ISSN 1343-0742

国立社会保障・人口問題研究所年報

令和 8 年版
（2026 年版）

国立社会保障・人口問題研究所

ごあいさつ

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は，昭和 14（1939）年に設立された厚生省人口問題研究所と昭和 40（1965）年に設置された社会保障研究所が統合され，平成 8 (1996）年 12 月に設立されました。令和 8（2026）年の今年は，社人研 30 周年にあたります。前身の二つの研究所の蓄積を元に，社人研では社会保障と人口に関する研究の推進と政策決定に資する統計・データの整備を着実に進めてまいりました。人口・世帯の将来推計，全国世帯調査である社会保障・人口問題基本調査，政府基幹統計である社会保障費用統計といった基幹事業は，設立当時から継続して実施しています。研究部単位，もしくは研究部横断形式で，一般会計，厚労科研，文科科研，その他の資金による研究プロジェクトを行い，その成果は報告書や機関誌，また厚生政策セミナーや各種研究会・講演会を通じて広く公開・発信を続けてまいりました。研究内容や形態は時代に合わせ少しずつ変化しており，30 年間の推移については今年 12 月に 30 周年記念誌としてとりまとめる予定にしています。

令和 7 年度には，まず令和 5 年度社会保障費用統計について，新型コロナウイルス感染症対策関係費の縮小に伴う社会保障費用が前年度に引き続き減少したことを公表しました。社会保障・人口問題基本調査においては，令和 6 年 7 月に実施した第 9 回世帯動態調査の公表を行い，親子同居の割合が低下したことを示しました。一般会計による研究プロジェクトのなかでも，アジア諸国からの労働力送出し圧力に関する研究や外国にルーツを持つ子どもたちに関する研究，超長寿社会に関する研究，岩手県のレセプトデータ研究を基盤にした EBPM に関する研究などについて，報告書を公開しています。人口統計資料集や国民移転勘定（NTA），日本版死亡データベースといったデータ基盤も更新・公開いたしました。また，近年の人口動向に関する概説書を研究叢書『人口と社会』として刊行し，叢書としてははじめて，社人研ホームページ上でのフリーアクセスを可能といたしました。

令和 8 年度には，新たに人口構造研究部第四室を設置し，人口社会保障に関する統計情報を利活用するための地方公共団体支援に関する実証的研究を推進することとしています。

本年報の目的は，国立社会保障・人口問題研究所の組織，人員，予算，定期刊行物，国際連携事業等の概要を示し，前年度の調査研究事業の実績と今年度の計画，また当研究所に所属する研究者の研究成果を記載することにより，当研究所の全体的な活動状況を紹介し，毎年の記録として残すことにあります。過去の情報もすべて社人研ホームページで公表しておりますので，必要の際にご活用いただければ幸いです。

今後とも，研究及び事業の一層の充実と発展ならびに研究成果の普及に努めてまいります。関係各位の皆様からの幅広いご支援とご協力をお願いいたします。

令和 8（2026）年 9 月



国立社会保障・人口問題研究所　所長
林　玲子

目　次

ごあいさつ

第１部　研究所の概要

1. 沿革 1
2. 組織及び所掌（令和 8 年 4 月 1 日現在） 2
3. 事業展開の中期的方向性とプロジェクト等の関係 4

第２部　一般会計プロジェクト

プロジェクト名	実施年度 5	6	7	8	9	以降
1. 社会保障情報・調査研究事業	→	→	→	→	→	 5
2. 将来人口・世帯数推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 ● 全国将来人口推計 ● 地域別将来人口推計（都道府県別人口推計、市区町村別人口推計） ● 将来世帯推計（全国推計、都道府県別推計）	→	← →	← →	← →	← →	 6
3. 社会保障・人口問題基本調査						 9
1 生活と支え合いに関する調査（後続分析～企画）	→	→	→	→	◎	 9
2 全国家庭動向調査（企画～実施）	→	→	→	◎	→	 11
3 出生動向基本調査（実施～分析）	→	→	◎	→	→	 13
4 世帯動態調査（分析～事後事例）	→	◎	→	→	→	 15
5 人口移動調査（事後事例～後続分析）	◎	→	→	→	→	 16
4. 政策形成に携わる職員支援研究会	→	→	→	→	→	 17
5. 社会保障費の総合的な把握と統計の向上に資する調査研究			←	→	→	 17
6. 育成就労制度、及び特定技能制度の効果的な施行、及び見直しに向けた総合的研究				←	→	 20
7. 人口統計資料集	→	→	→	→	→	 21
8. 国民移転勘定（NTA）プロジェクト	→	→	→	→	→	 22
9. 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析	→	→	→	→	→	 25
10. 社会経済状況の変容と人々の生活実態に応じた支援のあり方に関する包括的研究（「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究）	→	→	→	→	→	 27
11. 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析	→	→	→	→	→	 30
12. 国内連携事業						 33
1 21 世紀出生児・成年者縦断調査特別報告に関する協力			←	→	→	 33
13. 国際連携事業						 34
1 OECD 国際移民課分科会	→	→	→	→	→	 34
2 OECD Social Benefit Recipients 分科会	→	→	→	→	→	 35
3 ILO アジア大洋州本部 - 国際移民プロジェクト（ILO-AP, Migration Project）	→	→	→	→	→	 35
4 東アジア・南欧の家族形成	→	→	→	→	→	 36
5 OECD LMP（労働市場プログラム）分科会	→	→	→			 37
6 OECD FDB（家族データベース）分科会	→	→	→			 37

※◎は調査実施

プロジェクト名	実施年度 5	6	7	8	9	以降
14. 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開						38
15. アジア諸国から日本へ向かう国際労働移動に関する将来推計モデルの開発						39
16. 人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する総合的研究（人口と環境）						39
17. 数理人口学のフロンティアに関する総合的研究						40
18. 国際移民研究ユニット（IPSS　Migration Research Unit）						41
19. 人口と開発に関する国際的動向に関する研究						42
20. 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業						43
21. 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究						44
22. 国立研究機関としての EBPM 事業の推進						46
23. 人口減少時代の地域の多様性と持続可能性及び居住者のウェルビーイングに関する総合的研究プロジェクト						48
24. 30 周年記念誌プロジェクト						49
25. 社人研公式 YouTube チャンネル開設検討						49
26. 法と社会保障研究会						50
27. 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障についての基礎的な研究						51
28. 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析						52

第 3 部　厚生労働科学研究費補助金プロジェクト

プロジェクト名	実施年度 5	6	7	8	9	以降
（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））						
1. ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究						55
2. 社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究						56
3. OECD の SHA 手法に基づく保健医療支出の政府統計化に向けた推計方法の改善のための研究						58
4. 超高齢化・多様化する世帯構造に着目した人口・世帯推計手法の精緻化及び社会の再編に向けた研究						59
（政策科学総合研究事業（統計情報研究事業））						
1. ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究						60
（地球規模保健課題推進のための行政施策に関する研究事業）						
1. 国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究－ジェンダー、及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から						61

第 4 部　文部科学研究費補助金プロジェクト



プロジェクト名	実施年度 5	6	7	8	9 以降	
（基盤研究（A））						
1. 意欲 - 潜在能力モデルによる統合理論の再検討―留学、労働移住に関する縦断調査の実施				↔	↔	65
（基盤研究（B））						
1. 現代日本における教育課程を通じた国際移民の移動過程（ECMP）に関する縦断調査	→	→	→	→		66
2.「情報」が子育ての認識や出生意欲に与える影響：オンラインサーベイ実験による接近			↔	↔	↔	66
（基盤研究（C））						
1. 家族形成規範意識の多様性許容度が人口移動と全国の少子化に与える影響		↔	↔	↔		68
2. 日本における生殖補助医療（ART）：普及状況、社会経済的差異、及び出生力への影響			↔	↔	↔	69
3. 非大都市圏における外国人のミクロな集住・移動と地域人口の動態的相互作用			↔	↔	↔	70
4. 公的統計を利活用した子ども期の貧困経験と格差生成メカニズムに関する社会学的研究			↔	↔	↔	72
5. 人口減少下における生活の側面も考慮した地域居住者のケア需給の解明			↔	↔	↔	73
6. 健康と障害の一次理論の探究――障害者等の健康観と障害統計の基礎に関わる混合研究			↔	↔	↔	74
（学術変革領域研究（A））						
1. 生活に困りごとを抱える子どもの健康格差是正に向けた社会的決定要因の探索			↔	↔		75
（若手研究）						
1. 地域特性に配慮した子どもの栄養不足に関連する成育環境の探索	→	→	→			76
2. 政府統計とサーベイ実験を用いたケアペナルティの検証	→	→	→	→		77
3. ESD の推進における初等教育の教師の専門性に関する実証的研究	→	→	→	→		78
4. 移民送出の政治理論：国家は出国する自国民にいかなる責任を負うのか	←	←	←	→		79
5. 経済的不安と家族形成：結婚・出産における非正規雇用間の多様性に関する実証研究		↔	↔	↔		80
6. 母親の長期的賃金ペナルティ：回復メカニズムの解明と well-being 研究との架橋		↔	↔	↔	↔	81
7. 日本における不安定居住予防の実現に向けた「危機段階の予防策」に関する研究		↔	↔	↔	↔	81
8. 老親介護と死別の経験に関する回顧調査の実施に向けた基礎的研究		↔	↔	↔	↔	82
9. 企業－被雇用者データを用いた、男女間賃金格差に関わる組織要因の解明		↔	↔	↔	↔	83
10. 日本における無子人口増加の社会経済要因分析とその政策的対応に関する研究				↔	↔	85
11. トランスナショナリズムの規範的転回：新自由主義秩序に抗する移民正義論の構築				↔	↔	86
12. 大学院卒業のリターンとそのメカニズム、及び進学要因の分析				↔	↔	86
13. 家族構造間の子育て行動の格差と子どもの教育達成に関する実証研究				↔	↔	87

プロジェクト名	実施年度 5	6	7	8	9	以降
（挑戦的研究（萌芽））						
1. 地方自治体における移民政策の発生メカニズムに関する研究――自然実験法を用いた分析			←	—	→	……88
（研究活動スタート支援）						
1. ハラスメント政策の効果検証とその帰結	←	—	→			……89
2. 結婚・離婚の脱標準化が個人に及ぼす長期的・多元的な経済的帰結と将来の格差への影響		←	—	→		……90
（日本学術振興会 外国人研究者招へい事業（短期））						
1. インドネシア若年層の国際移住過程と成人期移行の相互作用に関する日豪比較研究				↔		……91

第 5 部　その他プロジェクト

プロジェクト名	実施年度 5	6	7	8	9	以降
（公益財団法人統計情報研究開発センター共同研究）						
1. 高齢化に伴う非大都市圏への影響についての分析：小地域統計データを用いて	←	—	→			……93
（環境研究総合推進費）						
1. 気候変動と高齢化に伴う熱中症リスクの時空間評価と将来推計		←	—	→		……94
2. ESD コンピテンシーの獲得と行動変容のための評価フレームワークの構築			←	—	→	……94
（公益財団法人国土地理協会学術研究助成）						
1. 広域地名「奥州」が市町村名となった背景と影響に関する研究		←	—	→		……95
（一橋大学経済研究所 共同利用・共同研究拠点事業プロジェクト研究）						
1. 職場でのメンタル不調のスクリーニングが労働者に与える影響		←	—	→		……96
（日本経済研究センター研究奨励金）						
1. 職場における隠れたジェンダー差別―因果媒介実験を用いた昇進評価バイアスの検証―			←	—	→	……97
（労働問題リサーチセンター研究助成）						
1. 企業役員の大規模時系列データベース構築とジェンダー・ダイバーシティの実証研究			←	—	→	……98
（厚生労働統計協会調査研究委託事業）						
1. 外国人人口の増加が国際結婚や帰化を通じて日本国籍人口に与える影響とその将来見通しに関する研究				↔		……99

第 6 部　研究員の令和 7 年度研究活動

1. 林　玲子（所長）……101
2. 西村　幸満（副所長）……106
3. 田中　謙一（政策研究調整官）……107
4. 企画部……108
5. 国際関係部……115
6. 情報調査分析部……122
7. 社会保障基礎理論研究部……127
8. 社会保障応用分析研究部……133
9. 人口構造研究部……139
10. 人口動向研究部……146

第 7 部　研究成果の普及・啓発活動

（刊行物）

1. 『社会保障研究』……155
2. 『人口問題研究』……157
3. 研究資料等……159
   - 調査研究報告資料……159
   - 人口問題研究資料……159
   - 所内研究報告……159
4. ワーキングペーパーシリーズ……160
5. 研究叢書……160

（セミナー・講演会）

6. 第 30 回厚生政策セミナー……161
7. 研究交流会……162
8. 特別講演会……162

（国際交流事業）

9. 海外出張（令和 7 年度）……162
10. 国際ワークショップ・セミナー（国立社会保障・人口問題研究所開催、令和 7 年度）……164
11. 外国関係機関からの来訪（令和 7 年度）……165

（資料・情報提供）

12. 図書室……166
13. 社会保障・人口問題基本調査の調査票情報の利用と提供……167

第 8 部　予算及び運営体制

研究所の予算

令和 8 年度一般会計予算額……169

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

1. 評議員会……170
2. 研究評価委員会……170
3. 社会保障研究編集委員会……170
4. 人口問題研究編集委員会……171
5. 機関評価報告書及び機関評価に係る対処方針、研究課題評価報告書……172

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）……185
2. 厚生労働省組織規則（抄）……185
3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則……187

第 1 部

研究所の概要

1. 沿　革

（人口問題研究所の沿革）

大正 7（1918）年の米騒動を契機にわが国では，食料問題や失業問題を背景として，過剰人口への関心が高まると同時に，人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めるようになりました。こうした状況の下で，昭和 14（1939）年 8 月，「人口問題研究所官制（勅令）」により人口問題研究所が設立されました。

第二次世界大戦後は，経済成長が進むにつれて，出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが起こりました。人口問題の性格は時代とともに変化しており，人口問題研究所は，設立以来 57 年にわたって，時代の変遷に呼応した理論的・実証的研究を続けてきました。また，行政施策の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め，全国・地方の将来人口推計，世帯推計，全国標本調査の報告書，人口統計資料集などの刊行物は国政全般の基礎資料として広く活用されていました。

（社会保障研究所の沿革）

わが国の社会保障は，昭和 30 年代半ばに医療と年金の国民皆保険制度を確立し，着実に発展してきましたが，社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていました。昭和 37（1962）年，社会保障制度審議会は，社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し，それに基づいて，昭和 40（1965）年 1 月，「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立されました。

社会保障研究所は，設立以来 31 年の間，経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い，さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて，研究成果の普及に努めました。また，昭和 60（1985）年以来，ILO 基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い，社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にしました。

（国立社会保障・人口問題研究所の設立）

少子・高齢化や経済成長の鈍化により，人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり，両者の相互関係を総合的に解明することが必要となってきました。厚生省は，時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため，厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に，特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて，平成 8（1996）年 12 月，厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により，国立社会保障・人口問題研究所を設立しました。

その後，平成 13（2001）年 1 月の中央省庁の再編において，当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として，厚生労働本省に置かれることとなりました。以来，将来人口・世帯推計（全国・地域），社会保障・人口問題基本調査，社会保障費用統計を基幹 3 事業とし，人口分野，社会保障分野，そして人口と社会保障の関連を踏まえた調査研究を推進しています。

2. 組織及び所掌業務（令和８年４月１日現在：定員５６人）

所　長　林　玲子

副所長　西村　幸満　　**政策研究調整官**　田中　謙一

総　　務　　課 ― 人事，予算，調査研究の支援，研究成果の普及
課長　清水　浩
庶務係・会計係・業務係

企　　画　　部
部長　木村　剛
第 1 室～第 4 室
社会保障政策・人口政策の調査研究
社会保障・人口問題に関する調査研究の企画及び調整と調査研究
●**主要事業**：社会保障費用統計

国　際　関　係　部
部長　是川　夕
第 1 室～第 3 室・特任主任研究官
諸外国・地球規模の社会保障・人口問題の調査研究
諸外国の社会保障・人口問題，社会保障・人口問題における地球規模課題の調査研究
●**主要事業**：人口移動調査，調査研究の国際連携

情 報 調 査 分 析 部
部長　清水　昌人
第 1 室～第 3 室
図書係
統計情報の収集・分析・データ解析
社会保障・人口に関する統計情報の分析，データベースの開発と管理，調査研究の動向に関する文献的調査
●**主要事業**：社会保障・人口に関する文献収集・所蔵（データベース化），社会保障・人口問題基本調査の利用普及，人口統計資料集，日本版死亡データベース（JMD），国民移転勘定（NTA）

社会保障基礎理論研究部
部長　藤井　多希子
第 1 室～第 4 室
社会保障の理論的研究
社会保障の機能，経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究
●**主要事業**：全国家庭動向調査

社会保障応用分析研究部
部長　泉田　信行
第 1 室～第 4 室・主任研究官
社会保障の実証的研究
年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的研究
●**主要事業**：生活と支え合いに関する調査

人 口 構 造 研 究 部
部長　（併）西村　幸満
第 1 室～第 4 室・主任研究官
人口の基本構造，地域構造・世帯構造の研究
人口の基本構造，移動及び地域分布，世帯構造に関する調査研究
●**主要事業**：地域別将来推計人口，日本の世帯数将来推計（全国・都道府県），世帯動態調査

人 口 動 向 研 究 部
部長　岩澤　美帆
第 1 室～第 4 室・主任研究官
出生動向・死亡動向・家庭機能・国際人口移動の研究
出生力・死亡構造の動向，家庭機能の変化，国際人口移動に関する調査研究
●**主要事業**：全国将来推計人口，出生動向基本調査

※評　議　員　会
国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。

定　　員：	56 名，	現員 55 名
指定職	1 名	1 名
研究職	44 名	43 名
行政職	11 名	11 名

- 課長補佐
  - 蓬田　圭吾
- 庶務係長
  - 高橋健一郎
    - 係員
      - 前野　浩毅
    - 係員
      - 小野　蓮斗
    - 係員
      - 【併任】岩城　嘉克
- 会計係長
  - 星野　健一
    - 係員
      - 山口　美由
    - 係員
      - 髙橋　芳碩
- 業務係長
  - 円谷　高史
    - 係員
      - 増原　駿介

- 第１室長（企画調整）
  - 竹沢　純子
- 第２室長（社会保障総合政策）
  - 【併任】木村　　剛
- 第３室長（社会保障給付費）
  - 横山　真紀
- 第４室長（人口問題総合政策）
  - 福田　節也
    - 研究員
      - 河西　奈緒
    - 研究員
      - 河村　絢也
    - 研究員（任期付）
      - 高橋　麻美

- 第１室長（国際協力企画調整）
  - 中川　雅貴
- 第２室長（国際社会保障）
  - 竹内　麻貴
- 第３室長（国際人口研究）
  - 大泉　　嶺
- 特任主任研究官（再任用）
  - 千年よしみ
    - 研究員
      - 今井　博之

- 第１室長（社会保障情報分析）
  - 中村真理子
- 第２室長（人口情報分析）
  - 別府　志海
- 第３室長（情報収集調査）
  - 布施　香奈
- 図書係長
  - 遠藤　晃人
    - 研究員
      - 鈴木　貴士

- 第１室長（社会保障理論研究）
  - 佐藤　　格
- 第２室長（経済社会構造研究）
  - 斉藤　知洋
- 第３室長（保健医療福祉サービス研究）
  - 菊池　　潤
- 第４室長（医療・所得保障研究）
  - 茂木　洋之
    - 研究員（任期付）
      - 夏　　天

- 第１室長（社会保障機能研究）
  - 黒田有志弥
- 第２室長（比較制度研究）
  - 佐々木織恵
- 第３室長（所得保障研究）
  - 榊原賢二郎
- 第４室長（医療保障研究）
  - 【併任】泉田　信行
- 主任研究官
  - 新杉　知沙
    - 研究員
      - 西村　仁憲

- 第１室長（基本構造研究）
  - 菅　　桂太
- 第２室長（地域人口構造研究）
  - 丸山　洋平
- 第３室長（世帯構造研究）
  - 小山　泰代
- 第４室長（地方公共団体支援研究）
  - 久井　情在
- 主任研究官
  - 貴志　匡博

- 第１室長（出生動向研究）
  - 守泉　理恵
- 第２室長（家庭機能研究）
  - 【併任】岩澤　美帆
- 第３室長（死亡動向研究）
  - 井上　　希
- 第４室長（国際人口移動研究）
  - 宮井　健志
- 主任研究官
  - 南　　拓磨
    - 研究員
      - 木村　裕貴
    - 研究員
      - 吉田　　航

研究員の異動状況

令和７年４月１日（順不同）
　南　　拓磨（採用）
　夏　　天（採用）
令和７年６月１日
　高橋　麻美（採用）
令和７年７月８日
　乗越　徹哉（転出）
　矢野　正枝（転出）
　木村　　剛（転入）
令和７年８月１日
　北村　友宏（採用）
令和７年９月１日
　田中　謙一（転入）
令和７年 10 月１日
　戸髙　南帆（採用）
令和７年 11 月１日
　河村　絢也（採用）
令和８年３月 31 日
　小池　司朗（退職）
　北村　友宏（退職）
　戸髙　南帆（退職）
令和８年４月１日
　丸山　洋平（採用）

客員研究員

令和５年 10 月３日
～令和８年９月 30 日
　新谷　由里子
令和６年５月８日
～令和８年９月 30 日
　釜野　さおり
令和６年 11 月１日
～令和９年３月 31 日
　廣島　清志
令和７年２月１日
～令和 10 年１月 31 日
　石井　　太
　Sungho Cho
令和７年２月 21 日
～令和 10 年１月 31 日
　茂木　良平
　James M. Raymo
令和７年６月１日
～令和８年９月 30 日
　余田　翔平
令和７年６月１日
～令和９年３月 31 日
　宮本　香織
令和７年６月１日
～令和 10 年５月 31 日
　山内　昌和

事業展開の中期的方向性とプロジェクト等の関係

令和8年度第3回部長会
（令和8年6月29日）決定

Ⅰ　社人研の機能

政策議論の基礎となるエビデンスの着実な提供

社会保障・人口問題に関する科学的かつレベルの高い研究の実践

Ⅱ　事業展開の中期的方向性（6つの視点）

1. 基幹3事業（費用統計・人口・世帯数推計・基本調査）の着実な実施（○）
2. 革新的・先端的研究への挑戦、社会保障・人口問題の基礎理論の展開（◇）
3. 国の政策形成への貢献・提言・助言（☆）
4. 地方自治体に対する実践的支援・提言・助言・協働（●）
5. 国際社会への貢献　（◆）
6. 研究成果等の発信・社会への啓発（★）

Ⅲ　主な所内研究プロジェクト等

・社会保障情報・調査研究事業
社会保障費用統計の集計及び公表

・将来人口・世帯数推計のための調査分析ならびにシステム開発事業
将来推計人口（全国）
地域別将来推計人口（都道府県、市区町村）
世帯数将来推計（全国、都道府県）

・社会保障・人口問題基本調査
生活と支え合いに関する調査（令和9年度）
全国家庭動向調査（令和8年度）
出生動向基本調査（令和7年度）
世帯動態調査（令和6年度）
人口移動調査（令和5年度）　○

・社会保障費の総合的な把握と統計の向上に資する調査研究

・育成就労制度、及び特定技能制度の効果的な施行、及び見直しに向けた総合的研究

・国民移転勘定（NTA）プロジェクト

・将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析

・社会経済状況の変容と人々の生活実態に応じた支援のあり方に関する包括的研究（「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究）

・超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析　◇ ☆ ●

・人口減少時代の地域の多様性と持続可能性及び居住者のウェルビーイングに関する総合的研究プロジェクト
・新たな時代に向けた社会保障・人口問題の基礎理論に関する研究
・人口・社会保障研究アーカイブ形成事業　◇

国際連携事業
・国際機関（国連（PD, ESCAP, UNFPA, ILO, IOM等）, OECD, 世銀・ADB, ACAI, ERIA等）
・二国間（KIHASA, INED, 等）
国際学会・研究ネットワーク（IUSSP, NTA/NTTA, APA, PAA, WERA, ICPG等）　◆

発信・啓発
・厚生政策セミナー、機関誌、叢書、DP・WP 、人口統計資料集、社人研HP・リポジトリ、職員支援研究会等
・審議会、検討会、有識者会議等への参画
・学会、研究会等への参画
・外部プロジェクトへの参画　★

Ⅳ　研究員が研究代表者をつとめる厚労科研・文部科研等

・超高齢化・多様化する世帯構造に着目した人口・世帯推計手法の精緻化及び社会の再編に向けた研究（R8～R10、厚）
・政府統計とサーベイ実験を用いたケアペナルティの検証（H30～R8、文）
・現代日本における教育課程を通じた国際移民の移動過程（ECMP）に関する縦断調査（R3～R8、文）
・ESDの推進における初等教育の教師の専門性に関する実証的研究（R3～R8、文）
・移民送出の政治理論：国家は出国する自国民にいかなる責任を負うのか（R5～R8、文）
・経済的不安と家族形成：結婚・出産における非正規雇用間の多様性に関する実証研究（R6～R8、文）
・日本における不安定居住予防の実現に向けた「危機段階の予防策」に関する研究（R6～R9、文）
・母親の長期的賃金ペナルティ：回復メカニズムの解明とwell-being研究との架橋（R6～R11、文）
・老親介護と死別の経験に関する回顧調査の実施に向けた基礎的研究（R6～R9、文）
・家族形成規範意識の多様性許容度が人口移動と全国の少子化に与える影響（R6～R8、文）
・企業－被雇用者データを用いた、男女間賃金格差に関わる組織要因の解明　（R6～R9、文）
・結婚・離婚の脱標準化が個人に及ぼす長期的・多元的な経済的帰結と将来の格差への影響（R6～R8、文）
・日本における生殖補助医療（ART）：普及状況、社会経済的差異、及び出生力への影響（R7～R9、文）
・地方自治体における移民政策の発生メカニズムに関する研究――自然実験法を用いた分析（R7～R10、文）
・非大都市圏における外国人のミクロな集住・移動と地域人口の動態的相互作用（R7～R10、文）
・公的統計を利活用した子ども期の貧困経験と格差生成メカニズムに関する社会学的研究（R7～R10、文）
・人口減少下における生活の側面も考慮した地域居住者のケア需給の解明　（R7～R10、文）
・健康と障害の一次理論の探究――障害者等の健康観と障害統計の基礎に関わる混合研究（R7～R11、文）
・生活に困りごとを抱える子どもの健康格差是正に向けた社会的決定要因の探索（R7～R8、文）
・「情報」が子育ての認識や出生意欲に与える影響：オンラインサーベイ実験による接近（R7～R10、文）
・意欲－潜在能力モデルによる統合理論の再検討－留学、労働移住に関する縦断調査の実施（R8～R12、文）
・インドネシア若年層の国際移住過程と成人期移行の相互作用に関する日豪比較研究（R8、文）
・大学院卒業のリターンとそのメカニズム、及び進学要因の分析（R8～R11、文）
・家族構造間の子育て行動の格差と子どもの教育達成に関する実証研究（R8～R12、文）
・日本における無子人口増加の社会経済要因分析とその政策的対応に関する研究（R8～R10、文）
・トランスナショナリズムの規範的転回：新自由主義秩序に抗する移民正義論の構築（R9～R11、文）
・気候変動と高齢化に伴う熱中症死亡リスクの時空間評価と将来推計　（R6～R8、その他）
・ESDコンピテンシーの獲得と行動変容のための評価フレームワークの構築（R7～R9、その他）
・職場における隠れたジェンダー差別－因果媒介実験を用いた昇進評価バイアスの検証（R7～R8、その他）
・企業役員の大規模時系列データベース構築とジェンダー・ダイバーシティの実証研究（R7～R8、その他）
・外国人人口の増加が国際結婚や帰化を通じて日本国籍人口に与える影響とその将来見通しに関する研究（R8、その他）

当資料はユニバーサルデザインに配慮しています。

第 2 部

一般会計プロジェクト

一般プロジェクトとは，研究所が独自に企画し，国の予算で実施するものです。

＜令和 7 年度事業報告及び令和 8 年度の予定＞

1．社会保障情報・調査研究事業

(1) 研究目的

社会保障費用統計は，年金や医療保険，介護保険，雇用保険，生活保護など，社会保障制度に関する 1 年間の収支を，国際基準（OECD 基準，ILO 基準，EU 基準）に沿って取りまとめたものである。この公表を事業の中心として，広く社会保障制度に係る統計情報を国内及び国際機関向けに整備･提供することを目的とする。

(2) 研究実施状況

① 社会保障費用統計の集計，公表

令和 7 年 7 月 29 日に「令和 5 年度社会保障費用統計」を公表した。令和 2 ～ 4 年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策に係る主な費用を取りまとめ公表した。

② OECD へのデータ提供等

「社会保障費用統計」の集計を基に，OECD 社会支出データベース（SOCX：Social Database Expenditure）及び OECD 労働市場政策データベース（LMP：Labor Market Program）に対してデータを提供した。

③ 社会保障費用統計の対外発信，国際交流

「令和 5 年度社会保障費用統計」結果について機関誌に解説を掲載する。

OECD 韓国政策センターのアジア太平洋地域社会専門家会合，同家族専門家会合へ参加し，OECD 事務局及びアジア各国と意見交換を行った。

④ 有識者研究会の開催

「令和 6 年度社会保障費用統計」における作成方法の変更案及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」への対応について，外部委員を含む研究会を開催（令和 8 年 3 月 5 日）し，意見を聴取した。

(3) 研究成果の公表

・刊行物

国立社会保障・人口問題研究所（2025a）「令和 5 年度社会保障費用統計」

国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト（2025b）「令和 5（2023）年度社会保障費用統計―概要と解説―」『社会保障研究』（第 10 巻第 3 号）pp.343-356.

National Institute of Population and Social Security Research, 2025, *The Financial Statistics of Social Security in Japan (Fiscal Year 2023)*

・学会報告等

YOKOYAMA Maki, “Japan’s Experience in SOCX Data Compilation and Policy Applications”, The 19th OECD Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, 20 November, 2025

YOKOYAMA Maki, “Expansion of Women’s Labor Market Participation and Career Aspirations: Policy Support and Outcomes in Japan”, The 9th OECD Family Policy Experts Meeting in Asia and the Pacific Region, 19 November, 2025

（4）研究計画

① 令和 6 年度社会保障費用統計の集計，公表

「令和 6 年度社会保障費用統計」を令和 8 年度に公表する。結果の概要と解説を『社会保障研究』の誌上で公表する。

② OECD へのデータ提供，OECD 韓国センター専門家会合への参加

OECD 労働市場政策データベース（LMP：Labor Market Program）に対してデータを提供する。

OECD 韓国政策センターのアジア太平洋地域社会専門家会合，同家族専門家会合へ参加する予定である。

③ 有識者研究会の開催

「令和 7 年度社会保障費用統計」における作成方法の変更等について，所外委員を含む研究会を開催し，意見を聴取する。

（5）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　木村剛（企画部長）

所内担当　西村幸満（副所長），竹沢純子（企画部第 3 室長），黒田有志弥（社会保障基礎理論研究部第 1 室長），横山真紀（企画部主任研究官），河西奈緒（同部研究員），高橋麻美（同部研究員），河村絢也（同部研究員）

外部委員　厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括室室長補佐（併）政策統括官付政策立案・評価担当参事官室室長補佐，同政策統括官（総合政策担当）付政策立案・評価担当参事官室調査総務係，山重慎二（一橋大学大学院経済学研究科，国際・公共政策大学院教授），山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授），百瀬優（流通経済大学経済学部教授），星野菜穂子（総務省地方財政審議会委員），小野太一（政策研究大学院大学教授）

（令和 8 年度）

担当部長　木村剛（企画部長）

所内担当　西村幸満（副所長），竹沢純子（企画部第 1 室長），横山真紀（同部第 3 室長），黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 1 室長），河西奈緒（企画部研究員），高橋麻美（同部研究員），河村絢也（同部研究員）

外部委員　厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括室室長補佐 （併）政策統括官付政策立案・評価担当参事官室室長補佐，同政策統括官（総合政策担当）付政策立案・評価担当参事官室調査総務係，山重慎二（一橋大学大学院経済学研究科，国際・公共政策大学院教授），山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授），星野菜穂子（総務省地方財政審議会委員），小野太一（政策研究大学院大学教授）

2. 将来人口・世帯数推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は，①全国人口に関する将来人口推計，②都道府県及び市区町村別将来人口推計，ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的に実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには，人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析，モデルの研究開発，さらに推計システムの構築が必要である。本事業では，これらを段階的に実施していくことを目的としている。

●全国将来人口推計

(1) 研究目的

本事業は，当研究所が実施する一連の将来推計のうち，①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

令和 2 年国勢調査を出発点とする将来推計は令和 5 年 4 月に公表した。また報告書『日本の将来推計人口(令和 5 年推計)』を同年 8 月に刊行した。令和 7 年度については，「日本の将来推計人口（令和 5 年推計)」に関する各種指標のモニタリングと評価，最新の人口動向分析を進めるとともに，推計モデルの検討を行った。

(3) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計，5 年ごとに実施され公表される国勢調査，出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また，それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し，推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに，内外の人口推計の手法に関する研究情報を収集し，推計手法の評価や新たな手法の検討，開発を行う。令和 8 年度については，令和 7 年国勢調査が秋までに公表される予定であり，これを基準人口とする新推計の作業を進めるとともに，直近での人口変動を新推計に反映させるべく最新の人口動向分析を引き続き行う。

(4) 研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　岩澤美帆（人口動向研究部長）

所内担当　是川夕（国際関係部長），中川雅貴（同部第 1 室長），別府志海（情報調査分析部第 2 室長），守泉理恵（人口動向研究部第 1 室長），宮井健志（同部第 4 室長），吉田航（同部研究員），木村裕貴（同部研究員），南拓磨（同部研究員），戸髙南帆（同部研究員）

外部委員　石井太（慶應義塾大学経済学部教授），余田翔平（東京大学社会科学研究所准教授），上祐英樹（厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括室室長補佐 （併）政策統括官付政策立案・評価担当参事官室室長補佐）

（令和 8 年度）

担当部長　岩澤美帆（人口動向研究部長）

所内担当　是川夕（国際関係部長），中川雅貴（同部第 1 室長），別府志海（情報調査分析部第 2 室長），守泉理恵（人口動向研究部第 1 室長），宮井健志（同部第 4 室長），南拓磨（同部主任研究官），吉田航（同部研究員），木村裕貴（同部研究員），金成賢（同部研究員）

外部委員　石井太（慶應義塾大学経済学部教授），余田翔平（東京大学社会科学研究所准教授），上祐英樹（厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括室室長補佐 （併）政策統括官付政策立案・評価担当参事官室室長補佐）

●地域別将来人口推計（都道府県別人口推計，市区町村別人口推計）

(1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち，②都道府県及び市区町村別将来人口推計は，将来の男女 5 歳階級別人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的とする。

(2) 研究実施状況

令和 7 年度は，研究成果を『人口問題研究』特集論文として公表した（第 81 巻第 4 号，第 82 巻第 1 号)。

また, 日本人口学会第 77 回大会（福岡大学）において,「地域別将来人口推計の意義と課題」と題した企画セッションを開催した。

（3）研究計画

令和 8 年度は，10 月頃に公表予定の 2025 年国勢調査の結果を活用した各種分析を行い，前回推計結果の検証や，次期の地域推計における推計手法や仮定値設定等について検討する。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当　菅桂太（人口構造研究部第 1 室長），小山泰代（同部第 3 室 長 ），久井情在（同部室長），貴志匡博（同部主任研究官），中川雅貴（国際関係部第 1 室長），大泉嶺（同部第 3 室長），井上希（同部室長），藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長）

所外委員　西岡八郎（元・人口構造研究部長），江崎雄治（専修大学文学部教授），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授），丸山洋平（札幌市立大学デザイン学部准教授），堀口侑（慶應義塾大学大学院）

（令和 8 年度）

担当部長　西村幸満（人口構造研究部長（併任））

所内担当　丸山洋平（人口構造研究部第 2 室長），菅桂太（同部第 1 室長），小山泰代（同部第 3 室長），久井情在（同部第 4 室長），貴志匡博（同部主任研究官），中川雅貴（国際関係部第 1 室長），大泉嶺（同部第 3 室長），井上希（国際関係部室長），藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長）

所外委員　西岡八郎（元・人口構造研究部長），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授），堀口侑（慶應義塾大学経済学部助教), 鎌田健司（明治大学政治経済学部准教授), 草野邦明（群馬大学情報学部助教），小池司朗（中央大学経済学部教授）

●将来世帯推計（全国推計，都道府県別推計）

（1）研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち，③将来世帯推計（全国推計・都道府県別推計）は，全国及び都道府県別の家族類型別将来世帯推計を実施することを目的とする。

（2）研究実施状況

令和 2 年国勢調査を出発点とする将来推計は，令和 6 年 4 月に全国推計（『日本の世帯数の将来推計（全国推計）令和 6 年推計 』），令和 6 年 11 月に都道府県別推計（『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）令和 6 年推計』）を公表した。令和 7 年度は，令和 6 年都道府県別推計の報告書を令和 7 年 6 月に刊行した。また，各種学会・研究会・学術誌・一般誌等に推計結果を中心とする研究成果を報告した。

（3）研究計画

令和 8 年度は，令和 7 年国勢調査の確定値公表を受けて令和 6 年全国推計および令和 6 年都道府県別世帯推計の推計結果のモニタリングを行う。国勢調査，世帯動態調査等各種の世帯データを分析し，世帯変動の動向を確認するとともに，推計手法の検討を行い，令和 7 年国勢調査を基準とする新推計の準備を進める。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　小池司朗（人口構造研究部長）
所内担当　藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長），小山泰代（人口構造研究部第 3 室長），菅桂太（同部第 1 室長），久井情在（同部室長），貴志匡博（同部主任研究官），清水昌人（情報調査分析部長），中川雅貴（国際関係部第 1 室長），大泉嶺（同部第 3 室長）
所外委員　西岡八郎（元・人口構造研究部長），鈴木透（元・副所長），石井太（慶應義塾大学経済学部教授），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

（令和 8 年度）
担当部長　西村幸満（副所長）
所内担当　小山泰代（人口構造研究部第 3 室長），久井情在（同部第 4 室長），菅桂太（同部第 1 室長），貴志匡博（同部主任研究官），清水昌人（情報調査分析部長），藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長），中川雅貴（国際関係部第 1 室長），大泉嶺（同部第 3 室長）
所外委員　西岡八郎（元・人口構造研究部長），鈴木透（元・副所長），石井太（慶應義塾大学経済学部教授），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授），小池司朗（中央大学経済学部教授）

3. 社会保障・人口問題基本調査

1 生活と支え合いに関する調査（後続分析～企画）

(1) 調査概要

① 調査の目的

人々の生活，家族関係と社会経済状態の実態，社会保障給付などの公的な給付と，社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し，年金，医療・介護などの社会保障制度の喫緊の課題のみならずその長期的なあり方，社会保障制度の利用と密接に関わる個人の社会参加のあり方を検討するための基礎的資料を得ること。

② 調査対象

（1）地域的範囲
全国
（2）属性的範囲
世帯（及び 18 歳以上の世帯員）
（3）抽出方法
「国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて，国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した 300 調査地区内のすべての世帯の世帯主および 18 歳以上の世帯員を調査の客体とする。

③ 調査期日（2022 年調査）

令和 4 年 7 月 1 日

④ 調査事項

（ア）世帯の属性
（イ）世帯主および世帯員の社会保障制度とのかかわり
（ウ）世帯主および世帯員の家族・コミュニティ等における相互扶助に関する意識と実態の事項
（エ）世帯主および世帯員の職歴等の事項
（オ）世帯主および世帯員の生活状況に関する事項

（カ）世帯の剥奪指標(注)構築のための事項
（キ）世帯の居住の状況
（ク）世帯主および世帯員の自助・自立の実態，等
（注）その社会における必要最低限の生活を満たす項目の欠如の度合いを表すもの。

⑤　調査結果の公表（2022 年調査）
・結果の概要：令和 5 年 8 月 22 日公表
・報告書：令和 5 年 12 月 22 日公表

⑥　昨年度の実績
1）2027 年調査に向けた準備として，調査項目中の変更項目とその案の検討を実施した。また，2022 年調査におけるオンライン調査票の使い勝手の悪さについて一般の方に意見をいただき，改善点を取りまとめた。
2）2022 年調査時の委託契約書等の仕様書の整理等の実査準備作業を実施した。
3）二次利用研究会を 2 回（2025 年 9 月 8 日（月），2026 年 1 月 22 日（木））開催し，外部委員の研究報告（学会発表含む）を推進した。
4）研究成果の公表
（論文公表）
・榊原賢二郎「二段階調査データの復元推計　生活と支え合いに関する調査における統合ウェイト法・キャリブレーション・分散推定」IPSS Discussion Paper Series （No.2025-J01），国立社会保障・人口問題研究所，2026 年 3 月。
・新杉知沙「さまざまな特性をもつこどもの貧困：ユニセフレポートカード 18 より」『社会保障研究』10 巻 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，p.483-489, 2026 年 3 月。
（学会報告）
・吉武理大,「ひとり親世帯におけるメンタルヘルスの格差」第 57 回山口地域社会学会研究例会　山口大学，2025 年 7 月 12 日。
・塚田祐介「若年層における相対的剥奪と精神的健康の関連：全国調査データに基づく基礎的分析」第 84 回日本公衆衛生学会総会, 静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」, 2025 年 10 月 31 日。
・吉武理大「子ども食堂の利用に関する計量分析」第 150 回日本社会分析学会例会，山口県立大学，2025 年 12 月 14 日。
・Chisa Shinsugi, Daisuke Nishioka, Manami Ochi. Utilization of community resources in households with young carers: The 2022 National Survey on Social Security and People's Life. The 36th Annual Scientific Meeting of the Japan Epidemiological Association & The 3rd Joint Scientific Meeting with the IEA Western Pacific Region. January 2026. Nagasaki, Japan.

⑦　本年度の達成目標
1）2027 年調査の総務省承認申請の実施
・6 月中までに書類一式を整備し，承認申請の下相談に着手する。
2）オンライン調査票の品質改善
・総務省承認申請内容に準拠し，調査対象者視点での使い勝手の改善を含めたオンライン調査票改訂案を作成し，令和 8 年 9 月を目途に，オンライン調査票の改訂委託契約を締結する。
3）調査関連資料原稿の準備
・1），2）以外の調査関連資料の原稿を令和 8 年 11 月末までを目途に完成させる。調査員向け動画の作成役務契約を令和 8 年 12 月を目途に締結する。
4）自治体ご担当者へのわかりやすい説明
・令和 9 年 2 月予定の厚生統計主管課長会議にて調査趣旨等のわかりやすい説明を行い，自治体担当者のご理解とご協力を得る。

5）次年度実査に向けた着実な準備

・次年度実施予定の調査票等の印刷梱包契約について事前の準備を 2 月までに完了する。

6）研究叢書の取りまとめ

・令和 8 年 9 月を目途に，二次利用研究会所外委員，所内担当者の原稿を取りまとめ，研究叢書刊行の手続きに着手する。

(2) 研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

所内担当　西村幸満（副所長），北村友宏（国際関係部研究員），鈴木貴士（情報調査分析部研究員），斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部第 2 室長），黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 1 室長），榊原賢二郎（同部第 3 室長），佐々木織恵（同部第 4 室長），新杉知沙（同部研究員），西村仁憲（同部研究員），河西奈緒（企画部研究員），高橋麻美（同部研究員）

外部委員　石田光規（早稲田大学文学学術院教授），菅野道生（淑徳大学総合福祉学部教授），藤間公太（京都大学大学院教育学研究科准教授），毛塚和宏（九州大学大学院比較社会文化研究院准教授），吉武理大（山口大学人文学部講師），大久保心（立教大学コミュニティ福祉学部助教），俣野美咲（こども家庭庁長官官房参事官（総合政策担当）付 EBPM 検証・評価係係長），塚田祐介（青山学院大学地球社会共生学部助教），田宮菜奈子（筑波大学医学医療系教授），渡邊多永子（筑波大学医学医療系准教授），西岡大輔（京都大学大学院医学研究科特定准教授），越智真奈美（国立成育医療研究センター政策科学研究部）

（令和 8 年度）

担当部長　泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

所内担当　西村幸満（副所長），斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部第 2 室長），黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 1 室長），榊原賢二郎（同部第 3 室長），佐々木織恵（同部第 2 室長），新杉知沙（同部主任研究官），西村仁憲（同部研究員），河西奈緒（企画部研究員），高橋麻美（同部研究員）

外部委員　石田光規（早稲田大学文学学術院教授），菅野道生（淑徳大学総合福祉学部教授），藤間公太（京都大学大学院教育学研究科准教授），毛塚和宏（九州大学大学院比較社会文化研究院准教授），吉武理大（山口大学人文学部講師），大久保心（立教大学コミュニティ福祉学部助教），俣野美咲（群馬県立女子大学文学部講師），塚田祐介（青山学院大学地球社会共生学部助教），田宮菜奈子（筑波大学医学医療系特任教授），渡邊多永子（筑波大学医学医療系特任准教授），西岡大輔（神戸大学大学院医学系研究科社会健康公正学部門准教授），越智真奈美（国立成育医療研究センター政策科学研究部），北村友宏（独立行政法人 労働政策研究・研修機構 多様な働き方部門研究員）

2　第 8 回全国家庭動向調査（企画～実施）

(1) 調査概要

①　調査の目的

近年，人口の少子高齢化が急速に進展するなかで，わが国の家族は，単独世帯の増加，女性の社会進出による共働き世帯の増加などその形態が大きく変化しており，同時に，家族はその形態とともに機能も大きく変化している。このような変化は，家庭内における出産・子育て，介護等のあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく，社会制度全般に多大な影響を与える。

本調査は，家庭動向を全国規模で把握しうる唯一の調査として，他の公式統計では捉えることのできない

「出産・子育て」,「老親の介護」をはじめとする家庭機能の実態，変化要因を把握し，社会サービス施策の重要性が高まるなかで少子化への対応の基本的方向性を示し，児童家庭行政，高齢者福祉行政，少子化対策等の施策立案の基礎資料を提供するものである。令和 8 年度に実施する第 8 回調査の概要は以下の通りである。

② 調査対象
・地域的範囲：全国
・属性的範囲：個人・世帯
・抽出方法
2026（令和 8）年国民生活基礎調査地区内から無作為に抽出した 600 調査地区内のすべての世帯を調査の客体とする。

③ 調査期日
令和 8 年 7 月 1 日

④ 調査事項
・家族の人口学的・社会経済的属性
・両親，子ども，兄弟姉妹に関する事項
・出産・育児，扶養・介護に関する事項
・日常生活でのサポート資源に関する事項
・家事・育児に関する事項
・夫婦関係に関する事項
・子どもや家族に関する考え方（意識）に関する事項
・資産の継承に関する事項

⑤ 調査結果の公表
・結果の概要：令和 9 年 8 月公表予定
・報告書：令和 10 年 3 月公表予定

⑥ 令和 7 年度の研究成果
全国家庭動向調査を用いた詳細分析を行い，その成果を学術誌『家族社会学研究』および所内機関誌『人口問題研究』の特集論文等として公表した。

・論文
1）千年よしみ「女性成人子の世代間関係―有配偶女性と離別女性の親への支援パターンの比較―」『人口問題研究』第 81 巻第 2 号，pp.167-188.（令和 7 年 6 月）
2）斉藤知洋「公的統計／家族調査としての全国家庭動向調査―特集への招待―」『家族社会学研究』第 37 巻第 2 号，pp.115-118.（令和 7 年 10 月）
3）松井真一「成人親子関係における祖父母世代から親世代への育児支援―祖父母世代の被支援経験に注目して―」『家族社会学研究』第 37 巻第 2 号，pp.119-128.（令和 7 年 10 月）
4）苫米地なつ帆「親子間の経済的援助関係にきょうだい構成が与える影響の検討」『家族社会学研究』第 37 巻第 2 号，pp.129-138.（令和 7 年 10 月）
5）西野勇人「家族内高齢者ケアと公的サービス利用の変化―2003–2018 年の記述的トレンド分析―」『家族社会学研究』第 37 巻第 2 号，pp.139-150.（令和 7 年 10 月）
6）小山泰代「有配偶女性のライフコースにおける介護の出現パターン―年齢別介護関与確率の検討―」『人口問題研究』第 81 巻第 4 号，pp.340-357.（令和 7 年 12 月）
7）Motegi, Hiroyuki, “Understanding Social Norms for Women toward the Elderly: Evidence from Japan,” *Journal of the Economics of Ageing*, Vol.32, 100603.（令和 7 年 12 月）

8）斉藤知洋「夫婦世帯における家族機能の変化と不変」『人口と社会―データで読み解く世界と日本―』林玲子監修，国立社会保障・人口問題研究所編著，日経印刷，pp.189-207.（令和 8 年 3 月）

（2）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　西村幸満（副所長／併：社会保障基礎理論研究部長）（～ 8 月），藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長）（9 月～）

所内担当　斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部第 2 室長），佐藤格（同部第 1 室長），菊池潤（同部第 3 室長），茂木洋之（同部主任研究官），夏天（同部研究員），菅桂太（人口構造研究部第 1 室長），小山泰代（同部第 3 室長），千年よしみ（国際関係部特任主任研究官），竹内麻貴（同部第 2 室長），布施香奈（情報調査分析部第 3 室長），鈴木貴士（同部研究員），西村幸満（副所長）

所外委員　西岡八郎（元･国立社会保障･人口問題研究所），野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授），星敦士（甲南大学文学部教授），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授），保田時男（関西大学社会学部教授），松井真一（愛知学院大学教養部准教授），苫米地なつ帆（武蔵大学社会学部准教授），西野勇人（東日本国際大学健康福祉学部専任講師），岡庭英重（山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師），釜野さおり（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

（令和 8 年度）

担当部長　藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当　斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部第 2 室長），佐藤格（同部第 1 室長），菊池潤（同部第 3 室長），茂木洋之（同部第 4 室長），夏天（同部研究員），菅桂太（人口構造研究部第 1 室長），小山泰代（同部第 3 室長），千年よしみ（国際関係部特任主任研究官），竹内麻貴（同部第 2 室長），布施香奈（情報調査分析部第 3 室長），鈴木貴士（同部研究員），西村幸満（副所長）

所外委員　西岡八郎（元･国立社会保障･人口問題研究所），野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授），星敦士（甲南大学文学部教授），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授），保田時男（関西大学社会学部教授），松井真一（愛知学院大学教養部准教授），苫米地なつ帆（武蔵大学社会学部准教授），西野勇人（東京経済大学現代法学部准教授），岡庭英重（山形大学人文社会科学部人文社会科学科准教授），釜野さおり（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

3　第 17 回出生動向基本調査（実施～分析）

（1）調査概要（第 17 回）

①　調査の目的

出生動向基本調査は，他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し，関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

第 17 回調査の概要は以下のとおりである。

②　調査対象

本調査は全国標本調査であり，全国に住む

（1）妻の年齢 55 歳未満（満 54 歳以下）の夫婦

（2）18 歳以上 55 歳未満（満 54 歳以下）の独身男女を対象とする。具体的には，令和 7 年国民生活基礎調査地区内より，国勢調査区の都道府県別構成比に一致するよう，かつ，所得票実施単位区を含まない調査区を優先して無作為に抽出した 1,000 調査地区内の（1）及び（2）の該当者すべてを調査客体

とする。

③　調査期日

令和 7 年 6 月 30 日

④　主な調査事項

「夫婦調査」

（1）夫婦（およびその両親）の人口学的・社会経済的属性
（2）夫婦の結婚過程に関する事項
（3）夫婦の妊娠・出産・避妊・不妊に関する事項
（4）妻の就業と出産・子育てに関する事項
（5）保育環境・保育資源に関する事項
（6）妻の結婚・子ども・家族に関する意識

「独身者調査」

（1）独身者（および両親）の人口学的・社会経済的属性
（2）結婚への意欲・態度およびその背景に関する事項
（3）パートナーシップに関する事項
（4）ライフコースに関する考え方
（5）結婚・子ども・家族に関する意識

⑤　調査結果の公表予定

概要：令和 8 年 8 月公表予定
報告書及び統計表：令和 9 年 8 月 公表予定

（2）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　岩澤美帆（人口動向研究部長）
所内担当　福田節也（企画部第 2 室長），横山真紀（同部主任研究官），是川夕（国際関係部長），別府志海（情報調査分析部第 2 室長），斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部第 2 室長），夏天（同部研究員），菅桂太（人口構造研究部第 1 室長），守泉理恵（人口動向研究部第 1 室長），宮井健志（同部第 4 室長），吉田航（同部研究員），木村裕貴（同部研究員），南拓磨（同部研究員），戸髙南帆（同部研究員）
所外委員　石井太（慶應義塾大学経済学部教授），ジェームズ･レイモ（プリンストン大学社会学部教授），茂木良平（ポンペウ・ファブラ大学政治・社会科学学部研究員／南デンマーク大学人口学センター助教），金子隆一（明治大学政治経済学部特任教授），新谷由里子（白鴎大学教育学部教授），曺成虎（韓国保健社会研究院副研究委員），釜野さおり（早稲田大学社会科学総合学術院教授），余田翔平（東京大学社会科学研究所准教授）

（令和 8 年度）

担当部長　岩澤美帆（人口動向研究部長）
所内担当　横山真紀（企画部第 3 室長），福田節也（同部第 4 室長），是川夕（国際関係部長），別府志海（情報調査分析部第 2 室長），斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部第 2 室長），夏天（同部研究員），菅桂太（人口構造研究部第 1 室長），守泉理恵（人口動向研究部第 1 室長），宮井健志（同部第 4 室長），南拓磨（同部主任研究官），吉田航（同部研究員），木村裕貴（同部研究員），金成賢（同部研究員）

所外委員　石井太（慶應義塾大学経済学部教授），ジェームズ･レイモ（プリンストン大学社会学部教授），茂木良平（ポンペウ・ファブラ大学政治・社会科学学部研究員），金子隆一（明治大学政治経済学部特任教授），新谷由里子（白鴎大学教育学部教授），曺成虎（韓国保健社会研究院副研究委員），釜野さおり（早稲田大学社会科学総合学術院教授），余田翔平（東京大学社会科学研究所准教授）

4　世帯動態調査（分析～事後事例）

（1）調査概要

①調査の目的

人口の高齢化の進行とともに，核家族世帯の減少や高齢世帯の増加，なかでも高齢単独世帯の増加が著しいなど，国民の生活単位である世帯は大きく変化している。厚生労働行政を進める上で世帯の変化を的確に把握することは重要な課題となっている。本調査は，世帯数の将来推計を実施するための基礎データ収集を目的として行うものである。

② 調査対象

令和 6 年 7 月に実施した第 9 回調査では，同年実施の国民生活基礎調査の調査地区から 600 地区を無作為抽出し，当該地区に居住する全世帯を調査対象とした。

③ 調査期日

令和 6 年 7 月 1 日

④ 調査事項

主な調査事項は以下の通り。

1）世帯の属性に関する事項
2）ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
3）親の基本属性と居住関係
4）子の基本属性と居住関係

⑤ 調査結果の公表

概要：令和 7 年 10 月 28 日　公表
報告書及び統計表：令和 8 年 3 月 30 日　公表

（2）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　　小池司朗（人口構造研究部長）
所内担当　　清水昌人（情報調査分析部長），中村真理子（同部主任研究官），藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長），中川雅貴（国際関係部第 1 室長），菅桂太（人口構造研究部第 1 室長），小山泰代（同部第 3 室長），久井情在（同部室長），貴志匡博（同部主任研究官）
所外委員　　鈴木透（元・副所長），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授），廣嶋清志（島根大学名誉教授），鎌田健司（明治大学政治経済学部准教授）

（令和 8 年度）

担当部長　　西村幸満（副所長，人口構造研究部長）
所内担当　　清水昌人（情報調査分析部長），中村真理子（同部第 1 室長），藤井多希子（社会保障基礎理

論研究部長），菅桂太（人口構造研究部第 1 室長），丸山洋平（同部第 2 室長），小山泰代（同部第 3 室長），久井情在（同部第 4 室長），貴志匡博（同部主任研究官），中川雅貴（国際関係部第 1 室長）

所外委員　鈴木透（元・副所長），小池司朗（中央大学経済学部），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授），廣嶋清志（島根大学名誉教授），鎌田健司（明治大学政治経済学部専任講師）

5　人口移動調査（事後事例～後続分析）

（1）調査概要

①　調査の目的

人口移動調査は，わが国における人口移動の実態と背景を明らかにし，将来の移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的とする。本調査は，人口移動に関する詳細な情報を定期的に提供する全国対象の標本調査としては唯一のものであり，他の公的統計では把握することのできないライフイベントごとの居住地ならびに移動歴，現住地への移動理由や将来の移動可能性，別の世帯にいる家族の居住地といった項目を継続的に調査し，人口の移動状況やその関連要因についての詳細なデータを蓄積している。

②　調査対象

本調査の対象母集団は全国の世帯である。

令和 5 年 7 月に実施した第 9 回人口移動調査では，令和 5 年国民生活基礎調査の標本を親標本とし，都道府県別表章を可能とするため，都道府県別無作為抽出により各都道府県の調査対象地区を選定し，各地区の全ての世帯を対象とした（合計 1,000 地区）。

③　調査期日

令和 5 年 7 月 1 日

④　調査事項

1）世帯及び世帯員の属性等
2）世帯主及び世帯員の居住歴
3）世帯主及び世帯員の過去の居住地及び将来（5 年後）の居住地（見通し）
4）新型コロナウイルス感染症拡大による世帯主及び世帯員の引っ越しへの影響
5）複数の生活拠点に関する世帯主及び世帯員の状況
6）世帯主・配偶者の離家経験
7）世帯主・配偶者の別世帯にいる親の居住地並びに健康状態及び出生地
8）世帯主の別世帯にいる子の属性並びに出生地及び現住地

⑤　調査結果の公表

概要：令和 6 年 7 月 30 日 公表

報告書及び統計表：令和 7 年 3 月 28 日 公表

（2）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　是川夕（国際関係部長）

所内担当　中川雅貴（国際関係部第 1 室長），竹内麻貴（同部第 2 室長），大泉嶺（同部第 3 室長），井上希（同部室長），千年よしみ（同部特任主任研究官），清水昌人（情報調査分析部長），小池司朗（人口構造研究部長），久井情在（同部室長），貴志匡博（同部主任研究官），林玲子（所長）

所外委員　熊野貴文（北海道教育大学教育学部講師），栗林梓（皇學館大学文学部助教），小坪将輝（東北大学大学院環境科学研究科助教），鎌田健司（明治大学政治経済学部准教授），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

（令和 8 年度）
担当部長　是川夕（国際関係部長）
所内担当　中川雅貴（国際関係部第 1 室長），竹内麻貴（同部第 2 室長），大泉嶺（同部第 3 室長），井上希（同部室長），千年よしみ（同部特任主任研究官），清水昌人（情報調査分析部長），丸山洋平（人口構造研究部第 2 室長），久井情在（同部第 4 室長），貴志匡博（同部主任研究官），林玲子（所長）
所外委員　鎌田健司（明治大学政治経済学部准教授），北村友宏（独立行政法人労働政策研究・研修機構多様な働き方部門研究員），熊野貴文（京都産業大学文化学部准教授），栗林梓（大分大学経済学部准教授），小池司朗（中央大学経済学部教授），小坪将輝（富山大学学術研究部講師），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

4．政策形成に携わる職員支援研究会（平成 24 年度～）

（1）研究目的

本プロジェクトは，厚生労働省で政策形成に携わる職員に対する研修及びそれらの職員と有識者との交流を目的として，同省大臣官房人事課との連携の下，当研究所の主催により，国内外の有識者を講師として研究会を開催しています。

（2）研究計画

令和 8 年度も厚生労働省と連携の下，適時，研究会を開催する。

（3）研究実施状況

令和 7 年度は，令和 8 年 2 月 7 日に藤澤理恵氏（OECD 雇用局医療課医療政策リサーチャー）に「Health at a Glance 2025―日本の特徴と政策への示唆―」との演題にて，また，令和 8 年 3 月 24 日に泉田信行社会保障応用分析研究部長に同部とその基幹事業である「生活と支え合いに関する調査」及び「『1 億総活躍社会』実現に向けた総合的研究」の概要，同氏が近年従事してきている研究である「長寿に対する態度の性差」，「社会福祉施設における記録の課題構造」，「セーフティネット住宅の家賃は何によって決まるか」との内容で講演いただいた。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）
担当部長　木村剛（企画部長）

（令和 8 年度）
担当部長　木村剛（企画部長）

5．社会保障費の総合的な把握と統計の向上に資する調査研究

（1）研究目的

わが国の社会保障費をマクロ的に把握する統計としては，①国立社会保障・人口問題研究所による「社会保

障費用統計」（以下「費用統計」），②保健医療費統計（厚生労働省「国民医療費」及び医療経済研究機構による OECD の SHA 手法に基づく統計。以下「SHA 統計」）がある。

近年，社会保障改革の議論を進める上での基礎データとして，社会保障費に係る統計の整備・向上が政府方針として位置づけられており，当研究所においても対応が求められている。

①及び②については，「公的統計の整備に関する基本的な計画」（令和 5 年 3 月 28 日閣議決定。以下「基本計画」）において，「行政記録情報等も活用しつつ，社会保障費を統計的に的確に把握するための検討を進める」ことが求められた。特に①については，「国際基準に準拠した地方公共団体の社会保障支出の総合的な把握」に向けた改善が課題として指摘されている。

また，②については，「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定。以下「骨太の方針 2024」）において，「国際比較可能な保健医療支出統計の整備を推進する。OECD の SHA 手法に基づくデータの政府統計化に向けた検討を含む」とされた。加えて，費用統計における社会支出のうち「保健」分野との整合性向上も課題となっている。

費用統計については，これまでも国際基準の改定，政府計画や利用者ニーズ，制度改正等に対応しながら，集計表項目やデータソースの見直し，集計範囲や分類区分の精緻化等を随時進めてきた。これらの取組は，社会保障費用統計プロジェクト（社会保障・情報調査研究事業）を中心に実施してきたが，検討に中長期的な対応を要する課題については，令和 7 年度より本研究事業に移行し，基本計画及び骨太の方針 2024 において指摘された課題への対応も含め，必要な予算及び体制の下で，統計の向上に資する調査研究を計画的に推進することを目的とする。

以上を踏まえ，本研究事業では，A）社会保障費用統計・保健医療費統計の作成方法及び公表内容に関する検討，B）国内外の社会保障制度及び社会保障費に関する調査研究，の二つを柱として事業を実施する。

また，これらの調査研究を通じて，社会保障費統計の作成や関連研究に携わる国際機関，国・地方自治体担当者，大学等研究者とのネットワーク構築を図るとともに，研究会・講演会の開催，ワーキングペーパー等の刊行，学会報告や機関誌への掲載等を通じて，研究成果の発信を行う。

（2）研究実施状況

令和 7 年度においては，以下の研究を実施した。

A. 社会保障費用統計・保健医療費統計の作成方法及び公表内容に関する検討

A-1. 保健

・SHA 統計の推計方法に関する研究

・SHA 統計と社会支出のうち保健の整合性の向上

A-2. 積極的労働市場政策

・積極的労働市場政策支出のうち訓練支出を中心とする集計範囲の見直し

A-3. 家族

・子ども・子育て支援特別会計創設（令和 7 年度）に伴う社会保障給付費集計表及び児童家族関係給付費表の見直し

・子ども・子育て支援金制度（令和 8 年度創設）における支援納付金（令和 8 年度以降）及び特例公債（令和 7 年度）の社会保障財源区分に関する検討

A-4. 地方単独事業

・総務省「社会保障に要する経費に関する調査」と総務省「地方単独事業（ソフト）の決算額の状況」「単独事業（ソフト）見える化調査」の相違の整理

・未計上または推計値を使用している費用について決算値による計上可能性の検討

B. 国内外の社会保障制度及び社会保障費に関する調査研究

B-1. 保健

・国内外の保健医療政策に関する情報収集，調査研究

B-2. 積極的労働市場政策

・公的職業訓練制度とその費用，受講者数に関する国際比較研究

（3）研究成果の公表

・刊行物

竹沢純子「費用にみる社会保障のすがた」『人口と社会―データで読み解く世界と日本』林玲子（監修）国立社会保障・人口問題研究所（編），pp.301-316

竹沢純子・横山真紀・宮本香織「訓練施策の給付と財源をめぐる課題―国際比較からみた日本への示唆」法政大学比較経済研究所・酒井正編『セーフティーネットとしての教育訓練施策』日本評論社，pp.23-46（2026.3）

小島克久「台湾の介護システムの公民負担：国際基準の保健医療統計から」『週刊社会保障』第 3336 号，pp.48-53

・学会報告

竹沢純子，シン・ジョンウ，横山真紀（2025）「我が国における SHA（System of Health Account）手法による国民保健計算（NHA：National Health Accounts）作成の歴史と政府統計化に向けた課題－日韓の事例を踏まえた考察」日本医療政策学会第 1 回大会，2025 年 6 月 28 日　慶応義塾大学

竹沢純子・横山真紀・宮本香織「訓練施策の給付と財源をめぐる課題―国際比較からみた日本への示唆」社会政策学会第 151 回大会テーマ別分科会「わが国の訓練施策の現状と課題―国際比較からみた日本への示唆」関西学院大学（2025.10.25）

（4）研究計画

令和 8 年度において以下の研究を実施する。

A. 社会保障費用統計・保健医療費統計の作成方法及び公表内容に関する検討

A-1. 保健

・SHA 統計の推計方法に関する研究

・SHA 統計と社会支出のうち保健の整合性の向上

A-2. 積極的労働市場政策

・積極的労働市場政策支出のうち訓練支出を中心とする集計範囲の見直し

A-3. 家族

・子ども・子育て支援特別会計創設（令和 7 年度）に伴う社会保障給付費集計表及び児童家族関係給付費表の見直し

・子ども・子育て支援金制度（令和 8 年度創設）における支援納付金（令和 8 年度以降）及び特例公債（令和 7 年度）の社会保障財源区分に関する検討

A-4. 地方単独事業

・総務省「社会保障に要する経費に関する調査」と総務省「地方単独事業（ソフト）の決算額の状況」「単独事業（ソフト）見える化調査」の相違の整理

・未計上または推計値を使用している費用について決算値による計上可能性の検討

A-5. その他

・社会保障財源における資産収入，積立金の取扱いについて，諸外国の例を踏まえた検討

・給付以外の費用（施設整備費，提供体制整備や処遇改善のための補助金等，システム整備経費，職員研修費の補助等）について，SHA 科研における保健分野の整理を踏まえた全分野に渡る統一的な整理

B. 国内外の社会保障制度及び社会保障費に関する調査研究

B-1. 保健

・SHA 統計の政策および学術研究への利活用に向けた各国事例や先行研究のレビュー

・費用統計および医療費統計（国民医療費，SHA 統計）の歴史に関する資料整理
・国内外の保健医療政策に関する情報収集，調査研究
B-2. 積極的労働市場政策
・公的職業訓練制度とその費用，受講者数に関する国際比較研究
B-3. 家族
・家族支出と出生率に関する国際比較研究
B-4. 社会保障財源
・社会保障財源の推計方法に関する調査研究
B-5. その他（社会保障制度全般）
・近年の社会保障費用の動向とその要因に関する分析

（5）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　木村剛（企画部長）
所内担当　泉田信行（社会保障応用分析研究部長），竹沢純子（企画部第 3 室長），黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 1 室長），横山真紀（企画部主任研究官），河西奈緒（同部研究員），高橋麻美（同部研究員），河村絢也（同部研究員），新杉知沙（社会保障応用分析研究部研究員）
外部委員　井伊雅子（一橋大学大学院経済学研究科教授），小島克久（城西国際大学福祉総合学部教授），申政祐（韓国保健社会研究院，リサーチフェロー），宮本香織（客員研究員／お茶の水女子大学基幹研究院研究員）

（令和 8 年度）

担当部長　木村剛（企画部長）
所内担当　泉田信行（社会保障応用分析研究部長），竹沢純子（企画部第 1 室長），横山真紀（同部第 3 室長），黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 1 室長），菊池潤（社会保障基礎理論研究部第 3 室長），河西奈緒（企画部研究員），高橋麻美（同部研究員），河村絢也（同部研究員），新杉知沙（社会保障応用分析研究部主任研究官）
外部委員　井伊雅子（一橋大学大学院経済学研究科特任教授），小島克久（城西国際大学健康科学部教授），荒井耕（一橋大学大学院経営管理学研究科教授），岩本康志（東京大学大学院経済学研究科教授），石川智基（旭川医科大学医学部講師），西沢和彦（日本総合研究所調査部理事），成瀬道紀（日本総合研究所調査部主任研究員），今川冬馬（日本総合研究所調査部研究員），宮本香織（客員研究員／お茶の水女子大学基幹研究院研究員），厚生労働省保険局調査課，厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括室室長補佐（併）政策統括官（総合政策担当）付政策立案･評価担当参事官室室長補佐，同政策統括官（総合政策担当）付政策立案･評価担当参事官室調査総務係

6. 育成就労制度，及び特定技能制度の効果的な施行，及び見直しに向けた総合的研究

（1）研究目的

国会での審議を経て令和 6 年度に成立した育成就労制度は法律の公布から 3 年後の施行，及び施行から 3 年後をメドとした見直しの検討が予定されているところ，令和 4 年から始まった育成就労制度，及び特定技能制度の見直しにおいて重要な貢献を行った当研究所では今後も両制度に対して学術面から貢献されることを期待されている。

既に令和 7 年年初より育成就労法に基づき設置された「特定技能制度及び育成就労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議」が始まる中，当研究所の研究員が有識者として参加しており，引き続き貢献

が求められている中，施行の前年である令和 8 年度には制度設計の詳細が判明し，施行後の状況も見えてくると予想される。

当研究所として施行に向けた動きが本格化するのに合わせ，また施行後の運用状況を把握，分析することで，施行後 3 年を目途に行われる両制度の見直しの検討に向けて効果的な提言を行う必要があることから本研究事業を実施する。

事業概要

1）育成就労制度，及び特定技能制度の運用状況に関する調査，研究
2）アジアの労働者送り出し国の状況に関する調査，研究
3）ハイスキル人材を含む外国人労働者の日本の労働市場への受入れに関する調査，研究
4）アジアから日本に向かう外国人労働者の需給推計
5）外国人労働者の家族の受入れ，社会的包摂に関する調査，研究
6）OECD と連携した日本の労働移民政策レビュー事業（フォローアップ）
7）アジアの移民研究ネットワークの構築のための国際会議の開催

（2）研究実施状況

新規事業のため，なし。

（3）研究組織の構成

令和 8 年度

担当部長　　是川 夕（国際関係部長）
所内担当　　宮井健志（人口動向研究部第 4 室長）

7．人口統計資料集

（1）刊行目的と編集の考え方

当研究所は，人口に関する統計のうち特に重要なものを選び，人口の動向及び人口問題の調査研究に資するため，『人口統計資料集』の編集・刊行を行っている。

人口の調査研究を推進するためには，絶えず変動する人口現象について最も新しい統計を広く内外にわたって把握することが必要である。当研究所は全国，国内各地域，さらに世界の国・地域について，調査，登録又は推計によって把握され，発表された最新の人口統計資料を収集することに努めるとともに，これらの中から調査研究に必須と思われる主要な統計を抜粋し，さらに必要なものには統計的加工を施すなどして資料を作成している。

過去にも人口統計の資料集を刊行してきたが，この『人口統計資料集』は昭和 57（1982）年度以後年 1 回ほぼ定期的に発行され，令和 7（2025）年度に刊行された版で第 43 集目になり，当研究所が刊行する人口統計の資料を代表するものとなっている。

（2）資料集の構成

人口統計資料集の統計表は，現在以下の 12 の分野に分けられ，標準的な統計表が網羅されているほか，一部にはグラフも付して利用者の便を図っている。なお，これらはすべて当研究所のホームページにも掲載している。特に平成 14（2002）年度以降刊行の版は，エクセル形式のファイルを利用･参照できるようにしている。

Ⅰ．人口および人口増加率
Ⅱ．年齢別人口
Ⅲ．人口動態率
Ⅳ．出生・死産

Ⅴ．死亡・寿命
Ⅵ．結婚・離婚・配偶関係別人口
Ⅶ．世帯
Ⅷ．労働力
Ⅸ．地域移動・地域分布
Ⅹ．国籍別人口および国際移動
Ⅺ．教育
Ⅻ．都道府県別統計

（3）刊行状況

令和 7 年度版となる『人口統計資料集 2026』を刊行し，ホームページ版を 4 月 15 日に公開した。『人口統計資料集 2021』以降の版から，一部の統計表を対象として掲載年次の割愛を行っていない時系列表をホームページ限定で公開しており，令和 7（2025）年度もこれを継続した。時系列表を掲載している表には目次の表題に【★】印を付しており，『人口統計資料集 2026』では 21 表が該当している。

（4）組織の構成

（令和 7 年度）
担当部長　　清水昌人（情報調査分析部長）
所内担当　　別府志海（同部第 2 室長），中村真理子（同部主任研究官），貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）

（令和 8 年度）
担当部長　　清水昌人（情報調査分析部長）
所内担当　　別府志海（同部第 2 室長），中村真理子（同部第 1 室長），貴志匡博（人口構造研究部主任研究官）

（5）成果の公表

・データベース：研究所ホームページにて公開
人口統計資料集（2026 年版）
https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2026.asp?chap=0
・刊行物
清水昌人，別府志海，中村真理子，貴志匡博『人口統計資料集 2026』，人口問題研究資料第 353 号（2026.2）

8. 国民移転勘定（NTA）プロジェクト

（1）研究目的

本プロジェクトにおいては，国民移転勘定（National Transfer Accounts：NTA）及び国民時間移転勘定（National Time Transfer Accounts：NTTA）の手法を用いて，人口高齢化がジェンダーや世代間の財・サービスの移転に与える影響を解明し，少子高齢化やジェンダー関係の変容が社会保障，マクロ経済，無償労働といった国民経済の諸活動にどのような影響を与えるのかを定量的に把握・分析することを目指す。

本プロジェクトでは，① NTA 及び NTTA を計算し，継続的に公表する体制を構築すること，②作成した NTA 及び NTTA データを用いた研究を行い，人口変動や制度変更が，自助（労働），公助・共助（社会保障），互助（家族や地域・血縁）を通じた世代間の支え合いに与える影響を解明することを目的とする。

（2）研究計画

本プロジェクトでは，令和 3 ～ 6 年度にかけて，NTA 及び NTTA の推計・公表及び国内での周知や国際発信を目的とした諸活動を行い，直近における日本の NTA 及び NTTA データを構築し公開する，というプロジェクト初期の目標を達成した。

令和 7 年度以降においては，事業のさらなる発展を図る第 2 フェーズと位置付け，①事業継続性の強化，②国際連携の強化，③研究・政策利用の推進を柱に研究を実施する計画である。具体的には，メンバー間の NTA／NTTA プログラムへの習熟を進め，過去年次及び最新年次の NTA／NTTA データの推計に取り掛かる。また，その過程において，推計マニュアルの作成を行い，事業継続性の強化を図る。国際連携では，東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）が主導する国際共同プロジェクト FISCO（Financial Sustainability of Integrated Care for Older Persons in Southeast Asia Compared to East Asia）やアジア人口学会学術グループ「Policy Use of National Transfer Accounts（NTA）in Ageing Asia」との連携を通じて，日本の NTA／NTTA データを用いた国際比較政策分析を進める。また，海外の NTA 作成部局との連携を進め，推計体制や政策利用についての情報共有を進める。研究・政策利用については，NTA／NTTA の推計手法や応用に関する研究を行い，成果を学会報告や論文としてまとめる。また，NTA／NTTA を用いた政策部局との連携についてニーズの把握等を進める。

（3）研究実施状況

令和 7 年度は，NTA に関する研究・連携活動を多面的に推進した。まず，外部委員を交えた研究会を複数回開催し，NTA に関する意見交換を通じて研究ネットワーク及び連携体制の強化を図った。また，外部委員との継続的な打ち合わせを通じて，NTA 推計方法の改善やデータ品質の向上に取り組み，その成果として NTA「Version3.00 データ」を公開した。研究成果の発信にも注力し，日本人口学会にて「国民移転勘定（NTA）・国民時間移転勘定（NTTA）：データ及び最新研究事例の紹介」と題する企画セッションを組織し，成果報告を行った。また，2024 年 12 月開催の「第 29 回厚生政策セミナー（NTA）」について，講演動画及び配布資料をプロジェクト HP で公開するとともに，『社会保障研究』（2025 年 12 月刊）において講演録を掲載する特集号を刊行した。さらに，統計専門誌『エストレーラ』（2026 年 1 月刊）では，NTA 特集として 3 本の論文を寄稿した。また，厚生労働省にて政策統括官（総合政策）付政策立案・評価担当参事官室及び政策統括官付政策統括室より出席を得て，NTA 及び NTTA の概要や年金，医療，介護データの分析事例について説明を行い，NTA 及び NTTA の知見や利活用のあり方について意見交換を行った。

国際連携の面では，アジア人口学会において「高齢化するアジアにおける NTA の政策利用」に関する学術グループの立ち上げを主導し，研究協力を開始した。また，ASEAN 諸国における持続可能な統合型ケアシステムを検討する FISCO プロジェクトの立ち上げに貢献し，ERIA をはじめとする 5 つの国際機関との共同研究を推進した。厚生労働省主催による第 23 回 ASEAN･日本社会保障ハイレベル会合では NTA セッションの企画・運営に携わり，研究報告を行ったほか，韓国の NTA 作成機関との間で 2 日間にわたる実務者会合を実施し，推計手法や運用面に関する情報交換を行った。さらに，タイ・バンコクで開催されたマヒドン皇太子記念会議のサイドミーティングにおいて，FISCO プロジェクト及び NTA の政策的含意に関する報告を行った。また，タイで NTA の作成や政策利用に関係する 4 機関を訪問し，高齢化の実情や対策，NTA の政策利用についてのヒアリング調査を実施した。

加えて，総務省からの調査票情報の利用や，外部委員との共同研究契約書作成など，研究基盤整備にも取り組んだ。上記活動についてまとめた令和 7 年度研究報告書を作成し，社人研 HP より公開した。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　清水昌人（情報調査分析部長）

所内担当　林玲子（所長），藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長），福田節也（企画部第 2 室長），西村仁憲（社会保障応用分析研究部研究員），夏天（社会保障基礎理論研究部研究員），鈴木貴士（情報調査分析部研究員）

外部委員　市村英彦（アリゾナ大学経済学部教授），小川直宏（アジア開発銀行研究所客員研究員），金子隆一（明治大学政治経済学部特任教授），寺田和之（創価大学経済学部専任講師），中田大悟（独立行政法人経済産業研究所上席研究員），深井太洋（学習院大学経済学部准教授），増田幹人（駒澤大学経済学部准教授），松倉力也（日本大学経済学部教授）

（令和 8 年度）

担当部長　清水昌人（情報調査分析部長）

所内担当　林玲子（所長），藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長），福田節也（企画部第 4 室長），大泉嶺（国際関係部第 3 室長），西村仁憲（社会保障応用分析研究部研究員），鈴木貴士（情報調査分析部研究員）

外部委員　市村英彦（アリゾナ大学経済学部教授），小川直宏（アジア開発銀行研究所客員研究員），金子隆一（明治大学政治経済学部特任教授），寺田和之（創価大学経済学部専任講師），中田大悟（独立行政法人経済産業研究所上席研究員），深井太洋（学習院大学経済学部准教授），増田幹人（駒澤大学経済学部准教授），松倉力也（日本大学経済学部教授／日本大学人口研究所所長）

（5）令和 7 年度研究成果の公表

・研究報告書

『国民移転勘定（NTA）プロジェクト　令和 7（2025）年度研究報告書』

・データベース

国立社会保障・人口問題研究所ホームページ　国民移転勘定（NTA）データ（Version 3.00）

・論文発表

①林玲子（2025）「巻頭言：年齢三区分を超えて―NTA データによる人口減少社会の経済分析」，『社会保障研究』，第 10 巻，第 3 号，234–235 ページ .

②福田節也（2025）「少子高齢時代の新しい統計 NTA／NTTA」，『社会保障研究』，第 10 巻，第 3 号，237–247 ページ .

③アンドリュー・メイソン（2025）「世代間経済とは何か」，『社会保障研究』，第 10 巻，第 3 号，248–257 ページ .

④ムン･シム･ライ（2025）「包摂性と持続可能性：国連における開発アジェンダと NTA」，『社会保障研究』，第 10 巻，第 3 号，258–262 ページ .

⑤ワッサーナ・イム＝エム（2025）「世代間経済を通じた政策のエンパワーメント：アジア・太平洋地域における国連人口基金と国民移転勘定」，『社会保障研究』，第 10 巻，第 3 号，263–269 ページ .

⑥スパンナダ･ロウハチャイ（2025）「タイ王国における NTA の政策活用事例」，『社会保障研究』，第 10 巻，第 3 号，270–274 ページ .

⑦サン＝ヒョップ･リー（2025）「NTA のネットワーク･研究･応用：その達成，挑戦，そして可能性」，『社会保障研究』，第 10 巻，第 3 号，275–282 ページ .

⑧松倉力也（2025）「日本における NTA 研究の概要：その歩みと知見」，『社会保障研究』，第 10 巻，第 3 号，283–292 ページ .

⑨グレッチェン・ドーネホワー（2025）「国民時間移転勘定（NTTA）：概要と 10 年の経験から得た知見」，『社会保障研究』，第 10 巻，第 3 号，293–301 ページ .

⑩福田節也，アンドリュー・メイソン，ムン・シム・ライ，ワッサーナ・イム - エム，スパンナダ・ロウハチャイ，サン - ヒョップ･リー，松倉力也，グレッチェン･ドーネホワー（2025）「［パネルディスカッション］NTA/NTTA 利活用における課題と可能性について」，『社会保障研究』，第 10 巻，第 3 号，302-313 ページ .

⑪福田節也・西村仁憲（2026）「国民移転勘定（NTA）／国民時間移転勘定（NTTA）の政策的含意：人口高齢社会における財政持続性とジェンダー視点からの考察」,『エストレーラ』, No. 382（2026 年 1 月号）, 公益財団法人統計情報研究開発センター, 2–7 ページ .

⑫鈴木貴士（2026）「NTA から見る現代日本の経済的ライフサイクル：2014・2019 年度 NTA データに基づくライフサイクル勘定の分析」,『エストレーラ』, No. 382（2026 年 1 月号）, 公益財団法人統計情報研究開発センター, 8–13 ページ .

⑬西村仁憲（2026）「EBPM の観点からみた NTA：年金, 医療, 介護データを用いた考察」,『エストレーラ』, No. 382（2026 年 1 月号）, 公益財団法人統計情報研究開発センター, 13–19 ページ.

⑭ Mason, A., N. Ogawa, R. Matsukura, R. Lee, and G. Donehower（2026）“Generational Connections, Population Aging, and Sustainable Consumption”, *Review of Income and Wealth*, 72, no. 1: e70057.

・学会発表等（抜粋）

①福田節也「趣旨説明－ NTA・NTTA の概要とデータについて－」第 77 回日本人口学会, 企画セッション 3「国民移転勘定（NTA）・国民時間移転勘定（NTTA）：データ及び最新研究事例の紹介」, 福岡大学, （2025.6.7）.

②鈴木貴士・西村仁憲・福田節也「NTA を通して見るアベノミクス期における変化－ 2014 年および 2019 年の日本の NTA データを用いた分析－」同上.

③ Abrigo, M.R.M., N. Ogawa, Y. Sawada, T. Sonobe, R. Matsukura, S. Lowhachai, and S.A. Haron “Human Capital-induced Labor Productivity Growth and First Demographic Dividends in Four Asian Countries,” 同上.

④福田節也「NTTA からみる日本のジェンダー」同上

⑤ FUKUDA, S. “How Technology Would Meet with Unpaid Care Demand in Japan and the UK?,” Transforming Care Systems in the Age of Artificial Intelligence: A Forum on Gender, Digitalization, and Women’s Economic Empowerment, UN Women, Seoul, R. of Korea (2025.9.16).

⑥ FUKUDA, S. “NTA Introduction & Policy Implications for Ageing”, Panel Session 4: Generational Economy and Policy Implications, The 23rd ASEAN & Japan High-Level Officials Meeting on Caring Societies, Narita, Japan (2026.10.30).

⑦ FUKUDA, S. “Policy Implications of NTA and NTTA in Japan: Fiscal Sustainability and Gender Equality”, Side Meeting SMB 104: Financing Active Ageing: The Life-course Approach, Prince Mahidol Award Conference 2026, Bangkok, Thailand (2026.1.27).

9. 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析

（1）研究目的

本研究課題では，就職氷河期世代（概ね 1993（平成 5）年～ 2004（平成 16）年に学校卒業期を迎えた世代）及びその前後の人々の年金資産の蓄積や，その背後にある就業や家族形成行動を明らかにし，氷河期世代を始めとする将来世代の正規雇用化や就業継続，家族や親族の間での助け合いを促し，生活保護制度を始めとする各種社会保障施策に資する基礎的な資料の作成を目的としている。

本研究課題は，公的年金への依存から自らの資産形成への流れと就職氷河期世代における低年金の可能性を背景としている。近年は一定期間好況期が続いたものの，新型コロナ感染症の蔓延によって，一部ではコロナ世代という言葉も使われ始めていることから，氷河期世代以降の現状についても，早いうちからの情報収集と分析を行うものである。

（2）研究計画

本研究課題では, 就職氷河期及びその前後の世代の主体を複数年にわたって追跡する。初年度（令和 4 年度）

は，調査票を設計し，調査に必要な手続きを実施した上で，委託調査を行う。自分の年金記録をふまえた回答を求め，年金資産の蓄積，就労状態や所得の情報，具体的には年金保険料，個人年金・企業年金の納付状況，個人の貯蓄・消費，就労状況，資産保有状況を個人属性の情報とともに把握した。令和 5 年度と令和 6 年度はねんきん定期便による年金記録の転記ができることを必須の条件として，令和 4 年度同様の情報を収集したほか，令和 6 年度以降は特に，転職の履歴等についても情報を収集した。令和 8 年度は，令和 7 年度に引き続き，ねんきん定期便による年金記録の転記ができることを必須の条件とした上で，記載内容の精度向上とともに現在の被保険者種別等についても調査を実施する予定である。

(3) 研究実施状況

令和 4 年度においては，氷河期世代の実態把握を行うために独自調査の実施のために，氷河期世代の経済状況，社会的な状況についての既存調査研究のサーベイと調査票の設計から開始した。

独自調査は委託調査として受託事業者が実施することとしていたが，実施前に法令上の問題がないことについて本省担当課室と連絡・確認を行った。調査対象は，男女同数，氷河期世代，その前後の世代，すなわち 30 歳以上 55 歳未満について，調査会社のパネルから抽出することとなった。調査内容に調査対象者が保有するねんきん定期便の情報を収集するための項目を含めることとなったが，実際にどの程度の対象者がねんきん定期便を保管しているか定かではないため，調査対象者はねんきん定期便を保有することを条件とせずに抽出することとした。令和 4 年度は最終的に合計 2,400 名が調査対象者として抽出され，2 月から 3 月にかけて調査が実施された。この結果，調査対象者に占めるねんきん定期便を保管している者の割合が明らかになるなどの成果を得た。

令和 5 年度においては，前年の調査結果から想定されたねんきん定期便を保管する者の割合を踏まえて 30 歳以上 60 歳未満の者，約 3,600 名に対してねんきん定期便の内容を含めた項目について調査を実施した。この結果については学術的な検討を実施して令和 6 年度に予定される調査内容に反映するほか，個票データを用いて分析を行った。

令和 6 年度と令和 7 年度においては，令和 5 年度調査，令和 6 年度調査のデータの分析結果を研究班員が学会報告するとともに，30 歳以上 60 歳未満の者，約 3,600 名に対してねんきん定期便の内容を含めた項目について調査を実施した。結果の学術的な検討や分析結果の学会報告, 令和 8 年度以降の調査内容への反映などは，令和 7 年度と同様に実施する予定である。

さらに，公的統計の二次利用によって氷河期世代の特徴を既存統計で把握する作業も引き続き実施する。令和 4 年度中に厚生労働省「成年者縦断調査（平成 14 年成年者，平成 24 年成年者）」の利用承認を受けて氷河期世代とその隣接世代における就業状況や社会的状況の変遷とそれらの差異についての分析を進めている。これのみならず，他の公的統計調査（国民生活基礎調査等）も必要に応じて二次利用申請して利用している。

(4) 研究組織の構成

（令和 6 年度）

担当部長　泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当　佐藤格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長），西村仁憲（社会保障応用分析研究部研究員）
所外委員　岡庭英重（山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師），中田大悟（独立行政法人経済産業研究所上席研究員），陳鳳明（東北大学大学院経済学研究科高齢経済社会研究センター助教）

（令和 7 年度）

担当部長　西村幸満（副所長／併：社会保障基礎理論研究部長）（～ 8 月），藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長）（9 月～）
所内担当　泉田信行（社会保障応用分析研究部長），佐藤格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長），西村仁憲（社会保障応用分析研究部研究員）
所外委員　岡庭英重（山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師），中田大悟（独立行政法人経済産業

研究所上席研究員），陳鳳明（東北大学大学院経済学研究科高齢経済社会研究センター助教）

（令和 8 年度）

担当部長　藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当　西村幸満（副所長），泉田信行（社会保障応用分析研究部長），佐藤格（社会保障基礎理論研究部 1 室長）

所外委員　岡庭英重（山形大学人文社会科学部人文社会科学科准教授），中田大悟（独立行政法人経済産業研究所上席研究員），陳鳳明（一橋大学社会科学高等研究院特任講師）

（5）研究成果の公表

○論文公表

（令和 6 年度）

・中田大悟「若年期における就業の安定性が年金資産蓄積と社会資本形成に与える影響」，国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ no.76.

・中田大悟「希望と課題が並存した財政検証 公的年金制度を確実に改善していくための挑戦」，『月刊企業年金』2024 年 9 月号，p.16-19.

○学会報告

（令和 6 年度）

・SATO Itaru “An analysis of the impact of differences in employment status on future asset formation and measures to address this issue”, 2024 EASP/FISS Joint Conference.

・泉田信行「持ち家取得への年齢効果と世代効果：氷河期世代に着目して」，生活経済学会第 40 回研究大会.

・中田大悟「氷河期世代の資産蓄積，金融リテラシーおよび社会資本」，第 81 回日本財政学会.

・岡庭英重「初職の不利と将来の生活状況に関する一考察」, 社会政策学会第 149 回（2024 年度秋季）大会.

（令和 7 年度）

・佐藤格「就職氷河期世代の公的年金資産に関するマイクロシミュレーション分析」，生活経済学会第 41 回研究大会.

・泉田信行「居住選択のタイミングに世代間の差異は存在するか」, 社会政策学会第 151 回（2025 年度秋季）大会.

10．社会経済状況の変容と人々の生活実態に応じた支援のあり方に関する包括的研究

（1）研究目的

本研究は，効率的・効果的な厚労省所管事業の遂行に貢献するために，「地域共生社会の実現」およびウェルビーイングの保障に関する研究を行うことを目的とする。

本研究は, 平成 29 年度から実施されてきた一般会計研究事業「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」について, 地域共生社会構築に向けた施策の進展などを受けて研究課題も更新する必要があることを踏まえて, 研究事業名を令和 8 年度より改めたものである。これまで対象としてきた研究課題について，出生から死に至るまでのライフコースと社会との関係において生じる課題群として再整理し，背景にある社会経済状況の変容および人々のライフコースの多様化をふまえつつ，直近の課題への対応を図っている。

（2）研究計画

子育て世代及び若者世代への支援，それによる地域共生社会の実現およびウェルビーイングの保障にかかる以下の施策に焦点をあて，厚生労働本省所管部局等と緊密に連携し，政策的課題について必要なデータ収集を

行いつつ，支援の実態にかかる質的・量的な分析によって政策の基盤となるきめ細かい知見を整理するとともに，効率的・効果的な先進事例の収集とその事例の構造についての質的・理論的分析を通じて，具体的な政策の企画立案，実施のあり方に資する基礎的な資料を作成する。

・「ひとり親家庭や多子世帯等への支援」：とくに優先度が高い子育て困難家庭の事情に則した効果的な支援策
・「子供・若者への切れ目ない支援」：困窮世帯出身の子ども・若者の教育を通じた労働市場への接続など，若者の社会的包摂に向けた集中的な支援の実施と，そうした支援が児童期から成人期までをシームレスにつなぐことの確保等
・「地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究」：保健福祉行政横断的な包括的支援のあり方等
・「多様な働き方についての基礎的研究」
・「生活支援に係る総合的研究」

（3）研究実施状況

この項は令和 7 年度の「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」にかかるものである。

① すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究

これまでに引き続き，児童相談所から利用承認を受けている児童虐待ケース記録の分析を継続した。また，④の研究と連携して，ケース記録様式の現状と課題についての検討を行った。この点について，日本子ども虐待防止学会第 31 回学術集会ほっかいどう大会（札幌コンベンションセンター，2025 年 11 月 16 日）にて，児童福祉司の活動に影響する要因，特に記録にかかる論点に焦点化した公募シンポジウム「児童相談所業務における「記録」のあり方を考える ――量的，質的調査にもとづく考察」として研究報告を実施し，成果報告を行った。

② 若者世代の包摂を促す社会的支援の研究

分析に使用する 1970 年代のデータについてコーディング作業を引き続き実施し，簡略なコード表を完成させ，分析に供した。また，①の研究と連携する形で，特定の都道府県からデータの提供を受けつつ教育から労働への接続についてより若い段階から検討するための体制整備を行った。

③ 地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究

令和 7 年度の研究計画に沿って研究を進め，成果を『社会保障研究』と社人研 WP として公表するとともに，障害福祉計画書を分析し，学会報告を行った。また，障害福祉給付 DB を研究に活用すべく利用申請を行った。

④ 生活支援に係る総合的研究

研究班全体としては「生活を支える制度の実施過程からみる課題」というテーマを設定し，研究を進めた。1）社会政策学会第 150 回大会にて，テーマ別分科会「子ども・子育て関連施策における考え方・制度・運用の変遷と，その今日的な意義」として 3 本の報告を行い，コメンテータ・フロア参加者との討論を行った。また，社会政策学会第 151 回大会において，テーマ別分科会「福祉政策の政策形成，実施・運営過程における理論と実際上の課題」として 3 本の報告を行い，同様にコメンテータ・フロア参加者との討論を行った。

また，他の班の研究成果の横糸となるように，支援の基盤となる社会保障としての住宅政策を基礎付ける量的・質的分析を実施するとともに，支援の基盤となる福祉（支援）にかかる記録についての研究を実施した。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

所内担当　西村幸満（副所長），乗越 徹哉（政策研究調整官），矢野正枝（企画部長），河西奈緒（同部研究員），黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 1 室長），榊原賢二郎（同部第 3 室長）佐々木織恵（同部第 4 室長），新杉知沙（同部研究員），西村仁憲（同部研究員），

所外委員　野田正人（立命館大学大学院人間科学研究科特任教授），原田旬哉（園田学園女子大学人間教育学部教授），坪井瞳（東京成徳大学子ども学部准教授），山岡祐衣（東京医科歯科大学国際健康推進医学分野プロジェクト助教），西本佳代（香川大学大学教育基盤センター准教授），山口季音（至誠館大学現代社会学部准教授），松木洋人（早稲田大学人間科学学術院教授），藤間公太（京都大学大学院教育学研究科准教授），畑本裕介（同志社大学政策学部教授），角能（島根県立大学　地域政策学部准教授），孫琳（大阪公立大学都市科学・防災研究センター特別研究員），白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科教授），所道彦（大阪公立大学大学院生活科学研究科生活科学専攻教授），中野航綺（日本大学文理学部社会福祉学科助手），三輪清子（明治学院大学社会学部准教授），藤原里佐（北星学園大学短期大学部教授），大月敏雄（東京大学大学院工学系研究科教授），後藤広史（立教大学 コミュニティ福祉学部教授），毛塚和宏（九州大学大学院比較社会文化研究院准教授），菅野道生（淑徳大学総合福祉学部社会福祉学科准教授）

（令和 8 年度）

担当部長　泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

所内担当　西村幸満（副所長），田中謙一（政策研究調整官），木村剛（企画部長），河西奈緒（同部研究員），高橋麻美（同部研究員），黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 1 室長），榊原賢二郎（同部第 3 室長），佐々木織恵（同部第 2 室長），新杉知沙（同部主任研究官），西村仁憲（同部研究員）

所外委員　野田正人（立命館大学大学院人間科学研究科特任教授），原田旬哉（園田学園女子大学人間教育学部教授），坪井瞳（東京成徳大学子ども学部准教授），山岡祐衣（東京医科歯科大学国際健康推進医学分野プロジェクト助教），西本佳代（香川大学大学教育基盤センター准教授），山口季音（至誠館大学現代社会学部准教授），松木洋人（早稲田大学人間科学学術院教授），藤間公太（京都大学大学院教育学研究科准教授），畑本裕介（同志社大学政策学部教授），角能（島根県立大学　地域政策学部准教授），孫琳（大阪公立大学都市科学・防災研究センター特別研究員），白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科教授），所道彦（大阪公立大学大学院生活科学研究科生活科学専攻教授），中野航綺（日本大学文理学部社会福祉学科助手），三輪清子（明治学院大学社会学部准教授），藤原里佐（北星学園大学短期大学部教授），大月敏雄（東京大学大学院工学系研究科教授），後藤広史（立教大学 コミュニティ福祉学部教授），毛塚和宏（九州大学大学院比較社会文化研究院准教授），菅野道生（淑徳大学総合福祉学部社会福祉学科准教授）

（5）研究成果の公表

（論文）

・五十嵐智嘉子・河西奈緒「自治体における住まいの支援ニーズと支援体制の構築」『社会保障研究』vol.10, no.1, 国立社会保障・人口問題研究所，pp.53-69（2025 年 6 月）

・菅野道生・河西奈緒・泉田信行・矢野正枝・乗越徹哉「社会福祉施設における記録の課題構造―6 施設への聞き取り調査にもとづく分析から―」『社会保障研究』Vol.9 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所, pp. 390–405（2026 年 3 月）

・泉田信行（2025）「すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究――「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究――」,『社会保障研究』Vol.10 No 2，国立社会保障・人口問題研究所, pp.216-218（2025 年 9 月）

・西村幸満「現代の生活を知るために戦後の家計のあり方を探求――「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究「若者班」の概要――」,『社会保障研究』Vol.10 No 3，国立社会保障・人口問題研究所, pp.375-376（2025 年 12 月）

・泉田信行・榊原賢二郎「地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究―「一億

総活躍社会」実現に向けた総合的研究―」『社会保障研究』Vol.10 No 4, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.494–495（2026 年 3 月）

（学会報告）

・畑本裕介「少子化対策の政策展開：近年の児童福祉の関係に注目して」社会政策学会第 150 回大会 2025 年春季大会，東京都立大学 南大沢キャンパス（2025.5.18）
・黒田有志弥「保育所に係る設備及び運営基準の変遷とその意義」社会政策学会第 150 回大会 2025 年春季大会，東京都立大学 南大沢キャンパス（2025.5.18）
・泉田信行「子ども・子育てに関わる補助負担金の推移と自治体の行動変化」社会政策学会第 150 回大会 2025 年春季大会，東京都立大学 南大沢キャンパス（2025.5.18）
・畑本裕介「実施過程のなかでの福祉政策の形成：政策起業家論を中心に」社会政策学会第 151 回大会 2025 年秋期大会，関西学院大学 西宮上ヶ原キャンパス（2025.10.26）
・中野航綺「住民主体の再定義：介護予防・日常生活支援総合事業における語りの検討」社会政策学会第 151 回大会 2025 年秋期大会，関西学院大学 西宮上ヶ原キャンパス（2025.10.26）・黒田有志弥「国庫補助負担金による福祉施策の計画・実施の課題」社会政策学会第 151 回大会 2025 年秋期大会，関西学院大学 西宮上ヶ原キャンパス（2025.10.26）
・成澤雅寛・毛塚和宏（2025）「児童福祉司の労働環境と意欲――質問紙調査に基づく統計分析から」日本子ども虐待防止学会 第 31 回学術集会ほっかいどう大会，札幌コンベンションセンター｜ 札幌市産業振興センター（2025.11.16）
・泉田信行「児童福祉司の専門性における「記録」の位置づけ：FGI からの一検討」日本子ども虐待防止学会 第 31 回学術集会ほっかいどう大会，札幌コンベンションセンター｜ 札幌市産業振興センター（2025.11.16）
・黒田有志弥「重層的支援体制整備事業計画にみる－同事業の評価指標の検討の前提として－」日本社会福祉学会第 73 回秋季大会，同志社大学今出川校地（2025.10.5）
・榊原賢二郎「障害者手帳保有者の地域分布― 市町村障害福祉計画等による市区町村単位の分析 ―」日本社会福祉学会第 73 回秋季大会，同志社大学今出川校地（2025.10.5）
・高橋麻美「居住支援における実践と研究動向の諸相――文献レビューによる論点整理から」貧困研究会第 18 回研究大会，大阪公立大学中百舌鳥キャンパス（2026.1.11）
・泉田信行「セーフティネット住宅の利用可能性についての予備的分析」貧困研究会第 18 回研究大会，大阪公立大学中百舌鳥キャンパス（2026.1.11）

11．超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析

（1）研究目的

わが国の平均寿命は 20 世紀後半に著しい伸長を遂げ，2024 年には男性 81.09 年，女性 87.15 年と，世界有数の長寿国となった。「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」によれば, 平均寿命は 2070 年には男性 85.89 年, 女性 91.94 年（死亡中位仮定）に達すると推計されている。

こうした状況の中で，本研究所ではこれまで，日本の長寿化を対象に人口学的・学際的分析を進めるとともに，世界的にも広く使われている国際死亡データベース（HMD）（ドイツ・マックスプランク人口研究所（MPDIR）とアメリカ・カリフォルニア大学バークレー校（UCB）の共同開発）と整合性を持ち，かつ日本の生命表を総合的に再編成した「日本版死亡データベース（Japanese Mortality Database，以下 JMD）」を国内初の試みとして開発し，和文・英文のホームページ上で公開している。それと同時に，人口動態統計や国民生活基礎調査を始めとした政府統計の個票データ提供を受けた上でのデータ解析を継続的に行い，長寿・健康に関する総合的な研究事業を実施してきた。

今再び「人生 100 年時代構想」として注目される日本の長寿化を的確に捉え，人生の大幅な長期化を前提と

した政策構築に関する議論を深めるためには，これまでの研究成果を踏まえつつ，さらにビッグデータともいえる政府統計を活用したデータ・サイエンスに基づいて，人口・経済・社会をモデリングする技術を深化させるとともに，そのあり方を総合的に捉えて分析する人口学的研究が不可欠といえる。

これらの研究の成果について，人口学を中心としつつ経済学，社会学，さらには医学・疫学・老年学など多方面から（再）検討するとともに，従来個々の学問領域で行われてきた研究を統合して高齢者に関する学際的研究を行う事により，超高齢化社会への処方箋を探る。

(2) 研究計画

本事業では 6 つのパートに分けて研究が進められている。各パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下のとおりとなる。

①日本版死亡データベースを始めとした人口情報基盤の拡充・発信と将来人口推計への応用
- ・データベースの拡充・発展に関する企画
- ・結婚・出生・健康等を含めた，より広範囲の人口学的事象へのデータベース拡張

②死因・死亡過程分析
- ・複合死因のコード化等基礎分析，複合死因・長期死因系列の方法論に関する INED（フランス国立人口研究所）との共同研究
- ・コード化された複合死因統計を用いた死亡過程に関する分析，長期死因系列の整備・分析，新型コロナウイルス感染症による死亡の分析，各種統計の二次利用等による高齢者の移動状況や死亡過程の解明

③健康度と寿命の関連分析
- ・各種健康指標の検討と健康生命表の作成
- ・健康生命表を用いた分析，百寿者等超高齢者の死亡水準の解明

④死亡モデルと公的年金の計量モデル分析
- ・マクロ計量モデルを超長寿社会における人口・経済・社会への適応の基礎研究
- ・公的年金と経済の関係を表すマクロ計量モデルの研究

⑤人口学的死亡モデルの発展
- ・超高齢者・百寿者の死亡モデル研究にかかる基礎資料の整備
- ・超高齢層において死亡力が高原状態に達するかなどの議論のある死亡関数の研究，超低死亡率のモデル生命表作成に向けた研究，地域別死亡の分析

⑥高齢者に係る学際的な研究と成果の発信
- ・人口学を中心とした各領域の研究統合による高齢者に関する学際的研究の推進を目的とした研究会およびワークショップの開催・国内外の学会での成果発信

（実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。）

(3) 令和 7 年度研究実施状況

令和 7 年度は，①については JMD が次期全国および地域別将来人口推計の基礎データとなることを考慮しアルゴリズムの改良などを行いつつ最新年次（2024 年）へ更新し公表した。戦前など超長期系列，および国際比較を念頭にした死因分類等といったデータベースの拡充・発展に関する研究を引き続き行う。②については，国際的な死亡データベースである HMD, HCD（Human Cause-of-Death Database）との連携等により，死因の長期系列の開発し，研究所 HP にて ICD-10 と連続させた死因系列を 1981 年以降について公表している。この範囲をより長期にすべく，1980 年以前及び最近の部分についての開発を進めるとともに，複合死因等の死因分析も行っている。③については，「国民生活基礎調査」等の二次利用に基づき健康生命表分析や障害率の分析，離島を視野に入れた医療・介護提供体制の分析に必要なデータベースの検討を行った。④については，最新の令和元年財政検証システムに基づいたモデルを開発し，シミュレーションを行った。⑤については，超高齢者・百寿者の死亡モデル研究にかかる基礎資料の整備，および月別・都道府県別の生命表による地域別死亡状況の分析を行った。⑥については，本年度は所内会議室とオンラインの併用開催としつつ，プロジェクトメンバーおよび外部協力者，さらに所外から学識者等を招聘して研究会を開催した。慶應義塾大学・野村特任

教授からは「Global Health Landscape － Leveraging Insights from the Global Burden of Disease Study（GBD）」と題する報告を頂いた。また科学警察研究所・木下所長からは「法医学的見地からみた死亡診断の現状と課題」と題する報告を頂いた。いずれの研究会においても熱心な意見交換が行われた。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長：岩澤美帆（人口動向研究部長）

所内担当：林玲子（所長），清水昌人（情報調査分析部長），藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長），佐藤格（同部第一室長），泉田信行（社会保障応用分析研究部長），別府志海（情報調査分析部第二室長），菅桂太（人口構造研究部第一室長），南拓磨（人口動向研究部研究員）

外部委員：井川孝之（明治大学兼任講師），石井太（慶應義塾大学経済学部教授），大津唯（埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授），蓋若琰（長崎大学グローバル連携機構教授），小島克久（城西国際大学福祉総合学部教授），齋藤安彦（日本大学経済学部研究特命教授），篠原恵美子（東京大学大学院医学系研究科特任助教），堀口侑（慶應義塾大学大学院経済学研究科），増田幹人（駒澤大学経済学部准教授），フランス・メレ（フランス国立人口研究所上席研究員）

（令和 8 年度）

担当部長：岩澤美帆（人口動向研究部長）

所内担当：林玲子（所長），清水昌人（情報調査分析部長），藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長），佐藤格（同部第一室長），泉田信行（社会保障応用分析研究部長），別府志海（情報調査分析部第二室長），菅桂太（人口構造研究部第一室長），南拓磨（人口動向研究部主任研究官）

外部委員：井川孝之（明治大学兼任講師），石井太（慶應義塾大学経済学部教授），大津唯（埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授），蓋若琰（長崎大学グローバル連携機構教授），小島克久（城西国際大学健康科学部教授），篠原恵美子（東京大学大学院医学系研究科特任助教），堀口侑（慶應義塾大学経済学部助教），増田幹人（駒澤大学経済学部准教授）

（5）研究成果の公表

研究成果については，学会報告，機関誌等学術誌への投稿などにより公表を行っている。

令和 7 年度末に 2025 年度報告書（下記の所内研究報告 122 号）をとりまとめたほか，令和 8 年度も年度末に 2026 年度報告書（所内研究報告）をとりまとめる予定である。

・データベース：研究所ホームページで公開

日本版死亡データベース　https://www.ipss.go.jp/p-toukei/JMD/index.asp

・刊行物

『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析　2025 年度報告書』所内研究報告 122 号.（2026.3）.

石井太・別府志海・菅桂太・岩澤美帆（2025）「月別に拡張した「日本版死亡データベース」による死亡率の期待値と実績値の乖離分析」『人口問題研究』第 81 巻第 3 号.（https://doi.org/10.50870/0002000558）

林玲子（2026）「世界の人口」林玲子監修・国立社会保障・人口問題研究所編集『人口と社会－データで読み解く世界と日本』国立社会保障・人口問題研究所研究叢書，pp.3-22.

岩澤美帆（2026）「日本の人口」林玲子監修・国立社会保障・人口問題研究所編集『人口と社会－データで読み解く世界と日本』国立社会保障・人口問題研究所研究叢書，pp.23-40.

別府志海（2026）「長寿化と健康」林玲子監修・国立社会保障・人口問題研究所編集『人口と社会－データで読み解く世界と日本』国立社会保障・人口問題研究所研究叢書，pp.99-116.

藤井多希子（2026）「人口・世帯構造の変化と地域包括ケア」林玲子監修・国立社会保障・人口問題研究所編集『人口と社会－データで読み解く世界と日本』国立社会保障・人口問題研究所研究叢書，pp.261-279.

・学会発表等

石井 太・別府 志海・菅桂太・岩澤美帆「新型コロナウイルス感染症拡大以降における死亡率の期待値と実績値の乖離分析」日本人口学会第 77 回大会（福岡大学）（2025.6.8）.

岩澤美帆・別府志海「2020 年以降の死亡数の変動と関連事象」日本人口学会第 77 回大会（福岡大学）（2025.6.8）.

別府志海「新型コロナウイルス感染症の複合死因分析：2020 ～ 23 年」日本人口学会第 77 回大会（福岡大学）（2025.6.8）.

井川孝之「死因別死亡率と幸福度指標の関連性の評価分析と考察」日本人口学会第 77 回大会（福岡大学）（2025.6.8）.

Svitlana Poniakina, France Meslé, Denys Dukhovnov, Magali Barbieri, Yui Ohtsu, and Jacques Vallin. Applying a Reconstruction Method to Cause-of-Death Series in Different Countries. The 30th International Population Conference, Brisbane, Australia. July 14, 2025. (Oral Presentaion)

Yui Ohtsu, Svitlana Poniakina, and France Meslé. Why Did Japan Advance so Rapidly? A Comparative Analysis of Newly Reconstructed Series of Deaths by Cause. The 30th International Population Conference, Brisbane, Australia. July 15, 2025. (Poster presentation)

12. 国内連携事業

1 21 世紀出生児・成年者縦断調査特別報告に関する協力

(1) 研究目的

厚生労働省政策統括官（統計・情報システム管理，労使関係担当）による「21 世紀出生児・成年者縦断調査特別報告」に参加し，21 世紀縦断調査（出生児・成年者）の個票データについて縦断調査の特性を活かした因果推論的分析等を行うとともに，縦断調査に関する助言を行うこと。

(2) 研究計画

1）厚生労働省政策統括官（統計・情報システム管理，労使関係担当）が開催を予定する以下の研究会に参加し，意見を述べる。
令和 7 年 12 月，令和 8 年 3 月，令和 8 年秋，令和 9 年春，令和 9 年秋頃。

2）21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年・平成 22 年出生児，平成 14 年・平成 24 年成年者）の個票データについて利用の承認を受け，縦断調査の特性を活かした因果推論的分析等を行う。データについては令和 7 年中に提供を受ける。令和 8 年中に開催される研究報告会において各担当者が 2 回研究報告を行う。

3）「21 世紀出生児･成年者縦断調査特別報告」については，統計的な分析について令和 8 年秋頃に中間報告，令和 9 年春頃に結果報告が行われ，令和 9 年度中にわかりやすい読み物としての最終報告書の編纂が行われる予定である。この間，参加者は必要に応じて研究内容の改善を行うために学会報告を行うことができる。

(3) 研究実施状況

1）厚生労働省政策統括官（統計・情報システム管理，労使関係担当）が開催する以下の研究会に参加して意見を述べた。
令和 7 年 12 月 3 日（水）「第 1 回縦断調査（出生児・成年者）の特別報告に関する研究会」
令和 8 年 3 月 23 日（月）「第 2 回縦断調査（出生児・成年者）の特別報告に関する研究会」

2）21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年・平成 22 年出生児，平成 14 年・平成 24 年成年者）の個票データについて利用の承認・提供を受け，分析に着手した。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　　泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

所内担当　　西村幸満（副所長），斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部第 2 室長），夏天（同部研究員），榊原賢二郎（社会保障応用分析研究部第 3 室長），西村仁憲（同部研究員），岩澤美帆（人口動向研究部長），守泉理恵（同部第 1 室長），南拓磨（同部研究員）

（令和 8 年度）

担当部長　　泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

所内担当　　西村幸満（副所長），斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部第 2 室長），夏天（同部研究員），榊原賢二郎（社会保障応用分析研究部第 3 室長），西村仁憲（同部研究員），岩澤美帆（人口動向研究部長），守泉理恵（同部第 1 室長），南拓磨（同部主任研究官）

（5）研究成果の公表

研究成果の質の向上のために必要な学会報告が行われるが，最終的な論文等は厚生労働省政策統括官（統計・情報システム管理，労使関係担当）「21 世紀出生児・成年者縦断調査特別報告」報告書として刊行される予定である。

13. 国際連携事業

1　OECD 国際移民課分科会

（1）研究目的

OECD（経済協力開発機構）では，加盟国における国際人口移動に関するデータの収集，分析を行うほか，定期的に国際人口移動に関する専門家による意見交換を行っているところ，国勢調査，人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用も含めたデータの提供，及び分析への協力，並びに会合への参加を通じてこれに協力する。

（2）研究計画

2026 年 6 月に開催される移民政策作業部会，及び 10 月に行われる予定の移民専門家会合（SOPEMI）へ参加する。また，アジアの労働移民に関する円卓会議に参加する。また，必要に応じて，国勢調査，人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用を行い，データ提供，研究への協力を行う。

（3）研究実施状況

2025 年 5 月に開催される移民政策作業部会，及び 10 月に行われる予定の移民専門家会合（SOPEMI）へ参加した。また，ILO 及びアジア開発銀行研究所との共催で同 9 月に開催されるアジアの労働移民に関する円卓会議に参加した。また，必要に応じて，国勢調査，人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用を行い，データ提供，研究への協力を行った。

（4）研究組織の構成

令和 7 年度

担当部長　　是川夕（国際関係部長）

所内担当　　是川夕（国際関係部長），宮井健志（人口動向研究部室長）

令和 8 年度

担当部長　　是川夕（国際関係部長）
所内担当　　是川夕（国際関係部長），宮井健志（人口動向研究部室長）

2　OECD Social Benefit Recipients 分科会

（1）事業概要

OECD（経済協力開発機構）では，Social Benefit Recipients（SOCR）Database 構築のため，社会保障に関する給付及び受給者数に関するデータを各国から収集している。本事業は，OECD 及び厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら，当該データを OECD に提供することを目的とする。

（2）令和 7 年度実施事業

特になし。

（3）令和 8 年度事業計画

必要に応じ，厚生労働省大臣官房国際課を通じて，OECD にデータ提供を行う。

（4）研究組織の構成

担当部長　　清水昌人（情報調査分析部長）
所内担当　　佐藤格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）

3　ILO アジア大洋州本部 - 国際移民プロジェクト（ILO-AP,　Migration Project）

（1）研究目的

アジア地域は国際労働力移動の送出し，受入れの双方において重要な役割を果たしているものの，各国の国際移動に関する統計が不十分であるなどデータが不足している。そのため，本件に関して豊富な情報を有する ILO アジア大洋州本部と定期的に情報交換を行う場を持つことで，最新の情報を入手するとともに，当方から日本における受入れの状況を説明する機会を設ける。

（2）研究計画

令和 8 年に開催されるアジアの労働移民に関する円卓会議（Roundtable on Labor Migration in Asia）に参加し，意見交換を行う。その他，適宜，オンラインなどを活用して意見交換を行う。

（3）研究実施状況

令和 7 年 9 月に東京で開催された OECD, ILO, ADBI 共催のアジアの労働移民に関する円卓会議（Roundtable on Labor Migration in Asia）に参加し，意見交換を行った。

（4）研究組織の構成

令和 7 年度
担当部長　　是川 夕（国際関係部長）
所内担当　　是川 夕（国際関係部長），宮井健志（人口動向研究部室長）

令和 8 年度
担当部長　　是川 夕（国際関係部長）
所内担当　　是川 夕（国際関係部長），宮井健志（人口動向研究部室長）

4　東アジア・南欧の家族形成

(1) 研究目的

本プロジェクトは，令和 3 年度まで実施されていた IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族形成（Family Behaviour in East Asia and Southern Europe）」（令和元～ 3 年度）を継続する形で，主に日本に関する家族形成研究および韓国・南欧との比較分析を行い，わが国における結婚，出生，世帯形成等における特徴を国際的な文脈から理解するとともに，その知見を国際的に発信することを目的とする。

本プロジェクトでは，東アジアや南欧の人口問題を専門とする研究者が集まり，若者の自立の遅れや強い家族主義など類似した特徴をもつ低出生地域である東アジアと南欧の国々との比較研究を行い，両地域間あるいは同一地域内における人口学的な共通点や相違点がどのような社会的，経済的，政治的，文化的，あるいは歴史的な要因によってもたらされているのかについて実証研究を行う。本研究を通じて，第 2 の人口転換，ジェンダーと出生，経済不安と出生といった既存研究における問いを再検討するとともに，両地域において，長期にわたり継続している少子化についての新たな理解を促す。また，コロナ禍以降に出現している意欲の低下を伴う出生率の世界的低下という新局面を国際比較の観点から説明する。

(2) 研究計画

IUSSP パネル「東アジア・南欧の家族研究」（令和元～ 3 年度）における成果を発展させる目的で，日本の人口・社会状況についての基礎データの提供を行うとともに，プロジェクトの進捗及び最新の研究動向について情報収集を行い，各国の研究者とのネットワークの構築・強化に取り組む。また，個別の共同研究プロジェクトに参画し，学会報告や論文投稿を通じて，成果を国際的に発信していくことを目指す。

(3) 研究実施状況

令和 7 年度には，出生動向基本調査を用いて「離死別および再婚がコーホート出生率に及ぼす影響」に関する分析を進め，英文査読付き論文として投稿した。本論文は数回の査読を経て，採択され，令和 8 年度に Demography 誌の Research note として掲載される予定である。

(4) 研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　岩澤美帆（人口動向研究部長）
所内担当　福田節也（企画部第 2 室長）
外部委員　余田翔平（東京大学社会科学研究所准教授），ジェームズ・レイモ（プリンストン大学社会学部教授／人口動向研究部客員研究員），茂木良平（ポンペウ・ファブラ大学政治・社会科学学部研究員／南デンマーク大学人口学センター助教／人口動向研究部客員研究員）

（令和 8 年度）

担当部長　岩澤美帆（人口動向研究部長）
所内担当　福田節也（企画部第 4 室長）
外部委員　余田翔平（東京大学社会科学研究所准教授），ジェームズ・レイモ（プリンストン大学社会学部教授／人口動向研究部客員研究員），茂木良平（ポンペウ・ファブラ大学政治・社会科学学部研究員／人口動向研究部客員研究員）

(5) 研究成果の公表

・刊行物

RAYMO, James M., Shohei YODA, Miho IWASAWA and Setsuya FUKUDA (forthcoming),“Divorce, Remarriage,

and Fertility in Japan: A research Note."*Demography*.

MOGI, Ryohei. Ryota MUGIYAMA, and Alyce RAYBOULD, "Exposure to Non-partnership and Fertility Desires among Childless Population in Japan," *Social Forces*, soaf123 (doi: https://doi.org/10.1093/sf/soaf123)(2025.8)

・学会報告等

RAYMO, James M., Shohei YODA, Miho IWASAWA and Setsuya FUKUDA,"Divorce, Remarriage, and Fertility in Japan" Population Association of America, Washington D.C. (2025.4)

RAYMO, James M."Divorce, Remarriage, and Fertility in Japan" Population Studies Workshop, Yale University, USA (2025.9).

RAYMO, James M."Family Change in Japan: A Demographic Perspective" Japan Zoominar, University of California San Diego, USA (2026.3)

5 OECD LMP（労働市場プログラム）分科会

（1）研究目的

OECD（経済協力開発機構）では，Employment Outlook を毎年刊行しており，その一環として LMP（労働市場プログラム）にかかる支出データを各国から収集している。本事業では，OECD 及び厚生労働省大臣官房国際課と連携しながら，当該データを OECD に提供することを目的とする。

※以下の web サイトに掲載されている。

OECD Data Explorer

https://www.oecd.org/en/data/indicators/public-spending-on-labour-markets.html

（2）令和 7 年度実施事業

令和 7 年 6 月に厚生労働省大臣官房国際課を通じて，OECD に LMP データを提供した。

（3）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　　木村剛（企画部長）

所内担当　　竹沢純子（企画部第 3 室長），横山真紀（企画部主任研究員）

6 OECD FDB（家族データベース）分科会

（1）研究目的

OECD 本部の FDB（家族データベース）は子どもと家族に関する総合的な国際比較データベースとして広く利用されている。この本部事業と連携する形で，OECD 韓国政策センターでは「アジア版 FDB」構築事業が進められている。先般，同センターよりアジア版 FDB 事業への協力要請があり，同事業への参画を通じて，アジア版 FDB 及び OECD 本部 FDB における日本データの国際比較性向上に貢献することを目的とする。

※以下の web サイトに掲載，活用されている。

OECD Data Explorer

https://www.oecd.org/en/data/datasets/oecd-family-database.html

（2）令和 7 年度実施事業

OECD 韓国政策センター Family Expert 会合に参加し，日本の家族政策の動向について報告を行った。

（3）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　　木村剛（企画部長）

所内担当　　竹沢純子（企画部第 3 室長），横山真紀（企画部主任研究官）

14．国際的な視点から見たジェンダー研究の展開

（1）研究目的

わが国のジェンダー平等の達成状況については，国際的なジェンダーギャップ指数でみてきわめて低順位にとどまるなど，その停滞が指摘されている。こうした中，少子高齢化の解決に当たって，ジェンダー平等の達成は重要な政策目標であり，社人研の実施する出生動向基本調査における女性の第一子出生前後の就業継続率が政策目標に掲げられるなど，社人研の研究事業とも深く関わってきた。こうした中，ジェンダー平等に関する国際比較研究を実施することで，わが国のジェンダー平等に関する状況に固有の問題点やその解決策を明らかにすることを目的とした研究を行う。

国際比較に当たっては，ジェンダー関係をエスピンアンデルセンの福祉レジーム論の視点から分析すると同時に，終身雇用，年功賃金をベースとした日本型雇用との関係を明らかにすることを目指す。それによって，わが国におけるジェンダー平等がどのような方策によって改善するのかを示す。

（2）研究計画

就業する女性に生じる Motherhood penalty といった，わが国におけるジェンダー問題に関して調査票情報データ等を用いた分析を行い，福祉制度や社会政策，労働市場の構造の違いに注目しながら国際比較を行う。また，ジェンダーに関する理論及び統計・指標について，最新の潮流をフォローした研究会を定期的に開催し，研究の進展につなげる。同時に，OECD 社会政策課の実施するジェンダープロジェクトと連携するなど，国内外の専門家とのネットワークをさらに充実させる。

（3）研究実施状況

OECD 代表部を通じて，OECD 社会政策課と日本のジェンダーに関する新たな研究プロジェクトに関して引き続き，連携を行った。

（4）研究組織の構成

R7 年度

担当部長　　是川夕（国際関係部長）

リーダー　　竹内麻貴（国際関係画部第 2 室長）

所内担当　　木村剛（企画部長），福田節也（企画部第 2 室長），横山真紀（企画部主任研究官），吉田航（人口動向研究部研究員）

外部委員　　鈴木恭子（中央大学），小松恭子（JILPT），中野円佳（東京大学多様性包摂共創センター DEI 共創推進戦略室准教授），笹野美佐恵（茨城大学人文社会科学部講師），Man-Yee Kan（Professor of Sociology，Department of Sociology, University of Oxford），余田 翔平（客員研究員 / 東京大学社会科学研究所准教授）

R8 年度

担当部長　　是川夕（国際関係部長）

リーダー　　竹内麻貴（国際関係画部第 2 室長）

所内担当　　木村剛（企画部長），横山真紀（企画部第 3 室長），福田節也（同部第 4 室長），高橋麻美（企画部研究員），吉田航（人口動向研究部研究員）

外部委員　鈴木恭子（中央大学），小松恭子（JILPT），中野円佳（東京大学多様性包摂共創センター DEI 共創推進戦略室 准教授），笹野美佐恵（茨城大学人文社会科学部講師），Man-Yee Kan（Professor of Sociology, Department of Sociology, University of Oxford），余田翔平（客員研究員 / 東京大学社会科学研究所准教授），Ijin Hong（Associate Professor, Graduate Institute of National Development, National Taiwan University）

15. アジア諸国から日本へ向かう国際労働移動に関する将来推計モデルの開発

（1）研究目的

本事業においては最新の国際労働力移動に関する理論，及びデータに基づき，主にアジア諸国から日本へ向かう国際労働移動に関する将来推計モデルを開発する。これは以下の事業から構成される。

一つ目は現在，マクロ経済学や人口学などのマクロな視点から，わが国を含むアジア地域の国際労働移動のパターンを分析し，その基本構造を明らかにすることである。アジア地域は急激な出生力の低下や著しい経済成長といった共通した特徴を示すが，そうした中で国際労働移動がどのように発生するかを定量的なモデルによって明らかにする。

二つ目はこれまで当研究所で実施してきた国際労働移動に関する各種調査研究の成果を踏まえ，各国の送り出し／受け入れ政策を指標化（EMIX）するとともに，そのような構造的要因が実際の国際労働移動に与える影響を定量的に評価し，それを上記で開発された定量的モデルに組み込むことである。こうした作業を行うことで，政策立案に必要なより精緻かつ現実に即したモデリング／シミュレーションを行うことが可能となる。

（2）研究計画

これまで調査を行った国に対するフォローアップ調査を実施すると同時に, 新規調査対象国を 1 カ国選定し，調査を実施する。

（3）研究実施状況

新規調査対象国（ウズベキスタン）に関する調査結果とともに，アジア諸国の国際労働移動の実態についてヒアリングなどを行い，その結果を報告書にまとめた。また，EMIX の成果をワーキングペーパー，及び社人研ウェブサイトにて公表した。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　是川夕（国際関係部長）

所内担当　是川夕（国際関係部長），宮井健志（人口動向動向部室長）

16. 人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する総合的研究

（1）研究目的

本プロジェクトでは，日本をはじめとする先進国における人口動態の変化が環境に対してどのような影響を与えるか，人口統計学や環境経済学，公衆衛生学といった多角的な視点から総合的な研究を行う。少子高齢化の影響により，日本をはじめとする先進国の人口は今後減少し続け，また，人口動態についても大きく変化していくと予測されている。一方で，アフリカを中心として人口増加が見込まれる国も多く存在し，国連推計によると 2050 年には世界人口が約 100 億人まで伸びるとされる。

人口規模ならびに人口動態の変化が環境に対しても大きな影響を及ぼすことは既知であるが, 上記のとおり，国によって人口規模や人口動態の変化は大きく異なっている。SDGs の第 7 目標「エネルギーをみんなにそし

てクリーンに」や第 13 目標「気候変動に具体的な対策を」のように統一的な環境問題の対策を立案する上で，各国の人口の状況に鑑みることは必要不可欠である。

しかしながら，これまでに行われた研究では，人口動態の変化が環境に対してもどの程度の影響を及ぼすか明らかにした研究は少なく，また，その影響力は適切に評価されたとは言い難い。とくに先進国には温暖化の削減努力や途上国への環境対策支援が求められている中で，人口減少下における経済の安定化や高齢化対策など種々の問題が板挟みとなっており，いち早い対策が必要とされている。

以上を踏まえ，本研究では，先進国における人口動態の変化が環境に対してどのような影響を与えるか，多角的な視点から総合的な研究を行うことを目的とする。また，それと同時に，気候変動をはじめとする地球環境の変化が人口動態にどのような影響を与えるかについても研究を実施する。これは気温の上昇や自然災害の増加などによる農業条件の変化による人口支持力の変化，感染症の拡大など出生や死亡，そして移動に影響を与える要因について研究することを予定している。このような研究を通じて人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する新たな知見を得る。

（2）研究計画

本研究プロジェクトでは，まず，講演会を通じて人口と環境ならびに周辺分野における最先端の研究成果について知見を広げる。同時に，各担当者が論文投稿と書籍執筆を行うものとする。そのほかの個人研究成果については各種学会・研究会・学術誌・一般誌等に成果を報告する。

（3）研究実施状況

令和 7 年度は，これまでに実施した所外有識者との意見交換や講演会等を通じて得られた知見を踏まえ，人口と環境に関する研究をさらに推進し，主として論文執筆および情報発信に注力した。

具体的には，まず，ESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）に関する統計解析を実施し，その分析結果を踏まえて論文投稿を行った。また，近年重要性が高まっている気候変動と子どものウェルビーイングへの影響をテーマとした研究・調査を行い，本分野における知見を蓄積した。来年度以降はその成果をもとに，論文や学会発表等を通じて研究成果の発信につなげる予定である。

以上のとおり，本研究プロジェクトでは，これまでに実施した講演会や調査等を通じて得られた知見を基盤として，令和 7 年度には研究成果の取りまとめや発信といったアウトプットにつながる研究活動を積極的に展開することができた。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　　是川夕（国際関係部長）
所内担当　　井上希（国際関係部室長），佐々木織恵（社会保障応用分析研究部第 4 室長）
外部委員　　柿沼薫（Korea Advanced Institute of Science and Technology, Invited Professor），草野邦明（群馬大学情報学部助教）

（令和 8 年度）

担当部長　　是川夕（国際関係部長）
所内担当　　井上希（国際関係部室長），佐々木織恵（社会保障応用分析研究部第 2 室長）
外部委員　　草野邦明（群馬大学情報学部助教）

17．数理人口学のフロンティアに関する総合的研究

（1）研究目的

コーホートの特性は年齢のみによって定まるものではない。居住地域や遺伝的特性など，個々人によって異

なる。このような集団にばらつきを生む年齢以外から来る内部構造を異質性と呼ぶ。この異質性はコロナ禍によって，最近注目を集めている。感染後の症状や，ワクチンの副反応に個人差があるためである。

本研究ではこの異質性を確率解析の立場で定式化し，従来の年齢構造モデルに取り入れた理論を構築する事を目的とする。異質性はなにも遺伝的要素だけでなく地域間移動や世帯動態の変化なども含まれる為，この理論が完成すれば，将来推計や人口に関わる政策のシミュレーションへの応用が期待できる .

(2) 研究計画

異質性のダイナミクスに関するこれまでの成果を踏まえ，本年度は，正作用素のスペクトル特性を行列式なしで明らかにする理論や連続状態カーネルの系譜展開に基づく固有構造の解明など，理論的枠組みをさらに発展させる。新たに導入した参照点作用素により，安定分布や再生産価値を反復カーネルの収束級数として表示し，タイプ別再生産数や世代間隔など人口学的指標を導出する。また，ランク 1 Doublin 劣化の下で作用素をランク 1 部分と余剰部分に分解し，部分ベル多項式を利用した固有関数表示とレゾルベントの因数分解公式を導いた。これらの理論を多状態 McKendrick 方程式や一般化 Leslie 行列に組み込み, 遺伝的異質性や地域間移動, 婚姻構造等を含む人口動態モデルを構築する。特に，異なる個体群間の相互作用モデル，親の状態が子に遺伝する最適化人口モデル，および結婚による人口再生産の数理モデルなど具体的な応用に取り組み，実データに基づいた推計や政策シミュレーションへの応用を目指す。また，数理人口学に関する講演会を企画し，関連分野の研究者との交流を通じて研究成果の普及を図る。

(3) 研究の実施状況

本年度は，以下のような研究活動を実施した。

令和 7 年 8 月 21 日（木）16:30 〜 18:00 に国立社会保障・人口問題研究所第 5 会議室にて，「数理人口学のフロンティアに関する総合的研究」講演会を開催し，稲葉寿先生（東京学芸大学）より「結婚による人口再生産の数理モデル」という題目で講演いただいた。令和 8 年 3 月 18 日（水）17:00 〜 18:00 には同会議室において，江夏洋一先生（東京理科大学）を講師に招き，「種間・種内の相互作用に捕食者の威圧や協力効果を取り入れた被食 – 捕食の数理モデル」に関する講演会を開催した。この講演では，捕食 – 被食系における種間・種内の相互作用を数理的にモデル化し，威圧や協力効果を考慮したモデルについて議論した。

研究成果の公表に向けては，正作用素のスペクトル解明および系譜展開に基づく人口学的指標の導出に関する 2 本の研究論文を執筆し，現在学術誌に投稿中である。一つはランク 1 Doublin 劣化を前提とした正作用素のランク 1 分解と部分ベル多項式による固有関数展開に関する論文であり，もう一つは参照点作用素を導入して安定分布と繁殖価を収束級数として導出し，タイプ別再生産数や世代間隔などの人口指標を明示する論文である。

(4) 研究組織の構成

担当研究部長：是川夕（国際関係部長）
実施担当者：大泉嶺 （国際関係部　第三室長）

(5) 研究成果の公表

実施者の研究成果の公表に関しては大泉嶺，個人の研究成果を参照 .

18. 国際移民研究ユニット（IPSS Migration Research Unit）

(1) 研究目的

先進各国において，国際人口移動の経済社会，政治に与える影響が増大する中，大学や国立の研究機関等に同分野に関する研究拠点が設置されることが多いものの，わが国においてはこうした研究拠点がない。こうした中，国立社会保障・人口問題研究所に同分野に関する研究拠点を設置することで，高度な専門性に基づいた

研究の実施，社人研が有する expertise の対外的な発信，国内外の研究者のネットワーキング，及び若手研究者の発掘，トレーニング等を行うことを目的とする。

（2）研究計画

国際移民研究に関して所内の研究者間の交流を深めると同時に，対外的な発信を行う。

（3）研究実施状況

アジア人口学会の Scientific Group の設立にかかわるなど，国際的な移民研究ネットワークの構築を行った。その他，所内の国際移民研究に関する意見交換の場として活動を行った。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　　是川夕（国際関係部長）
所内担当　　宮井健志（人口動向研究部第四室長），中川雅貴（国際関係部第一室長），千年よしみ（国際関係部特任主任研究官）

（令和 8 年度）

担当部長　　是川夕（国際関係部長）
所内担当　　宮井健志（人口動向研究部第四室長），中川雅貴（国際関係部第一室長），千年よしみ（国際関係部特任主任研究官），金成賢（人口動向研究部研究員）

（5）研究成果の公表

Takeshi Miyai, Tomoko Kunimitsu, Yu Korekawa. 2025. “Constructing the Emigrant Policies Index for Asia (EMIX-Asia): A Comparative Analysis of Diaspora Policies in Seven Asian Countries.” IPSS Working Paper Series, No.80, pp.1-74

EMIX-Asia Dataset v1.0_2025

19．人口と開発に関する国際的動向に関する研究

（1）研究目的

1946 年の国連人口委員会（United Nations Population Commission）の設立以来，人口問題及び社会経済開発に関する取組は，国際社会における重要課題とされており，1994 年に同委員会が「人口開発委員会」（Commission on Population and Development）に改組された後も，人口と開発に関するグローバルな動向の把握及び行動計画の実施状況に関するフォローアップが継続的に行われている。

本研究所では従来より専門家の派遣等を通じて，人口と開発に関する日本政府及び国際社会の取り組みに積極的に関与してきたところであり，現在も外務省からの要請の下，毎年ニューヨークの国連本部で開催される「人口開発委員会」へ専門家を派遣している。本プロジェクトは，当研究所の調査研究の成果による同委員会へのインプットを組織的に強化するとともに，同委員会及び関連する国際会議における議論の成果を研究活動に還元することで，人口と社会保障に関する研究のより一層の発展を目指すことを目的とする。

（2）研究計画

毎年開催される国連人口開発委員会への参加に向けて，人口と開発に関する国際的な政策課題や議論の動向について情報収集・分析を行うとともに，当研究所における研究成果を踏まえ，同委員会における議論へのインプットに向けた関係機関との調整を行う。

また，人口開発委員会及び関連する国際会議・国際機関等における議論の成果について整理・検討を行い，

人口変動，国際人口移動，少子高齢化等をめぐる国際的課題に関する当研究所の研究の推進に活用する。必要に応じて研究会等を開催し，国内外の研究者・関係機関との情報共有及び研究交流を進める。

(3) 研究実施状況

初年度のため該当なし。

(4) 研究組織の構成

（令和 8 年度）

担当部長　　是川夕（国際関係部長）

所内担当　　中川雅貴（国際関係部第 1 室長），林玲子（所長）

20. 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業

(1) 研究目的

人口及び社会保障に関する社会や政策の動向に関する資料の収集・整備は，研究所の研究活動の基盤となるものであり，継続的に実施することが重要である。

本プロジェクトでは，このような問題意識の下，以下の内容で事業を行う。

・歴史的資料の収集・整理（社人研図書室の未整理資料を中心に）
・現在の情報の収集・整理
・諸外国の情報の収集
・整理した資料のアーカイブ化

(2) 研究計画

歴史的資料や所内で過去に実施した調査に関する資料等の整理を進めるとともに，管理及び活用のあり方を検討し，今後の研究所の研究資料の収集，管理及び活用の議論に資する基礎資料をまとめることを目指す。必要に応じて研究会の開催や有識者へのヒアリングなどを実施する他，研究所図書室からの協力も得る。

(3) 研究実施状況

令和 7 年度は，昨年度に引き続き，研究所図書室に所蔵する資料等の整理を進めるとともに，以下の研究会を開催した（ハイブリッド方式）。また，人口・社会保障研究の有識者 1 名より，研究にまつわるオーラルリストリーを収集した。

第 1 回研究会（令和 7 年 9 月 2 日）

講演：「日本領樺太の住民をめぐる人口問題と社会保障」

講演者　中山大将（北海道大学大学院経済学研究院）

第 2 回研究会（令和 8 年 2 月 3 日）

講演：「近代日本の出産の医療化と産婆の実践―歴史的資料の収集とアーカイブを中心に」

講演者　大出春江（大妻女子大学名誉教授　大妻女子大学人間生活文化研究所特別研究員）

令和 8 年度も（2）に記載した事業を進める。具体的には以下の通り。

・歴史的資料について，その所在や図書室での登録状況などの確認し，データベースの修正方法を検討する。
・関係するトピックスで研究会等を開催する。
・人口・社会保障分野の研究者等から，研究にまつわるオーラルヒストリーを収集する。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　　清水昌人（情報調査分析部長）
所内担当　　林玲子（所長），竹沢純子（企画部第 3 室長），別府志海（情報調査分析部第 2 室長），布施香奈（同部第 3 室長），遠藤晃人（同部図書係長），中村真理子（同部主任研究官）
外部委員　　小島克久（城西国際大学福祉総合学部教授）

（令和 8 年度）

担当部長　　清水昌人（情報調査分析部長）
所内担当　　林玲子（所長），竹沢純子（企画部第 1 室長），中村真理子（情報調査分析部第 1 室長），別府志海（同部第 2 室長），布施香奈（同部第 3 室長），遠藤晃人（同部図書係長）
外部委員　　小島克久（城西国際大学健康科学部教授）

（5）研究成果の公表

研究成果は令和 7 年度報告書にまとめて刊行する。

21．新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究

（1）研究目的

高い経済成長を前提とした社会のあり方からの転換が求められている。地域の再生・創成を基軸とした社会のあり方が模索されるなか，社会保障の役割の重要性は高まっている。戦後にピークを迎えた福祉国家論とそれを達成するための諸理論の理論的展開をもとに，近年の日本の課題である高齢者，若者，女性，単身者などの社会の包摂に向けた制度・社会理論の構築が求められている。

本事業では，日本国内（あるいは国外を含めて）の制度と理論の研究者を招聘した学際性の高い研究会を開催し，各学問分野との研究交流の場を提供するとともに，その成果のとりまとめと蓄積をおこなう。

（2）研究計画

社会保障制度に資する制度・社会理論のフロンティアを研究する研究者を招聘して研究会を開催する。またその成果の発表の場も提供する。研究会は 1，2 か月に 1 回の定例の開催を目指し，令和 8 年度も同等の研究会の開催を目指す。研究内容の概要を作成し共有した上で，オンラインにより厚生労働省，内閣府，総務省などの職員の参加を促す。

（3）研究実施状況

令和 5 年度より新規に実施。以下開催情報を示す。

（令和 5 年度）

- 第 1 回研究会　日時：10 月 17 日（火）15:00-17:00「生活保護制度における大学等就学：制度／運用と資源調達」三宅雄大（お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系・助教）
- 第 2 回研究会　日時：1 月 10 日（水）10:00-12:00「ひきこもり」石川良子（立教大学教授）
- 第 3 回研究会　日時：1 月 17 日（水）15:00-17:00「教育と社会保障の統一的把握は可能か？：自律の社会的条件という回答」数実浩佑（宝塚大学），阿部崇史（東京大学），宮本雅也（日本学術振興会）
- 第 4 回研究会　日時：2 月 16 日（金）14:00-16:00「日本における国民移転勘定：1984-2014 年」中田大悟（経済産業研究所上席研究員）

  厚生労働省からの参加登録は，テーマにより増減はあるものの，概ね 20 ～ 40 名前後であった。テーマに応じて内閣府，総務省等へ周知し参加を得た。

（令和 6 年度）

・第 1 回研究会　日時:8 月 30 日（金）15:00-16:30 「日本の男女間賃金格差は縮小するか」山口慎太郎（東京大学教授）；参加者 79 名
・第 2 回研究会　日時：1 月 29 日（水）13:30 ～ 15:30 「日本の女性のキャリアと家族 - 雇用慣行，賃金格差，出産子育て -」永瀬伸子（お茶の水女子大学生活科学部教授）；参加者 87 名
・第 3 回研究会　日時：2 月 28 日（金）15:00-17:00「世代会計の視点から見た我が国の世代間格差の現状と課題」島澤諭（関東学院大学経済学部経済学科教授）；参加者 56 名
・第 4 回研究会　日時：3 月 14 日（金）14:30-16:30「ACE 研究の動向と日本の課題」三谷はるよ（大阪大学大学院人間科学研究科准教授）；参加者 40 名
・第 5 回研究会　日時：3 月 26 日（水）15:00-17:00「政治学・公共政策学からみた EBPM」杉谷和哉（岩手県立大学総合政策学部講師）；参加者 37 名

（令和 7 年度）

・第 1 回研究会　日時：8 月 5 日（火）14:00-16:00「健康情報の基盤整備を規定する要因」祐野恵（京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻特定准教授；参加者 46 名
・第 2 回研究会　日時：3 月 9 日（月）10:00-11:30 “On Causal Inference with Model-Based Outcomes” 柳本和春（神戸大学大学院経済学研究科・経済学部）；参加者 20 名
・第 3 回研究会　日時：3 月 11 日（水）15:00-17:00「社会問題の解決に向けた規範と実証を横断するアプローチの必要性」数実浩佑（龍谷大学准教授）・阿部崇史（拓殖大学准教授）・宮本雅也（明治大学専任講師）；参加者 17 名

（4）研究組織の構成

（令和 5 年度）

担当部長　西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当　佐藤格（同部第 1 室長），菊池潤（同部第 3 室長），斉藤知洋（同部研究員），鈴木貴士（同部研究員），茂木洋之（同部研究員）

（令和 6 年度）

担当部長　西村幸満（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当　佐藤格（同部第 1 室長），菊池潤（同部第 3 室長），斉藤知洋（同部研究員），鈴木貴士（同部研究員），茂木洋之（同部研究員）

（令和 7 年度）

担当部長　西村幸満（副所長／併：社会保障基礎理論研究部長）（～ 8 月），藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長）（9 月～）
所内担当　佐藤格（同部第 1 室長），斉藤知洋（同部第 2 室長），菊池潤（同部第 3 室長），茂木洋之（同部主任研究官），夏天（同部研究員），鈴木貴士（情報調査分析部研究員）

（令和 8 年度）

担当部長　藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当　佐藤格（同部第 1 室長），斉藤知洋（同部第 2 室長），菊池潤（同部第 3 室長），茂木洋之（同部第 4 室長），夏天（同部研究員），西村幸満（副所長），田中謙一（政策研究調整官），鈴木貴士（情報調査分析部研究員）

22. 国立研究機関としての EBPM 事業の推進

(1) 研究目的

本プロジェクトでは社会保障政策において行政組織が実施する政策評価の実施に向けて，EBPM（Evidence Based Policy Making）という枠組みに基づいた探索的な研究を行う。またプロジェクト内で実際に医療・介護データに基づいた分析を行い，試験的に EBPM の具体的な実践例の作成を行うことを目指す。

まず，行政組織における「Evidence」とはどのようなものかを整理するために，先行研究で主に想定されてきた標本調査以外のデータ・アウトカムについて模索する。平行して，EBPM の元になった EBM 研究（Evidence-Based Medicine）の一環として岩手県が作成した「岩手県医療等ビッグデータ利活用システム」に基づき，同県におけるデータヘルスの実現に向けたエビデンスを抽出する。その成果を学会発表・論文作成するとともに，同県において自治体向けセミナーを開催し，分析結果を同県及びその市町村に還元する。

上記の研究を通じて体系的に整理した知見を基にして，社会保障政策において政策的な意思決定を可能とするエビデンスの作成を，具体的な事例に対して試験的に提示する。

(2) 研究計画

令和 8 年度の研究では，茂木・西村が担当している，機関誌「社会保障研究」の特集「社会保障のための EBPM」を継続し，令和 8 年 6 月に特集号を発行する。

令和 7 年度と同様，定期的な研究会を実施するが，開催頻度を増やし，EBPM への理解の一層の深化を図る。あわせて，医療・介護データを用いたエビデンスの導出，データ収集の課題を整理し，その成果を学会発表やワーキングペーパーとして公表するとともに，EBPM 実施に向けた検証対象と使用可能データを探索する。

令和 7 年度に一定の研究成果が出ている就業と介護の関係については，知見を整理して，厚生労働本省「政策統括官付参事官付政策立案・評価担当参事官室」を介し，本省の雇用環境・均等局などと議論する。そのうえで定性的な分析も加え，エビデンスとして活用可能な形に整える。

(3) 研究実施状況

令和 7 年度は厚生労働本省「政策統括官付参事官付政策立案・評価担当参事官室」と連携体制を構築し，政策情報の共有や，各部局との連携支援を行った。

また，政策に使いやすいエビデンスの作成に取り組み，以下のテーマで複数の成果を得た。①オルタナティブデータを使用した「賃金と採用関係」に関する分析，②「労働市場における健康」に関する分析，③「介護と就業」に関する探索的分析および因果推論に基づく検証（このうち一部は国際査読誌に掲載）。

さらに，以下の 2 回の研究会を開催し，特に行政学と計量経済学の観点から EBPM の知見を深めた。

①研究会の開催

第 1 回　日時：令和 7 年 8 月 5 日（水）14:00-16:00

「健康情報の基盤整備を規定する要因―政策能力・EBPM・行政の専門性―」：祐野恵（京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻薬剤疫学分野 特定准教授），社人研第 4 会議室，参加者 46 名

第 2 回　日時：令和 8 年 3 月 9 日（月）10:00-12:00

「On Causal Inference with Model-Based Outcomes」：柳本和春（神戸大学大学院経済学研究科講師），社人研第 4 会議室，参加者 20 名

②自治体データを用いた分析とセミナーの開催

岩手県から提供されたレセプトデータを用いて分析を実施し，岩手県民会館にて，岩手県庁並びにオンライン参加の県内全市町村職員のために研究成果を発表した。また EBPM の考え方の普及とデータ・リテラシーの向上を目的とした講演も行うとともに，EBPM の具体的な事例についても紹介した。（令和 7 年 9 月 10 日）

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　西村幸満（副所長／併：社会保障基礎理論研究部長）（～ 8 月），藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長）（9 月～）

所内担当　西村幸満（副所長），田中謙一（政策研究調整官），斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部第 2 室長），菊池潤（同部第 3 室長），茂木洋之（社会保障基礎理論研究部主任研究官），夏天（同部研究員），西村仁憲（社会保障応用分析研究部研究員），新杉知沙（同部研究員），河村絢也（企画部研究員），鈴木貴士（情報調査分析部研究員）

外部委員　杉谷和哉（岩手県立大学総合政策学部講師），湯田道生（東北大学大学院経済学研究准教授），岡庭英重（山形大学人文社会科学部人文社会科学科講師），佐賀貴之（岩手県保健福祉部健康国保課特命課長），菊池圭（岩手県保健福祉部健康国保課医療情報担当主査），白木紀之（厚生労働省政策企画官 /EBPM プロジェクトチーム長），松本広大（経済産業研究所研究員），井上裕介（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター特定准教授）

（令和 8 年度）

担当部長　藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当　西村幸満（副所長），田中謙一（政策研究調整官），斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部第 2 室長），菊池潤（同部第 3 室長），茂木洋之（同部第 4 室長），夏天（同部研究員），西村仁憲（社会保障応用分析研究部研究員），新杉知沙（同部主任研究官），河村絢也（企画部研究員），鈴木貴士（情報調査分析部研究員）

外部委員　杉谷和哉（岩手県立大学総合政策学部准教授），湯田道生（東北大学大学院経済学研究教授），岡庭英重（山形大学人文社会科学部人文社会科学科准教授），佐賀貴之（岩手県保健福祉部健康国保課特命課長），菊池圭（岩手県保健福祉部健康国保課医療情報担当主査），白木紀之（厚生労働省政策企画官 /EBPM プロジェクトチーム長），松本広大（経済産業研究所研究員），井上裕介（京都大学経済研究所先端政策分析研究センター特定准教授）

（5）研究成果の公表

① 岩手県自治体向けセミナー

令和 7 年 9 月 10 日（水）岩手県民会館にて開催。参加者 60 名。

1）西村幸満「統計リテラシーについて」
2）川越雅弘「レセプト／認定・給付／既存データを活用した施策の推進」
3）岩手県保健福祉部健康国保課（「行政説明」
4）菊池潤「特定健診ハイリスク者の要因に関する基礎的分析」
5）岡庭英重・湯田道生「特定健康診査に対する需要と健康および医療利用に与える影響」
6）西村仁憲・茂木洋之「就業状態（年齢）は健康にいかに影響するのか？―レセプトデータを使用した就業と健康の関係の詳細分析」

② 論文・学会発表

1）小前和智，& 茂木洋之．（2025）．「正規・非正規雇用の健康格差」．『日本労働研究雑誌』2025 年 10 月号 No. 783, p.18-33.
2）西村幸満（2025）「EBPM に向けた基本的課題 - 評価先行，統計偏重･定性調査の軽視，調査員を巡って」-, 社会政策学会第 150 会大会申請論文
3）Komae, K., & Motegi, H. (2025). “The Impacts of Wage on Recruitment and Retention: Evidence from Japanese Chain Stores and Restaurants”, *Available at SSRN 5576430*.
4）Motegi, H. (2025). “Understanding social norms for women toward the elderly: Evidence from Japan”, *The Journal of the Economics of Ageing*, 100603.

5）Nishimura, Y., & Oikawa, M. (2025). “Who has benefited from nursing home expansion in Japan?: The effects of government supply-side intervention”, *The Journal of the Economics of Ageing*, 100604.
6）Nishimura, Y., & Oikawa, M. (2025). “Impacts of Social Shock on Elderly Care Responsibilities: Evidence from European Families During a Crisis”, *Available at SSRN 4534726*.
7）Okaniwa F. & Yuda Michio. (2026). “The Demand for the Public Health Checkups and Its Effects on Healthcare Utilization”, IPSS Working Paper Series, (81), 1-47.
8）岡庭英重・湯田道生（2025）9 月 6 日（土）「特定健康診査に対する需要と健康および医療利用に与える影響」医療経済学会　第 20 回研究大会，慶應義塾大学
9）Fusae Okaniwa and Michio Yuda (2025) 10 月 25 日（土）“The demand for the public health checkups and their effects on health and healthcare utilization”，日本財政学会第 82 回全国大会，龍谷大学

23. 人口減少時代の地域の多様性と持続可能性及び居住者のウェルビーイングに関する総合的研究

（1）研究目的

本プロジェクトは，令和 4 〜 7 年度まで実施されていた「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」プロジェクトを発展的に継承するものである。前プロジェクト（通称「持続可能プロ」）では，主に地方自治体を対象として，政策立案に資する人口分析手法の提供と各地域固有の情報収集に取り組み，その成果をより精緻な人口分析・将来推計につなげることに主眼を置いていた。

これを踏まえ，今年度より開始した本プロジェクトでは，マクロ・ミクロ双方のレベルで社会に広範な影響を及ぼす「人口減少」を中心課題に据え，人口部門と社会保障部門が連携して研究を推進する。具体的には，全国及び自治体レベルにおける出生・死亡・人口移動の要因分析を行うとともに，人口減少に対応する各種政策の研究を展開する。特に，自治体レベルでの人口減少対策の実態を把握し，所内で広く活用可能な「自治体データベース（仮）」を構築することを主目的とする。

本プロジェクトの特徴は，分野横断的な連携・協働を促進する「プラットフォーム型プロジェクト」である点にある。第一の機能である「自治体データベース（仮）」は，他プロジェクトで収集された情報も共有可能な所内横断的な仕組みとして整備する。この基盤を活用することで，地域の持続可能性の向上や，人口減少緩和に向けた施策に関する研究を深化させるとともに，新たな研究プロジェクトの創出へと発展することも想定している。

さらに第二の機能としては「議論の場づくり」を位置づける。人口減少問題に取り組む自治体職員や有識者を招いた講演会や意見交換会を開催することで，所内の多様な専門領域を有する所員同士の交流を促進し，各人の研究の深化と発展を支援する。

（2）研究計画

初年度となる令和 8 年度には，人口減少に起因する地域課題が特徴的な地方自治体へのヒアリング，視察を行う。また，実務者や有識者による講演会を開催する。併せて，「自治体データベース（仮）」を構築し，所内での共有・運用を開始する。

（3）研究組織の構成

（令和 8 年度）

担当部長　　藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長）
所内担当　　林玲子（所長），河西奈緒（企画部研究員），中川雅貴（国際関係部第 1 室長），清水昌人（情報調査分析部長），佐々木織恵（社会保障応用分析研究部第 2 室長），菅桂太（人口構造研究部第 1 室長），丸山洋平（同部第 2 室長），小山泰代（同部第 3 室長），久井情在（同部第 4 室長），貴志匡博（同部主任研究官）

外部委員　　小島克久（城西国際大学健康科学部福祉総合学科教授），小池司朗（中央大学経済学部教授）

24．30 周年記念誌プロジェクト

（1）研究目的

設立 30 周年となる令和 8 年度に記念誌を発行する。本記念誌の目的は，対外的には，社人研の 30 年にわたる研究・活動の成果と社会的貢献を広く発信するとともに，元所員を含むネットワークの強化に資することである。一方，所内においては，研究所の理念・使命を改めて確認する機会とし，各人の研究活動をこれまでの歩みの中に位置づけることで，組織としての一体感の醸成とモチベーションの向上に寄与することを目指す。なお，本記念誌の編集委員会は広報委員会とし，発行者は所長とする。

（2）研究計画

コンテンツとしては，所長挨拶，5 代目以降の元所長・副所長による座談会「社人研 30 年の歩みと未来への視座」，活動の変遷（基幹事業，研究プロジェクト，国際連携，厚生政策セミナー等），組織体制の変遷，社人研年表などを想定している。

各コンテンツは，主に入職 3 年以内の若手所員を中心に幹事チームを結成し作成する。

本記念誌は令和 8 年 12 月上旬の発行を目指す。

（3）研究組織の構成

（令和 8 年度）

担当部長　　藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当　　林玲子（所長），高橋麻美（企画部研究員），河村絢也（企画部研究員），竹内麻貴（国際関係部第 2 室長），清水昌人（情報調査分析部長），中村真理子（同部第 1 室長），別府志海（同部第 2 室長），遠藤晃人（同部係長），茂木洋之（社会保障基礎理論研究部第 4 室長），夏天（同部研究員），新杉知沙（社会保障応用分析研究部主任研究官），西村仁憲（同部研究員），丸山洋平（人口構造研究部第 2 室長），小山泰代（同部第 3 室長），久井情在（同部第 4 室長），守泉理恵（人口動向研究部第 1 室長），宮井健志（同部第 4 室長），木村裕貴（同部研究員）

25．社人研公式 YouTube チャンネル開設検討

（1）研究目的

研究所の情報発信力の強化，社会的価値の可視化，問合せに対する効果的な情報提供等を目的として，社人研公式 YouTube チャンネル開設に向けた課題を多角的に検討する。なお，本プロジェクトは広報委員会の下部組織として活動するものである。

（2）研究計画

第 1 段階として準備チームを立ち上げ，他機関調査・先行事例研究を行い，社人研公式チャンネルが想定すべきターゲット層を検討するとともに，コンセプトを明確化する。また，チャンネルの開設・継続的な運用に向けた課題を多角的に検討する。

（3）研究組織の構成

（令和 8 年度）

担当部長　　藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長）

所内担当　　河西奈緒（企画部研究員），佐々木織恵（社会保障応用分析研究部第 2 室長），南拓磨（人口

動向研究部主任研究官）

26．法と社会保障研究会

（1）研究目的

社会保障は，国民の権利・自由を侵害する側面よりは，公的な主体が一定の給付を行う制度であるから，どのような法制度を採用するかは，基本的には立法府あるいは行政府の広い裁量に委ねられる。しかしながら，社会保障制度もわが国の法制度の一部である以上，憲法をはじめとして，既存の法体系の枠内で政策を考える必要がある。他方，社会保障制度は国民の生存権の保障に直接的に関わる制度であり，制度そのものの妥当性の検討に加え，政策決定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの適正性，妥当性の検証も重要な課題である。

これらの問題意識に基づき，本研究プロジェクトは，第一に，既存の法解釈論，法政策論を踏まえ，社会保障制度の在り方に関して法学的観点からの検討を行い，現在，研究の場，あるいは政策策定の場で議論されている政策オプションにつき，どのような法制度の仕組みが考えられるかについての基礎的資料を提供する。第二に，政策策定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの在り方を適正性や妥当性の観点から検討する。これらの検討を通じ，本研究所で行われている政策研究等に資する基礎的な資料を提供する。

（2）研究計画

本プロジェクトでは，上記の目的を達成するために，研究会の開催とその成果の発表を行う。まず，法学の基礎的な研究として，社会保障関連の事例に関する判例研究を行う研究会を開催し，その成果を研究所で刊行している『社会保障研究』に掲載する。各会の報告者（執筆者）は『社会保障研究』の幹事が編集委員会に諮った上で選出する。

第二に，生活に困難を抱える，または将来抱える蓋然性が高い者・世帯に対する支援について，地域全体で主体的に解決することを可能とする，または支える法的な仕組みを明らかにする。令和 8 年度は，令和 7 年度に引き続き，生活支援に係る制度について，政策形成の過程，行政による運用，制度見直しの議論等について，法的な観点から分析を行う。

また，他の PJ（「社会経済状況の変容と人々の生活実態に応じた支援のあり方に関する包括的研究」等）において法学的な知見が求められる場合，必要な貢献をする。

（3）研究実施状況

令和 7 年度は，所外の研究者の協力を得ながら，令和 7 年 6 月，9 月，12 月，令和 8 年 3 月に，社会保障法判例研究会を開催した。報告者は「社会保障判例研究」，また，同時にその判例の政策的意義等について「社会保障と法政策」として令和 8 年度に刊行される『社会保障研究』に掲載する予定である。

（4）研究組織の構成

担当部長　　泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当　　田中謙一（政策研究調整官），黒田有志弥（同第 1 室長）
外部委員　　永野仁美（上智大学法学部教授），島村暁代（立教大学法学部教授）
研究協力者　岩村正彦（東京大学名誉教授），菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）

（5）研究成果の公表

黒田有志弥「ICT 時代の福祉分野における情報の収集・記録と利活用の法的課題」『社会保障研究』10 巻 4 号 pp.434-446（2026.3）

田中謙一「介護保険での若年者・若年障害者に対する被保険者・受給権者の範囲の拡大に関する考察―公費負担医療の保険優先化と比較した介護保険優先原則に対する法的評価―」北海道大学公共政策大学院

編『年報公共政策学』20 号 pp.121-150（2026.3）

本プロジェクト主催による社会保障判例研究会で報告され, 令和 7 年度中に刊行された『社会保障研究』に掲載された「社会保障と法政策」及び「社会保障判例研究」は以下である。

福嶋未来「（社会保障と法政策）DV 等の存在を考慮した被扶養者認定のあり方」『社会保障研究』10 巻 1 号 pp. 99-101（2025.6）

福嶋未来「（社会保障判例研究）健康保険組合が被保険者に対して職権で行ったその子を被扶養者から外す旨の処分が適法とされた事例」『社会保障研究』10 巻 1 号 pp. 102-109（2025.6）

27. 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障についての基礎的な研究

（1）研究目的

本研究は，外国にルーツを持つこども達へ自治体から提供される教育・福祉サービスの全国的な実態を明らかにするものである。具体的に，本研究は，1）外国にルーツを持つこどもにかかる基本的な知見を補充すること，2）外国にルーツを持つこどもに自治体から提供される福祉・教育サービスに類型を見出すこと，3）彼らのライフコース上の選択に影響を与えうる自治体要因を明らかにすること，4）上記の成果を元に政策担当部局により改善された自治体における施策パッケージのあり方等をフィードバックすることを目的とする。各自治体による外国にルーツを持つこどもへの福祉・教育サービスの把握や類型化を行い，現場のニーズに即した移民教育政策や制度の在り方を提起することが期待される。

（2）研究実施状況

令和 7 年度は，外国人の居住類型や移動の実態に関する分析，Web 掲載決算書を用いた外国ルーツ者の生活を支える自治体施策の実態把握，外国ルーツの子どもの孤立と孤独に関する分析，子どものウェルビーイング指標における外国ルーツの子どもの位置づけの検討を行った。それをふまえた次年度以降の計画立案について所内で報告会を開催した。また，有識者を招いた講演会を実施し，財政学の観点から外国にルーツを持つこども達への望ましい自治体による支援の在り方について知見を得た。

（3）研究計画

令和 8 年度は，外国人の居住や移動と自治体の政策課題との関連についての分析，Web 掲載決算書を用いた外国ルーツ者の生活を支える自治体施策の実態把握の継続的分析，外国ルーツの子どもの主体的な職業選択の在り方に関する分析を行う。更に，外国ルーツの子どもの置かれた状況を複合的に捉えるため，所外の有識者等による講演会を実施し，様々な観点から知見を得る。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

所内担当　西村幸満（副所長），是川夕（国際関係部部長），千年よしみ（同部特任主任研究官），藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長), 黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 1 室長), 佐々木織恵（同部第 4 室長), 小池司朗（人口構造研究部長), 久井情在（同部室長), 貴志匡博（同部主任研究官），宮井健志（人口動向研究部第 4 室長）

外部委員　江場日菜子（国際協力機構）

（令和 8 年度）

担当部長　泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

所内担当　西村幸満（副所長），是川夕（国際関係部部長），千年よしみ（同部特任主任研究官），藤井

多希子（社会保障基礎理論研究部長），黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 1 室長），佐々木織恵（同部第 2 室長），久井情在（人口構造研究部第 4 室長）貴志匡博（同部主任研究官），宮井健志（人口動向研究部第 4 室長）

外部委員　小池司朗（中央大学経済学部教授）

研究協力者　Kawtar MAYA（筑波大学院生）

（5）令和 7 年度研究成果の公表

（刊行物）

・藤井多希子（2026）「第 1 章　人口学的特性からみた地域社会の同質性と多様性－東京大都市圏 100km 圏の空間分析－」『地域社会の大転換－コミュニティ政策の再構築に向けて』公益財団法人日本都市センター，pp.12-31.

（報告書）

・外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究プロジェクト 令和 6（2024）年度 報告書

（学会発表）

・泉田信行（2026）「外国ルーツ者の生活を支える自治体施策の実態把握－ web 掲載決算書を用いた探索的分析－」日本社会福祉学会・関東地域ブロック部会，オンライン開催（2026 年 3 月 22 日）

・佐々木織恵（2025）「熊本市における外国ルーツの子ども支援：資格化，社会化，主体化の視点から」日本国際理解教育学会第 34 回研究大会（2025 年 6 月 29 日）

・SASAKI Orie（2025）“The Efforts and Limitations of Local Japanese Immigrant Education Practices: A Qualitative Comparative Analysis”, Colloque international 4 et 5 décembre 2025, Paris, France.

28．持続可能な地域社会構築に向けた人口分析

（1）研究目的

本プロジェクトは，令和 3 年度まで実施されていた「地方創生戦略の評価・策定に資する地域人口分析」および「基礎自治体への GIS 研修事業」を発展的に統合したプロジェクトである。主に地方自治体を対象とし，GIS（地理情報システム）等の利用も含めて各種政策立案のための人口分析手法を提供するとともに，社人研側として統計データのみからは得られない地域固有の情報，地域人口推計の活用方法やその着眼点に関する情報を入手するため，地方自治体職員や有識者による講演会や意見交換を実施し，持続可能な地域社会構築のための人口分析について見識を広めることを主目的とする。

期待される効果として，上記の主目的の達成に加え，地域人口の変化が大きな影響を与える，社会福祉を含めた今後の地域社会構築政策の議論に資する知見を提供することを想定している。

（2）研究実施状況

令和 7 年度は，持続可能な地域社会に関する研究や取り組みをテーマとした講演会を 2 回開催するとともに，福島県大熊町等を対象として，東日本大震災からの復興過程の課題を把握すべく，帰還困難区域解除後の地域人口動向等に関するヒアリングを行った。

また，令和 7 年 9 月の所内研究交流会において本プロジェクトの概要について報告を行った。

（3）研究計画

令和 8 年度以降は，「人口減少時代の地域の多様性と持続可能性及び居住者のウェルビーイングに関する総合的研究プロジェクト」に引き継ぐ。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）

担当部長　　小池司朗（人口構造研究部長）

所内担当　　清水昌人（情報調査分析部長），河西奈緒（企画部研究員），佐々木織恵（社会保障応用分析研究部第 4 室長），藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長），菅桂太（人口構造研究部第 1 室長），小山泰代（同部第 3 室長），久井情在（同部室長），貴志匡博（同部主任研究官）

所外委員　　小島克久（城西国際大学福祉総合学部教授）

第３部

厚生労働科学研究費補助金プロジェクト

研究所所属の研究者が代表として競争的研究資金である厚生労働科学研究費補助金を申請し，採択されて，実施するプロジェクトです。

＜令和７年度事業報告及び令和８年度の計画＞

（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））

1．ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究（令和５年度～７年度）

（1）研究目的

本研究では，ポストコロナ時代における人口動態と社会変化について主に歴史的，国際的，制度的な観点から見通し，高精度の将来人口・世帯推計を実施するために必要な各種の分析研究を行うことを大きな目的とする。2020 年から顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大により，リモートワークやオンライン会議が急速に浸透するなど，柔軟な働き方の選択等を通じて，人々の生活様式はコロナ前から大きく変化するとともに，人口動態にも顕著な影響が表れている。日本において出生に関しては出生率の一段の低下，死亡に関しては平均寿命の意図しない変化，国際人口移動に関しては外国人住民数の増加の停滞，国内人口移動に関しては東京圏一極集中の鈍化という，いずれもこれまでの趨勢からは予測不能な変化が観察されており，将来の全国および地域別の人口動向はいっそう不透明性を増している。

こうした状況下において精度の高い将来人口・世帯推計を実施するためには，コロナ禍がもたらした短期的な人口動態の変化について，その背後にある社会的要因を含めて的確に把握することが不可欠である。同時に，コロナ禍の収束が見通せない現状においては，当初は短期的と考えられた人口動態の変化が長期化することも想定され，ポストコロナ期に移行したとしても，コロナ禍において定着した「新しい生活様式」のもとで不可逆的な傾向となる可能性も否定できない。とくに，国際人口移動と国内人口移動に関しては，コロナ禍の動向に起因する国や地方自治体による政策にも大きく左右されうるため，将来を見通すことが非常に困難となっている。

このように短期的にも長期的にも不確実性の高い人口動態の現状を踏まえながら，将来の変化を可能な限り的確に見通すため，わが国や世界各国における新型コロナウイルスと人口動態に関する最新のデータを用いて全体のトレンドの中からコロナ禍がもたらした影響を抽出すること，過去のパンデミックや災害等がもたらした社会変化と人口動態の変化について，人口以外の様々な統計も参照しながら客観的に評価し，今日の状況と照らし合わせて分析することを，それぞれ 1 年目・2 年目の主な目的とする。さらに，以上のような幅広い観点に基づく研究成果からポストコロナ時代における社会変化と人口動態を見通すとともに，それらの知見を将来人口・世帯推計の各仮定に定量的に反映させていくことを研究期間内の課題とする。

（2）研究計画

研究は，①新型コロナウイルスの人口動態への影響に関する研究，②コロナ禍およびコロナ後を見据えた将来人口・世帯推計モデルの開発，③コロナの影響を踏まえた将来推計の政策的シミュレーションへの応用に関する研究，の 3 領域に分けて進める。

（3）研究実施状況

①については，コロナ禍前後における日本人と外国人の移動モビリティ変化，フレキシブル施策がもたらす

働き方への貢献，地域別出生数と 0 ～ 4 歳人口の比の分析，死亡の市区町村較差に人口の配偶関係構造が及ぼす影響，外国人の国内移動が地域人口の変動に及ぼす影響：コロナ禍前後の比較，②については，出生順位別出生を組み合わせた配偶関係別多相生命表を用いた新型コロナ感染症拡大による出生縮減効果推計，就職氷河期世代の出生力－出生・卒業年コーホートと婚前妊娠の状況，少子化対策の展開に着目して－，出生率変化と出生数変動：「日本の将来推計（令和 5 年推計）」条件付推計の応用，③については，外国人受入れの拡大が長期的な将来人口変動を通じて公的年金財政に与える影響に関する人口学的研究，新型コロナ禍での家族介護負担の変化－国民生活基礎調査の分析結果から－，をそれぞれ行った。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）

研究代表者　小池司朗（人口構造研究部長）

研究分担者　林玲子（所長），岩澤美帆（人口動向研究部長），守泉理恵（同部第 1 室長），中川雅貴（国際関係部第 1 室長），菅桂太（人口構造研究部第 1 室長），石井太（慶應義塾大学経済学部教授），小島克久（城西国際大学福祉総合学部教授）

研究協力者　別府志海（情報調査分析部第 2 室長），中村真理子（同部主任研究官），鈴木貴士（同部研究員），是川夕（国際関係部長），大泉嶺（同部第 3 室長），井上希（同部室長），千年よしみ（同部特任主任研究官），藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長），佐藤格（同部第 1 室長），小山泰代（人口構造研究部第 3 室長），久井情在（同部室長），貴志匡博（同部主任研究官），吉田航（人口動向研究部研究員），木村裕貴（同部研究員），南拓磨（同部研究員），鈴木透（元・副所長），山内昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授），堀口侑（慶應義塾大学大学院），金子隆一（明治大学政経学部特任教授），余田翔平（東京大学社会科学研究所准教授），南英明（早稲田大学大学院）

2. 社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究（令和 6 年度～ 7 年度）

（1）研究目的

本研究の目的は，社会保障制度の改正や各種給付等による所得再分配への影響を試算する手法として，マイクロシミュレーション分析に着目し，属性別の影響を把握するためのモデルを構築することにある。

「全世代型社会保障構築会議報告書」（2022 年 12 月 16 日）では，全世代型社会保障の基本理念として，個別の社会保障政策における EBPM（証拠に基づく政策立案）の実現を目指す必要があるとされた。本報告書の内容を踏まえ，今後，全世代型社会保障を構築していくためには，社会保障制度の改正等による所得再分配への影響について，その全体像を把握したうえで，モデル世帯での影響を分析するとともに，所得階層や年齢階層，世帯構造等の属性に応じた影響を明らかにする必要がある。

本研究に先立って，令和 5 年度厚生労働科学研究「社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究」（研究代表者佐藤格）では，国民生活基礎調査の調査票情報を利用して静的なマイクロシミュレーション分析のモデルを構築し，社会保障制度の改正等による所得再分配への影響を試算した。具体的には，（1）児童手当の拡充，（2）後期高齢者医療制度の保険料引き上げ，（3）厚生年金の適用拡大といった制度改正等を想定し，相対的貧困率やジニ係数の変化について分析を行った。

当該研究で構築した静的モデルは，短期的な所得再分配への影響を試算する際には有効であるが，長期的な影響を試算するための分析には必ずしも適さない。したがって，将来にわたる影響を試算するためには，動的モデルを構築する必要がある。特に，公的年金のように異時点間の所得再分配を伴う制度改正等を分析対象とする場合には，個人のライフサイクルを考慮した動的モデルの構築が求められる。

国内の既往研究では，主に公的年金改革の効果等について動的モデルを構築した分析が行われているが（稲垣・金子（2008），稲垣（2010），白石（2008）など），当該モデルは他の政策分野の制度改正等には対応していないほか，属性別の分析は必ずしも十分に行われていない。

以上を踏まえ，本研究では，幅広い社会保障制度の改正や税制，各種給付等に対応し，なおかつ属性別の分析が可能な動的マイクロシミュレーション分析のモデルを構築する。

（2）研究計画

本研究では，動的マイクロシミュレーション分析のモデルを構築し，具体的な社会保障制度の改正や各種給付等を想定して所得再分配への影響を試算する。なお，モデル構築や試算に当たっては，研究代表者及び研究分担者を中心とした研究会を設置するとともに，厚生労働省の担当部局と適宜連携する。

（3）研究実施状況

Python により動的マイクロシミュレーションを実行できるモデルを構築し，シミュレーションから相対的貧困率やジニ係数等の指標まで計算した。データは国民生活基礎調査の所得･貯蓄票および世帯票をベースに，各種パラメータとして「日本の将来推計人口」「人口動態統計」「労働力調査」，さらには財政検証の基礎データを用いた。

1 年目である 2024 年度は，国民生活基礎調査をベースにして動的なマイクロシミュレーションモデルを構築することにより, 公的年金に関するさまざまな制度改正の長期的な効果を分析することの可能性が示された。ただし，若年層が過少であるといった国民生活基礎調査に由来するデータの制約，あるいは事業所得や財産所得，仕送り等，経時的な変化を追跡することが困難と思われる所得項目の存在など，長期にわたる計算結果の信頼性を確保するためには，データセットに関する精査が不可欠である。

2 年目である 2025 年度は, Python により動的マイクロシミュレーションを実行できるモデルを構築し, シミュレーションから相対的貧困率やジニ係数等の指標まで計算した。また構築したモデルを用いて，年金給付水準に関するシミュレーションも行った。シミュレーションにおいては，(1) 厚生年金の適用拡大，(2) マクロ経済スライドの期間の調整，(3) 国民年金の期間延長の 3 点について，いくつかのケースを想定した。さらに公的年金の財政収支については今回構築する動的マイクロシミュレーションにおける分析の範囲にはないため，財政検証プログラムを Python に移植し，中長期的な最大の展望としての動学的マイクロシミュレーションとの連携を検討した。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）

研究代表者　佐藤格（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第 1 室長）

研究分担者　八塩裕之（京都産業大学経済学部教授）・川出真清（日本大学経済学部教授）・金田陸幸（神戸学院大学経済学部准教授）

（5）研究成果の公表

〇報告書

・佐藤格・八塩裕之・川出真清・金田陸幸（2025）「公的年金給付に関するマイクロシミュレーション分析」, 令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究（24AA2008）」分担研究報告書.

・川出真清・佐藤格・八塩裕之・金田陸幸（2025）「公的年金財政検証プログラムの Python への移植」, 令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究（24AA2008）」分担研究報告書.

3. OECD の SHA 手法に基づく保健医療支出推計の政府統計化に向けた推計方法の改善のための研究（令和 7 年度）

（1）研究目的

国家における保健医療支出は，傷病の治療に要する医療費のみならず，健康増進・疾病予防，健康管理，あるいは医療保障の運営費，設備整備なども含めて捉える必要があり，こうした保健医療に関する支出は国民保健計算（National Health Accounts（NHA））と呼ばれ，政策を評価するための一つの指標となる。

OECD の A System of Health Accounts（SHA）は，国民保健計算の国際基準として作成されたマニュアルであり，同基準に基づく保健医療支出推計（以下「SHA 推計」という。）は，保健医療政策の規模を国際比較する上で重要な指標である。現在, 一般財団法人医療経済研究･社会保険福祉協会医療経済研究機構（以下「IHEP」という。）が同推計を実施し，OECD へ提出している。

同推計に関しては，「経済財政運営と改革の基本方針」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定。以下「骨太の方針」という。）において,「国際比較可能な保健医療支出統計の整備を推進する」,「OECD の SHA 手法に基づくデータの政府統計化に向けた検討を含む。」と記載され，国による対応が求められている。

このため，本研究では，医療経済研究機構（IHEP）による既存推計を基礎として，介護，障害福祉，医療財，学校保健等に関する推計方法の改善を検討し試算を行うとともに，海外事例調査を通じて，推計基盤整備および制度的課題の整理を目的とする。

（2）研究計画

主な検討課題は次の 4 点である。第一に，公的支出のうち国民医療費以外について社人研が保有するデータ等を活用した改善を図る。第二に，私的支出について SHA ガイドラインに基づき計上すべき費用の検討及び推計方法を開発する。第三に，SHA 推計と密接に関連する社会保障費用統計，国民医療費，国民経済計算等の関係について整理し，整合性向上を図る。第四に，推計結果の公表方法，内容等について，国内外の例を参考に検討する。

（3）研究実施状況

IHEP の既存文献，OECD SHA マニュアルおよびワークショップを通じた助言，先行研究等を基礎資料として推計方法について検討した。国民医療費，介護給付費等実態統計，社会保障費用統計収支表，家計調査等のデータを用いて HC 分類に沿った試算を行った。

また，OECD および各国の推計担当者に対するヒアリング，韓国保健社会研究院等との意見交換等を実施し，海外の SHA 統計の制度化事例や推計実務について情報収集を行い，日本への示唆を整理した。

試算の結果，2023 年度ベースの総保健医療支出は 68 兆円の規模となった。但し，本試算は暫定値であり，今後修正されうる。

主な改善点として，障害福祉サービスの HC.3 介護への追加や HC.6 予防，HC.7 行政費用の追加計上等による未計上費用への対応，リハビリテーション費用の HC.2 への分離計上，医療財等における按分率・マージン率を用いた推計方法の見直しを行った。

SHA 推計の精緻化が進むことで，より正確な国際比較が可能となり，医療制度や保健医療政策に関する議論の充実に資することが期待される。また，国内向け公表や政策への活用を進めることで，保健医療政策の評価や政策議論を支える基礎統計としての活用が期待される。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）

研究代表者　竹沢純子（企画部第 3 室長）

研究分担者　木村剛（企画部長），横山真紀（同部主任研究官），河村絢也（同部研究員），泉田信行（社会保障応用分析部長），新杉知沙（同部研究員），井伊雅子（一橋大学教授），小島克久（城西国際大学教授／前・副所長）

研究協力者　林玲子（所長），岩本康志（東京大学経済学研究科教授），星野菜穂子（総務省地方財政審議会委員），シン・ジョンウ（韓国保健社会研究院），厚生労働省保険局調査課，同大臣官房国際課，一般財団法人医療経済研究機構・社会保険福祉協会医療経済研究機構

4. 超高齢化・多様化する世帯構造に着目した人口・世帯推計手法の精緻化及び社会の再編に向けた研究（令和 8 年度～ 10 年度）

（1）研究目的

少子化や長寿化は，個人を尊重する考え方の普及と相俟って，今日，人々の暮らしのベースとなっている「世帯」の形に大きな変化をもたらしている。本研究はこの「世帯」に着目し，財政検証や国の経済社会見通し，地方行政等で活用されている公的将来人口・世帯推計の手法への組み込みや改善に取り組む。またこうした世帯が埋め込まれる人口減少社会が取り組むべき課題を具体的に見出すために，様々な公的統計，調査データを用いた実態解明を行う。

現在日本の世帯は，単身化，世帯員の高齢化が進むなか，長寿化や配偶関係の複雑化を背景に「その他の一般世帯」と呼ばれる典型類型に当てはまらない親族世帯の多様化が進んでいる。加えて，2010 年代以降，人口減少局面に入り，特に地域社会の暮らしが大きく変貌している。今後も長寿化と地域社会の人口減少が進む中で，多様な世帯が存在していく。そこで，本研究では，3 つの柱に沿って研究に取り組む。

一つ目の柱は「世帯構造の把握と将来見通しの精緻化」である。様々な調査データを用いて世帯構造の変化とその要因について分析し，それらを組み込んだより精緻な世帯数および世帯構造の将来推計，合わせて人口推計の精緻化と全国，地域レベルでの世帯推計との連動などに取り組む。

二つ目は，世帯構造の見通しに必要な「人口動態や状態の実態把握とモデル化」に取り組む。具体的には，人口学的手法である生命表モデルなどを活用しながら，結婚や出生，死亡，人口移動といった人口動態の分析とその要因分析を行う。

三つ目は「世帯構造・暮らし・働き方の変化と生活課題」を明らかにし，世帯構造が多様化し，子どもや働き手が減少する地域の実態を人口指標で示し，問題点を指摘する。また，世帯の小規模化，超高齢化が進むなかで，家族介護や介護サービスの利用，特に単身高齢者に対する別居の家族による介護の実態と今後あり得る変化，働き方や経済状況の変化，外国人世帯の動向についても明らかにする。

このように 3 つの柱に沿って研究に取り組む中で，出生や死亡，移動，世帯構造に関するコロナ禍後の状況を整理するとともに，世帯を取り巻く暮らしに関する最新データの集計を行い，最新推計の結果を踏まえ，地域別人口と世帯構造および世帯人員の分析を進め，今後の社会の課題について検討することを 1，2 年目の主な目標とする。さらにそれらを踏まえて，人々の暮らしにかかわる家族の構造や介護，働き方に関わる新たな課題の抽出に取り組むことを，研究期間内の課題とする。

（2）研究計画

研究は，①世帯構造の把握と将来見通しの精緻化，②人口動態や状態の実態把握とモデル化，③世帯構造・暮らし・働き方の変化と生活課題，の 3 領域に分けて進める。

（3）研究実施状況

令和 8 年度より新規に実施

（4）研究組織の構成

研究代表者　岩澤美帆（人口動向研究部長）

研究分担者　林玲子（所長），藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長），中川雅貴（国際関係部第 1 室長），菅桂太（人口構造研究部第 1 室長），丸山洋平（同部第 2 室長），小山泰代（同部第 3 室長），守泉理恵（人口動向研究部第 1 室長），石井太（慶應義塾大学経済学部教授），小池司朗（中

央大学経済学部教授），小島克久（城西国際大学健康科学部教授）

研究協力者　中村真理子（情報調査分析部第 1 室長），別府志海（同部第 2 室長），鈴木貴士（同部研究員），是川夕（国際関係部長），大泉嶺（同部第 3 室長），井上希（同部室長），千年よしみ（同部特任主任研究官），久井情在（人口構造研究部第 4 室長），貴志匡博（同部主任研究官），南拓磨（同部主任研究官），吉田航（人口動向研究部研究員），木村裕貴（同部研究員），金成賢（同部研究員），鈴木透（元･副所長），山内昌和（早稲田大学教育･総合科学学術院教授），堀口侑（慶應義塾大学助教），金子隆一（明治大学政経学部特任教授），余田翔平（東京大学社会科学研究所准教授）

（5）研究成果の公表

初年度のため該当なし

（政策科学総合研究事業（統計情報研究事業））

1．ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究（令和 5 年度～ 7 年度）

（1）研究目的

ICD-11（国際疾病分類第 11 版）は 2019 年 5 月に世界保健総会で採択され，2022 年 1 月に発効し，5 年以内での施行が勧奨されていたところ，日本においては 2026 年 1 月に施行が告示され，2027 年 1 月 1 日からの施行される運びとなった。本研究はその告示案に資する，長期的，国際的に整合的で，ICD-11 の詳細性，多次元性，拡張性を活用し，日本の死亡・疾病の状況を効率的に把握できる新たな死因・疾病分類表を提案し，死因統計，疾病統計，生活機能・介護関連統計の質向上を図ることを目的としたものである。

（2）研究実施状況

ICD-11 に対応した死因分類案は令和 5 年度，疾病分類案は令和 6 年度に提案し，最終年度にあたる令和 7 年度は社会保障審議会統計分科会疾病，傷害及び死因分類部会の検討資料作成に協力すると共に，近年の疾病･死亡構造を適切に把握できる統計の在り方について，基礎的な検討・分析を引き続き行った。

長期的，国際的に整合的な死因統計・分類の整備として，過去の移行時のデータ補正を行い国際データベース（HCD）に収録するとともに，1875 年からの内務省衛生局による死因統計を含めた人口動態統計の死因統計をカバーする長期推移分類の作成・データ整備を行った。標準病名マスターの病名と ICD-11MMS, Foundation の対応データベースを https://github.com/Imai-lab/SDM-ICD11 に公開した。また，死因統計に関し，老衰記載に関する質的調査に基づき「死亡診断書記入マニュアル」への追加記載文章案を作成したほか，新型コロナウイルス感染症の複合死因分析を行い，疾病統計について，NDB データを用いた患者・傷病構造の分析機械学習による主疾患解析の基盤整備，全国がん登録データを用いたがん罹患集計の ICD-11 適用による影響分析，ICD-11 で新設されたゲーム行動症についての分析を行った 。ICD-11 V 章に関し，LIFE データと WHO-DAS の共通尺度の開発，生活のしづらさ調査データを用いた難病・精神障害の生活機能プロファイルと ICD-11 V 章へのマッピングを行った。

（3）研究組織の構成

研究代表者：林玲子（所長）

研究分担者：別府志海（情報調査分析部第 2 室長），石井太（慶應義塾大学経済学部教授），篠原恵美子（東京大学大学院医学系研究科特任助教），大津唯（埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授），丸井英二（人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科教授），木下博之（科学警察研究所所長），

野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授），奥山絢子（聖路加国際大学大学院看護学研究科教授），成田瑞（国立精神・神経医療研究センター行動医学研究部精神機能研究室室長），大夛賀政昭（国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部主任研究官），高橋秀人（帝京平成大学薬学部教授），小川俊夫（摂南大学農学部食品栄養学科教授），今井健（東京大学医学系研究科疾患生命工学センター医工情報学部門准教授），今村知明（奈良県立医科大学公衆衛生学講座教授），東尚弘（東京大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野教授）

研究協力者：橋本英樹（東京大学大学院医学系研究科教授），黒川峰夫（東京大学大学院医学系研究科教授），泉田信行（社会保障応用分析研究部部長），今永光彦（奏診療所医師），田宮菜奈子（筑波大学医学医療系教授），渡邊多永子（筑波大学医学医療系准教授），寺本典弘（四国がんセンター病理科・がん予防疫学研究部部長），澤明（ジョンズホプキンズ大学教授），石塚公子（ジョンズホプキンズ大学助教授），山口佳小里（国立保健医療科学院医療・福祉サービス研究部主任研究官），重田史絵（立教大学助教），青木志穂（早稲田大学博士後期課程 2 年），木内絢美（早稲田大学修士課程 2 年）

（4）研究成果の公表

刊行物，学会報告等は報告書（令和 7 年度 総括・分担研究報告書，令和 5 年度～ 7 年度総合研究報告書）を参照のこと（厚生労働科学研究成果データベース，社人研リポジトリにオープンアクセスで掲載している）。

（地球規模保健課題推進のための行政施策に関する研究事業）

1．国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 ― アジアにおけるジェンダー，及びグローバル・ケア・チェーンの国際比較の視点から（令和 6 年度～ 7 年度）

（1）研究目的

本研究は，アジア諸国が直面する少子高齢化やグローバルな人の移動といった新たな人口動向に対し，ジェンダーの視点を切り口に従来の国際保健・少子化対策で取り残された課題を析出することを目的とした。計画 2 年目として，東アジア，南アジア，東南アジアの 28 か国を「人口ボーナス期」のステージ（ポスト期／プレ期）で分類。公領域だけでなく私的領域におけるケアワーク（育児・介護）のジェンダー構造や格差を多角的に検証し，リプロダクティブヘルス（性と生殖の健康）の向上，主観的ウェルビーイングの改善，および我が国の国際保健・少子化施策の立案に資する総合的な政策提言の基盤を構築することを目指した。

（2）研究計画

多次元的なアプローチにより，以下の 3 つの手法を柱として研究を推進した。第一に，国連の『世界人口推計 2024』等の年齢別人口データに基づき従属人口指数を算出，28 か国をボーナス期のステージ別に類型化する。第二に，各国・地域の詳細な統計資料（日本の「全国家計構造調査」や台湾の『老人状況調査』等）の個票・集計データを活用し，家族介護者の就業影響，健康状態，および日韓中・ASEAN の育児休業や保育制度の国際比較分析を行う。第三に，直近の主要な人口関連国際会議での発言を記述・分析するとともに，アジアの国際移動ネットワークに関する公開ワークショップを共同開催し実態把握に努める。

（3）研究実施状況

人口ボーナス最盛期を経た「ポスト期」の東アジア諸国では，人口置換水準を大きく下回る深刻な少子化が進み，両立支援や幼児教育の無償化・幼保一元化が急速に拡充されている。しかし，育休取得や保育・介護の従事者が依然として女性に偏る「マザーフッド・ペナルティ」などの深刻なジェンダー格差が浮き彫りとなっ

た。台湾の家族介護の分析では，子の世代の介護で男性が 6 割を超えるなど複雑な構造が確認された。また「プレ期」の国々でも一部で少子化が始まっており，経済発展の一方で，主観的ウェルビーイングや人生の選択の自由度が急激に悪化している国（アフガニスタン，スリランカ，イラン等）ではリプロ指標の改善も芳しくない実態が判明した。

アジアで進行する「圧縮的近代」は，古い価値観と新しい価値観を同時代に混在させ，社会的な摩擦や緊張を生み出している。これが精神的・社会的緊張を高め，人々の出生行動に否定的な影響を及ぼしている可能性が示唆された。また，経済開発や近代化が必ずしも一律に個人の幸福感やウェルビーイングをもたらすわけではない。ジェンダーの観点からは，ケアの社会化や制度拡充が進む一方で，家庭内およびケア現場の労働が女性に偏る「二重のケア負担」が残されており，父親の長期的な育児関与の促進や，保育・教育・介護現場の賃金水準の引き上げ，働く環境の整備による人材の多様化（男性の参入など）が極めて重要な課題であると考察された。

本研究の結論として，日本や東アジアが直面する少子高齢化・人口減少の波は，急速にアジア全体，そしてグローバルレベルへと拡大している。人口再生産や持続可能な社会保障を考える上では，単なる経済・人口動態指標の追跡にとどまらず，民主化の度合いや主観的ウェルビーイングといった多角的な社会構造を丁寧に国ごとに分析することが不可欠である。少子化を反転させ，国際保健課題を解決するためには，出産時・乳幼児期における父親のケア関与を制度的に保障･促進すること，そしてケア労働の専門性を正当に評価しジェンダー役割の固定化を打破する総合的な取り組みが必要であり，我が国のこれまでの施策を適切に言語化して国際社会へ発信していく環境整備が求められる。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）

研究代表者　是川夕（国際関係部長）
研究分担者　林玲子（所長），岩澤美帆（人口動向研究部長），守泉理恵（人口動向研究部第 1 室長），小島克久（城西国際大学教授））

（令和 8 年度）

研究代表者　是川夕（国際関係部長）
研究分担者　林玲子（所長），岩澤美帆（人口動向研究部長），守泉理恵（人口動向研究部第 1 室長），北村友宏（国際関係部研究員），小島克久（城西国際大学教授））

（5）研究成果の公表

1. 論文発表

・HAYASHI Reiko（2025 年）「Demographic Change and Policy Responses: The Case of Japan」，『Springer Briefs in Population Studies, Population Studies of Japan』
・林玲子（2026 年）「世界の人口」，林玲子監修・国立社会保障・人口問題研究所編著『人口と社会―データで読み解く世界と日本』日経印刷（pp.3-22）
・岩澤美帆（2025 年）「加速する出生減のメカニズムと少子化のゆくえ」，『統計』11 月号（pp.4-12）
・岩澤美帆（2026 年）「日本の人口」，林玲子監修・国立社会保障・人口問題研究所編著『人口と社会―データで読み解く世界と日本』日経印刷（pp.23-40）
・守泉理恵（2026 年）「少子化とこども政策」，林玲子監修･国立社会保障･人口問題研究所編『人口と社会：データから読み解く世界と日本』日経印刷（pp.81-98）

2. 学会発表（報告）

・Tomohiro Kitamura, & Yu Korekawa（2025 年）「How Has Women's Social Stratification Changed? Focusing on Education, Occupation, Income, and Wealth」，『OECD-IPSS Joint Workshop on Gender Studies』（2025.10.29）
・Reiko Hayashi（2025 年）「Migration and development in changing population dynamics: The case of Japan」，

『ASEAN-UNFPA Forum on Population Dynamics and Development 2025』（World Trade Centre, Kuala Lumpur, Malaysia, 2025.11.11）

・Reiko Hayashi（2025 年）「Demographic Transition and Migration: Japan's Experience and Lessons」,『Migration School, IOM and Central Department of Population Studies, Tribhuvan University』（Kirtipur, Kathmandu, Nepal, Online, 2025.11.18）

・林玲子（2025 年）「世界と日本の人口動向と家族・ジェンダー」,『第 4 回ジェンダーと栄養の勉強会』（女子栄養大学栄養クリニック生涯学習センター 3 階講義室，東京都豊島区，2025.6.27）

・林玲子（2025 年）「外国人との共生社会実現に向けた現状と課題」,『司法研修所令和 7 年度基盤研究会 3（グローバル化と社会）』（オンライン，2025.9.29）

・林玲子（2025 年）「ケニア・クワレ県の高齢者の状況－アジアとの比較から」,『第 40 回日本国際保健医療学会学術大会 シンポジウム SY2』（帝京大学 板橋キャンパス第 2 会場（208），東京都板橋区，2025.11.1）

・IWASAWA Miho, YODA Shohei（2025 年）「Classifying Unmarried Individuals in Japan: The Intersection of Economic Base, Intimacy Base, and Marriage Desirability」,『The 30th International Population Conference（IPC2025）』（Brisbane, 2025.7.13-18）

・守泉 理恵（2026 年）「日本の少子化と少子化対策：社会人口学からの視座」,『第 39 回神奈川母性衛生学会学術集会』（ワークピア横浜，2026.2.7）

第 4 部

文部科学研究費補助金プロジェクト

研究所所属の研究者が代表として，競争的研究資金である文部科学研究補助金を申請し，採択されて実施するプロジェクトです。

＜令和 7 年度事業報告及び令和 8 年度の計画＞

（基盤研究（A））

1．意欲–潜在能力モデルによる統合理論の再検討―留学，労働移住に関する縦断調査の実施（令和 8 年度～ 12 年度）

（1）研究目的

本研究は「なぜ移民はホスト社会に統合するのか」という基本メカニズムの理論的欠如に挑むものである。移民の社会的統合に関しては主に米国の経験を一般化した同化理論による研究が主流である一方，その基本メカニズムに関するミクロ的基礎付けを欠いていた。日本も現在，移民の社会的統合は大きな課題となりつつある。そうした中，アジア諸国から日本への移住は，新中間層の若者による国境を越えた階層的地位達成としてみることができる。これは国際移住の発生を説明する「意欲 - 潜在能力モデル（aspiration-capability model）」における，移民自身の行為主体性（agency）が発揮される局面であり，個人の意欲や潜在能力が移住の決定のみならず，移住後の定住／帰還意志，あるいは社会的同化の程度や速度を決定することを示唆する。本研究では留学，及び技能実習–特定技能ルートで来日した外国人に対するパネル調査を行うことで「意欲–潜在能力モデル」の観点から日本における移民の定住化の中長期的軌跡を明らかにするとともに，移民自身の行為主体性（agency）に基づく，同化／統合理論のミクロ的基礎付けを行うことを目指す。

（2）令和 7 年度実施事業

新規事業のため，なし。

（3）令和 8 年度実施事業

本年度は今後の調査研究の軸となる 2 つのパネル調査の企画，及び初年度実査の実施を目標とする。これは（1）日本語学校で学ぶ留学生を対象としたもの，及び（2）日本企業で働く技能実習生，及び特定技能外国人を対象としたものである。（1）については研究代表者の是川が 2017 年から実施する最長で 9 年間，計 3,032 人に上るパネルデータが構築されているため，これを引き継ぐ形で実施する。（2）については協力企業を募ることで調査対象者を確保する。これと併せて（1）と（2）に該当する者に対するインタビュー調査を実施する。なお，インタビュー調査対象者は（1），及び（2）のパ ネル調査の対象者の内，インタビュー調査に応じることを許諾した者に対しても行う。

理論的研究については統合に関する理論と意欲–潜在能力の間の理論的架橋に関しての基本的論点を整理し，次年度以降の研究につなげる。

さらに国勢調査，賃金構造基本統計調査等の公的統計の二次利用，及び研究代表者，及び分担者がこれまで整備してきた調査データなどを用いて関連する分析を行う。

（4）研究組織の構成

令和 8 年度

研究代表者　是川夕（国際関係部長）

分担研究者　宮井健志（人口動向研究部第四室長），ファーラーグラシア（早稲田大学国際学術院教授），加藤丈太郎（明治学院大学社会学部准教授）

（基盤研究（B））

1. 現代日本における教育課程を通じた国際移民の移動過程（ECMP）に関する縦断調査（令和 3 年度～ 8 年度）

（1）研究目的

現在，日本には 412 万 5,395 人のニューカマー外国人（＝移民）が居住しており（2025 年 12 月末現在），その移住過程（Migratory Process）も 90 年代から 2000 年代初頭にかけて見られたように，日本人との国際結婚や日系人であるといった日本社会との特別なつながりを契機とした従来型の移住過程から，留学や，就労といったよりオープンな経路を経て永住に至る新しい移住過程へと変化しつつある。しかしながら，これまでこの変化に注目した調査はほとんど見られなかった。よって，本研究ではこの新しい移住過程において主要な入国経路である日本語学校を中心とした日本の教育機関に学ぶ外国人留学生を対象に，その移住過程におけるライフコースの変遷を明らかにするためのパネル調査の構築を目指す。

（2）令和 7 年度実施事業

本プロジェクトは前身となるプロジェクト（現代日本におけるニューカマー移民の「新しい」移住過程に注目したパネル調査の構築（若手 A:17H04785）の後継プロジェクトであり，最長で 9 年間のパネル調査の構築を目指す。これまでと同様，新規対象者へのアンケート調査，調査への継続的参加者への継続調査を行った。

（3）令和 8 年度実施事業

前身となる科研から継続して蓄積されたデータの分析を行う。

（4）研究組織の構成

令和 7 年度
　研究代表者　是川夕（国際関係部長）

令和 8 年度
　研究代表者　是川夕（国際関係部長）

2.「情報」が子育ての認識や出生意欲に与える影響：オンラインサーベイ実験による接近（令和 7 年度～令和 10 年度）

（1）研究目的

本研究は少子化の要因としてこれまで看過されてきた，「情報」が出生意欲や行動に影響しうる側面（社会的学習，社会的影響）に着目し，オンラインサーベイ実験（フレーム実験）を用いてこれらの影響を定量的に示すことをめざす。

本研究は「情報」，とりわけ少子化の情況説明や対策の提示の際に共有される情報が，子育てに対する認識や子どもを持つ意欲にどのような影響を与えるかを検証するために，実験対象者を異なる条件下に無作為配分することで，因果効果を正確に推定できるオンラインサーベイ実験を利用する。こうした研究は，子育て支援の内容とは別に，当事者への情報の伝わり方が政策の有効性に影響する可能性を示唆し，少子化の情況や子育て支援に関わる情報共有のあり方，また少子化をめぐる言説にも注意を向けることにつながる。

（2）研究計画

本研究は（ア）少子化の動向やそれに対応する支援策の変遷，さらにそれらを伝える報道や議論，SNS における反応といった，少子化をめぐる情報の整理，言説分析を行うパート（少子化をめぐる情報･言説分析）と，

（イ）それをもとに有効な条件設定や調査項目を策定し，実験を行うパート（オンラインサーベイによる「情報」の効果検証）で構成される。（ア）については，少子化対策や出生意欲の研究の変遷，少子化について論じられている素材をもとに言説分析を行う。具体的には，少子化が進んだ過去 40 年間において，情報をめぐる環境がどのように変化しているか，またその中で，どのような情報に着目すべきかを検討し，実際に若者が情報を取得する媒体や接触頻度はどのように変わってきたのかについて，各種審議会の記録や新聞・雑誌記事データベースなどの記録をもとに言説分析を行い，情報環境の変化についての整理を行う。また（イ）の実験および分析は，出生意欲や少子化対策ニーズの実験などの先行研究に関する方法論や分析結果を精査し，子育てに関する認識や出生意欲に影響を与えうる情報提示のあり方を検討し，調査票を作成し，オンラインモニターに協力を得て実験を行う。

令和 8 年度は，少子化に対する見方といったフレーミングが，子育てイメージや子どもを持つ理由，そして出生意欲に与える影響を，サーベイ実験で捉える準備に進む。有効な実験を行うために，フレーミングおよびアウトカムの収集について，いくつかのパターンでプレ実験を実施し，有効な方式を特定したあと本実験に進む予定である。

（3）研究実施状況

初年度は，出生意欲の分析に使われた①サーベイ実験の先行研究の精査，および②言説分析の方法論の検討を行った。①について，2010 年代半ば以降，高所得国で観察されている出生率の低下には，認知の側面が関与しているとの指摘がある。先行研究では，近い将来の経済見通しが良い場合と悪い場合を無作為に示すサーベイ実験において，出生意欲に違いが生じたことが示されていた。こうした先行研究を踏まえて，現在は，本プロジェクトで行う実験について，出生意欲の尋ね方について複数のパターンを検討している。②については，新聞の社説を素材とした言説分析を行った。具体的には，1989 ～ 1999 年の朝日新聞社説の中から「出生率」が含まれる記事を抽出し，質的統合法による分析を行った。少子化に関し若者に与える影響について記述している部分について，単なる事実ではなく，価値判断や感情が含まれる言葉を重視して整理し，統合したところ，7 つ程度のシンボルマークを抽出することに成功した。今後は，メディア分析をさらに進めるとともに，得られた知見をサーベイ実験の設計に反映させることも検討している。

（4）研究組織の構成

研究代表者　岩澤美帆（人口動向研究部長）

研究分担者　守泉理恵（人口動向研究部第 1 室長），吉田航（同部研究員），赤川学（東京大学大学院人文社会系研究科教授），余田翔平（東京大学社会科学研究所准教授），尾藤央延（大阪大学人間科学研究科助教）

（5）研究成果の公表

・論文

岩澤美帆，2025,「加速する出生減のメカニズムと少子化のゆくえ」『統計』第 76 巻第 11 号，pp.4-12.

・書籍

赤川学，2025,「『射精責任』と精子の行方」齋藤圭介編『日本の「射精責任」論』太田出版，pp.126-145.

守泉理恵, 2026,「少子化とこども政策」林玲子監修･国立社会保障･人口問題研究所編著『人口と社会：データから読み解く世界と日本』国立社会保障・人口問題研究所，pp.81-98.

・学会報告

IWASAWA, Miho and Shohei YODA, " Classifying Unmarried Individuals in Japan: The Intersection of Economic Base, Intimacy Base, and Marriage Desirability," The 30th International Population Conference (IPC2025), Brisbane Convention and Exhibition Centre（2025.7.14）

守泉理恵「日本の少子化と少子化対策：社会人口学からの視座」第 39 回神奈川母性衛生学会学術集会 , ワー

クピア横浜（2026.2.7）
吉田航･尾藤央延「職場における隠れたジェンダー差別？ 因果媒介実験を用いた昇進評価バイアスの検証」第 80 回数理社会学会大会 , 日本大学（2026.3.8）

（基盤研究（C））

1．家族形成規範意識の多様性許容度が人口移動と全国の少子化に与える影響（令和 6 年度～ 8 年度）

（1）研究目的

“東京ブラックホール理論”のように移動による人口の東京圏一極集中が少子化を加速させるという議論があるが，実態は判然としていない。本研究は，少子化要因として家族形成の遅れ，すなわち壮年期の未婚率と単身化率の上昇に着目し，人口移動経験による家族形成行動の違いを地域別に明らかにすることを試みる。それに加え，人口移動の理由として，画一的な規範意識を強いる伝統的家族規範からの離脱を意味する多様性許容度の地域差があるという仮説検証を行うことで，人口移動が全国的な少子化に影響を与えるメカニズムの解明を試みる。少子化の背景メカニズムに対する人口移動という地理的要因を客観的に捉える新しい分析視角を提供すること，東京圏以外の地域の状況を分析することで各地方自治体の少子化対策の基礎的知見に繋がることが期待される。

（2）研究計画

①人口移動調査のプールデータ作成
本研究では国立社会保障・人口問題研究所（以下，社人研）の実施する人口移動調査の個票データを利用する。人口移動調査ではライフイベント毎（出身地，中学卒業時，最終学校卒業時，初職時，初婚直前・直後等）の居住地が都道府県単位で調査されており，様々な移動歴を把握できる反面，サンプル数が都道府県別の分析をするには十分ではないという課題がある各調査における調査票のワーディングを確認し，過去調査でプールデータの作成が可能な部分を抽出し，整理する。
②移動歴による未婚率と単身化率の違い
①で整理したプールデータを用いてライフイベント毎の居住地の組み合わせで移動歴を分類し，分類別に調査時点における未婚率と単身化率を算出，比較する。
③移動歴による家族形成規範意識の違い
社人研の出生動向基本調査は，様々な視点から伝統的家族規範への賛成度合いを調査している。そのうち第 15 回調査のみ，設問で中学卒業時の居住都道府県と初職時の居住都道府県を聞いており，現住都道府県との組み合わせから移動歴を作成できる。それにより，移動歴による移動経験による家族形成規範の違いを明らかにする。
④移動歴による家族形成規範・行動の地域間差異が少子化を促進するメカニズムの解明
①～③の知見を統合し，家族形成規範意識が人口移動を誘発する，あるいは人口移動の結果として家族形成規範意識が変わるという多様性許容度と人口移動との関係，その関係の結果として移動者の未婚率と単身化率が高くなり，全国的な少子化を促進する効果を持つことを明らかにすることで，人口移動が少子化を促進するメカニズムの解明を試みる。

（3）研究実施状況

第 15 回出生動向基本調査の独身者調査の分析を進め，移動経験（県間移動）の有無による結婚規範等の差異を分析した。今のところ，移動経験有り群が結婚を遅らせるような特徴は見せておらず，別の要因が未婚率や単身化率の高さにつながっていることが示唆される結果を得ている。引き続き夫婦調査の分析も進める予定である。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）
研究代表者　　丸山洋平（札幌市立大学デザイン学部准教授）
研究分担者
研究協力者

（令和 8 年度）
研究代表者　　丸山洋平（人口構造研究部第 2 室長）
研究分担者
研究協力者

（5）研究成果の公表

・論文発表
・学会発表等
　・丸山洋平「移動経験と家族形成に対する考えとの関係」日本人口学会第 77 回大会，福岡大学（2025 年 6 月 8 日）
　・丸山洋平「家族観やジェンダー観に関するアンコンシャス・バイアスと地方都市からの人口流出―函館市を対象としたケーススタディ―」第 35 回日本家族社会学会大会，金城学院大学（2025 年 9 月 6 日）

2．日本における生殖補助医療（ART）：普及状況，社会経済的差異，及び出生力への影響（令和 7 年度～ 9 年度）

（1）研究目的

現在，日本は世界で最も人口一人当たりの生殖補助医療（assisted reproductive technology：ART ）の利用率が高い国のひとつであり，政府は 2022 年 4 月より少子化対策として不妊治療を公的保険の適用とする等，ART が出生動向に与える影響の重要性が増しつつある。しかし，ART を含む不妊治療の利用拡大が出生動向に及ぼす影響や，新たな不妊治療技術の登場が家族形成にどのような社会経済的格差をもたらしているのかについて，国内における知見は乏しい。本研究は，「出生動向基本調査」の個票データの分析を通じて，1）日本における不妊症の潜在的な有病率（prevalence）の傾向と不妊治療の利用および治療成果における社会経済的格差，2）不妊治療の利用が理想と現実の子ども数のギャップに与える影響とその社会経済的差異，3）不妊治療が出生率に与える影響についての日米比較，そして 4）不妊治療の利用が日本における女性の学歴別出生力に与える影響の検証を行い，その成果を国際的に発信することを目指す。

（2）研究計画

本研究では，以下の研究課題に取り組む。
課題 1：日本における潜在的な不妊（不妊に対する不安）の有病率（prevalence）の動向と不妊治療の利用及び治療成果における社会経済的格差の記述
課題 2：不妊治療の利用が理想子どもの数と既存子どもの数のギャップに与える影響とその社会経済的差異の検証
課題 3：ART が日本及び米国の出生動向に与える影響についての国際比較
課題 4：不妊治療の利用が日本における女性の学歴別出生力に与えている影響の解明

本研究は，東京大学の余田翔平准教授を研究分担者，プリンストン大学の James Raymo 教授及びウィーン大学の Ester Lazzari ポスドク研究員を研究協力者として迎え，4 名による共同研究として実施する。

（3）研究実施状況

令和 7 年度には，課題 1 及び 2 に関連する分析を英語論文にまとめて Demography 誌に投稿し，Research note として採択された。論文では，日本の出生動向基本調査（2002 ～ 2021 年）のデータを用いて，不妊への懸念が既婚夫婦の 3 分の 1 以上にみられ，さらにその割合が年々増加していることが示された。また，生殖補助医療（MAR）による出生は，理想の子ども数と実際の子ども数とのギャップを約 4 分の 1 縮小していた。しかし，MAR の利用は高学歴女性にますます集中しており，出生実現における社会経済的格差の拡大を示唆する結果を得た。

7 月には，研究代表者の福田がオーストラリア･ブリスベンで開催された国際人口学会に参加し，サイドミーティングにおいて出生力の学歴差に関する国際比較研究を報告した。また，現地で共同研究者の Lazzari 博士と本プロジェクトについて協議を行った。

（4）研究組織の構成

（令和 7 年度）

研究代表者　福田節也（企画部第 2 室長）
研究分担者　余田翔平（東京大学社会科学研究所附属社会調査･データアーカイブ研究センター准教授）
研究協力者　ジェームズ･レイモ（プリンストン大学社会学部教授／客員研究員），エスター･ラッツァーリ（ウィーン大学人口学部）

（令和 8 年度）

研究代表者　福田節也（企画部第 4 室長）
研究分担者　余田翔平（東京大学社会科学研究所附属社会調査･データアーカイブ研究センター准教授）
研究協力者　ジェームズ･レイモ（プリンストン大学社会学部教授／客員研究員），エスター･ラッツァーリ（ウィーン大学人口学部）

（5）研究成果の公表

・論文発表

LAZZARI, E., S YODA, S FUKUDA, & J RAYMO (Forthcoming) “A research note on the role of infertility and medically assisted reproduction on the realization of the ideal family size in Japan” Demography

・学会発表等

FUKUDA S. and E. LAZZARI “Reassessing Gender Revolution Theories in Fertility: Educational Differentials and Pair-Specific Fertility Trends Before and During the COVID-19 Pandemic” IUSSP Side Meeting Gender, Reproduction and Family Dynamics in the Post-Pandemic Era, University of Queensland (2025.7.13)

3. 非大都市圏における外国人のミクロな集住・移動と地域人口の動態的相互作用（令和 7 年度～ 10 年度）

（1）研究目的

本研究は，2000 年代以降の非大都市圏における外国人集住地区の形成と変容について，小地域を単位とする人口変動過程との関連から分析し，高齢化と人口減少が加速する日本における外国人人口の動向とその影響をミクロレベルで把握することを目的とする。具体的には，外国人の短期的・局地的な増加による集住地区の形成が，①どのような特性をもつ地域において，②いかなる人口学的要因とメカニズムによって生じ，③地域人口にいかなる影響を及ぼしているのかを明らかにする。本研究の成果により，今後の外国人人口の増加を踏まえた地域人口の動向を見通すうえで，有用な示唆を得ることが期待される。

（2）研究計画

本研究では，①非大都市圏における外国人集住地区の識別と特性の分析，②外国人の集住・移動と地域人口変動の相互関係に関する分析を行い，それぞれの成果を統合することで研究目的の達成を図る。

分析①では，初年度に国勢調査に基づく小地域統計を用いて，2000 年代以降における外国人の小地域分布の経時的変化を分析し，新たな集住地区の形成が確認される地域の人口学的・社会経済的特性を抽出・類型化する。2 年目以降は，小地域単位の時系列データベースを構築し，集住地区に居住する外国人の人口学的・社会経済的特性を分析する。

分析②では，地域人口の構成と分布の変化を属性別の人口動態要因に分解する推計手法を応用し，小地域レベルの外国人集住過程とその影響について，外国人の移動のみならず日本人の人口動向も考慮した分析を行う。外国人の移動については，国際移動と国内移動の影響を分離するための分析手法および推計モデルの開発を進める。さらに，3 年目以降は，外国人の集住が地域人口の構造および動向に与える影響を分析し，地域人口変動と外国人集住の相互作用に関する考察を行う。

（3）研究実施状況

初年度である令和 7 年度は，研究全体の基盤整備として，公表済み統計データの収集・整理を進めるとともに，人口移動を含む外国人の人口動態が地域人口の変動に及ぼす影響について，都道府県および市区町村を単位とする時系列データを用いた予備的分析を行った。この分析結果の一部は，2025 年 7 月に開催された第 30 回国際人口学会大会で発表した。また，国勢調査に基づく小地域統計を用いた外国人の小地域分布の経時的変化を分析し，2000 年代以降に外国人の新たな集住が確認される地域の人口学的・社会経済的特性に関する分析を進めた。

（4）研究組織の構成

研究代表者　　中川雅貴（国際関係部第 1 室長）
研究分担者　　藤井多希子（社会保障基礎理論研究部長），小池司朗（中央大学経済学部教授），福本拓（南山大学人文学部教授）

（5）研究成果の公表

・書籍・論文

中川雅貴 , 2026,「第 7 章 国内人口移動」国立社会保障・人口問題研究所 編『人口と社会：データで読み解く世界と日本』日経印刷，pp. 117-136.

小池司朗 , 2025,「都道府県間人口移動数の変化に関する人口学的分析―コロナ前後における非東京圏と東京圏間の移動を中心に―」『人口問題研究』第 81 巻第 4 号 , pp. 283-302.

福本拓 , 2025,「在日外国人労働者の産業別構成の特徴と国内人口移動」『都市計画』第 74 巻第 5 号，pp. 52-55.

・学会報告

NAKAGAWA Masataka, Shiro KOIKE, Takiko Fujii “Geographical Distributions, Internal Migration and the Impacts on Local Population Dynamics of Foreign Population in Japan: Pre- and Post-Pandemic Patterns”, 30th International Population Conference, Brisbane (2025.7)

中川雅貴・小池司朗「コロナ禍おける人口移動の変化とその要因」日本人口学会第 77 回大会，福岡大学（2025.6）

小池司朗・菅桂太・中川雅貴「都道府県間人口移動変化の人口学的要因分析―日本人と外国人の比較を中心に―」日本地理学会 2025 年秋季学術大会，弘前大学（2025.9）

福本拓「在日外国人の国内人口移動と地方における就業上の特徴」経済地理学会西南支部 3 月例会，福岡市（2026.3）

4. 公的統計を利活用した子ども期の貧困経験と格差生成メカニズムに関する社会学的研究（令和 7 年度～ 10 年度）

（1）研究目的

本研究は，子ども期の貧困経験がその後のライフコース形成に及ぼす中長期的影響とその格差・不平等生成メカニズムについて解明することを目的とする。研究の方法として，主に公的統計（国民生活基礎調査・21 世紀出生児縦断調査・社会生活基本調査等）の個票データを二次利用分析することで，子どもがいる世帯の経済状況とウェルビーイングの関連について多面的な分析を行う。基本的な研究課題として，①子どもの貧困率の時代的変化とその変動要因，②貧困状態が子どもの人的資本形成や心身の健康状況に及ぼす影響とその経時的変化，③貧困状態が成人期の社会経済的地位達成（教育・職業）に与える影響と政策介入の可能性について検討する。一連の分析を通じて，雇用の不安定化や世帯構造の変化が著しい日本社会において，生育家庭の経済面での不利がライフコースを通じて子どもの発達や人的資本形成にどのように影響を与え，生活機会の不平等が生成されているのかを考察していく。

（2）研究計画

令和 8 年度は，前年度に提供を受けた公的統計の調査票情報を用いた二次利用分析を進め，その成果を学会大会や査読付き学術論文として公表することを目指す。具体的には，2 つの研究課題に取り組む。第 1 に，国民生活基礎調査および 21 世紀出生児縦断調査（厚生労働省）の個票データを用いて，子どもの貧困率の時代的変化とその変動要因，子ども期の貧困経験履歴と教育達成の関連に関する分析に行う。第 2 に，貧困状態が親の養育行動および子どもの心身の健康状況や生活時間に及ぼす影響について，国民生活基礎調査と社会生活基本調査の個票データをもとに検討する。

（3）研究実施状況

令和 7 年度の主な成果は以下のとおりである。第 1 に，国内外の先行研究のレビューを進める中で，経済的貧困リスクを低減させうる家族選択の 1 つである再婚（remarriage）に関する学術書の書評論文を執筆した。また，社会経済的階層によってその行動様式が異なる父親の育児参加とウェルビーイングに関する日本と米国の研究動向を整理した論考を公表した。

第 2 に，国勢調査・社会生活基本調査（総務省），国民生活基礎調査・21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年・22 年出生児）（厚生労働省）の調査票情報の二次利用申請を行い，受領後にはデータ整備を順次進めた。それにより，本研究課題の中核である公的統計データの分析に向けた研究基盤を構築することができた。そして，国勢調査をもとに，ひとり親世帯の多世代同居の学歴間格差とその時代的趨勢を検討したワーキングペーパーを取りまとめた。分析からは，多世代同居における学歴間格差は近年ほど縮小しているものの，高学歴のシングルマザーほど多世代同居を選択しやすいこと等が明らかとなった。すなわち，母子世帯の中でも社会的資源に乏しい人々にとって，多世代同居が人々の福祉ニーズを充足させるセーフティネットとして十分に機能していない可能性が示唆された。また，21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）を用いて，健康状態の世代間継承に関する分析を行い，学会報告を行った。

このほか，公的統計の利用申請中には学術調査データの二次分析を行い，子どもの睡眠習慣と成績格差に関する論文を公表した。

（4）研究組織の構成

研究代表者　斉藤知洋（社会保障基礎理論研究部第 2 室長）
研究分担者　大久保心（立教大学コミュニティ福祉学部助教），塚田祐介（青山学院大学地球社会共生学部助教）

（5）研究成果の公表

・論文

斉藤知洋・余田翔平,「ひとり親世帯における多世代同居の階層性:『国勢調査』個票データを用いた分析」IPSS Working Paper Series, 79: 1-19.（2025.9）

大久保心, 2025,「子どもの睡眠習慣と成績格差」『時間学研究』16: 1-13.（2025.12）

・学会報告

Tomohiro Kitamura, Yusuke Tsukada, and Hirohisa Takenoshita, 2025, "How Health is Passed Down: Lifestyle Transmission and Intergenerational Health Associations in Japan," 第 79 回数理社会学会大会（関西学院大学）.（2025.8.29）

斉藤知洋,「夫婦ダイアド・データからみる父親の家事・育児行動の諸相」第 35 回日本家族社会学会大会（金城学院大学）.（2025.9.7）

大久保心,「小中学生の学習時間が学業成績に及ぼす影響」日本教育社会学会第 77 回大会（大阪大学）.（2025.11.8）

北村友宏 , 塚田祐介 , 竹ノ下弘久, 2026,「なぜ世代間で健康状態は継承されるのか？：世代間健康連関メカニズムの解明に向けて」第 80 回数理社会学会大会（日本大学）.（2026.3.7）

・研究動向・書評

斉藤知洋,「（書評）宮本みち子・大江守之（編著）, 丸山洋平・松本奈何・酒井計史（著）『東京ミドル期シングルの衝撃:「ひとり」社会のゆくえ』東洋経済新報社, 2024 年」『人口学研究』61: 101-103.（2025.9）

夏天・斉藤知洋,「父親の育児参加と子どものウェルビーイングに関する米国・日本の研究動向:家族構造・格差・コペアレンティング」『社会保障研究』10（3）: 365-370.（2025.12）

SAITO, Tomohiro, “[Book Review] The Demography of Remarriage in Japan, By James M.Raymo, Erika Teramoto, Shohei Yoda, Miho Iwasawa, and Setsuya Fukuda, Singapore: Springer, 2024,” *Japanese Journal of Sociology*, Vol.35, No1, e70000.（2026.1）

5. 人口減少下における生活の側面も考慮した地域居住者のケア需給の解明（令和 7 年度～ 10 年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は，高齢者の地域居住生活の継続の選択の関連要因についてケア提供者のサービス提供状況や自治体の施策といった関連要因，高齢者自身の人口減少に対する認識の変容とそれに伴う生活支援に対するニーズの変化を考慮に入れた上で，実証的に明らかにすることである。

(2) 研究計画

4 年計画で実施する（量的・質的）データを用いた実証的な研究である。使用する個票データと分析内容は以下を予定する。公的統計は国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査」及び内閣府『高齢社会に関する調査』等である。前者では希望する介護場所についての設問を再集計し, 出生コホートの違い, 居住している地域の人口減少率の違いと希望する介護場所（居住地）の差異の関連を明らかにする。

自治体から国民健康保険・後期高齢者医療制度・介護保険の利用データ及びニーズ調査等の個票データの提供を受け，出生コホート及び小地域での人口減少の医療・介護サービス利用との関連を明らかにする。医療・介護の利用データを用いることで当該地域の高齢者の医療・介護利用が明らかにできる。ニーズ調査データにより，医療・介護サービス以外の生活支援の利便性や生活支援施設へのアクセス，人口減少への認識が居住継続希望にどのように影響しているかを明らかにすることを試みる。

ケアサービス利用者及びケア提供者へのインタビュー調査は，高齢者の生活支援希望・ニーズと人口減少についての認識を把握するために行い，両者が高齢者自身の中でどのような構造で把握されているかを質的分析により明らかにする。ケア提供者へのインタビューは高齢者自身が認識していないこと等について補足的な情

報を得ることと，ケア提供者自身が現状のケア提供で抱えている人的資源確保などの課題，及びケア提供を当該地域で今後も持続可能と考えているかを把握するために実施する。

(3) 研究の実施状況

本年度は文献の渉猟とミクロデータによる分析に進む準備としての公表データの収集・整備とその分析を行った。

総務省『国勢調査』について，e-Stat から 1995 年以降の市区町村単位の csv データと 1980 年の PDF についてダウンロードした他，1985 年，90 年のデータについては分析に必要な部分の複写 PDF 化の作業を行い，データ入力の準備を行った。総務省『住民基本台帳に基づく人口，人口動態及び世帯数調査』（性別・年齢階級別人口，人口増減について 1995 ～ 2025 年分）についても，e-Stat よりダウンロードしてデータ分析の準備を行った。これらのデータを用いてミクロデータによって分析されるべき点について焦点化を図った。

また，65 歳以上の高齢者を対象に自治体が実施する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は 2026 年度に実施予定と想定していたが，2025 年度に実施した自治体と協議した結果，レセプトデータ等と合わせて令和 8 年度に提供を受ける方向となった。

(4) 研究組織の構成

研究代表者：泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

(5) 研究成果の公表

該当なし。

6. 健康と障害の一次理論の探究――障害者等の健康観と障害統計の基礎に関わる混合研究（令和 7 年度～令和 11 年度）

(1) 研究目的

近年の障害を巡る国際的枠組み（例えば国際生活機能分類）では，障害は健康問題の一種として位置付けられることがある。この枠組みは，障害者に関する統計にも応用されている。しかし，障害が健康の問題としてどの程度了解されているのかは自明ではない。また，人々が考えている健康の意味内容，あるいは主観的健康観の中で，障害がどのような位置を占めるのかも明らかではない。こうした点の整理は，例えば，障害者の健康増進なるものがどのような意味を持ちうるのかというような実際的な問題とも結びついており，また後述の障害統計の尺度とも関連がある。本研究の目的は，社会学的実証研究，具体的には質的なインタビュー調査と量的な質問票調査により，人々の健康と障害を巡る一次理論を探究し，それを通じて人々の観察における障害と健康の関連性の解明を試みることである。そして，この再検討を通じて，健康と関連付けられた障害理論・統計が，いかなる側面についてどの程度妥当でありうるのかを吟味すること，それを既存の健康を巡る社会学的研究に接続することも，本研究の目的に含まれる。

(2) 研究計画

本研究課題では，次の二点を明らかにすることを目標とする。第一に，多様な障害種別の障害者手帳保有者の健康観における障害の位置付けを解明する。第二に，より広範な社会成員（健常・障害を問わない）の健康観における障害の位置付けを分析する。

一点目については，インタビューによる質的研究を想定している。ただし，インタビュー冒頭で，健康問題として障害を測定しようとする「GALI」や「ワシントングループ質問群」，また，障害者手帳種別・等級などで構成される短い調査票に回答してもらい，その回答の意図も含めてインタビューで聞き取ることを想定している。インタビューの手法では，認知インタビューの手法も参考にする予定である。対象者は有意抽出で良く，種別ごとの障害者団体等を通じて協力者を募集する。

二点目については，無作為抽出による量的調査を想定している。先行研究で採用された主観的健康観の構成要素に関する質問のほか，障害と健康問題の関連に関する設問，健康に関連する回答者属性の設問，またインタビュー結果を踏まえた質問も盛り込む。調査方法は郵送調査とし，実査は調査会社に委託して行う。

その他，公的統計の二次利用により，国際的障害尺度が健康関連変数･社会経済変数とどのような関連を持っているかを分析することも本研究で実施予定である。二年目はこうした二次利用とインタビュー調査実施に向けた調整を行い，その後の調査につなげる予定であり，さらにその後量的調査の検討に着手する計画である。

（3）研究の実施状況

初年度である令和 7 年度は，健康問題による活動制限をたずねる GALI（全般的活動制限）という統計尺度を取り上げ，そこに見られる健康観等とその社会学的意義について学会報告を行った。GALI は，障害者を統計上特定するために欧州で使われるが，障害を活動制限を伴う健康問題として把握することは必ずしも自明ではない。こうした質問項目を用いることで，障害の統計的測定は，医療社会学で言うところの健康信念（health belief），すなわち健康をいかなるものとして観念するかに依拠することになる。このことが伴っている社会的含意を明らかにするため，学会報告では Euro-REVES という団体の文書等を分析した。こうした文書の分析から得られた知見は以下の通りである。第一に，疾病構造の変化による機能的健康観の登場が背景にある。第二に，健康寿命への関心に伴う普遍主義，すなわち高齢化に伴いライフコースの中で健康上の制限を経験する蓋然性の高さへの着目が見られる。第三に，そうした制限の具体例として，特に高齢化に伴う介護ニーズ増大の測定が想定されていた。第四に，GALI は国際生活機能分類のような新しい障害の分類枠組みの単純な反映ではなく，より古い国際障害分類のさらに原型に由来しており，より基本的な動作に関する機能制限と，より高次の活動の困難に関わる活動制約の弁別に依拠していた。こうして健康寿命測定のために導入された GALI が障害者の同定に転用されたことで，測定に普遍主義的な負荷，すなわち非常に広範な統計的障害観念がもたらされたことを見出した。

（4）研究組織の構成

研究代表者：榊原賢二郎（社会保障応用分析研究部第 3 室長）

（5）研究成果の公表

榊原賢二郎「健康問題としての障害尺度――障害者に関する社会統計を巡る健康・障害概念の再定位」第 98 回日本社会学会大会（2025.11.15）

（学術変革領域研究（A））

1. 生活に困りごとを抱える子どもの健康格差是正に向けた社会的決定要因の探索（令和 7 年度～ 8 年度）

（1）研究目的

多様な背景を持つ子どもは，生活に複数の困りごとを抱える可能性が高いが，出現率の低さから定量的な研究は限られており実態は不明である。本研究は，「貧困学の確立：分断を超えて」（子どもの貧困学）の研究領域において，【研究項目 E03 出現率が低い属性の子どもの貧困に関する研究】の下，多様な背景を持つ子どもに着目し，貧困状況を含めた家庭環境について検討を行うことを目的とする。

（2）研究計画

令和 8 年度は，子どもの過体重・肥満を含む健康課題について国際比較を行うとともに，国内データを用いて，やせや肥満も含めた身体発育状況の近年の動向を整理する。さらに，相対的貧困を含む複数の困りごとを

抱える子どもに着目し，食事摂取状況や身体発育状況との関連について検討を重ね，成果公表を目指す。

（3）研究の実施状況

令和 7 年度は，「子どもの貧困学」の領域研究会において報告を行うとともに，定期的な領域研究会への参加を通じて，専門分野の異なる研究者との議論を重ね，研究コミュニティの拡充と学際的理解の深化を図った。また，子どもの身体発育状況と，保護者の食品選択に関する意識および保護者の健康状態を含む家庭環境要因との関連について検討を行い国際学会にて報告した。さらに，さまざまな特性をもつこどもにおける生活の困りごとについても検討を行った。

（4）研究組織の構成

研究代表者　　新杉知沙（社会保障応用分析研究部主任研究官）

（5）研究成果の公表

・学会報告

SHINSUGI Chisa. "Parenting factors and physical growth status in Japanese children and adolescents." The 23rd International Congress of Nutrition (IUNS-ICN 2025). Paris, France. (2025.8)

MISAWA Nana, SHINSUGI Chisa, OCHI Manami. “Young Carers in Japan: Household/Family Care Roles and Impacts on Health and School Life.” The 36th Annual Scientific Meeting of the Japan Epidemiological Association & The 3rd Joint Scientific Meeting with the IEA Western Pacific Region. Nagasaki, Japan. (2026.1)

（若手研究）

1．地域特性に配慮した子どもの栄養不良に関連する成育環境の探索（令和 3 年度～ 7 年度）

（1）研究目的

子どもの栄養不良は日本を含めた国際的な公衆衛生上の課題であり，健やかな発育のためには，質量ともに十分な食へのアクセスが確保され栄養改善に繋がることが重要である。新型コロナウイルス感染症の蔓延等により，社会的に脆弱な子どもたちへのさらなる健康栄養状態の悪化が懸念されるが，そうした成育環境や地域特性を考慮した関連要因については検討が限られている。本研究は，国内外の子どもの発育段階（乳幼児期・学童期・思春期）それぞれにおける栄養不良に関連する成育環境要因の探索を行うことを目的とする。

（2）研究計画

研究期間終了のため該当なし

（3）研究の実施状況

令和 7 年度は，日本の子どもにおける食品群別摂取量の長期的推移を分析した原著論文が，査読を経て国際学術誌に掲載された。また，関連する研究課題について学会発表を行った。

（4）研究組織の構成

研究代表者　　新杉知沙（社会保障応用分析研究部研究員）

（5）研究成果の公表

・原著論文

SHINSUGI Chisa and TAKIMOTO Hidemi. “Food Consumption Trends in Japanese Children and Adolescents: The National Health and Nutrition Survey, 2001-2019.” *Foods, 14(8), 2025*

・学会報告

新杉知沙「児童・青少年における内臓脂肪型肥満の推移と地域差」第 72 回日本小児保健協会学術集会. 2025 年 6 月

2. 政府統計とサーベイ実験を用いたケアペナルティの検証（平成 30 年度～令和 8 年度）

（1）研究目的

本研究の目的は，日本の Motherhood Penalty（MP）の実態を明らかにするとともに，介護者を視野に入れた総合的な「ケアペナルティ研究」として発展させることである。先進欧米諸国では，いまだ見られる男女間賃金格差の主な要因として子どもをもつ女性に生じる賃金低下，すなわち MP が指摘され，計量的にその大きさやメカニズムが解明されてきた。しかし日本では，相対的に男女間賃金格差が大きいにもかかわらず，MP に焦点を当てた計量的研究は無いに等しい。他方で日本のような超高齢社会では，母親の賃金低下のみならず高齢者介護の担い手の賃金低下（介護ペナルティ）も社会的な課題となる。そこで本研究では，介護による賃金低下も視野に入れた，総合的な「ケアペナルティ」研究として MP 研究を発展させるための基礎的な分析も行う。

（2）研究計画

本研究は以下の 2 つの研究から成り立つ。途中, 2 度の研究中断期間があったため, 研究期間を延長している。令和 8 年度は以下の研究について，追加的なデータを収集するとともに論文にまとめる。

①日本における Motherhood Penalty および介護ペナルティの大きさとメカニズムの解明

全国規模の社会調査データおよび政府統計の長期個票パネルデータを用い，日本における MP/ 介護ペナルティそれぞれの大きさと，それらのメカニズムを解明する。とくに MP に関しては，日本の母親の労働参加にはセレクションがあるため，それによって生じるバイアスに対処しながら分析を行う。

②母親に対する雇用差別の検証

MP に関する仮説のうち,「雇用者による差別仮説」については，雇用者が採用や昇進，給与決定などにおいて母親を差別しているかどうかは, 一般的な社会調査データでは観察することが困難である。すなわち, 雇用者による差別と MP との関連やその程度については，欧米の研究を含め，定量的なデータに基づいて十分に検証されているとはいえない。そこで本研究では，独自のサーベイ実験によってデータを収集し，雇用者による母親および介護者に対する差別の有無と，MP との関連を検討する。

（3）研究の実施状況

令和 7 年度は研究を中断していた。研究再開後は，追加的なデータを収集するとともに研究成果を論文にまとめる。

（4）研究組織の構成

研究代表者　　竹内麻貴（国際関係部第 2 室長）

（5）令和 7 年度研究成果の公表

研究中断のためなし。

3. ESD の推進における初等教育の教師の専門性に関する実証的研究（令和 3 年度～ 8 年度）

（1）研究目的

ESD の実践を定着化させるためには，ESD の実践において教師に求められる資質・能力や，学校経営の在り方についての議論を深めるとともに, 教員養成や教員研修で能力構築に取り組む必要がある。しかしながら，これまで ESD 研究においては教師と学校の専門性をどのように高めていくかという課題は十分に扱われてこなかった。本研究は ESD の推進において日本の小学校教師に求められる専門性と学校経営の在り方について実証的に明らかにし，専門性の育成や向上に必要な教師教育の在り方を検討する。このような検討を通して，ESD を事例として日本の教師教育の課題を析出すること，また日本の文脈から発信することにより，ESD に関する国際的な議論への貢献が期待される。

（2）研究計画

本研究は以下の 3 つの研究から成り立つ。

① ESD に関する初等中等教育の教員養成や研修の実態，自治体の取り組みの解明

教員養成や教員研修については，日本の初中等教育の教員養成大学や教職大学院の策定する，教員養成スタンダード，シラバス，免許更新研修のプログラム等における ESD の位置づけについて，各大学の HP や公開資料の情報収集や分析を通して明らかにする。

②日本の学校や教師による ESD の知識・実践・マネジメントを構成する要素の特定

諸外国や国際機関によって作成されている ESD の実践に関する指標を参考とし，横浜市の小学校（ESD 推進校と非推進校）で校長や教師を対象に，ESD に関する知識や教授実践の内容，学校経営における位置づけ等について，質問紙調査を実施する。

③教師の省察や学びの実態，学校間差・教師間差をもたらす影響要因の特定

ユネスコスクールや ESD 推進校となっている小学校数校を対象に，学校評価や校内研修での教師間の協議の様子を観察し，教師による「批判的思考」や，「自分自身と社会を変容させる学び」が行われているか，行われているとすれば誰がどのような働きかけを行う中で行われているのか，学校間で差があるとすればその影響要因は何かについて分析を行う。

（3）研究の実施状況

令和 6 年度は本研究に関連して，学会発表（国内学会）を 1 回行った。現在，査読中の論文が 1 本ある（海外誌）。

（4）研究組織の構成

研究代表者：佐々木織恵（社会保障応用分析研究部）

（5）研究成果の公表

・学会報告

佐々木織恵 , 吉野華恵「日本の ESD 実践におけるホールスクール・アプローチの特徴と機能：横浜市の ESD 推進校への聞き取りから」日本 ESD 学会第 8 回研究大会（2025 年 8 月 24 日）

4. 移民送出の政治理論：国家は出国する自国民にいかなる責任を負うのか（令和 5 年度～令和 8 年度）

（1）研究目的

本研究の目的は，自国民の国外移住に対する国家の政策的関与，いわゆる「移民送出政策」の現状を国際比較の観点から実証的に解明し，そのあるべき政策デザインを思想的に探究することである。本研究の関心は，「国家は，法的管轄から退出する自国民および在外国民に対していかなる政治的責任を負うべきか」という問いにある。この問いに対し，（1）移民送出政策に関する政治学的分析モデルの設定，（2）国際比較分析を通じた問題領域と政策課題の描出，（3）現実的かつ規範的な政策デザインの提示という三つの課題に取り組むことで体系的に接近する。これにより，政策担当者に最新の政策的知見を示すだけでなく，移民支援団体や一般市民にも有益な知識を提供することを目指す。

（2）研究計画

令和 8 年度は育児休業を取得する予定であり，復帰後に残された課題に取り組み，研究の完了を目指す。

具体的には，第 1 に，すでに完成させたアジア 7 カ国の移民送出政策指標（EMIX-Asia）の分析結果に基づき，移民送出政策の国際比較に関する英語論文を国際査読誌に投稿する。第 2 に，移民送出をめぐる規範理論について，ケイパビリティ・アプローチと政治的正統性論を接合した分析枠組みの精緻化を進め，国際査読誌への論文投稿を目指す。

これらの投稿に向けた準備は育児休業前にすでに進めており，復帰後速やかに着手できる態勢を整えている。

（3）研究実施状況

令和 7 年度は，三つの課題のうち（2）国際比較分析の完成と（3）規範的な政策デザインの提示を中心に取り組んだ。なお，9 月より育児休業を取得したため，研究期間の延長を行った。

（2）については，アジア 7 カ国を対象とした移民送出政策指標（EMIX-Asia）を完成させ，中南米諸国との地域間比較を含む包括的な分析結果をワーキングペーパーとして公表した。これにより，アジア諸国では出国管理政策が相対的に発達している一方，在外国民支援や市民権政策は未発展であるという地域的特徴を定量的に示すことができた。

（3）については，移民送出政策の規範的検討を複数の角度から展開した。技能移動をめぐる開発と移民の倫理的ジレンマ，外国籍者の政治的代表可能性，移民の量的統制の倫理的問題について，国際査読誌・法律専門誌・一般誌などに論考を公表した。また，日本法哲学会の統一テーマ報告において，移民・難民の政治的権利をオーサーシップ論の観点から問い直す報告を行ったほか，Foreign Affairs への寄稿を通じて日本の外国人材受入政策の評価と課題を国際的に発信した。

（4）研究組織の構成

研究代表者　　宮井健志（人口動向研究部　第四室長）

（5）研究成果の公表

・論文

宮井健志, 2025,「外国人の「総量規制」は破綻する：量的統制の幻想と倫理」『現代思想』第 53 巻第 13 号, pp.184-194.（2025.11）

宮井健志, 2025,「外国籍者は代表されうるか：構築主義的代表論による再検討」『法律時報』第 98 巻第 1 号, pp.28-33.（2025.12）

Takeshi Miyai, 2026, "The enduring migration-development dilemma: skills mobility partnerships and the challenge of conflicting capabilities," *Comparative Migration Studies*, Vol.14(12). DOI: 10.1186/s40878-026-00525-8.（2026.1）

Gracia Liu-Farrer, Takeshi Miyai, and Yu Korekawa, 2025, "Japan's Stalled Immigration Experiment: The Uncertain

Future of a Promising Approach," *Foreign Affairs*.（2025.11）

ファーラー・グラシア・宮井健志・是川夕，2026,「外国人材をいかに受け入れるか：日本モデルのチャンスと課題」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2026 年第 1 号，pp.34-40.（2026.1）

Takeshi Miyai, Tomoko Kunimitsu, and Yu Korekawa, 2025, "Constructing the Emigrant Policies Index for Asia (EMIX-Asia): A Comparative Analysis of Diaspora Policies in Seven Asian Countries," *IPSS Working Paper Series*, No.80, pp.1-74.（2025.12）

・学会報告

宮井健志「移民・難民の政治的権利を問い直す―オーサーシップ，支配への抵抗，民主化」日本法哲学会 2025 年度学術大会（統一テーマ報告），早稲田大学（2025.11.30）

5. 経済的不安と家族形成：結婚・出産における非正規雇用間の多様性に関する実証研究（令和 6 年度～ 8 年度）

（1）研究目的

本研究の目的は，労働市場における地位の不安定性が家族形成に与える影響について，非正規雇用間の違いに着目しながら明らかにすることである。日本における非正規雇用者の割合は男女ともに一定の存在感を示しており，先行研究では，非正規雇用が正規雇用に比べて結婚や出生に不利に働く可能性が指摘されてきた。しかし，非正規雇用には，パート，アルバイト，派遣社員，契約社員，嘱託社員など多様な形態が含まれており，それぞれの労働時間，所得水準，雇用契約期間，不本意性は大きく異なる。本研究では，非正規雇用を一括りにせず，雇用形態および雇用条件の違いに着目することによって，結婚移行および第 1 子出生移行において，どのような不安定性が家族形成を阻害しているのかを検討する。

（2）研究計画

令和 8 年度は，令和 7 年度までの分析で明らかになった課題に取り組み，分析手法をさらに精緻化する。また，非正規雇用の中でも，所得の低さ，契約安定性の低さ，労働時間による制約など，どのような不安定性が結婚・出生移行と関係しているのかを整理し，それぞれに対してどのような政策的アプローチが可能であるかを検討する。

（3）研究実施状況

令和 7 年度は，総務省統計局「就業構造基本調査」を用いて，女性 20 ～ 49 歳の雇用者について，雇用形態別の所得，労働時間，雇用契約期間，不本意非正規割合などの基礎的特徴を整理した。その結果，非正規雇用の中でも，パート・アルバイトは短時間・低所得型の働き方として特徴づけられる一方，派遣社員・契約社員は労働時間が正規雇用に近い一方で，有期雇用割合や不本意非正規割合が高いなど，雇用形態間で異なる不安定性を持つことを確認した。

（4）研究組織の構成

研究代表者　　横山真紀（企画部第 3 室長）

（5）研究成果の公表

・研究会報告

横山真紀「非正規雇用とは誰か」2026 年度第 4 回東大社研パネル二次分析研究会 . オンライン（2026 年 1 月 9 日）

・所外講演会報告

Maki Yokoyama, "Expansion of Women's Labor Market Participation and Career Aspirations: Policy Support and Outcomes in Japan Recent Fertility Trend and Family Policy Developments in Japan", The 9th OECD Family Policy Experts Meeting in Asia and the Pacific Region. Seoul, Korea. November 19, 2025

6. 母親の長期的賃金ペナルティ：回復メカニズムの解明と well-being 研究との架橋（令和 6 年度～令和 11 年度）

（1）研究目的

本研究は，母親が被る賃金率 / 収入の低下（賃金ペナルティ）の長期的な変動とそのメカニズムを明らかにし，ペナルティからの回復を促す要因を探ることを目指す。また，母親が被るペナルティとして well-being の低下（well-being ペナルティ）にも着目し，2 つのペナルティ研究を架橋する。具体的には，大規模パネルデータを用いた以下 3 つの実証研究を遂行する。 1）賃金ペナルティの回復メカニズム : 賃金ペナルティの変動と回復メカニズムを分析する。 2）賃金ペナルティと他のペナルティの関連 : 賃金ペナルティと well-being ペナルティがどのように関連しているのかを分析する。3）職場特性と賃金／ well-being ペナルティの関連 : 職場の構造的・制度的特性と賃金／ well-being ペナルティとの関連を分析する。

（2）研究計画

分析には主に，パネルデータである東京大学社会科学研究所の「東大社研パネル調査」と，厚生労働省の「21 世紀成年者縦断調査」の調査票情報を用いる。また，独自調査・実験の実施も視野に入れる。令和 8 年度は，調査票情報の利用申請と，賃金ペナルティが回復するメカニズムを分析する。学歴や出産後最初の雇用形態などで層別し，賃金ペナルティを回復する母親の特徴を探る。また，well-being ペナルティの変動の仕方，賃金ペナルティが回復するメカニズム，well-being ペナルティに対する賃金ペナルティの影響についても明らかにしていく。

（3）研究実施状況

令和 7 年度は研究を中断していた。研究再開後は，調査票情報の申請をし分析を進めるとともに，調査・実験の企画を行う。

（4）研究組織の構成

研究代表者　　竹内麻貴（国際関係部第 2 室長）

（5）令和 7 年度研究成果の公表

研究中断のためなし。

7. 日本における不安定居住予防の実現に向けた「危機段階の予防策」に関する研究（令和 6 年度～ 9 年度）

（1）研究目的

本研究は，まず，不安定居住に係る日本の支援制度や実践の状況を，「予防」の観点から国際比較可能な類型に基づいて整理し，日本の居住関連政策の特徴や未開拓の領域について，国際比較の観点から分析する。次に，不安定居住予防の類型の一分類である「危機段階の予防策 crisis prevention」，すなわち住居喪失直前の段階で居住不安定化を食い止める予防策に焦点を当て，これを法制化した英国イングランド及びウェールズにおける取組や核となる要素，それを可能にしている社会条件などを解明する。さらに，日本において実施可能な危機段階の予防策を，不安定居住に関わる専門家や実務家らの協力を得て具体的に検討し，現実的な提案を行

うことを研究の最終的な到達目標とする。

（2）研究計画

研究計画は大きく 3 段階に分かれる。第一に，「不安定居住予防の 5 段階類型」に基づく日本の関連政策・実践状況のレビューを行う。第二に，英国の「危機段階の予防策」について文献及び現地調査を実施する。第三に，国内の専門家・実務家との協議プロセスを通じ，英国の知見をふまえた日本における「危機段階の予防策」の提案を行う。

令和 8 年度は，第三段階の準備として，前年度に実施した国内自治体への聞き取り調査の結果を取りまとめ，住まいを失うおそれのある者に対する早期支援の実態と課題をテーマとした学会報告及び論文執筆を行う予定である。

（3）研究実施状況

令和 7 年度は，前年度に実施した国際比較研究を発展させるとともに，国内の住まい支援政策に関する研究を進めた。具体的には，前年度の研究成果をまとめたフルペーパーの執筆及び学会での口頭発表，英国における現地調査，国内の住まい支援及び早期支援に関する先行研究・政策動向の整理並びに自治体調査，国内研究の成果をまとめたフルペーパーの執筆を行った。

（4）研究組織の構成

研究代表者：河西奈緒（企画部研究員）

（5）令和 7 年度研究成果の公表

・学会報告

河西奈緒「不安定居住予防の類型論に関するレビュー：論点整理と日本における今後の研究課題」社会政策学会 150 回大会 , 東京都立大学 , 2025 年 5 月

・研究会報告

河西奈緒「先進諸国における『ホームレスネス』に対する政策とイギリス調査報告」アクセシブル・アフォーダブル住宅研究会ラウンドテーブル，早稲田大学，2025 年 8 月

8. 老親介護と死別の経験に関する回顧調査の実施に向けた基礎的研究（令和 6 年度～9 年度）

（1）研究目的

介護保険制度の施行から 20 年以上が経過し，近年では家族介護者に対する支援の必要性が訴えられ始めている。しかし，現状の家族介護に関する議論は，そのほとんどが横断的な情報（調査時点において行われている介護の状況）に基づいて行われており，実際には一定期間継続しているはずの「老親の介護（介護の始まりから死別まで）」という事象の過程は定量的には測定されてこなかった。そこで本研究では，人口全体を対象として，親への介護と死別の経験に関する回顧的な調査を実施することを将来的な研究目標とし，その事前準備を行う。

（2）研究計画

本研究は，下記で示す①～③に取り組むことで，個人が経験する「老親介護と死別」というライフイベントを既存のデータからできる限り描出し，将来実施する回顧調査の調査票のプロトタイプの完成を目指す。

① 既存の統計調査のメタデータの整理，再集計・再分析

高齢者介護には他のライフイベント（就業，結婚，子育て等）とは異なった特有の複雑さがあるため，既存の統計調査の再分析を行う前に視点の整理を行う必要がある。国内外の主要な大規模調査を対象として，

調査のメタデータを網羅的に整理し，高齢者介護に関する量的研究を整理・概観するための視座を得る。

② 高齢者介護と死別に関連する各種制度と統計の関係の整理

高齢者に関係する政策や法律は多岐にわたる。高齢者本人（被介護者）を対象とした介護保険制度と，主にその家族（介護者）を対象とした介護休業制度，そして，高齢者の死亡後に関わってくる民法（相続法）や政策目標などが，いかに関係しているのかを整理する。また，各種制度の実施と運用にあたって，統計が整備されている場合が多い。政府で実施されている高齢者関連政策と統計の関係について概観し，回顧調査の設計の際に役立てる。

③ 親への介護と死別経験に関するインタビュー調査

回顧調査の調査票のプロトタイプ作成を行うことを目的として，親への介護と死別経験に関するインタビュー調査を実施する。調査の対象者は，成人後に自身の親（どちらか一人以上）を亡くした経験がある人を想定している。

研究プロジェクトの 3 年目である令和 8 年度には，「③親への介護と死別経験に関するインタビュー調査」の実施に向けて準備を進める。インタビュー調査の具体的な実施計画の作成を進めるにあたっては，介護分野の研究実績や，インタビュー調査の実施経験を豊富にもつ研究者からの助言を求める予定である。また，インタビュー協力者の募集にあたっては調査会社への委託を予定しているため，具体的な研究計画の作成とともに業者へのヒアリングを行う予定である。調査の実施にあたっては，国立社会保障・人口問題研究所の研究倫理審査を受ける必要があるため，その準備にも着手する。

（3）研究実施状況

令和 6 年度は，厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））「介護サービス施設・事業所調査の行政記録情報による代替可能性の検証のための調査研究（24AB1003）」と連携し，介護保険制度と介護サービスの提供を行う施設・事業所に焦点を当て，政府統計のメタデータの整理と文献研究を中心に実施した。

令和 7 年度は，引き続き介護や死別に関係する既存の社会調査のメタデータの整備を進めるとともに，インタビュー調査実施の準備にも着手した。また，先述の厚生労働科学研究費補助金事業と連携し，各種制度と統計の関係について研究報告を行った。

（4）研究組織の構成

研究代表者：中村真理子（情報調査分析部第 1 室長）

（5）令和 7 年度研究成果の公表

中村真理子，小島克久，南拓磨「政府統計における行政記録情報活用の可能性の検討―介護サービス施設・事業所調査の事例から―」自由論題 A-1『統計』日本人口学会第 77 回大会，福岡大学（2025.6.8）

9．企業－被雇用者データを用いた，男女間賃金格差に関わる組織要因の解明（令和 6 年度～令和 9 年度）

（1）研究目的

本研究の目的は，日本社会において，男女間賃金格差を生みだす企業組織の働きを明らかにすることである。具体的には，個人属性で説明されない賃金格差のうち，どの程度が雇用されている組織の違いによって説明されるかを示したうえで，組織間／組織内での賃金格差に影響を与える，組織の従業員構成や施策・慣行の効果を明らかにする。本研究の独自性は，雇用主と被雇用者，双方の情報を含む大規模な employer-employee データを構築することで，個人属性を条件づけたうえで雇用主の効果を検討する点にある。複数の公的統計や民間調査をマッチングすることで，企業―被雇用者データあるいは事業所―被雇用者データを数十年にわたって構

築できる。その分析から，組織が男女間賃金格差に与える効果の大きさ，およびその趨勢の解明を目指す。

（2）研究計画

4 年間の研究期間の 3 年目に当たる令和 8 年度は以下の 2 つの課題に優先的に取り組む。

第 1 に，すでに入手している賃金構造基本統計調査の個票データの分析を進め，男女間格差のトレンドの把握，および企業・事業所要因に基づく格差の説明を目指す。

第 2 に，男女間賃金格差の原因の 1 つである企業の昇進評価におけるジェンダー差について，すでに実施している実験結果を論文として投稿する。特に，育休・短時間勤務などの柔軟性施策の利用が昇進評価に与える影響に着目することで，男女間の昇進格差が，こうした施策の利用傾向の違いによって説明できるかを解明することを目指す。

（3）研究実施状況

令和 7 年度は，日本社会における漸次的な男女間賃金格差の縮小傾向が，近年の出生率の低下によってどの程度説明できるかを明らかにする分析を行った。賃金構造基本統計調査によると，一般労働者の男女間賃金格差は，1990 年からの 30 年でおよそ 15 ポイント縮小している。しかし，このトレンドを，そのままジェンダー平等化の帰結として解釈することはできない。出産に伴う女性の賃金の（相対的な）低下，すなわちチャイルドペナルティの程度が一定であったとしても，ペナルティのリスク，すなわち出産を経験する女性の割合が低下すれば，見かけ上男女間賃金格差は縮小するからである。2000 年代前半から 2010 年代後半における男女間賃金格差の縮小幅に対する要因分解を行った結果，この期間の出生率の低下は，賃金格差の縮小幅の 22.8% を，年齢・配偶関係・学歴を考慮しても 9.1% を説明することを明らかにした。これは，近年の男女間賃金格差の縮小トレンドを理解する上で，出生率低下の影響を無視できないことを意味する。

上記の分析の他にも，男女間賃金格差に間接的に関わる雇用の不平等，たとえば昇進評価や企業役員におけるジェンダー格差の分析，および柔軟な働き方を可能にする施策の導入プロセスに関する分析も並行して行った。

（4）研究組織の構成

研究代表者　　吉田航（人口動向研究部研究員）

（5）研究成果の公表

・論文

吉田航，2026,「同型的な施策導入？ 日本企業におけるフレキシブル施策導入の規定要因」『日本労働研究雑誌』第 788 号，pp.118-131.

吉田航，2026,「新卒一括採用制度は公平な機会といえるか」『日本労働研究雑誌』第 789 号，pp.90-94.

麦山亮太・平松誠・コンアラン・那須蘭太郎・吉田航，2025,「社会調査データの合併による二次分析研究の刷新：データ合併の作業手順と今後の調査実施に向けた示唆」『SSJ Data Archive Research Paper Series』第 96 号，pp.1-26.

・書籍

吉田航，2026,「人口減少に伴う雇用動向の変化」林玲子監修・国立社会保障・人口問題研究所編著『人口と社会 データで読み解く世界と日本』国立社会保障・人口問題研究所，pp.283-299.

・学会報告

YOSHIDA, Wataru and Kohei TOYONAGA, "Cursory Screening? Hiring Criteria and Time for Evaluation in Japanese Firms," The 2025 Society for the Advancement of Socio-Economics (SASE) Annual Meeting, Palais des Congrès, Montréal（2025.7.11）

YOSHIDA, Wataru and Fumiya UCHIKOSHI, " A Hidden Glass Ceiling? Gender Inequality among Board Members

in Japanese Companies," 2025 Research on East Asian Demography and Inequality, Yonsei University（2025.7.18）

BITO, Hironobu and Wataru YOSHIDA, " Penalized for nonconformity? Evidence from a survey experiment on the ideal worker norm in Japan," 5th Conference of the Academy of Sociology, Johannes Gutenberg-University Mainz（2025.10.18）

吉田航･尾藤央延「職場における隠れたジェンダー差別？ 因果媒介実験を用いた昇進評価バイアスの検証」第 80 回数理社会学会大会 , 日本大学（2026.3.8）

吉田航「ダイバーシティ・マネジメントをめぐる論理と実践」第 98 回日本社会学会大会 , 一橋大学（2025.11.15）

吉田航「新卒採用の「けもの道」再考：選抜度に基づく大学間差異に着目して」日本教育社会学会第 77 回大会 , 大阪大学（2025.11.9）

吉田航「日本企業におけるフレキシブル施策導入の規定要因：制度的同型化に着目して」組織学会 2025 年度研究発表大会 , 九州大学（2025.6.22）

吉田航「出生率の低下は日本の男女間賃金格差縮小を説明するか？」第 77 回日本人口学会大会 , 福岡大学（2025.6.8）

10. 日本における無子人口増加の社会経済要因分析とその政策的対応に関する研究（令和 8 年度～令和 10 年度）

（1）研究目的

本研究は，「子どもを持たない人々（無子人口）がなぜ増加し，それにより日本社会はどう変わるのか」という問いのもと，人々が無子に至る要因を分析し，無子人口増加をめぐる政策的対応のあり方を探究することを目的として行う。無子に関連した先行研究の精査，無子人口に関する規模や年齢構造等の人口構造ならびに教育や職業等の社会階層構造の長期的推移の解明（マクロ視点），出生意欲の有無に基づいた，意図した無子･意図せざる無子への類型化と無子に至る要因の分析（ミクロ視点）を行い，これらの研究で見出した知見をふまえて，少子化対策の側面を中心に，日本で無子人口増加に対してどのような政策を取り得るのか考察する。

（2）研究計画

令和 8 年度は，3 年間の研究期間の 1 年目に当たり，以下の課題に取り組む予定である。

はじめに，先行研究の精査を進める。無子に関する国内外の研究サーベイを行い，どのような研究テーマ，手法で分析が行われているか，どのような知見が見出されているかをまとめる。どのような学術的問いのもとに研究がなされているかを調べることで，無子がもたらす様々な課題を把握することができる。サーベイは社会学，経済学を中心に行うが，その他の学問分野に関連する文献も視野に入れ，幅広く行う。

第二に，無子人口の規模や年齢構造，教育，職業等の社会階層構造の把握とその長期的推移を解明するため，データの収集と整備を行う。これにより，日本において無子人口や無子人口割合がどの程度増加しており，どのような社会経済的属性を多く持つのか，その構成は変化しているのかといった，マクロ視点での無子の状況の把握を行う。国勢調査，出生動向基本調査，Human Fertility Database 等を活用する予定である。

（3）研究実施状況

令和 8 年度より実施のため報告なし

（4）研究組織の構成

研究代表者　　守泉　理恵（人口動向研究部第 1 室長）

（5）研究成果の公表

初年度のため該当なし

11．トランスナショナリズムの規範的転回：新自由主義秩序に抗する移民正義論の構築（令和 8 年度～令和 10 年度）

（1）研究目的

本研究の目的は，国際的な人の移動の公正な統御を構想するために，記述的な分析視角に留まってきた「トランスナショナリズム」を規範理論として体系化することである。現代の新自由主義的秩序は人々の「居場所の選択能力」（国内外を問わず自らが望む場所で尊厳ある生を営む基本的自由）を規定しているが，ナショナリズムとコスモポリタニズムの理論的膠着はこれに有効な処方箋を提示できずにいる。本研究はこの間隙を埋めるべく，「新自由主義秩序による政治の空洞化に抗し，人々の居場所の選択能力を国境を越えて保障する思想的羅針盤として，政治的トランスナショナリズムをいかに体系化できるか」を核心的問いとして据える。この問いに対し，（1）理論的骨格の構築，（2）不正義状況の経験的解明，（3）公正な移動レジームのための統治構想の提示という三段階で体系的に接近し，移民正義論の新たな地平を開拓する。

（2）研究計画

令和 8 年度は，研究の理論的骨格の確立に取り組む予定である。具体的には，ナショナリズムおよびコスモポリタニズムとの対比を通じて「政治的トランスナショナリズム」の概念的輪郭を定め，規範理論としての基礎的枠組みを構築する。その成果は国際誌への投稿をもって公表することを目指す。なお，令和 8 年度は育児休業を取得する予定であり，復帰の見通しが立ち次第，研究活動を再開する。

（3）研究実施状況

令和 8 年度より実施のため報告なし。

（4）研究組織の構成

研究代表者　　宮井健志（人口動向研究部　第四室長）

（5）研究成果の公表

初年度のため該当なし。

12．大学院卒業のリターンとそのメカニズム，及び進学要因の分析（令和 8 年度～令和 11 年度）

（1）研究目的

本研究は，大学院卒業のリターンとそのメカニズム，及び進学要因を実証分析する。ジョブ型雇用が象徴するように，より専門的なスキルが重視される今後の社会において，高等教育，特に大学院教育の重要性が高まっている。しかし，日本は大学院進学者が他の先進諸国と比較して少ないことや，大学院教育の労働市場における評価が低いことが知られている。

そこで本研究では，①複数のデータセットや，プログラム評価の手法を用いることで，大学院卒業のリターン（主に賃金）を修士・博士課程それぞれ推定する。そして，リターンが生じるメカニズムを，適した職業に就くことができたかという視点から解明する。②さらに，大学院への進学要因として，景気循環に焦点をあて分析し，教育資源が適切に配分されているかを考える。その上で，望ましい大学院の在り方について，政策提言へとつなげる。

（2）研究計画

初年度である令和 8 年度は，研究で使用する公的統計，総務省「就業構造基本調査」の二次利用申請やデータクリーニング, 操作変数（Instrumental variable）の構築を検討する。特に分析の核となる因果媒介分析（Causal Mediation Analysis）については，決定的な手法がないため，先行研究を幅広く読解し，最適な手法を選択する。また二つ目の研究については，過剰教育問題として定式化し直すことで，分析方法について考察する。

（3）研究実施状況

二つのテーマともにメインとなる先行研究レビューはほぼ完了している。利用予定のデータのうち, リクルート「全国就業実態パネル調査」は現在手元にあり，基本的な統計については確認済である。特に二つ目のテーマについても，準備段階の分析は既に完了している。総務省「就業構造基本調査」については今年度中に申請する。

（4）研究組織の構成

研究代表者　　茂木洋之（社会保障基礎理論研究部第 4 室長）

（5）研究成果の公表

初年度のため該当なし

13. 家族構造間の子育て行動の格差と子どもの教育達成に関する実証研究（令和 8 年度～ 12 年度）

（1）研究目的

本研究は，なぜひとり親世帯において子どもの教育達成の不平等が生じるのかを，子育て行動に着目して明らかにする。大規模パネル調査データ（21 世紀出生児縦断調査，子どもの生活と学びに関する親子調査）を用いた計量的な分析により，親の離婚前後における子どもへの関わりの変化，およびそれが教育達成への影響について検証する。これらの実証分析を通じて，親の不在による不利が子どものライフコース上で拡大･縮小･維持のいずれの方向に進むのかを明らかにし，家族構造の多様化に対応した子育て支援政策のあり方について示唆を得ることを目的とする。

（2）研究計画

初年度は, 子育て行動の格差が子どもに及ぼす長期的な影響に関する国内外の先行研究を整理するとともに, 21 世紀出生児縦断調査の二次利用申請を進める。その後，21 世紀出生児縦断調査の個票データを用いて，家族構造間における子どもへの関わりの違いが子どもの教育達成に与える影響に関する分析を取り組む。また，子どもの生活と学びに関する親子調査を用いて，親の離婚前後における子育て行動の変化についての分析を進める。

（3）研究の実施状況

初年度のため該当なし

（4）研究組織の構成

研究代表者　　夏天（社会保障基礎理論研究部研究員）

（5）研究成果の公表

初年度のため該当なし

（挑戦的研究（萌芽））

1．地方自治体における移民政策の発生メカニズムに関する研究――自然実験法を用いた分析（令和 7 年度～ 10 年度）

（1）研究目的

現在，日本において外国人人口が急増する中，急速な移民社会化が進んでいる。そうした中，外国人住民に対する共生政策（統合政策），及び外国人労働者受入政策からなる移民政策を実施する自治体が急速に増え，それらを対象とする研究も行われつつある。

しかし，自治体を対象とした研究の多くは専ら社会学的なフィールドワークに基づく先進事例の収集にとどまり，移民政策がどのようなメカニズムによって生じ，どのような内容を具備するかといった点について，政治学，行政学といった視点も踏まえた体系的な研究はほとんど行われてこなかった。

本研究課題では社会学，政治学，行政学といった異なる分野の知見を用いて，全国の自治体レベルの移民政策のデータベース化を行うとともに，そこから類似する複数の自治体のペアを選び，自然実験法を用いることで自治体の移民政策の発生メカニズム，及びその政策面での差異を説明する因果モデルを構築する。

更にその結果を用いて，全国の自治体の政策を分類，体系化し，地方自治体の移民政策を把握するための統一的な指標，枠組みを開発することで，学術面のみならず地域の移民政策の企画立案等，実務面での貢献も目指す。

（2）令和 7 年度実施事業

地方自治体における移民政策の発生メカニズムについて明らかにするため，現在，及びこれまでの地方自治体における政策の実態について，いくつかの類型に分けて基礎的な調査を行った。具体的には文献等を中心とした調査の他，現地に赴き自治体や NGO，経済団体や受入れ企業等を中心に聞き取りを行った。また，地方自治体や個別企業によって特定の国から移住ルートの開発が活発になってきていることから，そのフロンティケースとして中央アジアのウズベキスタンを訪れ，かの地から日本への移住ルートの詳細について聞き取り調査を行った。

その結果，自治体の政策には歴史的に見て大きく，戦前から戦後の在日コリアンの定住化，90 年代以降の日系ブラジル人を中心とした受入れ，そしてその後，2000-2010 年代以降の都市部におけるハイスキル人材の受入れや地方部における技能実習生の受入れといった時代区分が明らかになってきた。

こうした結果を受け，次年度以降，大規模な自治体調査を行うための準備を行うことができた。

（3）令和 8 年度実施事業

全国の自治体レベルの移民政策のデータベース化のための大規模な実査の設計を行い，年度中に実施する。

（4）研究組織の構成

令和 7 年度

研究代表者　　是川夕（国際関係部長）

分担研究者　　宮井健志（人口動向研究部第四室長），砂原庸介（神戸大学法学研究科教授）

令和 8 年度

研究代表者　　是川夕（国際関係部長）

分担研究者　　宮井健志（人口動向研究部第四室長），砂原庸介（神戸大学法学研究科教授）

（研究活動スタート支援）

1．ハラスメント政策の効果検証とその帰結（令和 5 年度～ 7 年度）

（1）研究目的

本研究は，企業内部で労働者が受けるハラスメントについて，政策の抑止効果とその帰結を検証する。具体的には，2019 年 5 月に成立，6 月に公布された改正労働施策総合推進法（通称：パワハラ防止法）の政策効果を検証する。この政策は 2020 年 6 月から大企業において優先的に施行されたが，これを自然実験と捉え，政策評価の手法で効果を検証する。2010 年代後半よりハラスメント問題への関心が高まっている。ハラスメントは労働者個人のみならず，マネジメントの観点からも社会的に重要な問題だが，因果推論を試みた研究は少ない。本研究ではハラスメントにおける因果推論を試み，政策提言へとつなげる。

（2）研究計画

令和 6 年度までの達成度を踏まえて，研究期間をさらに 1 年間延長した。3 年目（最終年）となった令和 7 年度は，頑健性のチェックのための分析を更に追加した。また，人的資源管理論（HRM: Human Resource Management）の整備状況における異質性の分析なども追加した。日本財政学会や生活経済学会での学会発表も追加し，論文を改訂した。ただ，イントロダクションなどについては，随意改訂中である。令和 8 年度中に査読誌投稿を目指す。

前年度に取り組んだもう一つの分析課題ついては，フィールドジャーナルに投稿したがリジェクトされた。現在対応を検討中である。

（3）研究実施状況

研究 3 年目にあたる令和 7 年度は，パネルデータを分析し，初稿を執筆した。防止法は職場におけるハラスメントを約 7%程度減少させることがわかった。また，この効果は業種によって異質性がある。例えば，運輸業や医療・福祉業での効果が大きい。また，労働組合のような労働者を代表する組織のある職場でも効果が大きいことがわかった。他にも HRM（Human Resource Management）の差による異質性分析を実施した。特に 360 度評価のような評価システムと防止法は代替的な関係にあり，心理的安全性と防止法は補完的な効果にあることなどを発見した。この論文は「An Evaluation of harassment Prevention Law in Workplaces and HRM Practices」というタイトルで，3 カ所の学会で発表した。特に第 41 回生活経済学会では研究大会会長賞（正会員部門）を受賞した。

（4）研究組織の構成

研究代表者　　茂木洋之（社会保障基礎理論研究部主任研究官）

（5）研究成果の公表

・論文

茂木洋之「日本の労働市場におけるパワーハラスメントの実態と政策的示唆」『生活経済学研究』,63,pp.89-105.（2026.3）

・学会報告

Hiroyuki Motegi "An Evaluation of The Harassment Prevention Law" 生活経済学会第 41 回研究大会，慶應義塾大学（2025.6.21）※研究大会会長賞受賞（正会員部門）

Hiroyuki Motegi "An Evaluation of The Harassment Prevention Law" 財政学会第 82 回大会，龍谷大学，（2025.10.26）

Hiroyuki Motegi "An Evaluation of The Harassment Prevention Law" 関西労働研究会，APIR：アジア太平洋研究所（2025.11.28）

2. 結婚・離婚の脱標準化が個人に及ぼす長期的・多元的な経済的帰結と将来の格差への影響（令和 6 年度～ 8 年度）

（1）研究目的

1980 年代以降，結婚の減少と離婚の増加により男女のライフコースは脱標準化している。先行研究では，結婚は特に低階層女性の経済状況を改善させる一方，離婚は特に低階層女性の経済状況を悪化させるため，ライフコースの脱標準化は経済的格差の拡大に寄与することが示唆されている。しかし先行研究は，1）短期的視点に基づく分析であること，2）経済状況の測定が一元的尺度であること，3）ミクロな結婚・離婚行動とマクロな経済的不平等の関連が直接検証されていないことに限界がある。この限界を乗り越えるために本研究では，公的統計データとパネル調査データの計量分析により，男女のライフコースにおける結婚・離婚行動の経済的帰結を長期的かつ多元的に明らかにし，それらがマクロな経済的不平等の形成にいかなる役割を果たしているかを実証的に解明することを目的とする。

（2）研究計画

令和 8 年度は，令和 7 年度に着手した研究のブラッシュアップを進め，国内外での学会発表および論文投稿を行う。さらに，新たに得られた知見も取り込み，包括的な理論図式を整理する。

（3）研究実施状況

令和 7 年度はまず，これまでの研究成果の総合的なまとめを行なった。これまでの研究からは，近年の日本社会では，社会経済的地位の高い男女ほど結婚しやすく，離婚しにくいことが明らかとなっている。こうした研究成果を日本の制度的文脈と結びつけることで，近年の女性のライフコースの変化とその階層差が，家族形成行動を通じた有利／不利の累積メカニズムを強化することで若年・壮年層の経済的不平等拡大に寄与したと考察した。

加えて，結婚へのセレクションを考慮して，未婚者の「潜在的出生力」を明らかにする研究を進めた。日本では，出生率低下を結婚行動要因と夫婦の出生行動要因に分解する記述的分析によって，結婚行動要因（晩婚化・非婚化）が出生率低下の主因であることが指摘されており，こうした知見に基づいて近年では「晩婚化・非婚化さえ解消すれば出生率は回復する」という政策的期待が形成されている。しかしながら，こうした政策的期待は，現在の未婚者が仮に結婚したら，既婚者と同水準・スケジュールの出生行動をとるという仮定に依存している。分析の結果，結婚と出生を同時に規定する構造がみられ，未婚者が仮に結婚した場合に達成しうる反実仮想的な「潜在的出生力」は，観察される既婚者の出生力よりも低いことが明らかになった。このことは，晩婚化・非婚化さえ解消すれば出生率は回復するという政策的期待が過大であることを示唆する。

（4）研究組織の構成

研究代表者　　木村裕貴（人口動向研究部研究員）

（5）研究成果の公表

・学会報告

木村裕貴「上位大学卒業生男女の結婚過程――長期にわたる学卒コーホートのパネル調査分析（4）」第 98 回日本社会学会大会，一橋大学（2025.11.15）

（日本学術振興会 外国人研究者招へい事業（短期））

1．インドネシア若年層の国際移住過程と成人期移行の相互作用に関する日豪比較研究（令和 8 年度）

（1）研究目的

本招へい事業は，アジア・太平洋地域における国際人口移動の主要な送出し国の一つであるインドネシアの若年層を対象に，近年その目的地としての役割を拡大させている日本とオーストラリアへの移動に関する分析成果を発展的に統合し，国際比較研究の基盤を構築することを目的とする。

日本とオーストラリアは，国際的な人の移動の受入れにおいて対照的な社会的･制度的背景を持ちながらも，高齢化の進展と労働力不足という長期的な人口動態に関連する課題を共有し，それぞれ新たな外国人労働者あるいは移民受入れ施策を展開している。本研究は，このように対照的な受入れ社会への移動から定住あるいは帰還移動に至る一連の国際移住過程が，インドネシア若年層のキャリア形成やライフコース選択においてどのように位置づけられるのかを明らかにする。分析においては，ミクロとマクロ，そして送出し国と受入れ国双方の要因を考慮する。また，その過程がいかなる人口学的・社会経済的影響を及ぼすのかについて，日豪比較に基づく検証を行う。

本招へい事業を通じて，アジア・太平洋地域において拡大する国際人口移動に関する研究ネットワークの拡大と，国際共同研究体制の強化を図る。

（2）研究計画

本招へい事業における研究計画は，以下の 4 項目から構成される。

1）受入れ研究者（中川）と招へい研究者（A. ウトモ）が，それぞれ進める日本とオーストラリアへのインドネシア人移動者に関するデータ分析の結果を照合し，比較可能な事項を抽出するとともに追加分析の方法を検討する。

2）A. ウトモが事前に協力を依頼した日本におけるインドネシア人技能実習生および留学生（各 10 名程度）を対象にインタビュー調査を実施し，移動の背景や経路，日本での経験とその影響に関する質的データを収集する。

3）招へい機関内外の研究者を招いた研究会を開催し，初期的な比較分析の成果を共有するとともに，分析方法や解釈についての助言を得る。得られた知見は，共同論文や国際学会発表に向けた分析計画に反映させる。

4）本招へい事業による比較研究の進展を契機として，長期的な共同研究計画を策定する。とくにアジア・太平洋地域の若手研究者の交流を促進するための基盤形成につなげる。

（3）研究実施状況

初年度のため該当なし。

（4）研究組織の構成

受入れ研究者　　中川雅貴（国際関係部第 1 室長）
招へい研究者　　アリアン・J・ウトモ（メルボルン大学地理・地球科学部准教授）

第５部
その他プロジェクト

＜令和７年度事業報告及び令和８年度の計画＞

（公益財団法人統計情報研究開発センター共同研究）

1．高齢化に伴う非大都市圏への影響についての分析：小地域統計データを用いて（令和５年度～７年度）

（1）研究目的

本研究プロジェクトでは,我が国における高齢化がさらに進展することによって惹起される諸問題について,小地域の空間的スケールから明らかにすることを研究目的としている。具体的には主に 2 つのテーマから構成され,「家庭におけるエネルギー消費量の将来推計」,そして「非大都市圏におけるフードデザートエリアの変遷」のそれぞれについて行う。

（2）研究計画

まず,「家庭におけるエネルギー消費量の将来推計」では,今後進展する少子高齢化や世帯の単身化ならびに気候変動等の影響に伴い,家庭におけるエネルギー消費量がどのように変化するのか将来推計することを目的としている。具体的な分析内容として,（1）家庭におけるエネルギー消費量の要因分析,（2）将来推計,（3）パリ協定達成を目的としたシミュレーションである。本研究では日本全国を対象として,125 mメッシュという非常に詳細な地域単位で分析を行い,さらに 2040 年頃までを対象期間とすることで,これまでの研究では明らかとならなかった非大都市圏における分析結果や時系列な影響について明らかにすることができる。次に,「非大都市圏におけるフードデザートエリアの変遷」では,高齢化,中心市街地の衰退およびモータリゼーションの進展に伴って,買い物難民の問題が特に生じている地方の市町村を対象地域として取り上げ,研究を行う。具体的な分析内容として,（1）125m メッシュに基づくフードデザートエリアの抽出,（2）先行研究において明らかになっているフードデザートエリアとの比較,（3）125m メッシュに基づくフードデザートエリアの時系列比較,を行う。以上の分析結果から,フードデザート問題における高齢化の影響度,同問題において空間的スケールの差に影響しない普遍的要因と違いによって新たな知見が得られるものと考える。

（3）研究実施状況

前年度である令和 6 年度に,本研究プロジェクトの成果の一環として,国際誌に 1 編の論文が掲載されるとともに,計 3 編の論文が書籍に掲載された。これらの成果を踏まえ,令和 7 年度には,国際誌への論文投稿を継続するとともに,諸外国における高齢化が非大都市圏へ与える影響に関する分析を実施した。

具体的には,米国を対象として人口,地域特性,介護・福祉関連データ等の収集・加工・分析を行い,日本との比較研究を進めた。

今後は,前者の研究成果について国際誌への投稿を進めるとともに,後者の比較研究については,研究成果報告として国際学会での報告を行う予定である。

（4）研究組織の構成（令和 7 年度）

研究代表者　　井上希（国際関係部）
研究分担者　　草野邦明（群馬大学情報学部助教）

（環境研究総合推進費）

1．気候変動と高齢化に伴う熱中症死亡リスクの時空間評価と将来推計（令和 6 年度～8 年度）

（1）研究目的

本研究では，気候や人口，地理，エネルギーなど様々な変数を考慮した熱中症による死亡者のリスク要因を分析し，さらに，人口や気候，エネルギーに関する推計データを反映させた死亡者数の将来予測とシミュレーションを行う。これまでの熱中症研究は，特定の地域や期間に焦点を当て，限定的な変数による定量分析のものが多かった。本研究では，日本全国を対象地域として，1995 年以降を対象期間とした広範な分析を行う予定である。また，米国等諸外国を対象として比較研究を行い，異なる気候条件や人口構造による熱中症リスクの差異を明らかにする。

（2）研究計画

具体的な研究計画は以下のとおりである。まず，熱中症死亡者に関する統計解析を実施し，死亡リスクに関連する要因や傾向を明らかにする。その分析結果については，有識者へのヒアリングを通じて意見や知見を収集し，中間研究報告書や査読付き論文として成果を公表する。次に，これまでに実施した統計解析の結果に基づき，熱中症死亡者の将来推計を行う。さらに，統計解析および将来推計の結果を踏まえ，熱中症死亡者数の抑制に向けたシミュレーション分析を実施する。具体的には，少子高齢化の進行，気温等の気候条件の変化，ならびにエアコン利用促進等の熱中症予防・対策の普及状況といった諸条件を設定し，それぞれの条件下で熱中症死亡者数がどのように変動するかを比較・検証する。

（3）研究実施状況

令和 7 年度は，主に分析結果に基づく考察を中心に行い，並行して有識者への聞き取り調査と研究結果についての報告を実施した。データからだけでは明らかにならない知見や，実務としての熱中症対策の限界など多岐にわたり知見として得ることができ，この結果を次年度のシミュレーション実施時に反映する予定である。また, 簡易的な将来推計も実施し, 人口条件と気候条件によってどの程度熱中症死亡者が増減するか確認を行った。次年度はさらに変数を増やし諸条件によってどのような変化が生じるか明らかにする予定である。

（4）研究組織の構成（令和 7 年度）

研究代表者　　井上希（国際関係部）
研究協力者　　柿沼薫（国際関係部客員研究員）

（5）研究成果の公表

KAKINUMA, K., and INOUE, N., (2025), “Climate Change and an Aging Society: The Rapid Increase of Heatstroke Deaths in Japan (1972-2022),” *International Population Conference*, Brisbane, Australia.

INOUE, N., and KAKINUMA, K., (2025), “Who Is at Risk of Heatstroke Mortality? Risk Profiles in Japan,” *Southern Demographic Association 2025 Annual Meeting*, Lexington, Kentucky.

2．ESD コンピテンシーの獲得と行動変容のための評価フレームワークの構築（令和 7 年度～令和 9 年度）

（1）研究目的

本研究の目的は，「持続可能な開発のための教育（ESD）」を通して，児童・生徒たちの行動変容（行動能力）がいかに促進されるかを明らかにすることである。ESD を通した行動能力の育みが提唱されながら，ESD の

教育効果検証が十分に行われてきたとはいえない。本研究では，時系列の変化を追える評価フレームワークの整備・構築を行い，ESD の効果検証を行う。また，ESD と行動変容に関する評価研究が進んでいるニュージーランドやベルギーとの共同研究を通じて，国外での ESD の評価フレームワークが国内において応用可能か，比較検証を行う。このような横断的かつ包括的な ESD の評価研究はこれまでに国内で例がなく，本研究を通じて先進的な環境・教育政策の提言が可能となるだけでなく，評価フレームワークや評価結果の公開を通じて本研究終了後も新たな知見を得ることが期待できる。

（2）研究計画

本研究は以下の 3 つの研究から成り立つ。

①評価フレームワークの開発，定性的調査の実施

諸外国における研究手法を参考に，質問紙調査やテストの開発を行う。当該分野で先進的な研究を行っているドイツやベルギー，スウェーデン等の研究者からヒアリングを行い，評価手法の精緻化を目指す。さらに，ニュージーランドの研究に学びながら，行動能力の育成の過程を明らかにするため，日本の教師を対象にインタビュー調査を行う。

②定量的調査の実施

①で構築した評価フレームワークに基づき，定量的な手法を用いた ESD の効果検証を行うための質問紙やテストを用いた調査を調査対象市の全ての小中学校を対象に実施する。児童･生徒はタブレットを用いて，オンラインで回答する。さらに定性的研究結果を国際学会で発表する。

③結果の分析と評価フレームワークの妥当性の検証

②で実施した調査結果の分析を行う。さらに諸外国の研究者との意見交換を通して，構築した評価フレームワークの妥当性や，評価結果における各国と日本との違いを検討する。作成した評価フレームワークと評価結果は公開する予定である。

（3）研究実施状況

現在①の研究を進めている。

（4）研究組織の構成

研究代表者：佐々木織恵（社会保障応用分析研究部第 2 室長）

（5）研究成果の公表

・書籍

Kitamura Y, Sasaki O (2026) Education for sustainable development (ESD) and student ESD competencies: based on the results of a survey conducted in Yokohama City, Japan. In: Benavot A et al (ed) Transversal competencies in Asian countries and beyond. Springer, Japan.

（公益財団法人国土地理協会学術研究助成）

1．広域地名「奥州」が市町村名となった背景と影響に関する研究（令和 6 年度～ 7 年度）

（1）研究目的

「平成の大合併」では，合併により成立した新しい市町村の名称に，令制国等の広い範囲を表す地名（広域

地名)が転用されるケースが目立った。こうした市町村の命名は,「僭称」と呼ばれるなどして批判の対象となったが，そうした命名がなされた背景や，命名の影響について，これまで学術的な検討がなされてきたとは言い難い。

本研究は，①広域地名の市町村名への転用には，どのような政治的・地理的背景があったのか，ならびに②広域地名の使われ方は，市町村名への転用によってどのように変化したのか，という 2 つの問いについて明らかにすることを目的とする。

この目的を達成するため,「平成の大合併」の際に広域地名が市町村名として使われるようになった代表的なケースとして知られる，奥州市を事例とした研究を行う。

(2) 研究計画

まず，新聞記事データベースを用いて,「奥州」という言葉が用いられる場所と頻度が,「平成の大合併」の前後でどのように変化したのかを明らかにする。この結果を踏まえつつ，奥州市ならびに近隣市町村，関連する公共施設や観光施設に関する資料収集を行い,「奥州市」という地名が成立するプロセスならびにその影響についての詳細を探究する。

(3) 研究実施状況

令和 6 年度に行った，全国紙の新聞記事データベースによる調査・分析を土台に，令和 7 年度は，胆江地区（現在の奥州市と金ケ崎町からなる地域）とその周辺市町村の合併に関する資料を渉猟し，経緯に関する事実関係ならびに「奥州市」命名に関する当時の論評を整理した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 久井情在（人口構造研究部第 4 室長）

(5) 研究成果の公表

・学会発表

久井情在「広域地名「奥州」の市名化に関するスケール論からの考察」日本地理学会 2025 年秋季学術大会，弘前大学（2025.9.20）

(一橋大学経済研究所　共同利用・共同研究拠点事業プロジェクト研究)

1. 職場でのメンタル不調のスクリーニングが労働者に与える影響（令和 6 年度～ 7 年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は，日本のストレスチェック制度の義務化が労働者に与える影響を明らかにすることである。

日本では，職場におけるメンタルヘルス対策の一環として，常用労働者数が 50 人以上の事業所にストレスチェック制度の実施が義務づけられている。本制度は, 労働者自身によるストレス状態の把握を促すとともに, 事業所における職場環境改善やメンタルヘルス対策の推進につながることが期待されている。

しかし，ストレスチェック制度の導入が，実際に労働者の就業状況や職場環境の改善に結びついているのかについては，実証的なエビデンスが不足している。そこで本研究では，労働安全衛生調査等の行政データを結合し，常用労働者数が 50 人前後の事業所を対象にした Difference-in-Differences 分析を行うことで，ストレスチェック制度の義務化が，ストレスチェックの実施，結果の職場改善への活用，従業員向けメンタルヘルス教育，産業医受診，休職・離職，長時間労働，休暇日数等に与えた影響を検証する。

（2）研究計画

2024 年度は，労働安全衛生調査等の行政データの収集・整理および結合作業を行う。

2025 年度は，日本のストレスチェック制度の義務化について，常用労働者数が 50 人前後の事業所を対象に Difference-in-Differences 分析を行う。具体的には，制度導入が，ストレスチェックの実施率，結果の職場改善への活用，従業員向けメンタルヘルス教育，産業医受診，休職・離職，長時間労働，休暇日数等に与える影響を検証する。

（3）研究実施状況

2024 年度にデータの結合作業を実施し，2025 年度には，日本のストレスチェック制度の義務化について，常用労働者数が 50 人前後の事業所を対象に分析を実施した。分析の結果，制度導入後，ストレスチェックの実施率は上昇し，結果を職場改善に活用する割合や，従業員向けメンタルヘルス教育の実施も拡大した。一方で，産業医受診，休職・離職，長時間労働，休暇日数等については，制度導入による明確な改善は確認されなかった。以上の結果は，ストレスチェック制度の義務化が，事業所におけるメンタルヘルス対策の実施や関連する取組の拡大には一定の影響を与えた一方で，労働者の就業状況に関する指標への影響は限定的であったことを示している。

（4）研究組織の構成

研究代表者　　河村絢也（企画部研究員）
研究分担者　　哥丸連太朗（東京大学公共政策学教育部博士課程）

（5）研究成果の公表

・学会報告
“The Effects of a Workplace Mental Health Screening Program: Evidence from Japan,” Personnel Economics Workshop, Waseda University, May 31, 2025.

（日本経済研究センター研究奨励金）

1．職場における隠れたジェンダー差別―因果媒介実験を用いた昇進評価バイアスの検証―（令和 7 年度～ 8 年度）

（1）研究目的

本研究の目的は，日本企業において，これまで十分に示されてこなかった「隠れた」ジェンダー差別の程度と様態を，管理職昇進に着目して明示することである。

指導的地位に占める女性の少なさは，日本社会における深刻な問題の 1 つである。女性管理職比率の低さを説明する要因として，出産に伴う就業継続の困難や，昇進意欲の男女差に加えて，昇進評価におけるジェンダーバイアスの影響も指摘されてきた。

しかし，昇進評価におけるバイアスの有無を，国内の先行研究は十分に検討できておらず，仮にバイアスが存在しているとして，それはいかなるメカニズムによるのか――たとえば，統計的差別理論と地位特性理論のどちらに整合的なのか――も明らかではない。本研究は，架空の社員プロフィールを回答者に評価してもらうサーベイ実験，とくに因果媒介実験の手法を用いることで，バイアスの有無と様態を明らかにすることを目指す。

（2）研究計画

令和 8 年度は，令和 8 年 2 月に実施した因果媒介実験の結果について論文を執筆し，海外ジャーナルへ投稿

することを予定している。

（3）研究実施状況

令和 7 年度は，昇進評価におけるジェンダーバイアスの有無，およびそのメカニズムを解明するサーベイ実験を実施した。実験の結果，昇進評価におけるジェンダーバイアスは確認されず，昇進意欲やパフォーマンスの想定を介した統計的差別を支持する結果も得られなかった。一方で，現在の労働時間は昇進評価に無視できない影響を与えており，その一部は昇進意欲などの推測を介した統計的差別で説明できることが示された。この結果は，理想的労働者規範が昇進評価に一定の影響を与えており，その効果は，統計的差別が起きやすい場面，典型的には，被評価者の情報が限定的な評価において顕著になることを示唆している。

（4）研究組織の構成

研究代表者　　吉田航（人口動向研究部研究員）
研究分担者　　尾藤央延（大阪大学人間科学研究科助教）

（5）研究成果の公表

・学会報告

BITO, Hironobu and Wataru YOSHIDA, " Penalized for nonconformity? Evidence from a survey experiment on the ideal worker norm in Japan," 5th Conference of the Academy of Sociology, Johannes Gutenberg-University Mainz（2025.10.18）

吉田航･尾藤央延「職場における隠れたジェンダー差別？ 因果媒介実験を用いた昇進評価バイアスの検証」第 80 回数理社会学会大会 , 日本大学（2026.3.8）

（労働問題リサーチセンター研究助成）

1．企業役員の大規模時系列データベース構築とジェンダー・ダイバーシティの実証研究（令和 7 年度～ 8 年度）

（1）研究目的

本研究は，企業役員の大規模時系列データベースを構築し，それを用いて役員のジェンダー･ダイバーシティに関する実証分析を行う。具体的には，第 1 に，国内大企業の役員について，性別・年齢や出身大学，着任までのキャリアなど，詳細な情報を含むデータベースを構築する。第 2 に，構築した役員データベースを用いて，日本企業の役員におけるジェンダー構成およびキャリアパターンの男女差を明らかにするとともに，役員のジェンダー構成が組織の雇用行動に与える影響を明らかにする。

（2）研究計画

令和 8 年度は，前年度に構築したデータベースの保守整備および更新を行うとともに，日本企業の役員におけるジェンダー構成の実態およびその規定要因についての分析を実施する予定である。

（3）研究実施状況

令和 7 年度は，2020 年時点における日本社会の社会経済エリートについて，企業役員を含むデータベースを構築し，World Elite Database（WED）プロジェクトに日本データとして提供した。同プロジェクトは，世界のエリート層に関する大規模データ構築・分析を目的としており，今後は日本のデータもこうした分析に利用されることが期待される。

さらに，日本企業の役員におけるジェンダー構成，および学校歴の効果の男女差について分析を行い，国際

学会で報告した。女性は社外取締役になりやすく，社長就任に対する学校歴の効果も男女間で異なることが明らかになった。

(4) 研究組織の構成

研究代表者　吉田航（人口動向研究部研究員）
研究分担者　打越文弥（ハーバード大学 ウェザーヘッド国際問題研究所付ハーバードアカデミー アカデミースカラー）

(5) 研究成果の公表

・学会報告

YOSHIDA, Wataru and Fumiya UCHIKOSHI, " A Hidden Glass Ceiling? Gender Inequality among Board Members in Japanese Companies," 2025 Research on East Asian Demography and Inequality, Yonsei University（2025.7.18）

（厚生労働統計協会調査研究委託事業）

1. 外国人人口の増加が国際結婚や帰化を通じて日本国籍人口に与える影響とその将来見通しに関する研究（令和 8 年度）

(1) 研究目的

本研究の主題は，今日の日本における外国人人口の増加が，国際結婚や帰化を通じて，日本の人口の規模と構成にどのような影響を与えているのか，そして今後の見通しはどのようなものかを，公的統計（人口動態統計等）の分析と将来人口推計の手法を用いて明らかにすることである。1990 年代に国際人口移動転換を迎えたといわれる現在の日本では，日本に常住する外国人人口の増加や総人口に占める外国人割合の顕著な上昇が観察されている。外国人の増加は，日本人との国際結婚による国際児の誕生や，外国人の帰化による日本国籍人口の増加に結びつくため，日本国籍人口の増減と背景の多様性に影響を与えているはずである。こうしたミックスルーツの人口または移民的背景をもつ人口の量的把握は，国籍だけに着目した国勢調査（総務省）や在留外国人統計（出入国在留管理庁）では困難であり，統計的には不可視となっている。一方でこうしたエスニシティの多様化は年少者や若年層から進むと言われており，教育現場や雇用の場ではミックスルーツの人口が徐々に増えていることが予想され，国や地域社会，企業がこうした状況を正確に把握することはますます重要になると思われる。

本研究は厚生労働省の人口動態統計や法務省資料にもとづく国籍異動の情報等，国籍に関わる動態統計を使って，日本国籍人口の増減やエスニシティの多様性に外国人人口の増加がどのように寄与しているのかを明らかにする。外国人が増加することによる日本人を含めたエスニシティの量的変化と構成変化を示すことで，今後の社会変化に必要な対応策に関する議論に資する基礎資料を提供する。

(2) 研究計画

令和 8 年度は，将来人口におけるミックスルーツの人口推計を試みる。加えて，学校教育分野における困難を抱えるミックスルーツの児童への対応状況等について，情報収集や専門家へのヒアリングを行い，ミックスルーツ人口の増加の社会に対する質的な影響についても調査を進める。分析結果は，国内外の学会で発表するとともに，研究成果報告書として成果をまとめる。

(3) 研究実施状況

令和 8 年度より新規に実施

（4）研究組織の構成

研究代表者　岩澤美帆（人口動向研究部部長）
研究分担者　是川夕（国際関係部部長），中川雅貴（同部第 1 室長），別府志海（情報調査分析部第 2 室長），南拓磨（人口動向研究部主任研究官），石井太（慶應義塾大学経済学部教授），余田翔平（東京大学社会科学研究所准教授）

（5）研究成果の公表

初年度のため該当なし

第６部

研究員の令和７年度研究活動

［記載ルール］
（1） 前年度の研究活動等の記載内容
【研究活動】
所内参加プロジェクト（一般会計プロジェクト，厚生労働科学研究費補助金・委託費事業，文部科学研究費補助金事業）
所外参加研究（他省庁関係プロジェクト，民間研究，個人研究等）
【その他の活動】
所内活動（機関誌編集委員等，実地調査データベース作成管理等）
所外活動（審議会，学会役員，非常勤講師等教育活動，民間組織，その他）
受賞等
（2） 研究成果・発表等の記載内容
A 学術雑誌への掲載論文，研究ノート
a 一般雑誌掲載論文
B 著書（本全体）
b 著書（本の 1 章）
C 学会発表（ワークショップ，セミナーを含む）
c 所内研究発表，講演等
D 報告書，資料集
E 学術誌掲載の Review や書評論文
e 書評，その他
F ディスカッションペーパー
W ワーキングペーパー

※令和 7 年度の状況をふまえて記載しており，研究員等の所属，職名等は，令和 7 年度当時のものを記載しています。

1．林玲子（所長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】
（所内参加プロジェクト）
- 人口移動調査
- 国民移転勘定（NTA）プロジェクト
- 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析
- 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業

（科研費その他の競争的資金研究）
- ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究
- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- 国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 ― アジアにおけるジェンダー，及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から
- 高齢者介護サービスの質の向上のための国際的評価指標の開発及び実証に資する研究
- へき地医療の現状把握と人口動態に基づく医療ニーズを考慮した将来のへき地医療体制の構築に資する調査研究
- アフリカにおけるヘルシー／アクティブ・エイジングの社会実装を目指す学際的研究

（所外参加研究）
- 政策研究大学院大学 政策研究院「新時代アジア研究会」
- ASEAN 活動的な高齢化とイノベーションセンター（ACAI）

【その他の活動】

（所内活動）
- コンピュータ委員
- 社会保障研究編集委員
- 人口問題研究編集委員
- 研究叢書

（所外活動）
- 厚生労働省「社会保障審議会統計分科会疾病，傷害及び死因分類部会」委員
- 厚生労働省「社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会」委員
- 厚生労働省「外国人雇用実態調査に係る研究会」委員
- 法務省出入国在留管理庁「外国人との秩序ある共生社会の実現のための有識者会議」座長
- 内閣府健康・医療戦略推進室「健康・医療グローバル協議会」構成員
- 文部科学省「文化審議会文化経済部会」専門委員
- 文部科学省「科学技術専門家ネットワーク」専門調査員
- 国立健康危機管理研究機構「グローバルヘルス人材戦略センター」アドバイザー
- 国連人口開発委員会 政府代表団員
- 国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）民事登録及び人口動態統計（CRSV）アジア太平洋地域運営グループメンバー
- 国際人口学会 副会長
- アジア人口学会 理事
- 日本国際保健医療学会 常務理事
- 日本人口学会 理事・国際交流委員長・75 周年記念編集委員
- 日本健康学会 理事長
- 公益財団法人日仏会館 理事
- 公益財団法人 ジョイセフ 理事
- 公益財団法人 アジア人口・開発協会 評議員

（2）研究成果・発表等

A-1　林玲子「動態積上による日本人生年別人口の再構成と静態統計との比較―1944/45 年の死亡構造推計をふまえて―」『人口問題研究』第 81 巻第 2 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.147-166（2025.6）

A-2　林玲子，廣嶋清志，吉野浩司，牧野邦昭，杉田菜穂，柳田芳伸「討論－報告者へのコメントと回答－」【特集論文「日本におけるマルサス受容と人口論の形成：人口学の源流を探る」】，『人口学研究』，第 61 号，pp.72-79（2025.9）

A-3　林玲子「年齢三区分を超えて―NTA データによる人口減少社会の経済分析」『社会保障研究』第 10 巻第 3 号，pp.234-236（2025.12）

A-4　林玲子「巻頭言 優生学は消えたのか」『日本健康学会誌』第 92 巻第 2 号，pp.37-38（2026.3）

a-1　林玲子「変化する・しない人口意識」未来を選択する会議編『人口問題白書 2025』pp.290-291（2026.3.31）

B-1　Hayashi, Reiko "Demographic Change and Policy Responses: The Case of Japan", Springer Briefs in Population Studies, Population Studies of Japan（2025.12）

B-2　林玲子監修，国立社会保障・人口問題研究所編著「人口と社会－データで読み解く世界と日本」国立社会保障・人口問題研究所 研究叢書，東京（2026.3）

b-1 Rathnayaka, Wasana; Sunethra Perera, Chandani Liyanage, Fareena Ruzaik, Reiko Hayashi and Nuskiya Hassan "Neglect, Abuse, Social Isolation, and Loneliness among Older Persons: Evidence from Case Studies in Urban, Rural and Estate Communities in Sri Lanka", In: Population Dynamics in Sri Lanka: Socio-Economic and Health Perspectives, Centre for Multidisciplinary Research and Innovation in Social Policy, University of Colombo, Sri Lanka, Colombo University Press, pp.227-255（2025.11）

b-2 林玲子「世界の人口」『人口と社会－データで読み解く世界と日本』国立社会保障・人口問題研究所研究叢書，pp.3-22（2026.3）

C-1 林玲子「超高齢化･人口減少社会の健康について考える」日本人口学会第 77 回大会, シンポジウム「健やか 100 年時代をめざす人口学」福岡大学 A203，福岡県福岡市（2025.6.7）

C-2 林玲子「多拠点居住の量的把握 ―第 9 回人口移動調査の結果から―」日本人口学会第 77 回大会 自由論題 D-1「人口移動」福岡大学 A705，福岡県福岡市（2025.6.8）

C-3 HAYASHI, Reiko "Causes of Death Statistics in Japan: From the beginning to ICD-11 era", Third Ministerial Conference on Civil Registration and Vital Statistics in Asia and the Pacific, Side Event "Cause of death statistics in the era of ICD-11" Meeting Room A and online（zoom）, UN ESCAP, Bangkok, Thailand（2025.6.25）

C-4 HAYASHI, Reiko "Reconstruction of Death Structure of Japan in 1944 and 1945", 30th International Population Conference（IPC2025）, Brisbane Convention & Exhibition Centre, Brisbane Australia, Poster Session P4（2025.7.17）

C-5 林玲子「老衰死の過去・現在・未来」第 51 回日本診療情報管理学会学術大会，特別セッション 2『死亡診断書と老衰』，大宮ソニックシティ 第 1 会場（ホール棟 1 階大ホール），埼玉県大宮市（2025.8.29）

C-6 HAYASHI, Reiko "Evolving Roles of Young and Older Women Amid Low Fertility and Population Ageing 低生育率与人口老龄化背景下青年及中老年女性角色的嬗变 ", International Forum of Beijing+30: Gender Equality in Great Demographic Shifts, Minzu University of China 中央民族大学知行堂 , Beijing, China（2025.8.31）

C-7 林玲子「人類はどこに向かうのか―日本と世界の人口変動から見えてくるもの」第 90 回日本健康学会総会，特別企画（基調講演・鼎談），北海道大学 学術交流会館，北海道札幌市（2025.10.11）

C-8 林玲子，今永光彦，木下博之，丸井英二「老衰死の現状と今後の対応」第 90 回日本健康学会総会，口演 O5-05，北海道大学 学術交流会館，北海道札幌市（2025.10.12）

C-9 奥山絢子，林玲子.「全国がん登録データを用いた ICD-11 適応におけるがん罹患集計への影響」第 84 回日本公衆衛生学会総会（2025.10.29）

C-10 林玲子「へき地と非へき地で健康格差はあるのか？－歴史的推移を踏まえて」第 84 回日本公衆衛生学会総会 シンポジウム 34「へき地医療の新たな展望　～へき地の現状と人口動態に基づく医療ニーズ分析から～」グランシップ（静岡県コンベンションアーツセンター） 第 3 会場（会議ホール），静岡県静岡市（2025.10.30）

C-11 林玲子「NDB データによる日本の疾病統計－ ICD-11 疾病分類別の患者数と複合傷病構造」第 84 回日本公衆衛生学会総会，示説，グランシップ（静岡県コンベンションアーツセンター） 第 17 会場，静岡県静岡市（2025.10.30）

C-12 林玲子「ケニア・クワレ県の高齢者の状況－アジアとの比較から」第 40 回日本国際保健医療学会学術大会 シンポジウム SY2「 アフリカの高齢者:ケニア農村調査から見えてきた住まい方, つながり方, 終い方」，帝京大学 板橋キャンパス第 2 会場（208），東京都板橋区（2025.11.1）

C-13 Ayako Okuyama, Norihiro Teramoto, Reiko HAYASHI "Plenary Session1:Descriptive Epidemiology: Comparison of ICD-10 and ICD-11 compliant cancer incidence using the Japan National Cancer Registry", 2025 IACR Scientific Conference, Izmir, Turkey（2025.11.）

C-14 HAYASHI, Reiko "Administrative data, not statistics: how Japan can digitize society with MyNumber", Workshop "Statistics as a tool for（nation state）control? Looking at Japan and Germany in Modern Times" ド

イツ日本研究所（DIJ），東京都千代田区（2026.1.16）

C-15　林玲子「老衰死は良い死であるのか」第 44 回日本社会精神医学会 特別講演 3, ライトキューブ宇都宮，栃木県宇都宮市（2026.3.6）

C-16　HAYASHI, Reiko "Flash presentation on healthy ageing and mortality", France-Japan workshop on Centenarian, Health and Mortality, 国立社会保障・人口問題研究所（2026.3.14）

c-1　HAYASHI, Reiko "Basic information on population trend in Japan", SEB Nordic CEO Conference, Okura Hotel, Tokyo, Japan（2025.5.12）

c-2　HAYASHI, Reiko "Basic information on population and social security in Japan", The Visit of Special Select Committee on Health Parliament of Malaysia（2025.5.13）

c-3　林玲子「国際枠組みにおける高齢化政策の動向」「アジアをはじめとした発展途上国における高齢化対応も含めた UHC 達成を推進する施策や制度の提言に資する研究（25BA1001）」第 1 回 研究班会議，オンライン（2025.5.29）

c-4　HAYASHI, Reiko "World population trend", Global Health, Graduate School of Public Health, St.Luke's International University,『国際保健学』聖路加国際大学公衆衛生大学院，オンライン（2025.5.31）

c-5　林玲子「世界と日本の人口動向と家族・ジェンダー」第 4 回ジェンダーと栄養の勉強会，女子栄養大学栄養クリニック生涯学習センター 3 階 講義室，東京都豊島区（2025.6.27）

c-6　HAYASHI, Reiko "World population trend", Kobe University Graduate School of Health Sciences, Demography Special Lecture I, II, Online zoom（2025.7.3）

c-7　林玲子「世界と日本の人口と開発 / ジェンダー」明治大学情報コミュニケーション学部「ジェンダー・マネジメント I」明治大学駿河台キャンパス　リバティータワー 1156 番教室，東京都千代田区（2025.7.7）

c-8　HAYASHI, Reiko "HAAI for Africa: Framework of Healthy and Active Ageing Index"，" アフリカにおけるヘルシー／アクティブ・エイジングの社会実装を目指す学際的研究 "，第 1 回対面研究会，長崎大学熱帯医学・グローバルヘルス研究科，長崎県長崎市（2025.7.26）

c-9　HAYASHI, Reiko "Population and development in Africa, Japan and the World", Africa-Japan Partnership Policy Dialogue on Population and Development APDA on TICAD9, IPSS Meeting room 4（2025.8.20）

c-10　HAYASHI, Reiko "The Trend of Japanese Fertility and Policy Responses", Lecture at CPDRC, Beijing, China（2025.9.1）

c-11　林玲子，是川夕，小池司朗，岩澤美帆，守泉理恵，鈴木貴士，吉田航，石井太，余田翔平「少子化及び外国人労働者の動向と年金財政」第 106 回年金数理部会「少子化及び外国人労働者の動向と年金財政」，TKP 新橋カンファレンスセンター，東京都港区（2025.9.4）

c-12　HAYASHI, Reiko "Moderation for Theme 4 Age-friendly and enabling environments", ASEAN Centre for Active Ageing and Innovation（ACAI）, Regional Action Plan Drafting Workshop on Active Ageing, Millenium Hilton Bangkok, Thailand（2025.9.9）

c-13　林玲子「ACAI の進展と今後の計画」令和 7 年度 厚生労働科学研究費補助金（地球規模課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）「アジアをはじめとした発展途上国における高齢化対応も含めた UHC 達成を推進する施策や制度の提言に資する研究（25BA1001）」第 3 回 研究班会議，オンライン（2025.9.22）

c-14　HAYASHI, Reiko "Population ageing and policy responses in Japan", International Policy Exchange on Super - Aged Society, The Office of the National Economic and Social Development Council（NESDC）, in partnership with the United Nations Population Fund（UNFPA）Thailand Country Office,HelpAge International, and the Foundation for Older Persons' Development（FOPDEV）, Online（2025.9.24）

c-15　林玲子「外国人との共生社会実現に向けた現状と課題」司法研修所令和 7 年度基盤研究会 3（グローバル化と社会），オンライン（2025.9.29）

c-16　HAYASHI, Reiko "Population ageing and policy responses in Japan and ASEAN", Country Coordinator Knowledge Exchange and Training Round Table: Advancing Active Ageing in Asia, ASEAN Centre for Active

Ageing and Innovation（ACAI）, ANA Crowne Plaza Narita, Japan（2025.10.27）

c-17 HAYASHI, Reiko "Migration and development in changing population dynamics: The case of Japan", ASEAN-UNFPA Forum on Population Dynamics and Development 2025, World Trade Centre, Kuala Lumpur, Malaysia（2025.11.11）

c-18 HAYASHI, Reiko "Participation", HelpAge Expert Preparatory Meeting（EPM）, Asia/Pacific Regional Conference on Population Ageing 2026 12–13 November 2025, Chiang Mai, Thailand（2025.11.12）

c-19 HAYASHI, Reiko "Demographic Transition and Migration: Japan's Experience and Lessons", Migration School, IOM and Central Department of Population Studies, Tribhuvan University, Kirtipur, Kathmandu, Nepal, Online（2025.11.18）

c-20 HAYASHI, Reiko "Health Classification and ICD-11 Implementation in Japan", The 11th Workshop on the Advancement of Health Classification, Statistics Standards Division, Ministry of Data and Statistics, President Hotel, Seoul, Republic of Korea（2025.11.21）

c-21 林玲子「人口と開発の中の SRHR －過去・現在・未来」令和 7 年度（2025 年度）指導者のための避妊と性感染症予防セミナー（SRH セミナー），一般社団法人 日本家族計画協会，くにびきメッセ，島根県松江市（2025.11.29）

c-22 林玲子「セネガル調査　事前情報整理」「アフリカにおけるヘルシー／アクティブ・エイジングの社会実装を目指す学際的研究」第 2 回対面研究会＜岡山理科大学，岡山県岡山市（2025.12.13）

c-23 林玲子「自治体地区について」厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）「へき地医療の現状把握と人口動態に基づく医療ニーズを考慮した将来のへき地医療体制の構築に資する調査研究（24IA008）」班会議，オンライン（2025.12.18）

c-24 林玲子「データ分析について」「アフリカにおけるヘルシー／アクティブ・エイジングの社会実装を目指す学際的研究」オンラインワークショップ（2026.1.12）

c-25 HAYASHI, Reiko "Example of AAAI application to Senegal ", ACAI meeting with Sri Lanka for AAAI（2026.1.15）

c-26 HAYASHI, Reiko "Civil Registration and Vital Statistics: Example and Importance", Keynote speech, CART Cohort 3 Launch, UNESCAP/UNECA, online（2026.1.20）

c-27 HAYASHI, Reiko "AAAI（ASEAN Active Ageing Index）as a tool for monitoring progress", Prince Mahidol Award Conference（PMAC）2026 Side Meeting "Inter-regional, inter-sectoral and multi-stakeholders' collaboration for Active Ageing & Innovation: Concerted efforts from ASEAN Member States and Alliances", Centara Grand and Bangkok Convention Centre at CentralWorld, Bangkok, Thailand（2026.1.27）

c-28 HAYASHI, Reiko, Moderator, Prince Mahidol Award Conference（PMAC）2026 Plenary Session 1 "Demographic Transitions, Social Equity, and Population Diversity", Berkeley Hotel Pratunam, Bangkok, Thailand（2026.1.28）

c-29 HAYASHI, Reiko, Panelist, Prince Mahidol Award Conference（PMAC）2026 Side Meeting "From Evidence to Action Advancing Regional Strategies for Active Ageing", Centara Grand and Bangkok Convention Centre at CentralWorld, Bangkok, Thailand（2026.1.29）

c-30 HAYASHI, Reiko "Le développement du système de sécurité sociale en lien avec le bonus démographique et le vieillissement de la population au Japon", Troisième Conférence internationale Japan Corner – CAPEC – JICA（JICA Chair 2026）, ENSEA, Abidjan, Côte d'Ivoire（2026.2.13）

c-31 HAYASHI, Reiko "Population Dynamics and Policy Responses", APEC Project Workshop on "The Effects of Structural Reform on Digitalization, Productivity and Labor Migration on APEC Economies in the Age of Ageing Population" 日本国際問題研究所，東京都千代田区（2026.2.26）

c-32 HAYASHI, Reiko, Chair, REVES Network on Health Expectancy 37th Conference, Session 4. Work, retirement, and health, 上智大学，東京都千代田区（2026.3.12）

c-33 林玲子「日本健康学会の歴史と展望」全国公衆衛生関連学協会連絡協議会 2025 年度学術集会，国立健康危機管理研究機構国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター会議室，東京都新宿区

（2026.3.15）

c-34　林玲子「世界と日本の人口問題」政策研究院令和 7 年度・8 年度期（第 11 回）外交アカデミープログラム，政策研究大学院大学，東京都港区（2026.3.17）

D-1　林玲子「死亡届出地と住所地 Location of death by reported place and registered address」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』2025 年度報告書，所内研究報告第 122 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.69-81（2026.3.31）

D-2　林玲子「高齢化指標の国際比較に関する研究」厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）「アジアをはじめとした発展途上国における高齢化対応も含めた UHC 達成を推進する施策」令和 7 年度分担報告書（2026.3.31）

D-3　菖蒲川由郷，林玲子「無医地区の定義と単位の再検討」厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）「へき地医療の現状把握と人口動態に基づく医療ニーズを考慮した将来のへき地医療体制の構築に資する調査研究」令和 7 年度総括報告書，pp.5-26.（2026.3.31）

D-4　林玲子「へき地における死亡届地と住所地の乖離について」厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）「へき地医療の現状把握と人口動態に基づく医療ニーズを考慮した将来のへき地医療体制の構築に資する調査研究」令和 7 年度分担報告書，pp.27-42（2026.3.31）

D-5　林玲子「国勢調査における後置番号別人口－ 2020 年」厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）「ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究」令和 7 年度総合・総括研究報告書，pp.31-34.（2026.3.31）

D-6　林玲子「新たな人口動向とジェンダーに応じた国際協力枠組の変化に関する分析」厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）「国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究－アジアにおけるジェンダー及びグローバル・ケア・チェーンの国際比較の視点から」令和 7 年度 分担報告書（2026.3.31）

D-7　林玲子「令和 7 年度研究総括」厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））「ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究」総括研究報告書 1 R7 年度，pp.5-15（2026.3.31）

D-8　林玲子，丸井英二，木下博之，今永光彦「死亡診断書における老衰の記載について」厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））「ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究」総括研究報告書 2 R7 年度，pp.16-44（2026.3.31）

D-9　林玲子「ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究」厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））「ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究」総合研究報告書 R7 年度，p.1-20（2026.3.31）

2. 西村幸満（副所長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 社会保障情報・調査研究事業
- 全国家庭動向調査
- 生活と支え合いに関する調査
- 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析
- 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究
- 国内連携事業　21 世紀出生児・成年者縦断調査特別報告に関する協力
- 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究
- 国立研究機関としての EBPM 事業の推進
- 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎

的な研究

（所外参加研究）

• 令和 8 年度「男女間における暴力に関する調査票（案）」検討委員

【その他の活動】

（所内活動）

• 図書委員
• コンピュータ委員
• 広報委員
• 社会保障研究編集委員
• 人口問題研究編集委員

（2）研究成果・発表等

b-1　西村幸満「孤独と社会的孤立の支え合い」『人口と社会 データで読み解く世界と日本』林玲子・国立社会保障・人口問題研究所編，日経印刷，pp.209-224.（2026.3）

b-2　泉田信行・西村幸満「社会保障の意味と課題」『人口と社会 データで読み解く世界と日本』林玲子・国立社会保障・人口問題研究所編，日経印刷，pp.317-340.（2026.3）

C-1　西村幸満「EBPM に向けた基本的課題 ―評価先行，統計偏重・定性調査の軽視，調査員を巡って－」社会政策学会第 150 回春季大会（東京都立大学）（2025.5.18）

c-1　西村幸満「地域で担う生活支援における自治体の役割と連携－人口減少と自治体と地域資源の活用－」令和 7 年度「福祉事務所長研修　国立保健医療科学院，（2025.7.25）

c-2　西村幸満「EBPM 推進に向けた統計リテラシー」医療等ビッグデータ利活用セミナー，岩手県民会館（トーサイクラシックホール岩手），（2025.9.10）

D-1　西村幸満「EBPM 推進に向けた統計リテラシー」『国立研究機関としての EBPM 事業の推進プロジェクト 令和 7（2025）年度報告書』所内研究報告 No.123, pp.54-70

3. 田中謙一（政策研究調整官）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

•「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究
• 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究
• 国立研究機関としての EBPM 事業の推進
• 法と社会保障研究会

【その他の活動】

（所内活動）

• 広報委員
• 社会保障研究編集委員

（所外活動）

• 福山市「少子化対策専門家会議」委員（座長）

（2）研究成果・発表等

A-1　田中謙一「障害年金に係る障害の認定での障害支援区分の活用可能性～年金相談や要保障事由にも着目して～」日本年金学会編『日本年金学会誌』第 44 号 pp.58-67（2025.4.1）

A-2　田中謙一「介護予防・日常生活支援総合事業の法的課題－保険給付と類似するサービス・活動事業に着目して－」日本社会保障法学会編『社会保障法』41 号 pp.132-146（2025.12.20）

A-3　田中謙一「介護保険での若年者・若年障害者に対する被保険者・受給権者の範囲の拡大に関する考察－公費負担医療の保険優先化と比較した介護保険優先原則に対する法的評価－」北海道大学公共政策大学院編『年報公共政策学』20 号 pp.121-150（2026.3.31）
C-1　田中謙一「子ども・子育て支援の社会化のための財源の調達の方式に関する考察－介護保険制度と比較した子ども・子育て支援金制度に対する法的評価－」関西社会保障法研究会（2025.4.12）
C-2　田中謙一「介護予防・日常生活支援総合事業の法的課題－保険給付と類似するサービス・活動事業に着目して－」社会保険事業の法的課題に関する研究会（2025.5.11）
C-3　田中謙一「介護予防・日常生活支援総合事業の法的課題－保険給付と類似するサービス・活動事業に着目して－」日本社会保障法学会第 80 回大会（2025.5.25）
C-4　田中謙一「介護保険での若年者・若年障害者に対する被保険者・受給権者の範囲の拡大に関する考察」北海道大学社会保障法研究会（2025.5.31）
C-5　田中謙一「介護保険での若年者・若年障害者に対する被保険者・受給権者の範囲の拡大に関する考察」九州大学社会法研究会（2025.7.5）
C-6　田中謙一「介護保険での若年者・若年障害者に対する被保険者・受給権者の範囲の拡大に関する考察」東京社会保障法研究会（2025.7.19）
C-7　田中謙一「介護保険での若年者・若年障害者に対する被保険者・受給権者の範囲の拡大に関する考察－公費負担医療の保険優先化に着目して－」関西社会保障法研究会（2025.11.18）
C-8　田中謙一「子ども・子育て支援金と比較した子ども・子育て拠出金に対する法的評価」北海道大学社会保障法研究会（2026.1.31）
C-9　田中謙一「子ども・子育て支援金と比較した子ども・子育て拠出金に対する法的評価－児童手当との関係を中心として－」九州大学社会法研究会（2026.3.7）
c-1　田中謙一「全世代型「地域包括ケア」の実現に向けた芽室町の皆さんに対する期待」芽室町地域包括ケアシステム研修会（2025.5.27）
c-2　田中謙一「介護保険での若年者・若年障害者に対する被保険者・受給権者の範囲の拡大に関する考察」法と社会保障研究会プロジェクト研究会（2025.12.3）
c-3　田中謙一「介護保険と地域包括ケア・地域共生社会」第 6 回国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）・韓国保健社会研究院（KIHASA）年次合同フォーラム（2025.12.19）

4．企画部

木村　剛（部長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 社会保障情報・調査研究事業
- 社会保障費の総合的な把握と統計の向上に資する調査研究
- 政策形成に携わる職員支援研究会
- 国際連携事業　OECD LMP（労働市場プログラム）分科会
- 国際連携事業　OECD FDB（家族データベース）分科会
- 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究
- 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開

（科研費その他の競争的資金研究）

- OECD の SHA 手法に基づく保健医療支出の政府統計化に向けた推計方法の改善のための研究

【その他の活動】

（所内活動）
- コンピュータ委員
- 広報委員
- 社会保障研究編集委員
- 人口問題研究編集委員
- 政策形成に携わる職員支援研究会

（2）研究成果・発表等

D-1　国立社会保障・人口問題研究所『令和 5 年度社会保障費用統計』（2025.7）

D-2　竹沢純子・河村絢也・横山真紀・木村剛・矢野正枝（2026）「SHA 手法に基づく保健医療支出推計の検討 ― 推計方法案及び暫定試算結果 ―」令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））令和 7 年度分担研究報告書（2026.3）

D-3　横山真紀・竹沢純子・河村絢也・木村剛「SHA 作成体制の国際比較と日本における政府統計化への示唆―オーストラリア･韓国･フランスの事例から」令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））令和 7 年度分担研究報告書（2026.3）

e-1　社会保障費用統計プロジェクト（木村剛，竹沢純子，黒田有志弥，横山真紀，河西奈緒，高橋麻美）「令和 5（2023）年度社会保障費用統計－概要と解説－」『社会保障研究』10（3）,343-356（2025.12）

福田節也（第２室長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）
- 国民移転勘定（NTA）プロジェクト
- 国際連携事業 「東アジア･南欧の家族形成」
- 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開
- 出生動向基本調査

（科研費その他の競争的資金研究）
- 日本における生殖補助技術（ART）：普及状況，社会経済的差異，及び出生力への影響

（所外参加研究）
- Affiliated Scholar, Global Japan Lab, Princeton University

【その他の活動】

（所内活動）
- コンピュータ委員（幹事）

（所外活動）
- 東京都男女平等参画審議会委員
- 2025年度こども家庭庁「出生動向に関わる要因分解及び変動要因分析手法の研究業務」有識者

（2）研究成果・発表等

a-1　福田節也・西村仁憲「国民移転勘定（NTA）／国民時間移転勘定（NTTA）の政策的含意：人口高齢社会における財政持続性とジェンダー視点からの考察」『エストレーラ』No. 382（2026 年 1 月号），公益財団法人統計情報研究開発センター，2–7 ページ（2026.1）

C-1　福田節也「趣旨説明－ NTA･NTTA の概要とデータについて－」第 77 回日本人口学会，企画セッション 3「国民移転勘定（NTA）･国民時間移転勘定（NTTA）：データ及び最新研究事例の紹介」，福岡大学，（2025.6.7）.

C-2　鈴木貴士・西村仁憲・福田節也「NTA を通して見るアベノミクス期における変化－ 2014 年および 2019 年の日本の NTA データを用いた分析－」第 77 回日本人口学会，企画セッション 3「国民移転勘定（NTA）・国民時間移転勘定（NTTA）：データ及び最新研究事例の紹介」，福岡大学，（2025.6.7）.

C-3　福田節也「NTTA からみる日本のジェンダー」第 77 回日本人口学会，企画セッション 3「国民移転勘定（NTA）・国民時間移転勘定（NTTA）：データ及び最新研究事例の紹介」，福岡大学，（2025.6.7）.

C-4　FUKUDA S. and E. LAZZARI “Reassessing Gender Revolution Theories in Fertility: Educational Differentials and Pair-Specific Fertility Trends Before and During the COVID-19 Pandemic” IUSSP Side Meeting Gender, Reproduction and Family Dynamics in the Post-Pandemic Era, University of Queensland（2025.7.13）

C-5　FUKUDA S. “Intergenerational transfer of care work: How technology would meet the future care demand in Japan and the UK?,” The 1st International Conference of the Sustainable Ageing EAPS Working Group, University of Padova（2025.9.10）.

C-6　FUKUDA S. “How Technology Would Meet with Unpaid Care Demand in Japan and the UK?,” Transforming Care Systems in the Age of Artificial Intelligence: A Forum on Gender, Digitalization, and Women’s Economic Empowerment, organized by UN Women, Seoul, R. of Korea（2025.9.16）.

C-7　FUKUDA S. “NTA Introduction & Policy Implications for Ageing”, Panel Session 4: Generational Economy and Policy Implications, The 23rd ASEAN & Japan High-Level Officials Meeting on Caring Societies, Narita, Japan（2026.10.30）

C-8　FUKUDA S. and L. NGYEN "The FISCO Project: Initial Findings from Japan", Side Meeting SMB201: The Appropriate Care Economy System and Beyond, Prince Mahidol Award Conference 2026, Bangkok, Thailand（2026.1.26）

C-9　FUKUDA S. “Policy Implications of NTA and NTTA in Japan: Fiscal Sustainability and Gender Equality”, Side Meeting SMB 104: Financing Active Ageing: The Life-course Approach, Prince Mahidol Award Conference 2026, Bangkok, Thailand（2026.1.27）

c-1　福田節也・鈴木貴士「国民移転勘定（NTA）プロジェクトの目的・成果・今後の展開」研究交流会，国立社会保障・人口問題研究所（2025.5.14）

e-1　福田節也「少子高齢時代の新しい統計 NTA ／NTTA」,『社会保障研究』, 第 10 巻, 第 3 号, 237–247 ページ（2025.12）

e-2　福田節也，アンドリュー・メイソン，ムン・シム・ライ，ワッサーナ・イム - エム，スパンナダ・ロウハチャイ，サン - ヒョップ・リー，松倉力也，グレッチェン・ドーネホワー「パネルディスカッション：NTA/NTTA 利活用における課題と可能性について」,『社会保障研究』，第 10 巻，第 3 号，302-313 ページ（2025.12）

竹沢純子（第３室長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 社会保障情報・調査研究事業
- 社会保障費の総合的な把握と統計の向上に資する調査研究
- 国際連携事業　OECD LMP（労働市場プログラム）分科会
- 国際連携事業　OECD FDB（家族データベース）分科会
- 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業

（科研費その他の競争的資金研究）

- OECD の SHA 手法に基づく保健医療支出の政府統計化に向けた推計方法の改善のための研究

（所外参加研究）

• お茶の水女子大学非常勤講師

（所内活動）

• 社会保障研究編集委員（幹事）

（2）研究成果・発表等

b-1　竹沢純子「費用にみる社会保障のすがた」『人口と社会 - データで読み解く世界と日本』林玲子（監修）国立社会保障・人口問題研究所（編），日経印刷，pp.301-316

b-2　竹沢純子･横山真紀･宮本香織「訓練施策の給付と財源をめぐる課題－国際比較からみた日本への示唆」法政大学比較経済研究所・酒井正編『セーフティーネットとしての教育訓練施策』日本評論社，pp.23-46.（2026.3）

C-1　竹沢純子・シン・ジョンウ・横山真紀「我が国における SHA（System of Health Account）手法による国民保健計算（NHA：National Health Accounts）作成の歴史と政府統計化に向けた課題－日韓の事例を踏まえた考察」日本医療政策学会第 1 回大会慶応義塾大学（2025.6.28）

C-2　竹沢純子･横山真紀･宮本香織「訓練施策の給付と財源をめぐる課題－国際比較からみた日本への示唆」社会政策学会第 151 回大会テーマ別分科会「わが国の訓練施策の現状と課題―国際比較からみた日本への示唆」関西学院大学（2025.10.25）

C-3　竹沢純子「日本における SHA 政府統計化へ向けた研究：概要と進捗」第 6 回 IPSS-KIHASA 年次合同フォーラム（2025.12.19）

C-4　竹沢純子「日本における SHA 推計の制度化に向けた検討状況」SHA に関する OECD 招聘ワークショップ（2025.2.5）

C-5　竹沢純子「 LTC 介護保険，障害福祉」SHA に関する OECD 招聘ワークショップ（2025.2.6）

C-6　竹沢純子「行政費用，その他」SHA に関する OECD 招聘ワークショップ（2025.2.6）

c-1　社会保障費用統計プロジェクト（木村剛，竹沢純子 , 横山真紀 , 黒田有志弥 , 河西奈緒，高橋麻美）「令和 5（2023）年度社会保障費用統計について」所内研究交流会（2025.7.30）

D-1　国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年度社会保障費用統計」（2025.7）

D-2　竹沢純子「OECD の SHA 手法に基づく保健医療支出推計の政府統計化に向けた推計方法の改善のための研究 総括研究報告」令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））令和 7 年度　総括・分担研究報告（2026.3）

D-3　竹沢純子・河村絢也・横山真紀・木村剛・矢野正枝（2026）「SHA 手法に基づく保健医療支出推計の検討 ― 推計方法案及び暫定試算結果 ―」令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））令和 7 年度　総括・分担研究報告書（2026.3）

D-4　竹沢純子「HC.3（長期ケア）の推計手法に関する検討」令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））令和 7 年度　総括・分担研究報告書（2026.3）

D-5　横山真紀・竹沢純子・河村絢也・木村剛「SHA 作成体制の国際比較と日本における政府統計化への示唆―オーストラリア･韓国･フランスの事例から」令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））令和 7 年度　総括・分担研究報告書（2026.3）

e-1　NAKAZATO Hideki,TAKEZAWA Junko, HOSOMI Masaki and SAITO Sanae“Japan country note”in Dobrotić, I., Blum, S., Kaufmann, G., Koslowski, A., Moss, P. and Valentova, M.（eds.） International Review of Leave Policies and Related Research 2025.（2025.9）

e-2　社会保障費用統計プロジェクト（木村剛，竹沢純子，黒田有志弥，横山真紀，河西奈緒，高橋麻美）「令和 5（2023）年度社会保障費用統計－概要と解説－」『社会保障研究』10（3），pp.343-356（2025.12）

横山真紀（主任研究官）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 社会保障情報・調査研究事業
- 出生動向基本調査
- 社会保障費の総合的な把握と統計の向上に資する調査研究
- 国際連携事業　OECD LMP（労働市場プログラム）分科会
- 国際連携事業　OECD FDB（家族データベース）分科会
- 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開

（科研費その他の競争的資金研究）

- OECD の SHA 手法に基づく保健医療支出の政府統計化に向けた推計方法の改善のための研究
- 経済的不安と家族形成 : 結婚・出産における非正規雇用間の多様性に関する実証研究

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員（幹事）
- 図書委員（幹事）

（所外活動）

- 日本人口学会編集委員会（幹事）

（2）研究成果・発表等

b-1　竹沢純子，横山真紀，宮本香織「OECD 労働市場政策（LMP）データベースにみる公的職業訓練費の国際比較」『セーフティーネットとしての教育訓練施策』酒井正（編）法政大学比較経済研究所，日本評論社，pp.23-45.（2026.3）

C-1　竹沢純子，シン・ジョンウ，横山真紀「我が国における SHA（System of Health Account）手法による国民保健計算作成の歴史と政府統計化に向けた課題 － 韓国の事例を踏まえた考察 －」医療政策学会第 1 回学術集会，慶應義塾大学（2025.6）

C-2　竹沢純子, 横山真紀, 宮本香織「訓練施策の給付と財源をめぐる課題―国際比較からみた日本への示唆」第 151 回社会政策学会，関西学院大学（2025.10）

C-3　横山真紀，新杉知沙「妊娠・出産費用及び学校保健関連費用」国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）／韓国保健社会研究院（KIHASA）年次合同フォーラム，国立社会保障・人口問題研究所（2025.12）

C-4　横山真紀「非正規雇用とは誰か」2026 年度第 4 回東京大学社会科学研究所二次分析研究会，オンライン（2026.1）

c-1　Maki Yokoyama, " Expansion of Women's Labor Market Participation and Career Aspirations: Policy Support and Outcomes in Japan", The 9th OECD Family Policy Experts Meeting in Asia and the Pacific Region, Korea（2025.11）

c-2　Maki Yokoyama, "Japan's Experience in SOCX Data Compilation and Policy Applications", The 19th OECD Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, Korea（2025.11）

D-1　国立社会保障・人口問題研究所「令和 5 年度社会保障費用統計」（2025.7）

D-2　竹沢純子・河村絢也・横山真紀・木村剛・矢野正枝「SHA 手法に基づく保健医療支出推計の検討 ― 推計方法案及び暫定試算結果 ―」令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））令和 7 年度分担研究報告書（2026.3）

D-3　横山真紀「HC.6（予防）のうち妊婦健診自費の推計手法に関する検討」令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））令和 7 年度分担研究報告書（2026.3）

D-4　横山真紀・竹沢純子・河村絢也・木村剛「SHA 作成体制の国際比較と日本における政府統計化への示唆―オーストラリア･韓国･フランスの事例から」令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））令和 7 年度分担研究報告書（2026.3）

e-1　社会保障費用統計プロジェクト（木村剛，竹沢純子，黒田有志弥，横山真紀，河西奈緒，高橋麻美）「令和 5（2023）年度社会保障費用統計」－概要と解説－」『社会保障研究』第 10 巻第 3 号，pp.343-356（2025.12）

河西奈緒（研究員）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 社会保障情報・調査研究事業
- 生活と支え合いに関する調査
- 社会保障費の総合的な把握と統計の向上に資する調査研究
- 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究
- 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析

（科研費その他の競争的資金研究）

- 日本における不安定居住予防の実現に向けた「危機段階の予防策」に関する研究
- オンラインツールを使用した市民参加型の夜間ホームレス人口調査手法の開発と評価（研究分担者）
- アクセシブル・アフォーダブルな住環境整備政策と居住支援実践の総合的理論構築研究（研究分担者）

【その他の活動】

（所内活動）

- 広報委員（幹事）
- 社会保障研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- 全国居住支援法人協議会「包括的居住支援の確立及び実現に向けた調査研究委員会」委員

（2）研究成果・発表等

A-1　五十嵐智嘉子，河西奈緒「地域における住まいの支援ニーズと支援体制の構築」『社会保障研究』10（1），pp53-69（2025.6）

A-2　菅野道生，河西奈緒，泉田信行，矢野正枝，乗越徹哉「社会福祉施設における記録の課題構造：6 施設への聞き取り調査にもとづく分析から」『社会保障研究』10（4），pp390-405（2026.3）

C-1　河西奈緒「不安定居住予防の類型論に関するレビュー：論点整理と日本における今後の研究課題」社会政策学会 150 回大会，東京都立大学（2025.5）

C-2　河西奈緒「先進諸国における『ホームレスネス』に対する政策とイギリス調査報告」アクセシブル・アフォーダブル住宅研究会ラウンドテーブル，早稲田大学（2025.8）

C-3　河西奈緒「住宅セーフティネット制度改正と居住支援の今後」アクセシブル・アフォーダブル住宅研究会ラウンドテーブル，東京大学（2025.10）

C-4　KASAI Nao,“Japan’s homelessness policy: Apparent success and structural limits” Annual German Congress of the National Forum against Homelessness（オンライン登壇），Ernst-Reuter-Haus, Berlin（2026.3）

D-1　国立社会保障・人口問題研究所『令和 5 年度社会保障費用統計』（2025.7）

e-1　河西奈緒「新刊紹介　岩田正美 著『私たちの社会福祉は可能か―社会福祉をイチから考え直してみる』（有斐閣，2024 年）」『社会保障研究』10（2），pp227-228（2025.9）

e-2　社会保障費用統計プロジェクト（木村剛，竹沢純子，黒田有志弥，横山真紀，河西奈緒，高橋麻美）「令

和 5（2023）年度社会保障費用統計－概要と解説－」『社会保障研究』10（3），pp343-356（2025.12）

河村絢也（研究員）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 社会保障情報・調査研究事業
- 社会保障費の総合的な把握と統計の向上に資する調査研究
- 国立研究機関としての EBPM 事業の推進

（科研費その他の競争的資金研究）

- OECD の SHA 手法に基づく保健医療支出の政府統計化に向けた推計方法の改善のための研究
- 職場でのメンタル不調のスクリーニングが労働者に与える影響

【その他の活動】

（所内活動）

- コンピュータ委員
- 社会保障研究編集委員

（2）研究成果・発表等

C-1　河村絢也「The Effects of a Workplace Mental Health Screening Program: Evidence from Japan」人事経済学ワークショップ，早稲田大学（2026.5.30）

C-2　河村絢也「日本における SHA 推計の制度化に向けた検討状況」SHA に関する OECD 招聘ワークショップ（2026.2.5）

D-1　竹沢純子・河村絢也・横山真紀・木村剛・矢野正枝（2026）「SHA 手法に基づく保健医療支出推計の検討 ― 推計方法案及び暫定試算結果 ―」令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））令和 7 年度　総括・分担研究報告書（2026.3）

D-2　横山真紀・竹沢純子・河村絢也・木村剛「SHA 作成体制の国際比較と日本における政府統計化への示唆―オーストラリア･韓国･フランスの事例から」令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））令和 7 年度　総括・分担研究報告書（2026.3）

D-3　河村絢也「SHA2011 推計における HC.1，HC.2，HC.4 及び HC.5 の推計手法に関する検討」令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））令和 7 年度　総括・分担研究報告書（2026.3）

高橋麻美（研究員）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 社会保障情報・調査研究事業
- 社会保障費の総合的な把握と統計の向上に資する調査研究
- 生活と支え合いに関する調査
- 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究

【その他の活動】

（所内活動）

• 社会保障研究編集委員（幹事）

（所外活動）

• 川崎市男女共同参画センター「川崎市における複合的な困難を抱える女性の支援ニーズ把握と居場所づくり・相談事業の効果についての調査」調査員

（2）研究成果・発表等

A-1　高橋麻美「カテゴリーの交差に現れる居住支援の課題：住宅確保困難事例の分析から」『大原社会問題研究所雑誌』（800），66-79（2025.6）

A-2　高橋麻美「交差性の視点から見た女性支援法の意義と課題：「要保護女子」から「困難な問題を抱える女性」への転換に着目して」『人間文化創成科学論叢』28, 141-152（2026.3）

C-1　高橋麻美「女性支援における対象の包括性の課題：交差性の視点からの「女性支援事業」の考察」社会政策学会第 150 回（2025 年度春季）大会，東京都立大学（2025.5）

C-2　高橋麻美「居住支援における実践と研究動向の諸相：文献レビューによる論点整理から」貧困研究会第 18 回研究大会，大阪公立大学（2026.1）

c-1　高橋麻美・鈴木貴士「母子生活支援施設の相談記録から見る「生活支援」の分析：生成 AI を用いた新たな相談分類の構築に向けて」所内研究交流会（2026.1）

c-2　高橋麻美「リプロダクティブ・ジャスティスの新たな地平」IGS シンポジウム，コメンテーター , オンライン（2026.2）

D-1　国立社会保障・人口問題研究所『令和 5 年度社会保障費用統計』（2025.7）

e-1　ロレッタ・ロス，リッキー・ソリンジャー 著，申 琪榮，高橋 麻美 監訳，林 美子，新山 惟乃，大室 恵美，花岡 奈央，ミーシャ・ケード 訳『リプロダクティブ・ジャスティス：交差性から読み解く性と生殖・再生産の歴史』人文書院（2025.9）

e-2　社会保障費用統計プロジェクト（木村剛，竹沢純子，黒田有志弥，横山真紀，河西奈緒，高橋麻美）「令和 5（2023）年度社会保障費用統計－概要と解説－」『社会保障研究』10（3）,343-356（2025.12）

5. 国際関係部

是川夕（部長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

• 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計
• 人口移動調査
• 国際連携事業　OECD 国際移民課分科会
• 国際連携事業　ILO アジア大洋州本部 - 国際移民プロジェクト（ILO-AP,　Migration Project）
• 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開
• アジア諸国から日本へ向かう国際労働移動に関する将来推計モデルの開発
• 人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する総合的研究（人口と環境）
• 数理人口学のフロンティアに関する総合的研究
• 国際移民研究ユニット（IPSS Migration Reserrch Unit）
• 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究

（科研費その他の競争的資金研究）

• 国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 ― アジ

アにおけるジェンダー，及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から
- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- 現代日本における教育課程を通じた国際移民の移動過程（ECMP）に関する縦断調査
- 地方自治体における移民政策の発生メカニズムに関する研究――自然実験法を用いた分析

（所外参加研究）
- トヨタ財団特定課題『外国人材の受け入れと日本社会』「大連に進出した日本企業からの教訓を高度人材受入れ・定着にどう活かすか

【その他の活動】

（所内活動）
- 社会保障研究編集委員
- 人口問題研究編集委員
- 図書委員（人口専門部会長）
- 広報委員

（所外活動）
- 日本人口学会理事
- 厚生労働省　職業安定局　「外国人の雇用対策の在り方に関する検討会」 構成員
- 厚生労働省　職業安定局　「外国人の雇用・労働に係る統計整備に関する研究会」 委員
- 厚生労働省　職業安定局　外国人雇用対策に関する実態調査（適正な外国人材の確保に向けた実態調査）顧問
- 厚生労働省　諸外国の医療保険制度等に係る調査・研究に係る委員会　委員
- 出入国在留管理庁　「在留外国人に対する基礎調査に関する有識者会議」委員
- 内閣官房　第三国定住による難民の受入れ事業の在り方に関する検討会　委員
- 厚生労働省「令和 7 年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）海外における外国人介護人材の獲得力強化に関する調査研究事業」検討委員会委員，同「インド WG」，「インドネシア WG」メンバー
- 青森県八戸市「八戸市多文化共生推進審議会」委員
- 石川県「石川県国際化推進委員会」委員
- 出入国在留管理庁「特定技能制度及び育成就労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議」構成員
- 出入国在留管理庁「特定技能制度及び育成就労制度の円滑な施行及び運用に向けた有識者懇談会」構成員，座長代理
- 文部科学省中央教育審議会生涯学習分科会日本語教育部会臨時委員
- OECD Working Party on Migration, 日本政府代表，Expert Group on Migration（SOPEMI）専門家
- 日立財団「グローバルソサエティレビュー」編集委員長

（2）研究成果・発表等

A-1　Gracia Liu-Farrer, Takeshi Miyai, Yu Korekawa, "Japan's Stalled Immigration Experiment: The Uncertain Future of a Promising Approach", Foreign Affairs, Nov. 2025, Online

B-1　是川夕『ニッポンの移民 : 増え続ける外国人とどう向き合うか』ちくま新書（2025.10）

C-1　Yamanaka, Keiko & Yu Korekawa "Who Aims for Japan? Economic Development, Migration, and Transnational Labor Market in Asia", 移民政策学会 2025 年度年次大会（2025.5）

C-2　是川夕「国際人口移動と日本―グローバルな動向，我が国への影響」講演会（日本維新の会主催）（招待講演）（2025.5）

C-3　是川夕「国際人口移動と日本―グローバルな動向, 地域への影響」第 15 回「わきたつ東北戦略会議」（招待講演）（2025.5）

C-4　是川夕「国際的な人の移動の動向と影響」日本生産性本部主催　日本アカデメイア・オンライン勉強

会（招待講演）（2025.5）

C-5　是川夕「国際労働移動の実態，及びメカニズムについて」国際協力機構　移住と開発ゼミ（招待講演）（2025.6）

C-6　Yu KOREKAWA, “Immigration Policy of Japan—The way we have come, and the way we will go”, 国立社会保障・人口問題研究所　JICA 緒方貞子平和共催　第 30 回厚生政策セミナー／開発協力セミナー『これからの移民政策をどう描くか ―分断の時代の新しいヴィジョンを求めて―』（2025.6）

C-7　是川夕「外国人受け入れ体制強化を」Nikkei 日曜サロン（7 月 6 日放映）（2025.7）

C-8　是川夕「労働力人口の動向と外国人人材の必要性」青森県主催　令和 7 年度留学生採用セミナー（招待講演）（2025.7）

C-9　是川夕「人材立国・日本の未来に向けて～労働移動の最新動向と外国人人材をめぐる論点」第 94 期労組幹部政策懇話会（招待講演）（2025.7）

C-10　是川夕「育成就労制度とは何か？―グローバルな動向，地域への影響」全国知事会（多文化共生セッション）（招待講演）（2025.7）

C-11　是川夕「外国人／移民政策をめぐる論点」2025 年度（第 40 回）経済同友会 夏季セミナー　第 3 セッション 目指すべき「外国人との共生社会」（招待講演）（2025.7）

C-12　是川夕「世界と日本の国際労働移動の現状」JICA 能力強化研修「移住と開発 - 公正な国際労働移動の実現に向けて」（招待講演）（2025.8）

C-13　是川夕「外国人との共生―グローバルな動向，地域への影響」（公財）さわやか福祉財団主催　いきがい・助け合いオンラインフェスタ 2025「外国人との共生」（招待講演）（2025.9）

C-14　是川夕「国際人口移動と日本―グローバルな動向，我が国への影響」司法研修所「令和 7 年度基盤研究会 3（グローバル化と社会）」（2025.9）

C-15　是川夕「外国人の受け入れと地域社会 - アジアの国際労働市場の観点から」石川県主催　いしかわ外国人人材確保・定着促進研究会キックオフ講演会（招待講演）（2025.10）

C-16　是川夕「ニッポンの移民 -- 増え続ける外国人とどう向き合うか」PIVOT TALK WORLD（2025.10）

C-17　是川夕「『ニッポンの移民』―増え続ける外国人とどう向き合うか」日本記者クラブ主催「著者と語る」（招待講演）（2025.11）

C-18　是川夕「外国人人材と成長する社会―アジアの国際労働市場の観点から」浜松市主催シンポジウム「外国人人材も出世する街浜松市」（招待講演）（2025.11）

C-19　是川夕「現在の日本とこれからの日本 - 外国人数の変化から」日本語教育学会 2025 年度秋季大会（招待講演）（2025.11）

C-20　是川夕「八戸出身社会学者：是川夕さんと語る『ニッポンの移民』と八戸地域経済」八戸市主催講演会（招待講演）（2025.11）

C-21　是川夕「Japan's Immigration Policy（Global Trends in International Migration and Japan）」JICA 課題別研修「経済成長とディーセントワーク実現に向けた海外労働者の送出及び帰国後のキャリア開発支援に係る労働政策」（招待講演）（2025.11）

C-22　是川夕「外国人人材と地域社会の持続可能性」八戸市商工会議所主催「中小企業の未来を拓く外国人戦略」（招待講演）（2025.12）

C-23　是川夕「外国人政策と地域経済――国際労働市場のダイナミズムをいかに活用する」中国経済連合会鳥取・島根地区会員懇談会（招待講演）（2026.1）

C-24　是川夕「外国人政策と地域経済 ～国際労働市場のダイナミズムをいかに活用するか」北海道経済同友会　第 1 回 北海道地域活性化委員会（招待講演）（2026.1）

C-25　是川夕「日本における外国人問題―欧米と何が違うのか？」内閣情報調査室審議官会議講演（招待講演）（2026.1）

C-26　是川夕「『ニッポンの移民――増え続ける外国人とどう向き合うか』国土計画協会　第 8 回国土計画のあり方に関する研究会（招待講演）（2026.2）

C-27　是川夕「ニッポンの移民――増え続ける外国人とどう向き合うか」関西財界セミナー第 4 分科会「外

国人人材の受け入れ・活躍と地域社会との共生を考える」（招待講演）（2026.2）

C-28　是川夕「『人材立国・日本の未来に向けて』～労働移動の最新動向と外国人人材をめぐる論点～」日本生産性本部第 87 期生産性トップマネジメント・クラブ 3 月例会（招待講演）（2026.3）

C-29　Yu KOREKAWA, “Japan's Immigration Policy and New Perspectives on Migration Studies in Emerging”, JICA 主催講演会（於メキシコ外務省）（Seminario sobre la movilidad humana）（招待講演）（2026.3）

C-30　是川夕「ニッポンの移民――増え続ける外国人とどう向き合うか」大阪 YMCA 日本語教育センター 5 周年記念特別講演（2025 年度）（招待講演）（2026.3）

中川雅貴（第 1 室長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 人口移動調査
- 世帯動態調査
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計
- 国際移民研究ユニット（IPSS Migration Reserrch Unit）
- 第 30 回厚生政策セミナー

（科研費その他の競争的資金研究）

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- 非大都市圏における外国人のミクロな集住・移動と地域人口の動態的相互作用

【その他の活動】

（所内活動）

- 広報委員（幹事）
- 研究倫理審査委員
- 厚生政策セミナー

（所外活動）

- 国連アジア太平洋統計研修所（United Nations Statistical Institute for Asia and the Pacific）講師
- 総務省統計研究研修所 統計研修 講師
- 日本人口学会　総務委員会 幹事／大会企画委員

（2）研究成果・発表等

A-1　小池司朗，菅桂太，久井情在，清水昌人，貴志匡博，小山泰代，藤井多希子，中川雅貴，中村真理子，鈴木透，山内昌和，廣嶋清志，鎌田健司「現代日本の世帯変動－第 9 回世帯動態調査（2024 年社会保障・人口問題基本調査）の結果より－」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号　国立社会保障・人口問題研究所，pp.160-168（2026.3）

a-1　小山泰代，藤井多希子 , 小池司朗，清水昌人，中川雅貴，大泉嶺，貴志匡博，菅桂太，久井情在「都道府県における世帯の将来見通し：日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（令和 6（2024）年推計）より」『厚生の指標』第 72 巻第 8 号　厚生労働統計協会，pp.26-33（2025.8）

b-1　中川雅貴「国内人口移動」国立社会保障・人口問題研究所 編著・林玲子 監修『人口と社会：データで読み解く世界と日本』日経印刷 , pp. 117-136.（2026.3）

C-1　中川雅貴，小池司朗「コロナ禍における人口移動の変化とその要因 ―「第 9 回人口移動調査」の結果による分析 ―」日本人口学会 第 78 回大会，福岡大学（2025.6.7）

C-2　NAKAGAWA Masataka, Shiro KOIKE, Takiko FUJII "Geographical Distributions, Internal Migration and the Impacts on Local Population Dynamics of Foreign Population in Japan: Pre- and Post- Pandemic Patterns", 30th International Population Conference, Brisbane, Australia.（2025.7.14）

C-3　小池司朗，中川雅貴，菅桂太「都道府県間人口移動変化の人口学的要因分析―日本人と外国人の比較を中心に―」日本地理学会 2025 年秋季学術大会，弘前大学（2025.9.20）

C-4　NAKAGAWA Masataka "Living Arrangement, Care Resources and Residential Mobility of Older People in Japan", The 13th International Forum on Population Strategy, Seoul, Korea（2025.12.15）

C-5　貴志匡博，中川雅貴，清水昌人「結婚に関わる人口移動と人口の地域分布」日本地理学会 2026 年春季学術大会，法政大学（2026.3.27）

c-1　小池司朗，菅桂太，久井情在，清水昌人，貴志匡博，小山泰代，藤井多希子，中川雅貴，中村真理子「第 9 回世帯動態調査の概要について」所内研究交流会.（2025.10.28）

D-1　小池司朗，小山泰代，藤井多希子，菅桂太，清水昌人，中川雅貴，久井情在，貴志匡博，大泉嶺「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－令和 2（2020）～ 32（2050）年－（令和 6（2024）年推計）」人口問題研究資料第 352 号　国立社会保障・人口問題研究所（2025.6）

D-2　小池司朗，菅桂太，久井情在，清水昌人，貴志匡博，小山泰代，藤井多希子，中川雅貴，中村真理子，鈴木透，山内昌和，廣嶋清志，鎌田健司「第 9 回世帯動態調査　現代日本の世帯変動」調査研究報告資料第 44 号，国立社会保障・人口問題研究所（2026.3）

D-3　中川雅貴「外国人の国際移動および国内移動が地域人口変動に与える影響」厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』令和 7 年度 総括研究報告書，pp. 69-74（2026.3）

D-4　国立社会保障・人口問題研究所「第 30 回厚生政策セミナー／開発セミナー　報告書」国立社会保障・人口問題研究所（2026.3）

大泉嶺（第３室長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- 人口移動調査
- 数理人口学のフロンティアに関する総合的研究

（科研費その他の競争的資金研究）

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究

【その他の活動】

（所内活動）

- コンピュータ委員
- 図書委員
- 人口問題研究編集委員

（2）研究成果・発表等

C-1　大泉嶺，Fredholm 理論の発展的応用を用いた人口動態理論，社会物理学とその周辺，明治大学，招待講演，2025-12-09

C-2　大泉嶺，積分方程式モデルから系譜過程へ – 異質性を持つ安定人口の数理理論，数学と現象：Mathematics and Phenomena in Miyazaki 2025，明治大学，招待講演，2025-12-05

C-3　大泉嶺，積分投影人口モデルの固有構造，諸科学における統計思考，統計数理研究所，招待講演，2025-07-29

C-4　大泉嶺，Eigenvalue Problem of the Multi-State Age-Structured Population Model and the Population Structure of Japan，ASMB-JSMB2025，京都テルサ（京都大学主催），企画シンポジウム，2025-07-11

C-5　大泉嶺，Evolution and population dynamics through stochastic processes，The Tenth International Workshop on Biomathematics Modelling and Its Dynamical Analysis，神戸大学，招待講演，2025-04-26

井上希（国際関係部）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 人口移動調査
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計
- 人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する総合的研究（人口と環境）

（科研費その他の競争的資金研究）

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- 気候変動と高齢化に伴う熱中症死亡リスクの時空間評価と将来推計
- 高齢化に伴う非大都市圏への影響についての分析：小地域統計データを用いて

【その他の活動】

（所外活動）

- 青山学院大学ジェロントロジー研究所　客員研究員
- ミネソタ大学ツインシティー校　客員研究員

（2）研究成果・発表等

a-1　井上希・蓋若琰，2026,「気候変動による子どもの教育・学習環境への影響について」,『ESTRELA』,第384号，pp.9-15.

e-1　井上　希，2026,「書評・紹介：Edited by Shigeru Matsumoto Energy Consumption and Aging Populations: Experiences from Japan and Spain」『人口学研究』，第 82巻第 1号，pp.169–170.

C-1　Kaoru Kakinuma, and Nozomu Inoue, 2025, “Climate Change and an Aging Society: The Rapid Increase of Heatstroke Deaths in Japan（1972-2022）,” International Population Conference（IPC2025）,（2025.7.16）.

C-2　Nozomu Inoue and Kaoru Kakinuma, 2025, “Who Is at Risk of Heatstroke Mortality? Risk Profiles in Japan,” Southern Demographic Association 2025 Annual Meeting（2025.10.16）.

千年よしみ（特任主任研究官）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 人口移動調査
- 全国家庭動向調査
- 国際移民研究ユニット（IPSS Migration Reserrch Unit）
- 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究

（科研費その他の競争的資金研究）
- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- 外国ルーツと貧困の交互作用が子どもに及ぼす影響の分析
- 性的指向と性自認に関する量的データの領域横断的分析と調査手法の継続的評価

【その他の活動】
（所内活動）
- 妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント／セクシュアル・ハラスメント相談窓口

（所外活動）
- 東京都立大学人文科学研究科　客員教授
- 早稲田大学 SOGI 調査研究所　招聘研究員
- 日本社会学会『社会学評論』 編集委員

（2）研究成果・発表等

A-1　平森大規，小山泰代，釜野さおり，千年よしみ，布施香奈，三部倫子，武内今日子，申知燕，岩本健良「高年齢層の性的指向・性自認のあり方を量的調査でいかに捉えるか―認知インタビューの分析結果から―」『人口問題研究』第 81 巻第 2 号，pp.119-146.（2025.6）

A-2　千年よしみ「女性成人子の世代間関係：有配偶女性と離別女性の親への支援パターンの比較」『人口問題研究』第 81 巻第 2 号，pp.167-188.（2025.6）

D-1　釜野さおり，岩本健良，小山泰代，申知燕，武内今日子，千年よしみ，平森大規，藤井ひろみ，布施香奈，山内昌和『家族と性と多様性にかんする全国アンケート（全国 SOGI 調査）報告書』JSPS 科研費 21H04407「性的指向と性自認の人口学の構築―全国無作為抽出調査の実施」研究チーム（代表 釜野さおり），早稲田大学 SOGI 調査研究所（2025.9.30）

W-1　千年よしみ，山本直子，周燕飛「子どもの孤独と孤立―外国ルーツの子どもへの着目―」東京都立大学子ども・若者貧困研究センター Working Paper Series Vol.49（2025.12）

W-2　周燕飛，山本直子，千年よしみ「永住か帰還か在留外国人の長期滞在意向―学歴，貧困，孤立，子どもの教育とのかかわり―」東京都立大学子ども・若者貧困研究センター Working Paper Series Vol.50（2025.12）

今井博之（研究員）

（1）昨年度の活動

【その他の活動】
（所内活動）
- メディア情報収集管理

（2）研究成果・発表等

A-1　今井博之「新聞記事で振り返る 2025 年の人口問題」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.147-150（2026.3）

6. 情報調査分析部

清水昌人（部長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- 人口移動調査
- 世帯動態調査
- 人口統計資料集
- 国民移転勘定（NTA）プロジェクト
- 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析
- 国際連携事業　OECD Social Benefit Recipients（社会保障受給者データベース）分科会
- 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業
- 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析

【その他の活動】

（所内活動）

- 図書委員
- コンピュータ委員
- 広報委員
- 社会保障研究編集委員
- 人口問題研究編集委員
- 研究叢書
- 公共調達審査会委員

(2) 研究成果・発表等

b-1　清水昌人「人口の東京一極集中」林玲子監修，国立社会保障･人口問題研究所編著『人口と社会　データで読み解く世界と日本』国立社会保障・人口問題研究所，pp.227-242（2026.3）

C-1　清水昌人「長野県における死亡率の地域差－ 2015 年以降の 65 歳以上人口の分析－」日本人口学会 2025 年度第 1 回東日本地域部会，宮城大学サテライトキャンパス＋オンライン（2025.9.18）

C-2　貴志匡博，中川雅貴，清水昌人「結婚に関わる人口移動と人口の地域分布」2026 年日本地理学会春季学術大会，法政大学（2026.3.27）

c-1　小池司朗，小山泰代，藤井多希子，菅桂太，久井情在，貴志匡博，中川雅貴，清水昌人，中村真理子「「第 9 回世帯動態調査」の概要について」所内研究交流会（2025.10.28）

D-1　国立社会保障･人口問題研究所『人口･社会保障研究アーカイブ形成事業　令和 6（2024）年度報告書』所内研究報告第 119 号，国立社会保障・人口問題研究所（2025.6）

D-2　国立社会保障・人口問題研究所『持続可能な地域社会構築に向けた人口分析　令和 6（2024）年度報告書』所内研究報告第 120 号，国立社会保障・人口問題研究所（2025.5）

D-3　国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）―令和 2（2020）～ 32（2050）年―〔令和 6（2024）年推計〕』人口問題研究資料第 352 号，国立社会保障・人口問題研究所（2025.6）

D-4　国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集 2026』人口問題研究資料第 353 号，国立社会保障・人口問題研究所（2026.2）

D-5　国立社会保障・人口問題研究所『第 9 回世帯動態調査（2024 年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第 44 号，国立社会保障・人口問題研究所（2026.3）

D-6　国立社会保障・人口問題研究所『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析 2025 年度報告書』所内研究報告第 122 号，国立社会保障・人口問題研究所（2026.3）
e-1　国立社会保障・人口問題研究所「第 9 回世帯動態調査」世帯動態調査プロジェクト公表資料（プレスリリース，結果の概要）（2025.10.28）
e-2　中村真理子，清水昌人「地域ブロック内および三大都市圏との人口移動―都道府県別，年齢 5 歳階級別転入率，転出率，転入超過率（2023 年，2024 年）―」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号，pp.151-159（2026.3）

別府志海（第２室長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】
（所内参加プロジェクト）
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業･ 全国将来人口推計
- 出生動向基本調査
- 超長寿社会における人口･ 経済･ 社会のモデリングと総合分析
- 人口統計資料集
- 人口･ 社会保障研究アーカイブ形成事業

（科研費その他の競争的資金研究）
- ICD-11の適用を通じて我が国の死因･ 疾病統計の向上を目指すための研究
- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究

【その他の活動】
（所内活動）
- コンピュータ委員（幹事）
- 人口問題研究編集委員（幹事）
- 人口統計資料集

（所外活動）
- 厚生労働省 社会保障審議会 統計分科会 疾病，傷害及び死因分類専門委員会 委員
- 厚生労働省 厚生労働統計の整備に関する検討会　人口動態統計の ICD-11準拠の統計分類適用に係るワーキンググループ 構成員

（2）研究成果・発表等

A-1　石井太・別府志海・菅桂太・岩澤美帆「月別に拡張した「日本版死亡データベース」による死亡率の期待値と実績値の乖離分析」『人口問題研究』第 81 巻第 3 号，pp.221-241.（2025.9）
b-1　別府志海「長寿化と健康」林玲子監修（編）国立社会保障・人口問題研究所，『人口と社会－データで読み解く世界と日本』，日経印刷，pp.99-116.（2026.3）
C-1　石井太・別府志海・菅桂太・岩澤美帆「新型コロナウイルス感染症拡大以降における死亡率の期待値と実績値の乖離分析」，日本人口学会第 77 回大会（福岡大学）（2025.6.8）
C-2　岩澤美帆･別府志海「2020 年以降の死亡数の変動と関連事象」，日本人口学会第 77 回大会（福岡大学）（2025.6.8）
C-3　別府志海「新型コロナウイルス感染症の複合死因分析：2020 ～ 23 年」，日本人口学会第 77 回大会（福岡大学）（2025.6.8）
D-1　清水昌人・別府志海・中村真理子・貴志匡博『人口統計資料集 2026』，国立社会保障・人口問題研究所（2026.2）.
D-2　石井太・別府志海・菅桂太・岩澤美帆「期待死亡率と実績死亡率の乖離に関する分析－新型コロナウ

イルス感染症拡大以降 2024 年までの動向－」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』所内研究報告第 122 号，pp.11-30.（2026.3）

D-3　岩澤美帆・別府志海「2020 年以降の死亡数変動と社会的背景：新型コロナ感染拡大と予防対策，医療提供体制と受診，高齢者の体力と健康」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』所内研究報告第 122 号，pp.31-54.（2026.3）

D-4　別府志海「他の傷病を考慮した傷病と健康意識の分析：2013，2022 年」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』所内研究報告第 122 号，pp.11-30.（2026.3）

D-5　別府志海「人口動態統計を用いた複合死因の記載状況と COVID-19 の複合死因分析」厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））『ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究』令和 7 年度報告書（2026.3）.

D-6　石井太・岩澤美帆・余田翔平・別府志海「出生順位別出生を組み合わせた配偶関係別多相生命表を用いた新型コロナ感染症拡大による出生縮減効果推計」厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』令和 7 年度報告書，pp.89-96.（2026.3）

D-7　岩澤美帆･別府志海「出生率変化と出生数変動:「日本の将来推計（令和 5 年推計）」条件付推計の応用」厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』令和 7 年度報告書，pp.123-136.（2026.3）

E-1　別府志海「主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料」『人口問題研究』第 81 巻 3 号，pp.242-251.（2025.9）.

E-2　別府志海，佐々井司「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950 ～ 2023 年」『人口問題研究』第 81 巻 3 号，pp.252-259.（2025.9）.

E-3　別府志海「全国人口の再生産に関する主要指標：2024 年」『人口問題研究』第 81 巻 4 号，pp.358-353.（2025.12）.

E-4　別府志海，佐々井司「都道府県別標準化人口動態率：2024 年」『人口問題研究』第 81 巻 4 号，pp.374-380.（2024.12）.

E-5　別府志海，佐々井司「都道府県別にみた女性の年齢（5 歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2024 年」『人口問題研究』第 81 巻 4 号，pp.381-388.（2025.12）.

布施香奈（第 3 室長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 全国家庭動向調査
- 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業

（科研費その他の競争的資金研究）

- 性的指向と性自認に関する量的データの領域横断的分析と調査手法の継続的評価
- 性的少数者の妊孕性と生殖サービスのグローバル化に関する国際共同研究

【その他の活動】

（所内活動）

- 人口問題研究編集委員（幹事）
- 図書委員

（所外活動）

- 早稲田大学　総合研究機構　SOGI 調査研究所　招聘研究員

（2）研究成果・発表等

A-1　平森大規，小山泰代，釜野さおり，千年よしみ，布施香奈，三部倫子，武内今日子，申知燕，岩本健良「高年齢層の性的指向・性自認のあり方を量的調査でいかに捉えるか―認知インタビューの分析結果から―」『人口問題研究』第 81 巻 第 2 号，pp119-146.（2025.6）

D-1　清水昌人，小島克久，林玲子，布施香奈，中村真理子，遠藤晃人『人口・社会保障研究アーカイブ形成事業 令和 6（2024）年度報告書』所内研究報告 119 号，国立社会保障・人口問題研究所（2025.5）

D-2　釜野さおり，岩本健良，小山泰代，申知燕，武内今日子，千年よしみ，平森大規，藤井ひろみ，布施香奈，山内昌和「家族と性と多様性にかんする全国アンケート（全国 SOGI 調査）報告書」JSPS 科研費 JP21H04407「性的指向と性自認の人口学の構築－全国無作為抽出調査の実施」研究チーム（代表 釜野さおり）早稲田大学 SOGI 調査研究所（2025.10）

中村真理子（主任研究官）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 人口・社会保障研究アーカイブ形成事業
- 世帯動態調査
- 人口統計資料集

（科研費その他の競争的資金研究）

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- 老親介護と死別の経験に関する回顧調査の実施に向けた基礎的研究

【その他の活動】

（所内活動）

- 図書委員
- 人口問題研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- 公益財団法人　1more baby 応援団　「夫婦の出産意識調査」アドバイザー
- 日本人口学会編集委員会（幹事）

（2）研究成果・発表等

C-1　中村真理子，小島克久，南拓磨「政府統計における行政記録情報活用の可能性の検討―介護サービス施設・事業所調査の事例から―」日本人口学会第 77 回大会，福岡大学（2025.6.8）

C-2　毛塚和宏，中村真理子「若者は性交渉から遠のいたのか――「出生動向基本調査」集積データを用いた性交渉経験の有無の推移確率の推定」日本社会学会第 98 回大会，一橋大学（2025.11.16）

c-1　小池司朗，小山泰代，藤井多希子，菅桂太，久井情在，貴志匡博，中川雅貴，清水昌人，中村真理子「「第 9 回世帯動態調査」の概要について」所内研究交流会（2025.10.28）

D-1　『介護サービス施設・事業所調査の行政記録情報による代替可能性の検証のための調査研究』厚生労働科学研究費補助金 行政政策研究分野 政策科学総合研究（統計情報総合研究）令和 6 年度総括・分担研究報告書（2025.3）

D-2　『人口・社会保障研究アーカイブ形成事業　令和 6（2024）年度報告書』所内研究報告第 119 号，国立社会保障・人口問題研究所（2025.5）

D-3　『人口統計資料集 2026』人口問題研究資料第 353 号，国立社会保障・人口問題研究所（2026.2）

D-4　『現代日本の世帯変動　第 9 回世帯動態調査（2024 年社会保障・人口問題基本調査）』調査研究報告資料第 44 号，国立社会保障・人口問題研究所（2026.3）

e-1　中村真理子「書評・紹介　佐々木祐・平井晶子（編）『1％の隣人たち―豊岡発！外国人住民とともに生きる地域社会―』」『人口問題研究』第 81 巻 2 号，p.189（2025.6）

e-2　中村真理子，清水昌人「地域ブロック内および三大都市圏との人口移動―都道府県別，年齢 5 歳階級別転入率，転出率，転入超過率（2023 年，2024 年）―」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号，pp.151-159（2026.1）

e-3　小池司朗，菅桂太，久井情在，清水昌人，貴志匡博，小山泰代，藤井多希子，中川雅貴，中村真理子，鈴木透，山内昌和，廣嶋清志，鎌田健司「現代日本の世帯変動－第 9 回世帯動態調査（2024 年社会保障・人口問題基本調査）の結果より－」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号，pp.160-168（2026.3）

鈴木貴士（研究員）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 全国家庭動向調査
- 生活と支え合いに関する調査
- 国民移転勘定（NTA）プロジェクト
- 第 31回厚生政策セミナー
- 社会経済状況の変容と人々の生活実態に応じた支援のあり方に関する包括的研究（「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究）
- 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究

（科研費その他の競争的資金研究）

- 超高齢化・多様化する世帯構造に着目した人口・世帯推計手法の精緻化及び社会の再編に向けた研究

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員（幹事）
- 広報委員

（所外活動）

- 日本人口学会 総務委員会 会計幹事
- 内閣官房 地域未来戦略本部事務局 局員

（2）研究成果・発表等

a-1　鈴木貴士「NTA から見る現代日本の経済的ライフサイクル：2014・2019 年度 NTA データに基づくライフサイクル勘定の分析」『Estrela』No.382 pp.8-13.（2026.1）

C-1　鈴木貴士，西村仁憲，福田節也「NTA を通して見るアベノミクス期における変化－ 2014 年および 2019 年の日本の NTA データを用いた分析－」，第 77 回日本人口学会，企画セッション 3「国民移転勘定（NTA）・国民時間移転勘定（NTTA）：データ及び最新研究事例の紹介」，福岡大学（2025.6.7）

C-2　鈴木貴士，甲斐康輝，岩澤美帆，尾崎幸謙「今日の結婚に求められているものは何か：職業情報と結婚の関係からの接近」，日本家族社会学会第 35 回大会，金城学院大学（2025.9.7）

c-1　鈴木貴士，岩澤美帆「日本における未婚化の進展とその説明：経済，交際，個人特性からの分析 」，第 13 回日中韓少子高齢化セミナー（2025.11.7）

c-2　SUZUKI Takashi "IPSS's NTA Data and Beyond the NTA Manual" , Korea-Japan Working-level Meeting on NTA,NTTA and HPSA, National Institute of Population and Social Security Research, Tokyo, Japan（2025.11.20）

e-1　鈴木貴士「書評，Jay Alammar ＆ Maarten Grootendorst 著（中山光樹 訳）『直感 LLM―ハンズオンで動

かして学ぶ大規模言語モデル入門』（オライリー・ジャパン, 2025 年」『社会保障研究』第 10 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所 pp.496-500.（2026.3）

7. 社会保障基礎理論研究部

藤井多希子（部長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- 世帯動態調査
- 全国家庭動向調査
- 国民移転勘定（NTA）プロジェクト
- 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析
- 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析
- 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究
- 国立研究機関としての EBPM 事業の推進
- 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究
- 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析

（科研費その他の競争的資金研究）

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- 非大都市圏における外国人のミクロな集住・移動と地域人口の動態的相互作用

（所外参加研究）

- こども家庭庁「こども・子育て支援の地域分析に関する調査研究」検討委員会委員
- 町田市「町田市における地域コミュニティの未来に関する共同研究」委員
- 日本都市センター「新たな地域コミュニティのあり方に関する研究会」委員
- 総務省統計研究研修所講師（統計研修専科「地域分析」のうち「地域分析と地域人口・世帯推計の基礎」）
- 東京都特別区職員研修所講師（ステップアップ研修「統計基礎とデータ分析」）

【その他の活動】

（所内活動）

- 「社会保障研究」担当部長

（2）研究成果・発表等

A-1　藤井多希子「全国将来世帯数の推計－「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（令和 6 年推計）」の概要」『社会保障研究』第 10 巻第 2 号　国立社会保障・人口問題研究所，pp.212-215（2025.9）

A-2　菅桂太，藤井多希子 , 小池司朗「「令和 5 年地域推計」からみた将来の地域別出生数」『人口問題研究』第 81 巻第 4 号　国立社会保障・人口問題研究所，pp.273-282（2025.12）

A-3　藤井多希子 , 小山泰代 , 小池司朗「OECD 諸国を対象とした世帯の定義と将来世帯数推計手法の比較分析」『人口問題研究』第 81 巻第 4 号　国立社会保障・人口問題研究所，pp.303-327（2025.12）

A-4　小池司朗，菅桂太，久井情在，清水昌人，貴志匡博，小山泰代，藤井多希子，中川雅貴，中村真理子，鈴木透，山内昌和，廣嶋清志，鎌田健司「現代日本の世帯変動－第 9 回世帯動態調査（2024 年社会

保障・人口問題基本調査）の結果より－」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号　国立社会保障・人口問題研究所，pp.160-168（2026.3）

A-5　久井情在，貴志匡博，藤井多希子，菅桂太，小池司朗「福島県浜通り地域における市郡別将来人口推計の試み」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号　国立社会保障・人口問題研究所，pp.101-121（2026.3）

A-6　菅桂太，小池司朗，藤井多希子「「令和 5 年地域推計」からみた将来の地域別死亡数」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号　国立社会保障・人口問題研究所，pp.55-76（2026.3）

a-1　小山泰代，藤井多希子 , 小池司朗，清水昌人，中川雅貴，大泉嶺，貴志匡博，菅桂太，久井情在「都道府県における世帯の将来見通し：日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（令和 6（2024）年推計）より」『厚生の指標』第 72 巻第 8 号　厚生労働統計協会，pp.26-33（2025.8）

a-2　藤井多希子「将来推計からみた“多死社会”の実像」『三田評論』第 1307 号，慶應義塾，pp.40-46（2026.2）

b-1　藤井多希子「人口・世帯構造の変化と地域包括ケア」『人口と社会－データで読み解く世界と日本』林玲子監修（編）国立社会保障・人口問題研究所編著，pp.261-279（2026.3）

C-1　藤井多希子「地域別将来推計人口の政策への活用例と今後の展開可能性」企画セッション『地域別将来人口推計の意義と課題』日本人口学会第 77 回大会，福岡大学（2025.6.8）

C-2　久井情在，貴志匡博，藤井多希子，菅桂太，小池司朗「福島県浜通り地域における市郡別将来人口推計の試み」日本人口学会第 77 回大会，福岡大学（2025.6.8）

C-3　FUJII Takiko, KOIKE Shiro, KOYAMA Yasuyo “Prospects for Ultra Low Fertility, Population Ageing, Single-Person Households, and Regional Disparities in Japan” New Zealand's Population Conference 2025, Wellington, New Zealand.（2025.7.11）

C-4　NAKAGAWA Masataka, KOIKE Shiro, FUJII Takiko "Geographical Distributions, Internal Migration and the Impacts on Local Population Dynamics of Foreign Population in Japan: Pre- and Post- Pandemic Patterns", 30th International Population Conference, Brisbane, Australia.（2025.7.14）

C-5　藤井多希子 , 小山泰代 , 小池司朗「各国の将来世帯数推計手法の比較分析」日本人口学会　2025 年第 1 回東日本地域部会，宮城大学サテライトキャンパス（2025.9.18）

c-1　藤井多希子「EBPM と統計データの重要性」総務省統計局　令和 7 年度都道府県統計主管課新任管理者セミナー（2025.4.14）

c-2　藤井多希子，韋晴明「健康と地域活動」なかの生涯学習大学 3 年生向け講演 , なかのゼロホール（2025.5.22）

c-3　藤井多希子「人口減少社会への適応について－世帯・家族の変動と今後の政策課題」福島県議会　高齢化・地域活性化対策特別委員会調査（2025.5.28）

c-4　藤井多希子「統計からみる中野のキソ」なかの生涯学習大学 1 年生向け講演 , なかのゼロホール（2025.6.18）

c-5　藤井多希子「EBPM とデータ利活用」令和 7 年度ステップアップ研修 , 東京都特別区職員研修所（2025.7.1）

c-6　藤井多希子「統計基礎とデータ分析」令和 7 年度ステップアップ研修 , 東京都特別区職員研修所（2025.7.31，12.8）

c-7　藤井多希子「統計基礎と実践的データ分析」令和 7 年度中野区職員向け統計研修 , 中野区役所（2025.8.19,21）

c-8　藤井多希子「人口の流動性と多様性」日本総研オープンシンポジウム『人口減少時代の希望と価値創造～未来を担う声を聴く社会へ～』（講演，パネリスト）, 3 × 3 Labo Future，大手町（2025.10.10）

c-9　FUJII Takiko “Promoting EBPM and Utilization of AI and Administrative Data in Social Policies in Japan”, Session1:Developing Social Policies Based on Artificial Intelligence and Administrative Big Data, The 19th Social Experts Meeting, OECD Korea Policy Centre, Seoul, Republic of Korea（2025.11.20）

c-10　藤井多希子「エビデンスに基づく政策形成と EBPM 実践例」令和 7 年度東京都統計利活用セミナー，新宿 NS ビル（2025.11.28）

c-11　藤井多希子「統計学から見るアンケート作成･分析のポイント」令和 7 年度品川区職員向け統計研修 , 品川区役所（2025.12.9）

c-12　藤井多希子「人口学から見たこれからの都市のユニヴァーサル・デザイン」東京都市大学都市生活学部「ユニヴァーサル・デザイン」（担当教員：西山敏樹）での講義 , 東京都市大学世田谷キャンパス（2025.12.15）

c-13　藤井多希子「地域分析と地域人口推計の基礎」（統計研修「地域分析」), 総務省統計研究研修所（2025.12.16）

c-14　藤井多希子「人口構造の変化と地域包括ケアの行方」慶應義塾大学 SFC 学部科目「社会的組織の経営（ヘルスケア）」（担当教員：秋山美紀）での講義 , 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（2026.1.16）

c-15　藤井多希子「人口減少・少子化の構造と自治体政策～行政・企業・住民がともに創る未来～」広島県議会　若者減少・少子化対策特別委員会，広島県議会県庁（2026.1.29）

c-16　藤井多希子「楽しく学ぶ論理的思考講座」令和 7 年度熊本市職員向け研修，熊本市教育センター（2026.2.10）

c-17　藤井多希子「人口動態及び世帯構成の変化」参議院　国民生活・経済に関する調査会，参議院（2026.3.4）

c-18　藤井多希子「外国人居住の視点を加えた人口学的特性からみた小地域の同質性と自治体レベルの多様性－東京大都市圏 100km 圏の空間分析－」一般会計プロジェクト『外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障についての基礎的な研究』研究会（2026.3.10）

D-1　小池司朗，小山泰代，藤井多希子，菅桂太，清水昌人，中川雅貴，久井情在，貴志匡博，大泉嶺「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－令和 2（2020）～ 32（2050）年－（令和 6（2024）年推計）」人口問題研究資料第 352 号　国立社会保障・人口問題研究所（2025.6）

D-2　藤井多希子「人口学的特性からみた地域社会の同質性と多様性－東京大都市圏 100km 圏の空間分析－」公益財団法人日本都市センター「新たな地域コミュニティのあり方に関する研究会」報告書（座長：名和田是彦法政大学教授，2024 ～ 25 年度）（2026.3）

D-3　小池司朗，菅桂太，久井情在，清水昌人，貴志匡博，小山泰代，藤井多希子，中川雅貴，中村真理子，鈴木透，山内昌和，廣嶋清志，鎌田健司「第 9 回世帯動態調査　現代日本の世帯変動」調査研究報告資料第 44 号，国立社会保障・人口問題研究所（2026.3）

佐藤格（第 1 室長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業･ 家族形成行動との関連の分析
- 全国家庭動向調査
- 超長寿社会における人口･ 経済･ 社会のモデリングと総合分析
- 国際連携事業　OECD Social Benefit Recipients（社会保障受給者データベース）分科会
- 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理･ 制度の在り方に関する研究

（科研費その他の競争的資金研究）

- 社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究
- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究

【その他の活動】

（所内活動）

- コンピュータ委員
- 社会保障研究編集幹事

- DP幹事

（2）研究成果・発表等

C-1　堀口侑・佐藤格・増田幹人・石井太「公的年金財政のマクロ計量モデルによる分析」，日本人口学会第 77 回研究大会（2025.6.8）

C-2　佐藤格「就職氷河期世代の公的年金資産に関するマイクロシミュレーション分析」，生活経済学会第 41 回研究大会（2025.6.22）

D-1　堀口侑・佐藤格・増田幹人・石井太「公的年金財政のマクロ計量モデルによる分析－高齢就業率の変化がマクロ経済に与える影響－」，『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析－ 2025 年度報告書－』（2026.3）

D-2　佐藤格・八塩裕之・川出真清・金田陸幸「公的年金給付に関するマイクロシミュレーション分析」，『令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究 分担研究報告書』（2026.3）

D-3　川出真清・佐藤格・八塩裕之・金田陸幸「公的年金財政検証プログラムの Python への移植」，『令和 7 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））社会保障給付に関するマイクロシミュレーション分析の研究 分担研究報告書』（2026.3）

D-4　石井太・小島克久・是川夕・南英明・佐藤格・堀口侑「外国人受入れの拡大が長期的な将来人口変動を通じて公的年金財政に与える影響に関する人口学的研究」,『厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究 令和 7 年度 総括研究報告書』（2026.3）

e-1　佐藤格「書評 廣光俊昭『哲学と経済学から解く世代間問題―経済実験に基づく考察』」,『社会保障研究』第 10 巻第 1 号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.125-128（2025.6）

斉藤知洋（第２室長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 第 8 回全国家庭動向調査
- 第 17 回出生動向基本調査
- 国内連携事業　21 世紀出生児・成年者縦断調査特別報告に関する協力
- 生活と支え合いに関する調査
- 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究
- 国立研究機関としての EBPM 事業の推進

（科研費その他の競争的資金研究）

- 公的統計を利活用した子ども期の貧困経験と格差生成メカニズムに関する社会学的研究（研究代表者）
- 増大する無配偶人口と家族生活の階層化（研究分担者）
- 大規模社会調査におけるランダム化比較試験：混合調査法・配偶者票の影響の解明（研究分担者）
- 日本における『福祉の「ふさわしさ」Welfare Deservingness』に関する実証研究（研究分担者）

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員（幹事）
- 図書委員

（所外活動）

- 日本人口学会　総務委員会（総務幹事補佐，2024 年 6 月～）

- 日本人口学会　選挙管理委員会（委員，2026 年 2 月～）
- 日本家族社会学会 第 11 期全国家族調査委員会（委員，2024 年 6 月～ 2025 年 9 月）
- 日本家族社会学会 第 12 期全国家族調査委員会（委員，2025 年 10 月～）
- こども家庭庁 技術審査委員会「令和 7 年度こども政策の推進に関する意識調査」実施業務（副委員長，2025 年 6 月）

（2）研究成果・発表等

A-1　斉藤知洋「公的統計／家族調査としての全国家庭動向調査―特集への招待―」『家族社会学研究』第 37 巻第 2 号，pp.115-118.（2025.10）

b-1　斉藤知洋「夫婦世帯における家族機能の変化と不変」『人口と社会－データで読み解く世界と日本－』林玲子監修，国立社会保障・人口問題研究所編著，日経印刷，pp.189-207.（2026.3）

C-1　斉藤知洋「夫婦ダイアド・データからみる父親の家事・育児行動の諸相」日本家族社会学会第 35 回大会，金城学院大学.（2025.9.7）

c-1　斉藤知洋「一般報告『家族と労働の経済学』安部由起子「女性の就業率と末子の年齢―1987 年から 2017 年の就業構造基本調査の分析―」指定討論者」日本経済学会 2025 年秋季大会，弘前大学.（2025.9.13）

D-1　西村幸満，菊池潤，斉藤知洋，鈴木貴士，茂木洋之，竹内麻貴，千年よしみ，小山泰代，布施香奈「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業」一般会計プロジェクト「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業」令和 6 年度報告書（所内研究報告第 118 号）.（2025.4.30）

E-1　夏天，斉藤知洋「父親の育児参加と子どものウェルビーイングに関する米国・日本の研究動向―家族構造・格差・コペアレンティング―」『社会保障研究』第 10 巻第 3 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.365-370.（2025.12）

e-1　斉藤知洋「書評 宮本みち子・大江守之（編著），丸山洋平・松本奈何・酒井計史（著）『東京ミドル期シングルの衝撃―「ひとり社会」のゆくえ―』東洋経済新報社，2025」『人口学研究』第 61 巻，pp.101-103.（2025.9）

e-2　斉藤知洋 "Book Review, James M. Raymo, Erika Teramoto, Shohei Yoda, Miho Iwasawa, and Setsuya Fukuda, The Demography of Remarriage in Japan, Singapore: Springer, 2024" Japanese Journal of Sociology, Vol.35, No.1, e70000.（2026.1）

W-1　斉藤知洋・余田翔平「ひとり親世帯における多世代同居の階層性―『国勢調査』個票データを用いた分析―」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパー（J）（79）pp.1-19（2025.9）

菊池潤（第３室長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 全国家庭動向調査
- 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究
- 国立研究機関としての EBPM事業の推進

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員（幹事）

（2）研究成果・発表等

C-1　菊池潤「特定健診ハイリスク者の要因に関する基礎的分析」医療等ビッグデータ利活用セミナー報告資料，岩手県民会館（2025.9）

D-1　西村幸満，菊池潤，斉藤知洋，鈴木貴士，茂木洋之，竹内麻貴，千年よしみ，小山泰代，布施香奈「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業」一般会計プロジェクト「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業」令和 6 年度報告書（所内研究報告第 118 号）.（2025.4.30）

茂木洋之（主任研究官）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 全国家庭動向調査
- 国立研究機関としての EBPM事業の推進
- 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理･ 制度の在り方に関する研究

（科研費その他の競争的資金研究）

- ハラスメント政策の効果検証とその帰結

【その他の活動】

（所内活動）

- 社会保障研究編集委員（幹事）

（受賞等）

- 生活経済学会第 41回研究大会会長賞（正会員部門）

（2）研究成果・発表等

A-1　茂木洋之「高齢者就業を一般均衡的に，また外部性まで考える」『社会保障研究』，10（2），pp.136-138.（2025.6）

A-2　小前和智，茂木洋之 .「正規・非正規雇用の健康格差―呼称と社会保険加入に注目して」『日本労働研究雑誌』No.783, pp.18-33.（2025.9）

A-3　Motegi, Hiroyuki "Understanding social norms for women toward the elderly: Evidence from Japan" The Journal of the Economics of Ageing, 100603,（2025.12）

A-4　茂木洋之「日本の労働市場におけるパワーハラスメントの実態と政策的示唆」『生活経済学研究』，63, pp.89-105.（2026.3）

C-1　Hiroyuki Motegi "An Evaluation of The Harassment Prevention Law" 生活経済学会第 41 回研究大会，慶應大学・三田キャンパス（2025.6.21）

C-2　Hiroyuki Motegi "An Evaluation of The Harassment Prevention Law" 財政学会第 82 回大会，龍谷大学・深草キャンパス（2025.10.26）

C-3　Hiroyuki Motegi "An Evaluation of The Harassment Prevention Law" 関西労働研究会，APIR：アジア太平洋研究所（2025.11.28）

c-1　茂木洋之「『国立研究機関としての EBPM 事業の推進』の概要と，進行中の研究について」令和 7 年度所内研究交流会（2025.11.12）

c-2　西村仁憲，茂木洋之「就業状態（年齢）は健康にいかに影響するのか？―レセプトデータを使用した就業と健康の関係の詳細分析」, 岩手県民会館（2025.9.10）

c-3　茂木洋之「ISFJ2025 政策フォーラム労働雇用分科会」討論者，明治大学和泉キャンパス（2025.12.13）

D-1　西村幸満，菊池潤，佐藤格，斉藤知洋，鈴木貴士，茂木洋之，竹内麻貴，千年よしみ，小山泰代，布施香奈「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向け

た研究事業」一般会計プロジェクト「世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業」令和 6 年度報告書（所内研究報告第 118 号）.（2025.4.30）

e-1　茂木洋之「2020 年代前半の労働経済学を振り返って―動向と雑感―」『社会保障研究』, 10（3）, pp.357-364.（2025.12）

W-1　Kazutomo Komae and Hiroyuki Motegi "The Impacts of Wage on Recruitment and Retention: Evidence from Japanese Chain Stores and Restaurants" Works Discussion Paper No. 85.（2025.9）

夏天（研究員）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 全国家庭動向調査
- 出生動向基本調査
- 新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・制度の在り方に関する研究
- 国民移転勘定（NTA）プロジェクト
- 国立研究機関としての EBPM事業の推進
- 国内連携事業　21世紀出生児・成年者縦断調査特別報告に関する協力

（科研費その他の競争的資金研究）

- 社会的格差の形成と展開に関する家族社会学的研究（研究協力者）

【その他の活動】

（所内活動）

- 広報委員（幹事）
- 社会保障研究編集委員（幹事）

（2）研究成果・発表等

C-1　夏天,「母子世帯の母親の就労と子どもへの虐待経験―子育て世帯全国調査を用いた検証―」第 23 回福祉社会学会大会 , 関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス（2025.6.28）

E-1　夏天, 斉藤知洋「父親の育児参加と子どものウェルビーイングに関する米国・日本の研究動向―家族構造・格差・コペアレンティング―」『社会保障研究』第 10 巻第 3 号　国立社会保障・人口問題研究所 pp365-370.（2025.12）

8. 社会保障応用分析研究部

泉田信行（部長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 生活と支え合いに関する調査
- 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究
- 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析
- 法と社会保障研究会
- 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析

• 国内連携事業　21 世紀出生児・成年者縦断調査特別報告に関する協力

（科研費その他の競争的資金研究）

• ICD-11 の適用を通じて我が国の死因・疾病統計の向上を目指すための研究

• 人口減少下における生活の側面も考慮した地域居住者のケア需給の解明

【その他の活動】

（所内活動）

• 社会保障研究編集委員

• 広報委員

（所外活動）

• 貧困研究会運営委員

（2）研究成果・発表等

A-1　菅野道生・河西奈緒・泉田信行・矢野正枝・乗越徹哉「社会福祉施設における記録の課題構造―6 施設への聞き取り調査にもとづく分析から―」『社会保障研究』Vol.9 No.3, 国立社会保障・人口問題研究所，pp. 390–405（2026 年 3 月）

b-1　泉田信行・西村幸満「社会保障の意味と課題」『人口と社会　データで読み解く世界と日本』林玲子監修 国立社会保障・人口問題研究所編著，日経印刷株式会社，pp.317-340.（2026.3）

C-1　泉田信行「子ども・子育てに関わる補助負担金の推移と自治体の行動変化」社会政策学会第 150 回大会 2025 年春季大会 , 東京都立大学 南大沢キャンパス（2025.5.18）

C-2　泉田信行「居住選択のタイミングに世代間の差異は存在するか」社会政策学会第 151 回大会 2025 年秋季大会，関西学院大学 西宮上ヶ原キャンパス（2025.10.26）

C-3　泉田信行「児童福祉司の専門性における「記録」の位置づけ：FGI からの一検討」日本子ども虐待防止学会 第 31 回学術集会ほっかいどう大会，札幌コンベンションセンター 札幌市産業振興センター（2025.11.16）

C-4　泉田信行「セーフティネット住宅の利用可能性についての予備的分析」貧困研究会第 18 回研究大会，大阪公立大学中百舌鳥キャンパス（2026.1.11）

C-5　泉田信行「外国ルーツ者の生活を支える自治体施策の実態把握―web 掲載決算書を用いた探索的分析―」日本社会福祉学会関東部会 2025 年度研究大会，オンライン（2026.3.22）

D-1　泉田信行・今川冬馬「医療介護関連の私的支出にかかる一推計―在宅高齢者が使用する大人用おむつの事例―」令和 7 年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））『OECD の SHA 手法に基づく保健医療支出推計の政府統計化に向けた推計方法の改善のための研究（25AA2001）』2025 年度 総括・分担研究報告書 ,pp.91-96.（2025.3）

E-1　泉田 信行「石田浩・石田賢示（編著）『格差社会のセカンドチャンスを探して』勁草書房・2024 年・A5 判・256p」『人口学研究』第 61 巻 , 日本人口学会 ,p.89-92（2025 年 11 月）

e-1　泉田信行「すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究 ―「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究―」『社会保障研究』第 10 巻第 2 号 , 国立社会保障・人口問題研究所，pp.216–218（2025 年 9 月）

e-2　泉田信行･榊原賢二郎「地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究―「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究―」『社会保障研究』第 10 巻第 4 号 , 国立社会保障・人口問題研究所，pp.494–495（2026 年 3 月）

黒田有志弥（第 1 室長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）
- 社会保障情報・調査研究事業
- 生活と支え合いに関する調査
- 社会保障費の総合的な把握と統計の向上に資する調査研究
- 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究
- 法と社会保障研究会
- 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究

【その他の活動】
（所内活動）
- 社会保障研究編集委員（幹事）
- 研究倫理審査委員

（2）研究成果・発表等

A-1　黒田有志弥「ICT 時代の福祉分野における情報の収集・記録と利活用の法的課題」『社会保障研究』10 巻 4 号 pp.434-446（2026.3）

C-1　黒田有志弥「保育所に係る設備及び運営基準の変遷とその意義」社会政策学会第 150 回大会 2025 年春季大会 , 東京都立大学 南大沢キャンパス（2025.5.18）

C-2　黒田有志弥「重層的支援体制整備事業計画にみる－同事業の評価指標の検討の前提として－」日本社会福祉学会第 73 回秋季大会 , 同志社大学今出川校地（2025.10.5）

C-3　黒田有志弥「国庫補助負担金による福祉施策の計画・実施の課題」社会政策学会第 151 回大会 2026 年秋季大会 , 関西学院大学 西宮上ヶ原キャンパス（2025.10.26）

C-4　黒田有志弥「書評分科会　現金給付　原田悠希（東海大学）『社会保障制度における社会手当の成立・展開過程――中央地方関係の視点から』（日本評論社）」社会政策学会第 151 回大会 2026 年秋季大会 , 関西学院大学 西宮上ヶ原キャンパス（2025.10.26）

D-1　黒田有志弥「外国人に対する社会保障制度及びその他支援制度の適用」一般会計事業『外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究プロジェクト』令和 6（2024）年度報告書，pp.69-76（2025.4）

E-1　黒田有志弥「書評　関ふ佐子 編著『高齢者法の理論と実務』（中央経済社，2025 年）」『社会保障研究』10 巻 2 号 pp.223-226（2025.9）

e-1　木村剛，竹沢純子，横山真紀，黒田有志弥，河西奈緒「令和 4 年度社会保障費用統計―概要と解説―」『社会保障研究』第 10 巻第 3 号（共），国立社会保障・人口問題研究所，pp.343-356（2025.12）

榊原賢二郎（第３室長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】
（所内参加プロジェクト）
- 生活と支え合いに関する調査
- 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究
- 国内連携事業　21 世紀出生児・成年者縦断調査特別報告に関する協力

（科研費その他の競争的資金研究）
- 健康と障害の一次理論の探究――障害者等の健康観と障害統計の基礎に関わる混合研究

【その他の活動】
（所内活動）

• 図書委員（幹事）
• 社会保障研究編集委員（幹事）
（所外活動）
• 日本社会学会，理事（ジェンダー平等・ダイバーシティ & インクルージョン推進担当）
• 日本社会学会ジェンダー平等・ダイバーシティ & インクルージョン推進委員
• 立命館大学生存学研究所客員協力研究員

（2）研究成果・発表等

C-1　榊原賢二郎「障害者手帳保有者の地域分布――市町村障害福祉計画等による市区町村単位の分析」日本社会福祉学会第 73 回秋季大会 , 同志社大学今出川校舎（2025.10.5）
C-2　榊原賢二郎「健康問題としての障害尺度――障害者に関する社会統計を巡る健康・障害概念の再定位」第 98 回日本社会学会大会 , 一橋大学国立キャンパス（2025.11.15）
e-2　泉田信行・榊原賢二郎「地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究――「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」『社会保障研究』第 10 巻第 4 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.494–495（2026.3）
F-1　榊原賢二郎「二段階調査データの復元推計――生活と支え合いに関する調査における統合ウェイト法・キャリブレーション・分散推定」国立社会保障・人口問題研究所ディスカッションペーパー No.2025-J01（2026.3）

佐々木織恵（第 4 室長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】
（所内参加プロジェクト）
• 生活と支え合いに関する調査
• 人新世における人口動態と環境の新たな相互作用メカニズムに関する総合的研究（人口と環境）
• 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障についての基礎的な研究
• 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析
（科研費その他の競争的資金研究）
• ESDの推進における初等教育の教師の専門性に関する実証的研究（研究代表者）
• ESDコンピテンシーの獲得と行動変容のための評価フレームワークの構築（研究代表者）
• 乳幼児期の保育の質と子どもの発達に関する縦断的研究：生態学的アプローチによる検討（研究分担者）
•「持続可能な開発のための教育（ESD）」を通した非認知能力の形成に関する実証的研究（研究分担者）
【その他の活動】
（所内活動）
• 社会保障研究編集委員（幹事）
• 妊娠，出産，育児又は介護に関するハラスメント／セクシュアル・ハラスメント相談窓口
（所外活動）
• 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター協力研究者

（2）研究成果・発表等

b-1　Yuto KITAMURA, Orie SASAKI "Education for sustainable development（ESD）and student ESD competencies: based on the results of a survey conducted in Yokohama City, Japan." In: Benavot A et al.（ed）Transversal competencies in Asian countries and beyond. Springer, pp.85-103, Japan.（2026.4）
C-1　佐々木織恵・吉野華恵「日本の ESD 実践におけるホールスクール・アプローチの特徴と機能：横浜

市の ESD 推進校への聞き取りから」日本 ESD 学会第 8 回研究大会，松山市教育研修センター（2025 年 8 月 24 日）

C-2　佐々木織恵「熊本市における外国ルーツの子ども支援：資格化，社会化，主体化の視点から」日本国際理解教育学会第 34 回研究大会，同志社大学 .（2025 年 6 月 28 日）

C-3　SASAKI Orie “The Efforts and Limitations of Local Japanese Immigrant Education Practices: A Qualitative Comparative Analysis”, Colloque international, Campus Condorcet, France.（4 décembre, 2025）

D-1　外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究プロジェクト 令和 6 年度報告書，所内研究報告第 115 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.1-77.（2025 年 4 月）

e-1　佐々木織恵「新刊紹介　山本直子 著『「多文化共生」言説を問い直す』（明石書店，2024 年）」『社会保障研究』10（1），pp.129-130.（2025 年 6 月）

新杉知沙（研究員）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 生活と支え合いに関する調査
- 社会保障費の総合的な把握と統計の向上に資する調査研究
- 国立研究機関としての EBPM 事業の推進

（科研費その他の競争的資金研究）

- OECD の SHA 手法に基づく保健医療支出の政府統計化に向けた推計方法の改善のための研究（研究分担者）
- 生活保護受給者における効果的な健康支援方法の立案に向けた実証研究（研究分担者）
- アジアをはじめとした発展途上国における高齢化対応も含めた UHC 達成を推進する施策や制度の提言に資する研究（研究協力者）
- 地域特性に配慮した子どもの栄養不良に関連する成育環境の探索
- 生活に困りごとを抱える子どもの健康格差是正に向けた社会的決定要因の探索

【その他の活動】

（所内活動）

- 広報委員（幹事）
- 社会保障研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所　国立健康・栄養研究所　協力研究員

（2）研究成果・発表等

A-1　SHINSUGI Chisa and TAKIMOTO Hidemi. "Food Consumption Trends in Japanese Children and Adolescents: The National Health and Nutrition Survey, 2001-2019." Foods, 2025, 14（8）, 1392.

C-1　新杉知沙「生活に困りごとを抱える子どもの健康格差是正に向けた社会的決定要因の探索」第 2 回「貧困学の確立：分断を超えて（子どもの貧困学）」領域研究会．オンライン開催．（2025.5）

C-2　新杉知沙「児童・青少年における内臓脂肪型肥満の推移と地域差」．第 72 回日本小児保健協会学術集会．石川県立音楽堂．（2025.6）

C-3　SHINSUGI Chisa. "Parenting factors and physical growth status in Japanese children and adolecents." The 23rd International Congress of Nutrition（IUNS-ICN 2025）. Palais des congrès de Paris.（2025.8）

C-4　SHINSUGI Chisa, NISHIOKA Daisuke, OCHI Manami. Utilization of community resources in households with

young carers: The 2022 National Survey on Social Security and People's Life. The 36th Annual Scientific Meeting of the Japan Epidemiological Association & The 3rd Joint Scientific Meeting with the IEA Western Pacific Region. Dejima Messe Nagasaki.（2026.1）

C-5　MISAWA Nana, SHINSUGI Chisa, OCHI Manami. Young Carers in Japan: Household/Family Care Roles and Impacts on Health and School Life. The 36th Annual Scientific Meeting of the Japan Epidemiological Association & The 3rd Joint Scientific Meeting with the IEA Western Pacific Region. Dejima Messe Nagasaki.（2026.1）

D-1　新杉知沙「HC.6 予防ケアにおける学校保健関連支出の推計手法に関する検討」厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業）『OECD の SHA 手法に基づく保健医療支出の政府統計化に向けた推計方法の改善のための研究』令和 7 年度分担研究報告書

D-2　林玲子，増田研，佐々木由里，新杉知沙，五十嵐久美子「高齢化指標の国際比較に関する研究」厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）『アジアをはじめとした発展途上国における高齢化対応も含めた UHC 達成を推進する施策』令和 7 年度分担研究報告書

D-3　新杉知沙，林玲子「スリランカにおける高齢者の健康的な加齢を支える社会基盤：UHC の枠組みに基づく検討」厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）『アジアをはじめとした発展途上国における高齢化対応も含めた UHC 達成を推進する施策』令和 7 年度分担研究報告書

D-4　上野恵子，西岡大輔，近藤尚己，木野志保，久保木紀子，林明子，越智真奈美，田中琴音，小出直，川内はるな，新杉知沙，林慎吾「被保護世帯の子どもの健康・生活状況を把握し支援する基盤構築：子どもフェイスシートの開発」厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業）『生活保護受給者における効果的な健康支援方法の立案に向けた実証研究』令和 7 年度分担研究報告書

D-5　田中琴音，新杉知沙，川内はるな，小出直，西岡大輔，山口ケイ歩未「公的統計を応用した被保護者健康管理支援事業の効果検証のための基礎的検討」厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業）『生活保護受給者における効果的な健康支援方法の立案に向けた実証研究』令和 7 年度分担研究報告書

e-1　新杉知沙「さまざまな特性をもつこどもの貧困：ユニセフレポートカード 18 より」『社会保障研究』第 10 巻第 4 号 p.483-489（2026.3）

西村仁憲（研究員）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 生活と支え合いに関する調査
- 国民移転勘定（NTA）プロジェクト
- 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究
- 将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析
- 国立研究機関としての EBPM事業の推進
- 国内連携事業　21世紀出生児・成年者縦断調査特別報告に関する協力

【その他の活動】

（所内活動）

- コンピュータ委員
- 社会保障研究編集委員

（2）研究成果・発表等

A-1　Yoshinori Nishimura and Masato Oikawa "Who has benefited from nursing home expansion in Japan?: The effects of government supply-side intervention",The Journal of the Economics of Ageing,Vol.32 2025,100604（https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S2212828X25000593）

a-1　福田節也・西村仁憲（2026）「国民移転勘定（NTA）／国民時間移転勘定（NTTA）の政策的含意：人口高齢社会における財政持続性とジェンダー視点からの考察」,『エストレーラ』, No. 382（2026 年 1 月号）, 公益財団法人統計情報研究開発センター, 2–7 ページ .

a-2　西村仁憲（2026）「EBPM の観点からみた NTA：年金, 医療, 介護データを用いた考察」,『エストレーラ』, No. 382（2026 年 1 月号）, 公益財団法人統計情報研究開発センター, 13–19 ページ .

C-1　鈴木貴士・西村仁憲・福田節也「NTA を通して見るアベノミクス期における変化－ 2014 年および 2019 年の日本の NTA データを用いた分析－」第 77 回日本人口学会, 企画セッション 3「国民移転勘定（NTA）・国民時間移転勘定（NTTA）：データ及び最新研究事例の紹介」, 福岡大学, (2025.6.7).

c-1　西村仁憲・茂木洋之（2025）「就業状態（年齢）は健康にいかに影響するのか？―レセプトデータを使用した就業と健康の関係の詳細分析」, 令和 7 年 9 月 10 日（水）岩手県民会館, 国立研究機関としての EBPM 事業推進における自治体セミナー

c-2　福田節也・西村仁憲（2025）「新統計・国民移転勘定（NTA）：政策評価・政策立案支援への活用に向けて」, 厚生労働省政策統括官室, 2025 年 10 月 1 日

e-1　西村仁憲（2025）「米国の医療保険加入者の動向―米国のパネル調査 NLSY からの示唆―」, 社会保障研究, 第 10 巻, 第 1 号（通巻第 36 号：2025 年 6 月刊）

9. 人口構造研究部

小池司朗（人口構造研究部 部長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- 世帯動態調査
- 人口移動調査
- 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析
- 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究

（科研費その他の競争的資金研究）

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究（研究代表者）
- へき地医療の現状把握と人口動態に基づく医療ニーズを考慮した将来のへき地医療体制の構築に資する調査研究（研究分担者）
- 小地域別将来人口推計ウェブシステムの構築を通じた高齢化と人口減少の国際比較研究（研究分担者）
- 非大都市圏における外国人のミクロな集住・移動と地域人口の動態的相互作用（研究分担者）
- 1/8地域メッシュ統計等を用いた地理的属性と人口分布変化との関連分析

（所内活動）

- 人口問題研究編集委員
- 広報委員
- 公共調達審査会

• 利益相反委員会

（所外活動）

• 日本学術会議第 26期連携会員
• 総務省統計研究研修所非常勤講師（統計研修専科「人口推計」、「社会・人口統計の基本」）
• 新潟市 GIS研究センター参与

（2）研究成果・発表等

A-1　小池司朗，菅桂太，藤井多希子「「令和 5 年地域推計」からみた将来の地域別出生数」『人口問題研究』第 81 巻第 4 号，pp.273-282.（2025.12）

A-2　小池司朗「都道府県間人口移動数の変化に関する人口学的分析 ―コロナ前後における非東京圏と東京圏間の移動を中心に―」『人口問題研究』第 81 巻第 4 号，pp.283-302.（2025.12）

A-3　小池司朗，菅桂太，久井情在，清水昌人，貴志匡博，小山泰代，藤井多希子，中川雅貴，中村真理子，鈴木透，山内昌和，廣嶋清志，鎌田健司「現代日本の世帯変動 ―第 9 回世帯動態調査（2024 年社会保障・人口問題基本調査）の結果より―」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号，pp.160-168.（2026.3）

A-4　藤井多希子，小山泰代，小池司朗「OECD 諸国を対象とした世帯の定義と将来世帯数推計手法の比較分析」『人口問題研究』第 81 巻第 4 号，pp.303-327.（2025.12）

A-5　鎌田健司，小池司朗，菅桂太，山内昌和「地域人口の将来の人口増加率の要因分解：2020-2050 年―地域別将来人口推計（令和 5 年推計）の結果と人口モメンタム―」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号，pp.122-146.（2026.3）

A-6　菅桂太，小池司朗，藤井多希子，石井太「「令和 5 年地域推計」からみた将来の地域別死亡数」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号，pp.55-76.（2026.3）

A-7　菅桂太，小池司朗，鎌田健司「2000 年代以後の全国と三大都市圏の別にみた月別人口動態の趨勢」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号，pp.77-100.（2026.3）

A-8　久井情在，貴志匡博，藤井多希子，菅桂太，小池司朗「福島県浜通り地域における市郡別将来人口推計の試み」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号，pp.55-76.（2026.3）

a-1　小池司朗「人間社会の未来－専門家が予見する人類の行方 ·Vol.1 人口分布の観点からみた人口減少のゆくえ」『医学のあゆみ』第 295 巻第 3 号，pp.262-264.（2025.10）

B-1　Hachiro Nishioka, Yuji Esaki, Shiro Koike, Masakazu Yamauchi "The Official Regional Population Projections of Japan: Methodologies and Results（Population Studies of Japan）", Springer, 112p.（2025.5）

b-1　小池司朗「第 3 章　地域の人口」国立社会保障・人口問題研究所研究叢書『人口と社会 データで読み解く世界と日本』日経印刷，pp.41-59.（2026.3）

C-1　小池司朗「人口移動仮定の設定と課題」日本人口学会第 77 回大会企画セッション, 福岡大学（2025.6.7）

C-2　小池司朗「人口移動集計と地域別将来人口推計の観点からみた令和 7 年国勢調査の展望」経済統計学会第 69 回全国研究大会，中央大学（2025.9.12）

C-3　小池司朗，中川雅貴，菅桂太「都道府県間人口移動変化の人口学的要因分析―日本人と外国人の比較を中心に」日本地理学会 2025 年秋季学術大会，弘前大学（2025.9.20）

C-4　小池司朗「縮小社会の地域構想：人口減少と東京一極集中」2025 年度経済地理学会地域大会，北海道教育大学函館校（2025.10.11）

C-5　小池司朗「過疎地域における将来人口見通しと旧市町村別人口分析」第 84 回日本公衆衛生学会総会シンポジウム「へき地医療の新たな展望」，グランシップ（静岡県コンベンションアーツセンター）（2025.10.30）

C-6　中川雅貴，小池司朗「コロナ禍における人口移動の変化とその要因 ―「第 9 回人口移動調査」の結果による分析―」日本人口学会第 77 回大会，福岡大学（2025.6.8）

C-7　久井情在，貴志匡博，藤井多希子，菅桂太，小池司朗「コロナ禍における人口移動の変化とその要因―「第 9 回人口移動調査」の結果による分析―」日本人口学会第 77 回大会，福岡大学（2025.6.8）

C-8　Takiko Fujii, Shiro Koike and Yasuyo Koyama, "Prospects for Ultra Low Fertility, Population Ageing, Single-

Person Households, and Regional Disparities in Japan", New Zealand's Population Conference 2025, the Museum of New Zealand Te Papa Tongarewa, Wellington（2025.7.10）

C-9　藤井多希子，小山泰代，小池司朗「各国の将来世帯数推計手法の比較分析」日本人口学会 2025 年度第 1 回東日本地域部会，宮城大学サテライトキャンパス（2025.9.18）

C-10　菅桂太，小池司朗，藤井多希子，石井太「日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数」日本人口学会 2025 年度第 1 回東日本地域部会，宮城大学サテライトキャンパス（2025.9.19）

c-1　小池司朗「人口の将来推計」総務省統計研修所専科「人口推計」，総務省統計研究研修所（2025.5.21）

c-2　小池司朗「日本の地域別にみた人口減少の見通しとその影響」浜教組 OB・OG 会講演会，横浜市教育会館（2025.11.15）

c-3　小池司朗「地域人口統計」総務省統計研修所専科「社会・人口統計の基本」，総務省統計研究研修所（2026.1.22）

c-4　小池司朗「千葉市における将来人口見通しと地方自治体における人口減少対策の事例」千葉市議会総務委員会講演，千葉市議会（2026.1.23）

D-1　小池司朗，小山泰代，藤井多希子，菅桂太，清水昌人，中川雅貴，久井情在，貴志匡博，大泉嶺「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－令和 2（2020）～ 32（2050）年－（令和 6（2024）年推計）」人口問題研究資料第 352 号　国立社会保障・人口問題研究所.（2025.6）

D-2　小池司朗『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）（課題番号：23AA2005）令和 7 年度総括研究報告書（2026.3）

D-3　小池司朗「特集によせて」厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』（課題番号:23AA2005）報告書, pp.61-68.（2026.3）

e-1　小池司朗「地域別将来人口の推計 ―「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」の概要―」『社会保障研究』第 10 巻第 1 号，pp.117-120.（2025.6）

e-2　小池司朗「特集によせて」『人口問題研究』第 81 巻第 4 号，pp.271-272.（2025.12）

菅桂太（第 1 室長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- 世帯動態調査
- 出生動向基本調査
- 全国家庭動向調査
- 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析

（科研費その他の競争的資金研究）

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究

（所外参加研究）

- 東京都，海外の国や大都市における少子化対策等に係る調査

【その他の活動】

（所内活動）

- コンピュータ委員
- 実地調査データベース作成管理

（2）研究成果・発表等

A-1　石井太，別府志海，菅桂太，岩澤美帆「月別に拡張した「日本版死亡データベース」による死亡率の期待値と実績値の乖離分析」『人口問題研究』第 81 巻第 3 号，pp.221–241.

A-2　小池司朗，菅桂太，藤井多希子「「令和 5 年地域推計」からみた将来の地域別出生数」『人口問題研究』第 81 巻第 1 号，pp.273–282.

A-3　菅桂太，小池司朗，藤井多希子，石井太「「令和 5 年地域推計」からみた将来の地域別死亡数」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号，pp.55–76.

A-4　菅桂太，小池司朗，鎌田謙治「2000 年代以後の全国と三大都市圏の別にみた月別人口動態の趨勢」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号，pp.77–100.

A-5　久井情在，貴志匡博，藤井多希子，菅桂太，小池司朗「福島県浜通り地域における市郡別将来人口推計の試み」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号，pp.101–121.

A-6　鎌田健司，小池司朗，菅桂太，山内昌和「都道府県・市区町村の将来の人口増加率の要因分解：2020–2050 年－地域別将来人口推計（令和 5 年推計）の結果と人口モメンタム－」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号，pp.122–146.

A-7　小池司朗，菅桂太，久井情在，清水昌人，貴志匡博，小山泰代，藤井多希子，中川雅貴，中村真理子，鈴木透，山内昌和，廣嶋清志，鎌田健司「現代日本の世帯変動―第 9 回世帯動態調査（2024 年社会保障・人口問題基本調査）の結果より―」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号，pp.160–168.

a-1　小山泰代，藤井多希子 , 小池司朗，清水昌人，中川雅貴，大泉嶺，貴志匡博，菅桂太，久井情在「都道府県における世帯の将来見通し：日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（令和 6（2024）年推計）より」『厚生の指標』第 72 巻第 8 号　厚生労働統計協会，pp.26–33.（2025.8）

a-2　菅桂太「世帯動態調査からみた人口高齢化のなかでの世帯変動」『社会保障研究』第 10 巻第 4 号，pp.490–493.（2026.3）

b-1　菅桂太「変わる世帯の構造」『人口と社会　データで読み解く世界と日本』林玲子監修, 国立社会保障・人口問題研究所編著，国立社会保障・人口問題研究所，pp.173–188.

C-1　Keita SUGA and Sungho CHO, "Marriage Squeezes in Korean and Japanese Regions," 2025 Annual Meeting of Population Association of America, Washington D. C.: Marriott Marquis.（2025.4.12）

C-2　久井情在，貴志匡博，藤井多希子，菅桂太，小池司朗「福島県浜通り地域における市郡別将来人口推計の試み」日本人口学会第 77 回大会，福岡大学.（2025.6.8）

C-3　菅桂太「死亡仮定の設定と課題」日本人口学会第 77 回大会企画セッション 2「地域別将来人口推計の意義と課題」，福岡大学.（2025.6.8）

C-4　Keita SUGA and Sungho CHO, "Marriage Squeezes in Korean and Japanese Regions," The 30th International Population Conference, Brisbane: The Brisbane Convention & Exhibition Center.（2025.7.16）

C-5　菅桂太，小池司朗，藤井多希子，石井太「日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数」日本人口学会 2025 年度第 1 回東日本部会，宮城大学サテライトキャンパス.（2025.9.19）

C-6　小池司朗，中川雅貴，菅桂太「都道府県間人口移動変化の人口学的要因分析－日本人と外国人の比較を中心に」日本地理学会 2025 年秋季学術大会，弘前大学.（2025.9.20）

C-7　石井太，別府志海，菅桂太，岩澤美帆「新型コロナウイルス感染症拡大以降における死亡率の期待値と実績値の乖離分析」日本人口学会第 77 回大会，福岡大学（2025.6.8）

c-1　菅桂太「死亡仮定の設定と課題」新潟市 GIS センター参与意見交換会，新潟市市役所ふるまち庁舎 501 会議室.（2025.8.12）

c-2　菅桂太「推計のための人口基礎理論」総務省　統計研究所.（2025.5.19-20）

D-1　小池司朗，小山泰代，藤井多希子，菅桂太，清水昌人，中川雅貴，久井情在，貴志匡博，大泉嶺『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－令和 2（2020）～ 32（2050）年－（令和 6（2024）年推計）』人口問題研究資料第 352 号，国立社会保障・人口問題研究所.（2025.6）

D-2　小池司朗，菅桂太，久井情在，清水昌人，貴志匡博，小山泰代，藤井多希子，中川雅貴，中村真理子，鈴木透，山内昌和，廣嶋清志，鎌田健司『第 9 回世帯動態調査　現代日本の世帯変動』調査研究報告

資料第 44 号，国立社会保障・人口問題研究所．（2026.3）

D-3　菅桂太「死亡の市区町村較差に人口の配偶関係構造が及ぼす影響」厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究　令和 7 年度総括研究報告書』，研究代表者小池司朗（課題番号 23AA2005），pp.75–86.（2026.3）

D-4　石井太，別府志海，菅桂太，岩澤美帆「期待死亡率と実績死亡率の乖離に関する分析－新型コロナウイルス感染症拡大以降 2024 年までの動向－」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』所内研究報告第 122 号，pp.3-8.（2025.3）

小山泰代（第３室長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- 世帯動態調査
- 全国家庭動向調査
- 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析

（科研費その他の競争的資金研究）

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- 性的指向と性自認に関する量的データの領域横断的分析と調査手法の継続的評価

【その他の活動】

（所内活動）

- 図書委員

（所外活動）

- 早稲田大学　総合研究機構　SOGI 調査研究所　招聘研究員

（2）研究成果・発表等

A-1　小山泰代「有配偶女性のライフコースにおける介護の出現パターン：年齢別介護関与確率の検討」『人口問題研究』第 81 巻第 4 号　国立社会保障・人口問題研究所，pp.340-357（2025.12）

A-2　小山泰代「全国無作為調査データを用いたパートナー関係の探索的分析」『人口問題研究』第 81 巻第 4 号　国立社会保障・人口問題研究所，pp.328-339（2025.12）

A-3　藤井多希子，小山泰代，小池司朗「OECD 諸国を対象とした世帯の定義と将来世帯数推計手法の比較分析」『人口問題研究』第 81 巻第 4 号　国立社会保障・人口問題研究所，pp.303-327（2025.12）

A-4　小池司朗，菅桂太，久井情在，清水昌人，貴志匡博，小山泰代，藤井多希子，中川雅貴，中村真理子，鈴木透，山内昌和，廣嶋清志，鎌田健司「現代日本の世帯変動－第 9 回世帯動態調査（2024 年社会保障・人口問題基本調査）の結果より－」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号　国立社会保障・人口問題研究所，pp.160-168（2026.3）

a-1　小山泰代，藤井多希子，小池司朗，清水昌人，中川雅貴，大泉嶺，貴志匡博，菅桂太，久井情在「都道府県における世帯の将来見通し：日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（令和 6（2024）年推計）より」『厚生の指標』第 72 巻第 8 号　厚生労働統計協会，pp.26-33（2025.8）

b-1　小山泰代「日本の世帯数：全国と地域」『人口と社会　データで読み解く世界と日本（国立社会保障・人口問題研究所　研究叢書)』林玲子（監修）国立社会保障・人口問題研究所（編著）　国立社会保障・人口問題研究所，日経出版，pp.206-207（2026.3）

C-1　FUJII Takiko, KOIKE Shiro, KOYAMA Yasuyo “Prospects for Ultra Low Fertility, Population Ageing, Single-Person Households, and Regional Disparities in Japan” New Zealand's Population Conference 2025, Wellington, New Zealand, 2025.7.11

C-2　小山泰代「ジェンダーとセクシュアリティの現在地：量的調査から見る変化と不変化」日本家族社会学会第 35 回大会開催校企画テーマセッション「ジェンダー・セクシュアリティ・近代家族のいまと未来　－政治学者・人類学者・社会学者による批判的協働」，金城学院大学（2025.9.7）

C-3　小山泰代，藤井多希子「都道府県別世帯数の将来見通し：2050 年までの趨勢」日本人口学会 2025 年度第 1 回東日本地域部会，宮城大学サテライトキャンパス（2025.9.19）

C-4　藤井多希子，小山泰代，小池司朗「各国の将来世帯数推計手法の比較分析」日本人口学会　2025 年第 1 回東日本地域部会，宮城大学サテライトキャンパス（2025.9.18）

c-1　小池司朗，菅桂太，久井情在，清水昌人，貴志匡博，小山泰代，藤井多希子，中川雅貴，中村真理子「第 9 回世帯動態調査」の概要について」所内研究交流会（2025.10.28）

D-1　小池司朗，小山泰代，藤井多希子，菅桂太，清水昌人，中川雅貴，久井情在，貴志匡博，大泉嶺「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－令和 2（2020）～ 32（2050）年－（令和 6（2024）年推計）」人口問題研究資料第 352 号　国立社会保障・人口問題研究所（2025.6）

D-2　釜野さおり，岩本健良，小山泰代，申知燕，武内今日子，千年よしみ，平森大規，藤井ひろみ，布施香奈，山内昌和「家族と性と多様性にかんする全国アンケート（全国 SOGI 調査）報告書」JSPS 科研費 JP21H04407「性的指向と性自認の人口学の構築－全国無作為抽出調査の実施」研究チーム（代表釜野さおり）早稲田大学 SOGI 調査研究所（2025.10）

D-3　小池司朗，菅桂太，久井情在，清水昌人，貴志匡博，小山泰代，藤井多希子，中川雅貴，中村真理子，鈴木透，山内昌和，廣嶋清志，鎌田健司「第 9 回世帯動態調査　現代日本の世帯変動」調査研究報告資料第 44 号，国立社会保障・人口問題研究所（2026.3）

e-1　国立社会保障･人口問題研究所「2024 年社会保障･人口問題基本調査 第 9 回世帯動態調査 結果の概要」世帯動態調査公表資料（プレスリリース，結果の概要）（2025.10.28）

e-2　小山泰代「都道府県別世帯数の将来推計 ―「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）令和 6 年推計」の概要―」『社会保障研究』Vol.10 No.3 国立社会保障・人口問題研究所，pp.234- 386（2025.12）

久井情在（人口構造研究部室長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- 人口移動調査
- 世帯動態調査
- 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究
- 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析

（科研費その他の競争的資金研究）

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- 広域地名「奥州」が市町村名となった背景と影響に関する研究

【その他の活動】

（所内活動）

- 人口問題研究編集委員（幹事）

（2）研究成果・発表等

A-1　小池司朗，菅桂太，久井情在，清水昌人，貴志匡博，小山泰代，藤井多希子，中川雅貴，中村真理子，鈴木透，山内昌和，廣嶋清志，鎌田健司「現代日本の世帯変動－第 9 回世帯動態調査（2024 年社会保障・人口問題基本調査）の結果より－」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号　国立社会保障・人口問題研究所，pp.160-168（2026.3）

A-2　久井情在，貴志匡博，藤井多希子，菅桂太，小池司朗「福島県浜通り地域における市郡別将来人口推計の試み」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号　国立社会保障・人口問題研究所，pp.101-121（2026.3）

a-1　小山泰代，藤井多希子，小池司朗，清水昌人，中川雅貴，大泉嶺，貴志匡博，菅桂太，久井情在「都道府県における世帯の将来見通し：日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（令和 6（2024）年推計）より」『厚生の指標』第 72 巻第 8 号　厚生労働統計協会，pp.26-33（2025.8）

b-1　久井情在「地方自治体と人口―市町村にとって人口とは何か―」『人口と社会－データで読み解く世界と日本』林玲子監修（編）国立社会保障・人口問題研究所，pp.243-259（2026.3）

C-1　久井情在，貴志匡博，藤井多希子，菅桂太，小池司朗「福島県浜通り地域における市郡別将来人口推計の試み」日本人口学会第 77 回大会，福岡大学（2025.6.8）

C-2　久井情在「広域地名「奥州」の市名化に関するスケール論からの考察」日本地理学会 2025 年秋季学術大会，弘前大学（2025.9.20）

D-1　小池司朗，小山泰代，藤井多希子，菅桂太，清水昌人，中川雅貴，久井情在，貴志匡博，大泉嶺「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－令和 2（2020）～ 32（2050）年－（令和 6（2024）年推計）」人口問題研究資料第 352 号　国立社会保障・人口問題研究所（2025.6）

D-2　小池司朗，菅桂太，久井情在，清水昌人，貴志匡博，小山泰代，藤井多希子，中川雅貴，中村真理子，鈴木透，山内昌和，廣嶋清志，鎌田健司「第 9 回世帯動態調査　現代日本の世帯変動」調査研究報告資料第 44 号，国立社会保障・人口問題研究所（2026.3）

貴志匡博（主任研究官）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・地域別将来人口推計
- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・将来世帯数推計
- 人口移動調査
- 世帯動態調査
- 人口統計資料集
- 持続可能な地域社会構築に向けた人口分析
- 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究

（科研費その他の競争的資金研究）

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究

【その他の活動】

（所内活動）

- 人口統計資料集
- 人口問題研究編集委員（幹事）
- 広報委員（幹事）

（所外活動）

- 明海大学経済学部非常勤講師「人口経済学Ⅰ」，「人口経済学Ⅱ」

（2）研究成果・発表等

A-1　小池司朗，菅桂太，久井情在，清水昌人，貴志匡博，小山泰代，藤井多希子，中川雅貴，中村真理子，鈴木透，山内昌和，廣嶋清志，鎌田健司「現代日本の世帯変動－第 9 回世帯動態調査（2024 年社会保障・人口問題基本調査）の結果より－」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.160-168.（2026.3）

A-2　久井情在，貴志匡博，藤井多希子，菅桂太，小池司朗「福島県浜通り地域における市郡別将来人口推計の試み」『人口問題研究』第 82 巻第 1 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.101-121.（2026.3）

a-1　小山泰代，藤井多希子，小池司朗，清水昌人，中川雅貴，大泉嶺，貴志匡博，菅桂太，久井情在「都道府県における世帯の将来見通し：日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（令和 6（2024）年推計）より」『厚生の指標』第 72 巻第 8 号，厚生労働統計協会，pp.26-33.（2025.8）

C-1　貴志匡博「出生後の人口移動が 0 ～ 4 歳人口の変動に与える影響 ―指標の検討と市町村単位の分析―」日本人口学会第 77 回大会，福岡大学（2025.6.8）

C-2　久井情在，貴志匡博，藤井多希子，菅桂太，小池司朗「福島県浜通り地域における市郡別将来人口推計の試み」日本人口学会第 77 回大会，福岡大学（2025.6.8）

C-3　貴志匡博，中川雅貴，清水昌人「結婚に関わる人口移動と人口の地域分布」日本地理学会 2026 年春季学術大会，法政大学（2026.3.27）

c-1　小池司朗，清水昌人，藤井多希子，久井情在，河西奈緒，佐々木織恵，菅桂太，小山泰代，貴志匡博「『持続可能な地域社会構築に向けた人口分析』の概要について」所内研究交流会（2025.9.3）

D-1　小池司朗，小山泰代，藤井多希子，菅桂太，清水昌人，中川雅貴，久井情在，貴志匡博，大泉嶺「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－令和 2（2020）～ 32（2050）年－（令和 6（2024）年推計）」人口問題研究資料第 352 号，国立社会保障・人口問題研究所（2025.6）

D-2　小池司朗，菅桂太，久井情在，清水昌人，貴志匡博，小山泰代，藤井多希子，中川雅貴，中村真理子，鈴木透，山内昌和，廣嶋清志，鎌田健司「第 9 回世帯動態調査　現代日本の世帯変動」調査研究報告資料第 44 号，国立社会保障・人口問題研究所（2026.3）

D-3　清水昌人，別府志海，中村真理子，貴志匡博「人口統計資料集 2026」人口問題研究資料第 353 号，国立社会保障・人口問題研究所（2026.2）

e-1　貴志匡博「書評・紹介 衣笠智子著『少子高齢化と農業および経済発展―世代重複モデルを用いた理論的計量的研究』」『人口問題研究』第 81 巻第 3 号，国立社会保障・人口問題研究所，p260（2025.9）

10．人口動向研究部

岩澤美帆（部長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計
- 出生動向基本調査
- 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析
- 国内連携事業　21 世紀出生児・成年者縦断調査特別報告に関する協力
- 国際連携事業　「東アジア・南欧の家族形成」

（科研費その他の競争的資金研究）

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- 国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 ― アジアにおけるジェンダー，及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から

• 「情報」が子育ての認識や出生意欲に与える影響：オンラインサーベイ実験による接近

【その他の活動】

（所内活動）

• 人口問題研究編集委員
• 広報委員
• 研究倫理審査委員
• 研究叢書

（所外活動）

• 環境省「エコチル調査企画評価委員会」委員
• 環境省「令和 7 年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査（第一期（令和 7 ～ 9 年度））委託業務」意見交換会委員
• 第 26 期日本学術会議連携会員
• 日本人口学会理事

（2）研究成果・発表等

A-1 岩澤美帆，余田翔平，石井太「拡張リー・カーター・モデルを適用した年齢別出生率の推計」『人口問題研究』，第 81 巻第 3 号，pp.197–220.（2025.9）

A-2 石井太，別府志海，菅桂太，岩澤美帆「月別に拡張した「日本版死亡データベース」による死亡率の期待値と実績値の乖離分析」『人口問題研究所』第 81 巻第 3 号，pp. 221–241.（2025.9）

a-1 岩澤美帆「人口と高齢化―人口の将来推計」『日本医師会雑誌』第 154 巻第 4 号，p.366.（2025.7）

a-2 岩澤美帆「少子化とライフコースの行方」『医学のあゆみ』Vol.295, No.6, pp. 552-554.（2025.11）

a-3 岩澤美帆「加速する出生減のメカニズムと少子化のゆくえ」『統計』76 巻 11 号，pp.4-12.（2025.11）

b-1 岩澤美帆「日本の人口」林玲子監修・国立社会保障・人口問題研究所編著『人口と社会―データで読み解く世界と日本』日経印刷，pp.23-40.（2026.3）

b-2 岩澤美帆「人口構造と人口動態」『社会福祉学習双書』編集委員会 編『社会学と社会システム／社会福祉調査の基礎（学習双書 2026）』社会福祉法人全国社会福祉協議会 . pp.100 ～ 112.（2026.1）

C-1 岩澤美帆, 別府志海「2020 年以降の死亡数の変動と関連事象」日本人口学会第 77 回大会（福岡大学（福岡市））（2025.6.8）

C-2 石井太，別府志海，菅桂太，岩澤美帆「新型コロナウイルス感染症拡大以降における死亡率の期待値と実績値の乖離分析」」日本人口学会第 77 回大会（福岡大学（福岡市））（2025.6.8）

C-3 IWASAWA Miho, YODA Shohei “Classifying Unmarried Individuals in Japan: The Intersection of Economic Base, Intimacy Base, and Marriage Desirability”, The 30th International Population Conference（IPC2025）（Brisbane）（2025.7.13-18）

C-4 余田翔平，岩澤美帆「夫婦出生力の長期的趨勢－期間合計結婚出生率によるアプローチ」第 35 回日本家族社会学会（金城学院大学（名古屋市））（2025.9.6）

C-5 鈴木貴士，甲斐康輝，岩澤美帆「今日の結婚に求められているものは何か－職業情報と結婚の関係からの接近」第 35 回日本家族社会学会（金城学院大学（名古屋市））（2025.9.7）

C-6 石井太，岩澤美帆，別府志海「日本版死亡データベースにおけるコーホートと期間の人口学的率」人口学研究会第 674 回（2025.11.15）

c-1 岩澤美帆「結婚出生力をどう測るか」第 31 回訪日・韓国統計視察団（総務省第二庁舎）（東京）（2025.6.10）

c-2 鈴木貴士，岩澤美帆「日本における未婚化の進展とその説明：経済，交際，個人特性からの分析」The 13th Population Policy Forum 2025, China（中国杭州）（2025.11.6）

c-3 岩澤美帆「結婚･子どもを巡る実情や課題について」愛知県県議会子ども･子育て対策特別委員会（愛知県名古屋市）（2025.12.22）

c-4 岩澤美帆「研究会での議論を踏まえた課題･論点の整理」全国知事会子ども･子育て政策推進本部「少

子化の観点から結婚や子どもの法的保護等を巡る現状と課題について考える研究会」（第 5 回）（オンライン）（2026.2.24）

c-5　岩澤美帆「人口変動から考える日本の未来社会」政策研究大学院大学（GRIPS）「新しい社会と構想力」プロジェクト第 1 回「人口変動」調査研究会，政策研究大学院大学（東京都港区）（2026.2.3）

c-6　岩澤美帆「1.57 ショックから 35 年－子どもをめぐる環境の変化」内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部「第 3 回人口減少対策に関する意見聴取プロジェクト」（東京都千代田区）（2026.3.25）

D-1　石井太，別府志海，菅桂太，岩澤美帆「期待死亡率と実績死亡率の乖離に関する分析－新型コロナウイルス感染症拡大以降 2024 年までの動向－」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』（2025 年度報告書）（所内研究報告第 122 号），pp.11-30.（2026.3）

D-2　岩澤美帆「2020 年以降の死亡数変動と社会的背景：新型コロナ感染拡大と予防対策，医療提供体制と受診，高齢者の体力と健康」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』（2025 年度報告書）（所内研究報告第 122 号），pp.31-54.（2026.3）

D-3　南拓磨，岩澤美帆「死亡時の状況から見た近年の死亡発生」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』（2025 年度報告書）（所内研究報告第 122 号），pp.55-67.（2026.3）

D-4　石井太，岩澤美帆，余田翔平，別府志海「出生順位別出生を組み合わせた配偶関係別多相生命表を用いた新型コロナ感染症拡大による出生縮減効果推計」厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』令和 7 年度報告書，pp.89-96.（2026.3）

D-5　南拓磨，守泉理恵，岩澤美帆「就職氷河期世代の出生力－出生・卒業年コーホートと婚前妊娠の状況，少子化対策の展開に着目して－」厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』令和 7 年度報告書，pp.97-121.（2026.3）

D-6　岩澤美帆，別府志海「出生率変化と出生数変動：「日本の将来推計（令和 5 年推計）」条件付推計の応用」『厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究 令和 7 年度報告書』，pp.123-136.（2026.3）

D-7　岩澤美帆，守泉理恵「人口ボーナス期から考える労働とジェンダー：東アジア，南アジア，東南アジアの比較」『厚生労働科学研究費補助金 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業 国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 ― アジアにおけるジェンダー，及びグローバル・ケア・チェーンの国際比較の視点から 令和 7 年度 総括・分担研究報告書』，pp.33-48.（2026.3）

D-8　岩澤美帆，守泉理恵「東アジア，南アジア，東南アジアのリプロダクティブヘルス，社会開発，政策からみる課題：人口ボーナス期ステージに着目して」『厚生労働科学研究費補助金 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 ― アジアにおけるジェンダー，及びグローバル・ケア・チェーンの国際比較の視点から 令和 7 年度 総括・分担研究報告書』，pp.49-75.（2026.3）

e-1　岩澤美帆「人口から見る日本の将来像」『さいれんだより』7 月号（2025.7）

守泉理恵（第 1 室長）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計
- 出生動向基本調査

• 国内連携事業　21 世紀出生児・成年者縦断調査特別報告に関する協力

（科研費その他の競争的資金研究）

• ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
• 国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 ― アジアにおけるジェンダー，及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から
•「情報」が子育ての認識や出生意欲に与える影響：オンラインサーベイ実験による接近

【その他の活動】

（所内活動）

• 広報委員
• 公共調達審査会委員
• 研究叢書

（所外活動）

• 日本人口学会編集委員会委員

（2）研究成果・発表等

b-1　守泉理恵「少子化とこども政策」林玲子監修・国立社会保障・人口問題研究所編『人口と社会：データから読み解く世界と日本』日経印刷（2026.3）

C-1　守泉理恵「日本の少子化と少子化対策:社会人口学からの視座」第 39 回神奈川母性衛生学会学術集会（招待講演），ワークピア横浜（2026.2.7）

c-1　守泉理恵「産み育てやすい社会の実現へ」第 3 回人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチーム，中央合同庁舎 8 号館特別会議室（2026.3.25）

D-1　南拓磨，守泉理恵，岩澤美帆「就職氷河期世代の出生力；出生・卒業年コーホートと婚前妊娠の状況，少子化対策の展開に着目して」厚生労働科学研究費『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究（令和 7 年度）総括研究報告書（研究代表者：小池司郎）』pp.97-121（2026.3）

D-2　岩澤美帆，守泉理恵「人口ボーナス期から考える労働とジェンダー：東アジア，南アジア，東南アジアの比較」厚生労働科学研究費『国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 —— アジアにおけるジェンダー，及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から（令和 7 年度総括・分担研究報告書）』pp.33-48（研究代表者：是川夕）（2026.3）

D-3　岩澤美帆，守泉理恵「東アジア，南アジア，東南アジアのリプロダクティブヘルス，社会開発，政策からみる課題：人口ボーナス期ステージに着目して」厚生労働科学研究費『国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 —— アジアにおけるジェンダー，及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から（令和 7 年度総括・分担研究報告書）』pp.49-75（研究代表者：是川夕）（2026.3）

D-4　守泉理恵「子どものケアに関する日韓制度資料：育児休業制度，保育制度」厚生労働科学研究費『国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 —— アジアにおけるジェンダー，及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から（令和 7 年度総括・分担研究報告書）』（研究代表者：是川夕）pp.76-82（2026.3）

D-5　守泉理恵「子どものケアの社会化とジェンダー格差に関する考察：日本，韓国，中国，シンガポール，ベトナム，タイの育児休業と未就学児保育の国際比較」厚生労働科学研究費『国際保健分野における取り残された課題の分析及び我が国の国際保健施策の立案に資する研究 —— アジアにおけるジェンダー，及びグローバル・ケアチェーンの国際比較の視点から（令和 7 年度総括・分担研究報告書）』（研究代表者：是川夕）pp.83-89（2026.3）

E-1　守泉理恵「日本の少子化対策の現在地――少子化社会対策大綱からこども大綱へ――」（政策資料解説）『家族社会学研究』第 37 巻 1 号，pp.91-98（2025.4）

e-1　守泉理恵「人口減少に立ち向かう――次世代の希望をつなぐ社会環境の創造――」未来を選択する会議『人口問題白書 2025』pp.322-323（2026.3）

宮井健志（第 4 室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計
- 出生動向基本調査
- 第 30回厚生政策セミナー
- 国際連携事業　OECD国際移民課分科会
- 国際連携事業　ILOアジア大洋州本部 -国際移民プロジェクト（ILO-AP,　Migration Project）
- アジア諸国から日本へ向かう国際労働移動に関する将来推計モデルの開発
- 国際移民研究ユニット（IPSS Migration Reserrch Unit）
- 外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究

（科研費その他の競争的資金研究）

- 移民送出の政治理論: 国家は出国する自国民にいかなる責任を負うのか
- 地方自治体における移民政策の発生メカニズムに関する研究――自然実験法を用いた分析

【その他の活動】

（所内活動）

- コンピュータ委員
- 広報委員
- 厚生政策セミナー
- 研究叢書

(2) 研究成果・発表等

A-1　宮井健志「外国人の「総量規制」は破綻する: 量的統制の幻想と倫理」『現代思想』第 53巻第 13号, pp.184-194（2025.11）

A-2　宮井健志「外国籍者は代表されうるか: 構築主義的代表論による再検討」『法律時報』第 98巻第 1号, pp.28-33（2025.12）

A-3　Takeshi Miyai "The enduring migration-development dilemma: skills mobility partnerships and the challenge of conflicting capabilities" Comparative Migration Studies, Vol.14（12）DOI: 10.1186/s40878-026-00525-8.（2026.1）

a-1　Gracia Liu-Farrer, Takeshi Miyai, and Yu Korekawa "Japan's Stalled Immigration Experiment: The Uncertain Future of a Promising Approach" Foreign Affairs（2025.11）

a-2　ファーラー・グラシア，宮井健志，是川夕「外国人材をいかに受け入れるか: 日本モデルのチャンスと課題」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2026年第 1号，pp.34-40（2026.1）

b-1　宮井健志「世界の移民政策」林玲子監修・国立社会保障・人口問題研究所編著『人口と社会―データで読み解く世界と日本』日経印刷，pp.153-169.（2026.3）

C-1　宮井健志「移民・難民の政治的権利を問い直す―オーサーシップ，支配への抵抗，民主化」日本法哲学会 2025年度学術大会（統一テーマ報告），早稲田大学（2025.11）

W-1　Takeshi Miyai, Tomoko Kunimitsu, and Yu Korekawa "Constructing the Emigrant Policies Index for Asia（EMIX-Asia）: A Comparative Analysis of Diaspora Policies in Seven Asian Countries" IPSS Working Paper Series, No.80, pp.1-74（2025.12）

南　拓磨（研究員）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計
- 出生動向基本調査
- 超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析
- 21世紀出生児・成年者縦断調査特別報告に関する協力

（科研費その他の競争的資金研究）

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究

【その他の活動】

（所内活動）

- 人口問題研究編集委員（幹事）

（2）研究成果・発表等

C-1　中村真理子・小島克久・南拓磨「政府統計における行政記録情報活用の可能性の検討－介護サービス施設・事業所調査の事例から－」日本人口学会第 77回大会，福岡大学（2025.6.7）

D-1　南拓磨・岩澤美帆「死亡時の状況から見た近年の死亡発生」『超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析』－ 2025年度報告書－，所内研究報告第 122号，pp.55-67（2026.3）

D-2　南拓磨，守泉理恵，岩澤美帆「就職氷河期世代の出生力―出生・卒業年コーホートと婚前妊娠の状況、少子化対策の展開に着目して―」厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））『ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究』令和 7年度報告書，pp.97-121.（2026.3）

e-1　南拓磨「書評・紹介 Jason Powell “Aging, Aging Populations and Welfare”」『人口問題研究』第 81巻第 4号 国立社会保障・人口問題研究所 pp. 386-390（2025.12）

木村裕貴（研究員）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計
- 出生動向基本調査

（科研費その他の競争的資金研究）

- ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
- 結婚・離婚の脱標準化が個人に及ぼす長期的・多元的な経済的帰結と将来の格差への影響

【その他の活動】

（所内活動）

- コンピュータ委員（幹事）
- 図書委員（幹事）
- 人口問題研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- 日本家族社会学会　第 36回大会実行委員会委員
- 日本家族社会学会　『家族社会学研究』専門委員

（受賞等）

• 日本家族社会学会賞 第 10回奨励論文賞，「妻の就業と稼得が離婚リスクに及ぼす影響とその変化」（『家族社会学研究』第 35巻第 2号），日本家族社会学会（2025年 9月）

（2）研究成果・発表等

C-1　木村裕貴「上位大学卒業生男女の結婚過程――長期にわたる学卒コーホートのパネル調査分析（4）」第98回日本社会学会大会，一橋大学（2025.11.15）

吉田　航（研究員）

（1）昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

• 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業・全国将来人口推計
• 出生動向基本調査
• 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開

（科研費その他の競争的資金研究）

• ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
• 企業―被雇用者データを用いた，男女間賃金格差に関わる組織要因の解明
• 職場における隠れたジェンダー差別―因果媒介実験を用いた昇進評価バイアスの検証
• 企業役員の大規模時系列データベース構築とジェンダー・ダイバーシティの実証研究

【その他の活動】

（所内活動）

• 妊娠，出産，育児又は介護に関するハラスメント／セクシュアル ・ハラスメント相談窓口　パワー ・ハラスメント相談窓口
• 研究叢書

（所外活動）

• 日本人口学会　大会企画委員会　幹事
• 組織学会　組織科学編集委員会 編集幹事
• こども家庭庁 「民間企業による子育て支援の取組と企業価値との関係性に関する分析調査業務に係る業務一式」に係る技術審査委員会 委員長

（受賞等）

• 第 48回労働関係図書優秀賞，労働政策研究・研修機構

（2）研究成果・発表等

A-1　吉田航「同型的な施策導入？ 日本企業におけるフレキシブル施策導入の規定要因」『日本労働研究雑誌』第 788号，pp.118-131.（2026.2）

b-1　吉田航「人口減少に伴う雇用動向の変化」『人口と社会 データで読み解く世界と日本』林玲子監修，国立社会保障・人口問題研究所（編），国立社会保障・人口問題研究所，pp.283-299.（2026.3）

C-1　YOSHIDA, Wataru and Kohei TOYONAGA, "Cursory Screening? Hiring Criteria and Time for Evaluation in Japanese Firms," The 2025 Society for the Advancement of Socio-Economics（SASE）Annual Meeting, Palais des Congrès, Montréal（2025.7.11）

C-2　YOSHIDA, Wataru and Fumiya UCHIKOSHI, " A Hidden Glass Ceiling? Gender Inequality among Board Members in Japanese Companies," 2025 Research on East Asian Demography and Inequality, Yonsei University（2025.7.18）

C-3　BITO, Hironobu and Wataru YOSHIDA, " Penalized for nonconformity? Evidence from a survey experiment on the ideal worker norm in Japan," 5th Conference of the Academy of Sociology, Johannes Gutenberg-University Mainz（2025.10.18）

C-4　吉田航・尾藤央延「職場における隠れたジェンダー差別？ 因果媒介実験を用いた昇進評価バイアスの検証」第 80回数理社会学会大会，日本大学（2026.3.8）

C-5　吉田航「ダイバーシティ・マネジメントをめぐる論理と実践」第 98回日本社会学会大会，一橋大学（2025.11.15）

C-6　吉田航「新卒採用の「けもの道」再考：選抜度に基づく大学間差異に着目して」日本教育社会学会第 77回大会，大阪大学（2025.11.9）

C-7　吉田航「日本企業におけるフレキシブル施策導入の規定要因：制度的同型化に着目して」組織学会2025年度研究発表大会，九州大学（2025.6.22）

C-8　吉田航「出生率の低下は日本の男女間賃金格差縮小を説明するか？」第 77回日本人口学会大会，福岡大学（2025.6.8）

c-1　吉田航「なぜ本を書くのか どのように本を書いたのか 」書籍出版に関する研究会，明治学院大学（2025.5.31）

c-2　YOSHIDA, Wataru, "Remaining Gender Inequality in New Graduate Hiring ," Hitotsubashi University GLP Student Event, Hitotsubashi University（2026.7.4）

c-3　吉田航「書籍の概要と書評リプライ 」『新卒採用と不平等の社会学』合評会，国立社会保障・人口問題研究所（2025.9.8）

c-4　吉田航「日本企業におけるダイバーシティ施策導入とその効果」広島大学大学院人間社会科学研究科セミナー，広島大学（2025.10.4）

E-1　吉田航「新卒一括採用制度は公平な機会といえるか」『日本労働研究雑誌』第 789号，pp.90-94.（2026.3）

F-1　麦山亮太・平松誠・コンアラン・那須蘭太郎・吉田航「社会調査データの合併による二次分析研究の刷新：データ合併の作業手順と今後の調査実施に向けた示唆」『SSJ Data Archive Research Paper Series』No. 96，pp.1-26.（2025.9）

第７部
研究成果の普及・啓発活動

刊行物

1.『社会保障研究』（機関誌）



Vol.10 No.1　通巻第 36 号　令和 7 年 6 月 25 日

巻頭言

地域共生社会の構築に向けた「住まい支援」の最先端（高橋紘士）

特集：地域共生社会の構築に向けた「住まい支援」の最先端

「居住支援」「住まい支援」を包括的に実施していくために（大月敏雄）

居住支援と特別な住まい―高齢期と困窮状態の重なりに着目して―（井上由起子）

全国自治体における住宅部門と福祉部門の連携（佐藤由美・阪東美智子）

自治体における住まいの支援ニーズと支援体制の構築（五十嵐智嘉子・河西奈緒）

日本の不動産業・家主の特性と準公共的な住宅ストックの模索（佐藤和宏）

社会保障としての住まい支援の射程（常森裕介）

社会保障と法

（社会保障と法政策）DV 等の存在を考慮した被扶養者認定のあり方（福嶋未来）

（社会保障判例研究）健康保険組合が被保険者に対して職権で行ったその子を被扶養者から外す旨の処分が適法とされた事例（福嶋未来）

情報

米国の医療保険加入者の動向―米国のパネル調査 NLSY からの示唆―（西村仁憲）

地域別将来人口の推計―「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」の概要―（小池司朗）

一般会計プロジェクト「自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護データの一元的分析支援研究」について（菊池潤）

書評

廣光俊昭　著『哲学と経済学から解く世代間問題―経済実験に基づく考察』（日本評論社，2022 年）（佐藤格）

新刊紹介

山本直子　著『「多文化共生」言説を問い直す』（明石書店，2024 年）（佐々木織恵）

Vol.10 No.2　通巻第 37 号　令和 7 年 9 月 25 日

巻頭言

高齢者就業を一般均衡的に，また外部性まで考える（茂木洋之）

特集：高齢者就業の拡大とその帰結

日本における高齢者雇用制度の形成，影響と課題（姜茗予・勇上和史）

引退が健康に与える影響―国際比較―（佐藤豪竜）

高齢者の労働災害―経済学の観点からの考察―（酒井正・長谷部拓也）

高齢者就業の拡大は若者の就業に影響したか？―地域別データを用いた因果推定の試み―（太田聰一）
歳をとるほど幸せになる？―日本における「幸福のパラドックス」の検証―（小塩隆士・清水谷諭）

情報

全国将来世帯数の推計―「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（令和 6 年推計）」の概要―（藤井多希子）
すべての子どもの未来を築く子ども・子育て支援に向けた実証研究―「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究―（泉田信行）
国民時間移転勘定（National Time Transfer Accounts, NTTA）の結果について（福田節也）

書評

関ふ佐子　編著『高齢者法の理論と実務』（中央経済社，2025 年）（黒田有志弥）

新刊紹介

岩田正美　著『私たちの社会福祉は可能か―社会福祉をイチから考え直してみる』（有斐閣，2024 年）（河西奈緒）

Vol.10 No.3　通巻第 38 号　令和 7 年 12 月 25 日

巻頭言

年齢三区分を超えて―NTA データによる人口減少社会の経済分析（林玲子）

特集：第 29 回厚生政策セミナー「新統計 NTA/NTTA の政策・研究利用の最前線」

［趣旨説明］少子高齢時代の新しい統計 NTA/NTTA（福田節也）
［基調講演］世代間経済とは何か（アンドリュー・メイソン）
［報告 1］包摂性と持続可能性：国連における開発アジェンダと NTA（ムン・シム・ライ）
［報告 2］世代間経済を通じた政策のエンパワーメント：アジア・太平洋地域における国連人口基金と国民移転勘定（ワッサーナ・イム - エム）
［報告 3］タイ王国における NTA の政策活用事例（スパンナダ・ロウハチャイ）
［報告 4］NTA のネットワーク・研究・応用：その達成，挑戦，そして可能性（サン - ヒョップ・リー）
［報告 5］日本における NTA 研究の概要：その歩みと知見（松倉力也）
［報告 6］国民時間移転勘定（NTTA）：概要と 10 年の経験から得た知見（グレッチェン・ドーネホワー）
［パネルディスカッション］NTA/NTTA 利活用における課題と可能性について（福田節也，アンドリュー・メイソン，ムン・シム・ライ，ワッサーナ・イム - エム，スパンナダ・ロウハチャイ，サン - ヒョップ・リー，松倉力也，グレッチェン・ドーネホワー）

投稿

生活保護における扶養照会の時系列動向と地域間格差―2013 ～ 2022 年度の全国データ（桜井啓太）
産科医療提供体制の縮小が母子の健康に与える影響―二つの医療事故の経験から―（吉村聡浩）

動向

令和 5（2023）年度　社会保障費用統計―概要と解説―（国立社会保障・人口問題研究所　社会保障費用統計プロジェクト）

情報

2020 年代前半の労働経済学を振り返って―動向と雑感―（茂木洋之）
父親の育児参加と子どものウェルビーイングに関する米国・日本の研究動向―家族構造・格差・コペアレンティング―（夏天・斉藤知洋）
都道府県別世帯数の将来推計―「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）令和 6 年推計」の概要―（小山泰代）
現代の生活を知るために戦後の家計のあり方を探求―「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究「若者班」の概要―（西村幸満）

書評

永瀬伸子　著『日本の女性のキャリア形成と家族―雇用慣行･賃金格差･出産子育て』（勁草書房，2024 年）（大沢真知子）

Vol.10 No.4　通巻第 39 号　令和 8 年 3 月 25 日

巻頭言

記録という営みのジレンマ（武川正吾）

特集：福祉分野における「記録」の抱える課題と展望

社会福祉施設における記録の課題構造―6 施設への聞き取り調査にもとづく分析から―（菅野道生・河西奈緒・泉田信行・矢野正枝・乗越徹哉）

「見られている記録」から，「気づかれている記録」へ―ソーシャルワークのローカルな相互作用を起点として―（藤田徹）

児童福祉司にとって児童虐待相談記録の作成はいかなる業務であるのか―半構造化インタビュー調査にもとづく検討―（藤間公太）

ICT 時代の福祉分野における情報の収集・記録と利活用の法的課題（黒田有志弥）

「どのように」記録するのか：保育分野の記録方法における課題（坪井瞳）

投稿

地域別在宅医療供給体制の構造分析―XGBoost・SHAP を用いた説明可能な AI によるアプローチ―（須田茂夫）

情報

さまざまな特性をもつこどもの貧困：ユニセフレポートカード 18 より（新杉知沙）

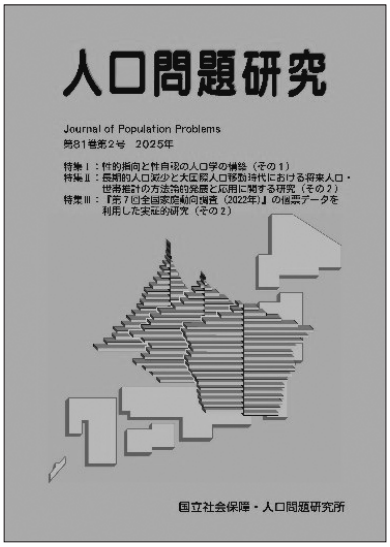
世帯動態調査からみた人口高齢化のなかでの世帯（菅桂太）

地域共生社会構築に向けた障害福祉制度のあり方に関する基礎的研究―「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究―（泉田信行・榊原賢二郎）

書評

Jay Alammar ＆ Maarten Grootendorst　著（中山光樹　訳）『直感 LLM―ハンズオンで動かして学ぶ大規模言語モデル入門』（オライリー・ジャパン，2025 年）（鈴木貴士）

2.『人口問題研究』（機関誌）



第 81 巻第 2 号　通巻第 333 号　令和 7 年 6 月 25 日

特集Ⅰ：性的指向と性自認の人口学の構築（その 1）

特集によせて（釜野さおり）

高年齢層の性的指向・性自認のあり方を量的調査でいかに捉えるか―認知インタビューの分析結果から―（平森大規・小山泰代・釜野さおり・千年よしみ・布施香奈・三部倫子・武内今日子・申知燕・岩本健良）

特集Ⅱ：長期的人口減少と大国際人口移動時代における将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究（その 2）

動態積上による日本人生年別人口の再構成と静態統計との比較―1944/45 年の死亡構造推計をふまえて―（林玲子）

特集Ⅲ：『第 7 回全国家庭動向調査（2022 年）』の個票データを利用した実証的研究（その 2）

女性成人子の世代間関係：有配偶女性と離別女性の親への支援パターンの比較（千年よしみ）

書評・紹介

佐々木祐・平井晶子（編）『1％の隣人たち：豊岡発！外国人住民と共に生きる地域社会』（中村真理子）

研究活動報告

社会で貢献する数学－日本人口学会 2024 年度第 2 回東日本地域部会－ 15th NTA Global Meeting －日本人口学会関西地域部会 2024 年度研究会－特別講演会「低死亡率国における平均寿命上昇の鈍化」－日本

地理学会 2025 年春季学術大会－第 58 回国連人口開発委員会

第 81 巻第 3 号　通巻第 334 号　令和 7 年 9 月 25 日

特集：コロナ禍における推計（全国推計編）

特集によせて（岩澤美帆）

拡張リー・カーター・モデルを適用した年齢別出生率の推計（岩澤美帆・余田翔平・石井太）

月別に拡張した「日本版死亡データベース」による死亡率の期待値と実績値の乖離分析（石井太・別府志海・菅桂太・岩澤美帆）

統計

主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料（別府志海）

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950 ～ 2023 年（別府志海・佐々井司）

書評・紹介

衣笠智子　著『少子高齢化と農業および経済発展―世代重複モデルを用いた理論的計量的研究』（貴志匡博）

研究活動報告

第 78 回数理社会学会大会－神戸大学 招待講演－日本人口学会第 77 回大会－ 2025 年度組織学会研究発表大会－第 3 回アジア・太平洋地域住民登録及び人口動態統計（CRSV）閣僚級会合－比較家族史学会第 76 回春季研究大会－ 2025 年ニュージーランド人口学会大会－ ASMB-JSMB2025 企画シンポジウム－第 30 回国際人口学会大会－統計数理研究所 招待講演－ APEC 2025 韓国「人口対応と AI 協力に関する官民対話」－第 9 回アフリカ開発会議（TICAD9）

第 81 巻第 4 号　通巻第 335 号　令和 7 年 12 月 25 日

特集Ⅰ：コロナ禍における推計（地域推計・世帯推計編）

特集によせて（小池司朗）

「令和 5 年地域推計」からみた将来の地域別出生数（小池司朗・菅桂太・藤井多希子）

都道府県間人口移動数の変化に関する人口学的分析―コロナ前後における非東京圏と東京圏間の移動を中心に―（小池司朗）

OECD 諸国を対象とした世帯の定義と将来世帯数推計手法の比較分析（藤井多希子・小山泰代・小池司朗）

特集Ⅱ：性的指向と性自認の人口学の構築（その 2）

全国無作為調査データを用いたパートナー関係の探索的分析（小山泰代）

特集Ⅲ：『第 7 回全国家庭動向調査（2022 年）』の個票データを利用した実証的研究（その 3）

有配偶女性のライフコースにおける介護の出現パターン：年齢別介護関与確率の検討（小山泰代）

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2024 年（別府志海）

都道府県別標準化人口動態率：2024 年（別府志海・佐々井司）

都道府県別にみた女性の年齢（5 歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2024 年（別府志海・佐々井司）

書評・紹介

Jason Powell *Aging, Aging Populations and Welfare*（南拓磨）

研究活動報告

北京 +30 国際フォーラム－日本家族社会学会第 35 回大会－経済統計学会 2025 年度（第 69 回）全国研究大会－ ASEAN 活動的な高齢化とイノベーションセンター（ACAI）－日本人口学会 2025 年度第 1 回東日本地域部会－日本地理学会 2025 年秋季学術大会－経済地理学会 2025 年度地域大会－第 90 回日本健康学会総会－東京確率論セミナー 招待講演－第 84 回日本公衆衛生学会総会－第 40 回日本国際保健医療学会学術大会

第 82 巻第 1 号　通巻第 336 号　令和 8 年 3 月 25 日

特集Ⅰ：第 30 回厚生政策セミナー／開発セミナー

趣旨説明 1（是川夕）

趣旨説明 2（齋藤聖子）

【講演 1】新自由主義的移民政策について（クリスチャン・ヨプケ）

【講演 2】開発と国際移民：意欲 - 潜在能力モデルについて（ヘイン・デ・ハース）

パネルディスカッション（モデレーター：是川夕）

特集Ⅱ：コロナ禍における推計（地域・世帯推計編）（その 2）

「令和 5 年地域推計」からみた将来の地域別死亡数（菅桂太・小池司朗・藤井多希子・石井太）

2000 年代以後の全国と三大都市圏の別にみた月別人口動態の趨勢（菅桂太・小池司朗・鎌田健司）

福島県浜通り地域における市郡別将来人口推計の試み（久井情在・貴志匡博・藤井多希子・菅桂太・小池司朗）

都道府県・市区町村の将来の人口増加率の要因分解：2020-2050 年―地域別将来人口推計（令和 5 年推計）の結果と人口モメンタム―（鎌田健司・小池司朗・菅桂太・山内昌和）

資料

新聞記事で振り返る 2025 年の人口問題（今井博之）

地域ブロック内および三大都市圏との人口移動―都道府県別，年齢 5 歳階級別転入率，転出率，転入超過率（2023 年，2024 年）―（中村真理子・清水昌人）

現代日本の世帯変動―第 9 回世帯動態調査（2024 年社会保障・人口問題基本調査）の結果より―（小池司朗・菅桂太・久井情在・清水昌人・貴志匡博・小山泰代・藤井多希子・中川雅貴・中村真理子・鈴木透・山内昌和・廣嶋清志・鎌田健司）

書評・紹介

Edited by Shigeru Matsumoto *Energy Consumption and Aging Populations: Experiences from Japan and Spain*（井上希）

研究活動報告

第 13 回日中韓少子高齢化セミナー－ ASEAN-UNFPA 人口変動フォーラム－ヘルプエイジ アジア太平洋高齢者会議準備会合－第 98 回日本社会学会大会－ HPSA，NTA および NTTA に関する日韓実務者会合－第 11 回韓国保健分類向上ワークショップ－日本法哲学会 2025 年度学術大会－数学と現象：Mathematics and Phenomena in Miyazaki 2025（MPM2025）への参加と講演－社会物理学とその周辺への参加と講演－人口戦略に関する国際フォーラム－日独ワークショップ「統計は統制の道具か」－PRINCE MAHIDOL AWARD CONFERENCE 2026

3. 研究資料等

「調査研究報告資料」

第 44 号　第 9 回世帯動態調査報告書（2024 年社会保障・人口問題基本調査）（2026.3）

「人口問題研究資料」

第 352 号　日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－令和 2（2020）～ 32（2050）年－（令和 5 年推計）（2025.6）

第 353 号　人口統計資料集 2026（2026.2）

「所内研究報告」

第 115 号　外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究プロジェクト 令和 6（2024）年度 報告書（2025.4）

第 118 号　世帯構造の変化を考慮した家族の生活保障機能の定量的把握と社会保障制度の再構築に向けた研究事業 令和 6（2024）年度 報告書（2025.4）
第 119 号　人口・社会保障研究アーカイブ形成事業 令和 6（2024）年度報告書（2025.5）
第 120 号　持続可能な地域社会構築に向けた人口分析 令和 6（2024）年度報告書（2025.6）
第 121 号　アジア諸国からの労働力送出し圧力に関する総合的研究（第 5 次）報告書（2025.8）
第 122 号　超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析 2025 年度報告書（2026.3）

4. ワーキングペーパーシリーズ

Working Paper Series

No.79：「ひとり親世帯における多世代同居の階層性―『国勢調査』個票データを用いた分析―」斉藤知洋（国立社会保障・人口問題研究所），余田翔平（東京大学）（2025.9）
No.80：「Constructing the Emigrant Policies Index for Asia（EMIX-Asia）: A Comparative Analysis of Diaspora Policies in Seven Asian Countries」MIYAI Takeshi（National Institute of Population and Social Security Research）, KUNIMITSU Tomoko（Mitsubishi UFJ Research Consulting Ltd.）, KOREKAWA Yu（National Institute of Population and Social Security Research）（2025.12）
No.81：「The Demand for the Public Health Checkups and Its Effects on Healthcare Utilization」OKANIWA Fusae（Faculty of Humanities and Social Sciences, Yamagata University）, YUDA Michio（Graduate School of Economics and Management, Tohoku University）（2026.3）

5. 研究叢書

人口と社会 データで読み解く世界と日本 （2026 年 3 月刊）

【Ⅰ．世界と日本の人口：過去・現在・未来】
第 1 章　世界の人口（林　玲子）
第 2 章　日本の人口（岩澤　美帆）
第 3 章　地域の人口（小池　司朗）
第 4 章　日本の世帯数：全国と地域（小山　泰代）

【Ⅱ．人口動態に何が起きているのか：出生，死亡，移動】
第 5 章　少子化とこども政策（守泉　理恵）
第 6 章　長寿化と健康（別府　志海）
第 7 章　国内人口移動（中川　雅貴）
第 8 章　国際人口移動（是川　夕）
第 9 章　世界の移民政策（宮井　健志）

【Ⅲ．世帯・家族と人々のつながりの今】
第 10 章　変わる世帯の構造（菅　桂太）
第 11 章　夫婦世帯における家族機能の変化と不変（斉藤　知洋）
第 12 章　孤独と社会的孤立と支え合い―新しい社会的リスクの中で―（西村　幸満）

【Ⅳ．地域社会の展望】

第 13 章　人口の東京一極集中（清水　昌人）
第 14 章　地方自治体と人口―市町村にとって人口とは何か―（久井　情在）
第 15 章　人口・世帯構造の変化と地域包括ケア（藤井　多希子）

【Ⅴ．データで社会を俯瞰する：労働・社会保障】

第 16 章　人口減少に伴う雇用動向の変化（吉田　航）
第 17 章　費用にみる社会保障のすがた（竹沢　純子）
第 18 章　社会保障の意味と課題（泉田　信行，西村　幸満）

セミナー・講演会

6．第 30 回厚生政策セミナー

「これからの移民政策をどう描くか―分断の時代の新しいヴィジョンを求めて―」

※ JICA 緒方貞子平和開発研究所との共催

日時：令和 7 年 6 月 12 日 13:30 - 18:00
場所：JICA 市ヶ谷ビル国際会議場（オンラインとのハイブリッドによる開催）
プログラム・登壇者

開会の辞　　林玲子（国立社会保障・人口問題研究所 所長）
趣旨説明 1　是川 夕（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長）
趣旨説明 2　齋藤 聖子（JICA 緒方貞子平和開発研究所 主任研究員）
講演　　クリスチャン・ヨプケ（スイス・ベルン大学名誉教授）
講演　　ヘイン・デ・ハース（オランダ・アムステルダム大学）※オンラインによる参加
パネルディスカッション
【パネリスト】クリスチャン・ヨプケ（ベルン大学名誉教授）／ヘイン・デ・ハース（アムステルダム大学教授）／グラシア・リュー・ファーラー（早稲田大学教授）／峯 陽一（JICA 緒方貞子平和開発研究所 研究所長）
【モデレーター】是川 夕（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長）
開会の辞　　峯 陽一（JICA 緒方貞子平和開発研究所 研究所長）





7. 研究交流会

第 1 回　令和 7 年 4 月 23 日　「外国人受け入れならびにその子どもたちの教育保障に関する別府市・熊本市・菊陽町ヒアリングの結果について」（人口構造研究部担当者）
第 2 回　令和 7 年 5 月 14 日　「「国民移転勘定（NTA）プロジェクト」の目的・成果・今後の展開」（情報調査分析部担当者）
第 3 回　令和 7 年 6 月 9 日　「今年度の研究計画について」（各担当者）
第 4 回　令和 7 年 7 月 9 日　「「人口・社会保障研究アーカイブ形成事業」の概要について」（情報調査分析部担当者）
第 5 回　令和 7 年 9 月 3 日　「「持続可能な地域社会構築に向けた人口分析」の概要について」（人口構造研究部担当者）
第 6 回　令和 7 年 10 月 8 日　「「数理人口学のフロンティアに関する総合的研究」の概要と異質性を持つ安定人口模型について」（国際関係部担当者）
第 7 回　令和 7 年 11 月 12 日　「「国立研究機関としての EBPM 事業の推進」の概要と，進行中の研究について」（社会保障基礎理論研究部担当者）
第 8 回　令和 7 年 12 月 3 日　「「新たな時代に向けた社会保障制度の基礎理論の整理・精度の在り方に関する研究」の概要について」（社会保障基礎理論研究部担当者）
第 9 回　令和 8 年 1 月 7 日　「母子生活支援施設の相談記録から見る『生活支援』の分析：生成 AI を用いた新たな相談分類の構築に向けて」（社会保障応用分析研究部担当者）
第 10 回　令和 8 年 2 月 18 日　「令和 8 年度一般会計研究テーマ及び予算配分要望について」（各担当者）
第 11 回　令和 8 年 3 月 4 日　「「外国にルーツを持つ子どもたちの教育と生活の実質的な保障を担保する自治体の体制についての基礎的な研究」の概要について」（社会保障応用分析研究部担当者）

8. 特別講演会

なし

国際交流事業

9. 海外出張（令和 7 年度）

1．ミネソタ大学社会調査データイノベーション研究所との共同研究（アメリカ（ミネアポリス））
　令和 6 年 9 月 17 日～令和 8 年 10 月 1 日（745 日間）：井上希
2．国連人口開発委員会への参加（アメリカ（ニューヨーク））
　令和 7 年 4 月 6 日～ 4 月 13 日（8 日間）：林玲子
3．米国人口学会（PAA）2025 年年次大会への参加（アメリカ（ワシントン DC））
　令和 7 年 4 月 9 日～ 4 月 15 日（7 日間）：井上希，菅桂太
4．OECD 移民作業部会への参加（フランス（パリ））
　令和 7 年 5 月 20 日～ 5 月 25 日（6 日間）：是川夕
5．国連 ESCAP CRVS 会議への参加（タイ（バンコク））
　令和 7 年 6 月 23 日～ 6 月 26 日（4 日間）：林玲子
6．ニュージーランド人口学会への参加（ニュージーランド（ウェリントン））

令和 7 年 7 月 8 日～ 7 月 13 日（6 日間）：小池司朗，藤井多希子，小山泰代

7．SASE（社会経済発展学会）2025 年学会大会への参加（カナダ（モントリオール））
令和 7 年 7 月 8 日～ 7 月 14 日（7 日間）：吉田航

8．国際人口学会（IPC 2025）への参加（オーストラリア（ブリスベン））
令和 7 年 7 月 11 日～ 7 月 20 日（10 日間）：林玲子，岩澤美帆，菅桂太，福田節也，中川雅貴

9．Research on East Asian Demography and Inequality（READI）2025 年大会への参加（韓国（ソウル））
令和 7 年 7 月 17 日～ 7 月 20 日（4 日間）：吉田航

10. イギリス現地視察及び聞き取り調査（イギリス（ロンドン，カーディフ，グラスゴー））
令和 7 年 8 月 5 日～ 8 月 17 日（13 日間）：河西奈緒

11. APEC 2025 韓国「人口対応と AI 協力に関する官民対話」への参加（韓国（仁川広域））
令和 7 年 8 月 10 日～ 8 月 12 日（3 日間）：林玲子

12. 国際栄養学会議への参加（フランス（パリ））
令和 7 年 8 月 23 日～ 8 月 30 日（8 日間）：新杉知沙

13. 北京 +30 国際フォーラムへの参加及び中国人口与発展研究センターへの訪問と意見交換（中国（北京））
令和 7 年 8 月 29 日～ 9 月 1 日（4 日間）：林玲子

14. イギリス・オックスフォード大学での共同研究及び研究報告及び EAPS Sustainable Ageing Conference への参加（イギリス（オックスフォード））（イタリア（パドバ））
令和 7 年 9 月 4 日～ 9 月 13 日（10 日間）：福田節也

15. ACAI（ASEAN 活動的な高齢化とイノベーションセンター）地域行動計画策定ワークショップ・現地調査への参加（タイ（バンコク，ラヨーン））
令和 7 年 9 月 7 日～ 9 月 11 日（5 日間）：林玲子

16. UN Women 国際フォーラムへの参加（韓国（ソウル））
令和 7 年 9 月 15 日～ 9 月 18 日（4 日間）：福田節也

17. ACAI（ASEAN 活動的な高齢化とイノベーションセンター）研究審査委員会及び研究シンポジウムへの参加（ブルネイ（バンダルスリブガワン））
令和 7 年 10 月 6 日～ 10 月 10 日（5 日間）：林玲子

18. フライブルグ教育大学及びアントワープ大学での研究交流及び学校訪問（ドイツ（フライブルグ））（ベルギー（アントワープ））
令和 7 年 10 月 11 日～ 10 月 22 日（12 日間）：佐々木織恵

19. OECD 移民政策専門家会合への参加（フランス（パリ））
令和 7 年 10 月 19 日～ 10 月 24 日（6 日間）：是川夕

20. OECD LMP（労働市場政策），FDB（家族政策），SOCX（社会支出）に関するヒアリング・打合せ，政府機関等訪問（フランス（パリ））
令和 7 年 10 月 28 日～ 11 月 6 日（10 日間）：竹沢純子，横山真紀

21. 南オーストラリア大学で開催されるワークショップ（Frontiers of Social Research）での研究報告（オーストラリア（南オーストラリア））
令和 7 年 11 月 1 日～ 11 月 7 日（7 日間）：北村友宏

22. 日中韓少子高齢化セミナーでの登壇（中国（杭州））
令和 7 年 11 月 5 日～ 11 月 8 日（4 日間）：岩澤美帆，鈴木貴士

23. ASEAN-UNFPA 人口変動フォーラム及びヘルプエイジ アジア太平洋高齢者会議準備会合（マレーシア（クアラルンプール））（タイ（チェンマイ））
令和 7 年 11 月 9 日～ 11 月 14 日（6 日間）：林玲子

24. OECD 韓国政策センターによるアジア太平洋地域家族専門家会合，社会専門家会合への参加（韓国（ソウル））
令和 7 年 11 月 18 日～ 11 月 21 日（4 日間）：藤井多希子，横山真紀

25. 第 11 回韓国保健分類向上ワークショップへの参加（韓国（ソウル））

令和 7 年 11 月 20 日～ 11 月 22 日（3 日間）：林玲子

26. 移民と教育に関する会議での報告及びヒアリング（フランス（パリ））
令和 7 年 12 月 3 日～ 12 月 6 日（4 日間）：佐々木織恵

27. ウズベキスタンからの国際労働移住に関する現地調査（ウズベキスタン（タシケント））
令和 7 年 12 月 6 日～ 12 月 13 日（8 日間）：是川夕

28.「人口戦略に関する国際フォーラム」への参加（韓国（ソウル））
令和 7 年 12 月 14 日～ 12 月 16 日（3 日間）：中川雅貴

29. マヒドン王子記念賞会議（PMAC）への参加（タイ（バンコク））
令和 8 年 1 月 26 日～ 1 月 30 日（5 日間）：林玲子

30. Prince Mahidol Award Conference への参加及びタイ国家経済社会開発庁，UNFPA，ACAI，Mahidol University への NTA 政策利活用についてのヒアリング（タイ（バンコク））
令和 8 年 1 月 25 日～ 2 月 4 日（11 日間）：福田節也，西村仁憲

31. 高齢化対策に関する調査（セネガル（ダカール，ファティック））（コートジボワール（アビジャン））
令和 8 年 2 月 3 日～ 2 月 16 日（14 日間）：林玲子

32. SHA 作成方法および政策への利活用に関するヒアリング（オーストラリア（キャンベラ））
令和 8 年 2 月 22 日～ 2 月 25 日（4 日間）：木村剛，横山真紀，河村絢也

33. 移民の社会統合に関する JICA チェア事業への参加（メキシコ（メキシコシティ））
令和 8 年 3 月 1 日～ 3 月 6 日（6 日間）：是川夕

10. 国際ワークショップ・セミナー（国立社会保障・人口問題研究所開催，令和 7 年度）

1．令和 7 年 10 月 30 日～ 31 日
The Financial Sustainability of Integrated Care for Older Persons in Southeast Asia Compared to East Asia
リエム・グエン（東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）プログラム・マネジャー）
平井就弘（ERIA ヘルスケア統括マネジャー）
ワン・セク・チャン（ERIA 医療経済コンサルタント）
ウスワ・アルハミド（ERIA プロジェクト・コーディネーター）
プレシア・アルフィン－カボ（国連人口基金アジア・太平洋地域事務所（UNFPA-APRO アセアン担当責任者）
ワサナ・イムエム（UNFPA-APRO アセアン担当責任者）
グレッチェン・クンゼ氏（米国アセアンビジネス評議会 健康・生命科学ディレクター）
カウ・ミン・ソ氏（ASEAN 活動的な高齢化とイノベーションセンター（ACAI）政策提言・広報・能力強化担当部門長）
ボゥ・マン（ACAI 政策・計画分析官）
松倉力也（日本大学経済学部 教授）
林玲子（国立社会保障・人口問題研究所 所長）
福田節也（国立社会保障・人口問題研究所 企画部 室長）
鈴木貴士（国立社会保障・人口問題研究所 情報調査分析部 研究員）
西村仁憲（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部 研究員）

2．令和 7 年 12 月 19 日
韓国保健社会研究院（KIHASA）との年次合同フォーラム
シン・ヨンソク（韓国保健社会研究院 院長）
シン・ジョンウ（韓国保健社会研究院 保健政策部 上席研究員）
キム・デジュン（韓国保健社会研究院 保健政策部 研究員）

キム・ヒニョン（韓国保健社会研究院 保健政策部 准研究員）
チェ・ジヒ（韓国保健社会研究院 保健政策部 准研究員）
林玲子（国立社会保障・人口問題研究所 所長）
田中謙一（国立社会保障・人口問題研究所 政策研究調整官）
木村剛（国立社会保障・人口問題研究所 企画部長）
竹沢純子（国立社会保障・人口問題研究所 企画部 室長）
横山真紀（国立社会保障・人口問題研究所 企画部 主任研究官）
河村絢也（国立社会保障・人口問題研究所 企画部 研究員）
井伊雅子（一橋大学大学院経済学研究科 教授）
小島克久（城西国際大学健康科学部 教授）
西沢和彦（日本総合研究所 調査部 理事）
成瀬道紀（日本総合研究所 調査部 上席主任研究員）
今川冬馬（一橋大学院経済学研究科 大学院生）
藤澤理恵（OECD 医療課 政策アナリスト）

11. 外国関係機関からの来訪（令和 7 年度）

1．令和 7 年 5 月 14 日
オスカー・リン・チャイ・ユー氏（マレーシア下院議会保健特別委員会 委員）他，計 4 名
2. 令和 7 年 5 月 16 日
ジョージ・ノートン氏（英国王立国防学院アジア太平洋渡航調査団 団長）他，計 22 名
3. 令和 7 年 5 月 30 日
楊伯江氏（中国社会科学院日本研究所 所長）他，計 5 名
4. 令和 7 年 6 月 11 日
ダミアン・ホワイト氏（オーストラリア政府財務省 財政局長）他，計 3 名
5. 令和 7 年 6 月 12 日
クリスチャン・ヨプケ氏（スイス・ベルン大学名誉教授）
6. 令和 7 年 7 月 30 日
キム・ジュンソン氏（韓国人口保健福祉協会 理事）他，計 3 名
7. 令和 7 年 8 月 20 日
アフリカ人口・開発議連代表議員団，計 18 名
8. 令和 7 年 9 月 17 日
韓国大使館カン・ミョンイル氏（駐日韓国大使館経済公使）
9. 令和 7 年 10 月 23 日
ナッケン鯉都氏（国連 IOM 駐日事務所駐日代表）他，計 2 名
10. 令和 7 年 10 月 30 日～ 31 日
リエム・グエン氏（東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）社会福祉プログラムマネジャー），プレシア・アルフィン－カボ氏（国連人口基金アジア・太平洋地域事務所 アセアン担当責任者），グレッチェン・クンゼ氏（米国アセアンビジネス評議会 健康・生命科学ディレクター），カウ・ミン・ソ氏（ASEAN 活動的な高齢化とイノベーションセンター（ACAI）政策提言・広報・能力強化担当部門長）他，計 9 名
11. 令和 7 年 11 月 19 日
ビング・チョン・グラッソル氏（世界経済フォーラム東京事務所所長）他，計 3 名
12. 令和 7 年 11 月 19 日～ 20 日
オウ・ジュンファ氏（韓国国家データ処経済統計局経済統計企画課 副課長）他，計 4 名

13. 令和 7 年 12 月 18 日～ 19 日
　　シン・ヨンソク氏（韓国保健社会研究院 院長）他，計 5 名
14. 令和 8 年 1 月 19 日
　　ダレル・アルターテス氏（駐日フィリピン大使館 一等書記官兼領事）

資料・情報提供

12. 図書室

（1）設置目的及び沿革

国立社会保障・人口問題研究所では，情報調査分析部に図書室を設置している。その主な目的は，人口及び社会保障に関する専門的な図書等を収集・整理・所蔵し，研究所職員，人口問題や社会保障に関心のある研究者等に閲覧・貸出サービスを提供することである。

研究所が合併･発足する以前には，図書室の業務は旧厚生省人口問題研究所の人口情報部文献センター，旧社会保障研究所の調査部図書資料係などが担っていた。現在の図書室は，平成 8（1996）年 12 月の研究所の発足に伴って情報調査分析部に設置され，人口及び社会保障に関する専門図書館として今に至っている。

（2）図書室の概要

図書室では現在，約 14 万点の図書・資料を所蔵しており，貸出等の業務は情報調査分析部が担当している。また，図書室の運営に関する事項の審議や検討は，所員で構成される図書委員会で行っている。

図書室では，①所蔵する図書･資料の閲覧や貸出希望への対応，②研究所の研究報告書の保存及び公開，③所員の求めに応じた所外図書館利用，④所外からの図書・資料の照会への対応，などを行っている。①④に関しては，研究所内及び研究所 web サイトで蔵書検索機能を提供するなど，効率的な対応に努めている。また，②の研究報告書等の公開については，電子媒体での報告書等を研究所の HP 及び Jairo-Cloud のシステムを活用した以下のサイトで公表している。

社人研リポジトリ　　https://ipss.repo.nii.ac.jp/

図書室の開室日時は以下のとおりである。研究所外からの利用希望については，随時相談を受け付けている。

開室時間……10：00～ 12：00　13：00～ 17：00
閉室日……土曜日・日曜日・祝日・年末年始

（3）令和 7 年度の活動

令和 7 年度は図書・資料の収集，所蔵する図書・資料の貸出及びレファレンスサービス等の図書室運営に加え，所員からの要望を受け，国立国会図書館図書館間貸出制度や遠隔複写サービスの利用により資料を取り寄せる等の対応を行った。

また，図書室に設置している電動式移動書架は導入から約 29 年が経過し，継続した保守や修理等が困難な状況にあったため，令和 8 年 3 月に制御部材等の更新を行い，今後の保守及び修理を可能とすることで，安全面の確保や図書室としての機能の維持を図った。

13. 社会保障・人口問題基本調査の調査票情報の利用と提供

国立社会保障・人口問題研究所では,「社会保障・人口問題基本調査」として，出生動向基本調査，人口移動調査，世帯動態調査，全国家庭動向調査，生活と支え合いに関する調査の 5 本の調査を実施している。これらの調査は統計法に基づく政府統計（一般統計）として実施されており，一定の条件下で行政又は学術目的での調査票情報の利用と提供が可能である。

研究所の調査票情報の利用と提供に係る審査や事務手続等は，統計法や関係する規定，特に厚生労働省で定めた「統計法第 32 条に基づく調査票情報の二次利用に係る厚生労働省事務処理要領」,「統計法第 33 条に基づく調査票情報の提供に係る厚生労働省事務処理要領」及びこれらを根拠とした所内規則に基づいて行われている。所内（一部を除く）及び所外からの申出では情報調査分析部が受付窓口を担当しており，調査担当研究部や総務課とともに申出の審査や事務手続きを行っている。統計法 33 条に基づく申出については，政府全体での調査票情報の提供事務のシステム化に伴い，令和 7（2025）年度までに出生動向基本調査の全年次の調査と，人口移動調査，世帯動態調査，全国家庭動向調査，生活と支え合いに関する調査の最新年次の調査が公的統計のミクロデータ利用ポータルサイト（miripo https://www.e-stat.go.jp/microdata/）に登録された。そのため，これらの調査票情報の提供に係る手続きは miripo 経由で行っている。

令和 7(2025)年度において統計法第 33 条に基づき調査票情報を提供した申出は, 統計調査単位で 11 件であった。また，変更申出書による変更手続は 6 件であった。その詳細は厚生労働省を経由して，総務省に定期的に報告され，公的統計のミクロデータ利用ポータルサイトで公開されている。また，研究所内においては，情報調査分析部で受け付けた申出の状況が「調査担当部長連絡会」で共有されている。令和 7 年度はこの連絡会を 9 月に開催した。

第８部

予算及び運営体制

研究所の予算

令和８年度一般会計予算額

（単位：千円）

区　　分	前年度予算額	令和８年度予算額	差引増減額
厚生労働本省試験研究機関	961,765	979,242	17,477
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	736,333	783,785	47,452
既定定員に伴う経費	532,548	551,324	18,776
定員合理化に伴う経費	0	▲ 7,672	▲ 7,672
増員要求に伴う経費	0	7,811	7,811
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	10,809	9,576	▲ 1,233
建物借上及び維持管理経費	192,976	222,746	29,770
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	225,432	195,457	▲ 29,975
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	13,687	13,633	▲ 54
基盤的研究費	8,171	8,438	267
特別研究費	6,956	7,059	103
研究調査経費	149,893	107,441	▲ 42,452
社会保障プロジェクト研究費	24,078	29,840	5,762
人口問題プロジェクト研究費	5,670	12,057	6,387
社会保障情報・調査研究費	2,381	2,514	133
研究成果の普及等に要する経費	2,502	2,525	23
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費	1,668	1,353	▲ 315
政策形成に携わる職員の資質向上支援事業	860	1,057	197
競争的研究事務経費	9,566	9,540	▲ 26

デジタル庁一括計上分

国立社会保障・人口問題研究所ネットワークシステム経費	87,605	65,399	▲ 22,206

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（令和 8 年 10 月 1 日現在）

1. 評議員会

評議員	阿　部　　彩	（東京都立大学人文社会学部教授）
〃	市　村　英　彦	（アリゾナ大学教授（Professor of The University of Arizona））
〃	稲　葉　　寿	（東京学芸大学特任教授）
〃	大　石　亜希子	（千葉大学大学院社会科学研究院教授）
〃	金　子　隆　一	（明治大学政治経済学部特任教授）
〃	菊　池　馨　実	（早稲田大学理事・法学学術院教授）
〃	治　部　れんげ	（東京科学大学リベラルアーツ研究教育院准教授）
〃	富　田　敬　子	（常磐大学学長）
〃	野　口　晴　子	（早稲田大学政治経済学術院教授）

・令和 7 年度　開催日
　第 40 回　令和 7 年 7 月 2 日

2. 研究評価委員会

評価委員	稲　葉　昭　英	（慶應義塾大学教授）
〃	岩　永　理　恵	（日本女子大学教授）
〃	臼　井　恵美子	（一橋大学教授）
〃	浦　川　邦　夫	（九州大学大学院教授）
〃	菅　沼　　隆	（立教大学特別専任教授）
〃	嵩　　さやか	（東北大学大学院教授）
〃	中　澤　　港	（神戸大学大学院教授）
〃	西　野　理　子	（東洋大学教授）
〃	森　川　美　絵	（津田塾大学教授）
〃	森　木　美　恵	（国際基督教大学教授）
〃	原　　俊　彦	（札幌市立大学名誉教授）

3. 社会保障研究編集委員会

編集委員長	林　　玲　子	（国立社会保障・人口問題研究所長）
所内編集委員	西　村　幸　満	（同研究所　副所長）
〃	田　中　謙　一	（同研究所　政策研究調整官）
〃	木　村　　剛	（同研究所　企画部長）
〃	是　川　　夕	（同研究所　国際関係部長）
〃	清　水　昌　人	（同研究所　情報調査分析部長）
〃	藤　井　多希子	（同研究所　社会保障基礎理論研究部長）
〃	泉　田　信　行	（同研究所　社会保障応用分析研究部長）
所外編集委員	井　上　由起子	（日本社会事業大学専門職大学院教授）
〃	駒　村　康　平	（慶應義塾大学教授）

〃	酒　井　　正	（法政大学教授）
〃	周　　燕　飛	（日本女子大学教授）
〃	金　　成　垣	（東京大学大学院教授）
〃	笠　木　映　里	（東京大学大学院教授）
所内幹事	竹　沢　純　子	（国立社会保障・人口問題研究所企画部第 1 室長）
〃	横　山　真　紀	（同研究所　企画部第 3 室長）
〃	河　西　奈　緒	（同研究所　企画部研究員）
〃	河　村　絢　也	（同研究所　企画部研究員）
〃	高　橋　麻　美	（同研究所　企画部研究員）
〃	鈴　木　貴　士	（同研究所　情報調査分析部研究員）
〃	佐　藤　　格	（同研究所　社会保障基礎理論研究部第 1 室長）
〃	斉　藤　知　洋	（同研究所　社会保障基礎理論研究部第 2 室長）
〃	菊　池　　潤	（同研究所　社会保障基礎理論研究部第 3 室長）
〃	茂　木　洋　之	（同研究所　社会保障基礎理論研究部第 4 室長）
〃	夏　　天	（同研究所　社会保障基礎理論研究部研究員）
〃	黒　田　有志弥	（同研究所　社会保障応用分析研究部第 1 室長）
〃	佐々木　織　恵	（同研究所　社会保障応用分析研究部第 2 室長）
〃	榊　原　賢二郎	（同研究所　社会保障応用分析研究部第 3 室長）
〃	新　杉　知　沙	（同研究所　社会保障応用分析研究部主任研究官）
〃	西　村　仁　憲	（同研究所　社会保障応用分析研究部研究員）

4. 人口問題研究編集委員会

編集委員長	林　　玲　子	（国立社会保障・人口問題研究所長）
所外編集委員	井　上　　孝	（青山学院大学教授）
〃	笹　野　美佐恵	（茨城大学講師）
〃	加　藤　彰　彦	（明治大学教授）
〃	黒　須　里　美	（麗澤大学教授）
〃	小　西　祥　子	（東京大学大学院准教授）
〃	平　井　晶　子	（神戸大学大学院教授）
〃	和　田　光　平	（中央大学教授）
所内編集委員	西　村　幸　満	（国立社会保障・人口問題研究所副所長人口構造研究部長併任）
〃	木　村　　剛	（同研究所　企画部長）
〃	是　川　　夕	（同研究所　国際関係部長）
〃	清　水　昌　人	（同研究所　情報調査分析部長）
〃	岩　澤　美　帆	（同研究所　人口動向研究部長）
編集幹事	福　田　節　也	（同研究所　企画部第 4 室長）
〃	竹　内　麻　貴	（同研究所　国際関係部第 2 室長）
〃	大　泉　　嶺	（同研究所　国際関係部第 3 室長）
〃	中　村　真理子	（同研究所　情報調査分析部第 1 室長）
〃	別　府　志　海	（同研究所　情報調査分析部第 2 室長）
〃	布　施　香　奈	（同研究所　情報調査分析部第 3 室長）
〃	久　井　情　在	（同研究所　人口構造研究部第 4 室長）
〃	貴　志　匡　博	（同研究所　人口構造研究部主任研究官）
〃	南　　拓　磨	（同研究所　人口動向研究部主任研究官）
〃	木　村　裕　貴	（同研究所　人口動向研究部研究員）

5-1. 令和 7 年度機関評価報告書

令和 8 年 3 月 31 日

国立社会保障・人口問題研究所長
林　玲子　殿

国立社会保障・人口問題研究所
研究評価委員会委員長　稲葉　昭英

評　価　報　告　書

今般、国立社会保障・人口問題研究所研究評価委員会規程の規定に基づき、令和 5 年度から令和 7 年度までの国立社会保障・人口問題研究所（以下「研究所」という。）の運営全般に関する評価（以下「機関評価」という。）を実施した。

具体的には、令和 7 年 12 月 4 日付けで研究所の運営状況に関する報告書を各委員に提供した上で、令和 7 年 12 月 8 日（月）に対面とオンラインとのハイブリッド方式で国立社会保障・人口問題研究所研究評価委員会（以下「委員会」という。）を開催した。その中では、関連資料の説明を受けて、質疑応答及び討議を実施した上で、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」（平成 22 年 11 月 11 日策定（平成 29 年 3 月 24 日改正）厚生労働省大臣官房厚生科学課）に沿って機関評価を実施した。ただし、倫理規定及び倫理審査会等の整備状況については、委員会当日に委員の指摘を受けて、令和 7 年 12 月 15 日付けで追加的に関連資料を各委員に提供した上で、機関評価を実施した。

その結果に基づき、下記のとおり、研究所の運営全般に関する評価報告書を提出する。

記

1. 研究、開発、試験、調査及び人材養成等の状況と成果

研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行う厚生労働省の試験研究機関として、その所掌事務に係る調査研究業務等を着実に実施している。具体的には、その一部を例示すると、次のような点が注目すべきものとして挙げられる。

① 社会保障費用統計は毎年遅延なく公表されており、我が国の社会保障を数量面で把握する政府基幹統計として高い評価を得ている。公的統計の整備に関する基本的な計画である「第Ⅳ期基本計画」（令和 5 年 3 月閣議決定）における指摘や、骨太の方針 2024 や財政制度等審議会の提言を踏まえ、中長期的な課題に対応するため、令和 7 年度から新たに一般会計プロジェクト「社会保障の総合的な把握と統計の向上に資する研究事業」を開始し、SHA 手法に基づく保健医療支出の推計方法に関する研究、職業訓練制度とその費用に関する国際比較研究を行い、統計の精度の向上を図っている。

② 社会保障・人口問題基本調査は 5 つの調査より構成されており、令和 5 年度には「第 9 回人口移動調査」、令和 6 年度には「第 9 回世帯動態調査」、令和 7 年度には「第 17 回出生動向基本調査」が実施された。また、結果の公表は、令和 5 年 8 月に「第 7 回全国家庭動向調査」及び「2022 年生活と支え合いに関する調査」、令和 6 年 7 月に「第 9 回人口移動調査」、令和 7 年 10 月に「第 9 回世帯動態調査」について行われた。これらの基本調査は政府一般統計として、我が国の諸政策・研究を実施するための基礎データとして高い評価を得ている。

③ 全国、地域別人口・世帯の将来推計は、労働力需給推計や財政検証、地方創生総合戦略等、国・自治体における経済社会計画の基礎資料として用いられ、高い評価を得ている。令和 5 年 4 月に「日

本の将来推計人口」、令和 5 年 12 月に「日本の地域別将来推計人口」、令和 6 年 4 月に「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」、令和 6 年 11 月に「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」が、それぞれ公表された。これらの将来推計の精度向上と広範な利用に資することを目的として、「将来人口推計のための調査分析並びにシステム開発事業」が実施されている。

今後とも、社会保障研究分野、人口研究分野に関する科学的かつ高度な研究の実践に取り組み、その研究成果の発信・普及を行うことが求められる。また、多くの政策課題を抱える厚生労働行政の推進に貢献するため、引き続き政策議論の基礎となるエビデンスの着実な提供を行うとともに、政策当局との連携の下で政策の企画立案等に資する研究の一層の充実に積極的に取り組むことが期待される。

2. 研究開発分野・課題の選定

研究所の機能を「政策議論の基礎となるエビデンスの着実な提供」と「社会保障・人口問題に関する科学的かつレベルの高い研究の実践」の 2 つにまとめた上で、「事業展開の中期的方向性」として次に掲げる 6 項目を位置付け、研究プロジェクトなど実施している事業を当該 6 項目との対比で整理していることは、研究所のミッション・ビジョン・ストラテジーを明確に打ち出したものとして評価できる。加えて、令和 6 年度に大幅に見直した組織目標で当該 6 項目を明確に位置付けたことも評価できる。

① 基幹 3 事業（費用統計・人口推計・基本調査）の着実な実施
② 革新的・先端的研究への挑戦、さらなる研究水準の向上
③ 国の政策形成への貢献・提言・助言
④ 地方自治体に対する実践的支援・提言・助言・協働
⑤ 国際社会への貢献（高齢化のフロントランナーとして）
⑥ 研究成果等の発信、社会への啓発

また、研究所で取り組む研究課題の選定については、所内各研究部の部長等により構成される研究計画委員会における議論を経て、所長のリーダーシップの下に決定されている。今回の評価期間においても、こうした議論・決定を経て、人口推計手法、長寿化、国民移転勘定、社会的包摂、自治体支援等の様々な重要政策課題についての調査研究が進められていることは評価できる。とりわけ、国際人口移動に関する研究を実施し、経済開発協力機構（OECD）と共同で報告書を刊行したことや、性的指向と性自認のあり方（SOGI）に関する人口学的な研究を実施し、『人口問題研究』で特集を掲載したことは、評価できる。研究分野・課題の選定において、次の点に留意することが必要である。

① 平成 29 年以降継続的に「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」を実施し、子ども、若者、障害者を対象に、それぞれが抱える困難を把握し、社会的包摂･支援のあり方についての研究を行っている。子育て、貧困、児童虐待、障害者、氷河期世代等の諸問題を総合し、直近の状況に応じた研究を進めることが望ましい。
② 予算、人員を有効に活用する観点から、政策的なニーズを的確に把握し、何を重点的に進めていくか、新規に取り組むべき分野、縮小していく分野を意識しながら事業を計画・実施することが必要である。同時に、所外研究員との連携を強化するなど新たな取り組みも期待する。
③ 基幹 3 事業の高い水準での実施や社会保障･人口問題の研究の深化、社会的貢献活動等については、学術的な研究の成果を積み上げることにより初めて可能になるものであり、今後とも、研究活動の着実な実施を期待する。

3. 研究資金等の研究開発資源の配分

研究所においては、部横断型のプロジェクト方式を採用し、研究課題ごとに予算が計上されており、研究の実施に際し、当該予算を各部に配分することはしておらず、全所的な会議である研究計画委員会での議論を通じて必要なプロジェクトに予算を配分するよう計画・運営されており、厚生労働科学研究費や科学研究費（文部科学省所管）など競争的研究費の獲得も行われている。令和 5 ～ 7 年度に一貫して厚生労働科学研究費及び科学研究費（文部科学省所管）が増加したことは評価できる。

4. 組織、施設設備、情報基盤、研究及び知的財産取得の支援体制

研究所の組織は小規模であるが、社会保障及び人口問題に関し広範かつ重要な研究を行っていることは高く評価できる。しかしながら、少子高齢化、人口減少、逼迫する社会保障財政など、社会保障・人口問題の重要性は高まっており、社会保障及び人口問題の政策研究の量的拡大や質的な高度化及びこれらに伴う研究者の負担増大に適切に対応していくためには、引き続き研究に必要な人的資源の確保に向けた取組が必要である。

研究所においては、広範かつ重要な研究が行われている一方、一部の室においては部長が室長を併任するなど、研究所の定員は極めて限られているのが現状であり、今後とも粘り強く定員要求を行い、増員を図っていくべきである。

また、研究所が客員研究員や外部委員、研究分担者、研究協力者の活用により研究連携体制の確保に努めていることは評価できる。引き続き様々な努力を行うことにより研究の質を高めることが重要である。

さらに、令和 6 年度には、組織目標を大幅に見直す中で、「女性活躍とワークライフバランス、働き方･休み方改革、職場環境の改善等」も明確に位置付けた。

また、フレックスタイム制、テレワーク等柔軟な働き方を可能とする仕組みが整っている。加えて、令和 7 年 7 月より、風通しのよい職場環境作りに向けて、職員が所属部・課や勤務形態を超えて気軽に相談できるオフィスアワーを開始したことは評価できる。今後とも研究者の適切なエフォート管理を行うべきであると考える。

なお、知的財産権の取得に関しては、社会保障及び人口問題に関する政策研究の過程においては、当面想定しにくいものである。

5. 共同研究・民間資金の導入状況、産学官の連携及び国際協力等外部との交流

研究所における研究内容を内外の最新の研究成果を踏まえた質の高いものとしていくためには、今後とも内外の研究者との共同研究・交流を積極的に進めていくことが不可欠である。

研究所においては、各研究プロジェクトや機関誌の編集等が外部研究者の参加も得て実施されるとともに、国際機関や各国の研究機関等との研究協力体制のもと、交流・共同研究が推進されている。その一環で、若手研究者を中心として幅広く国内外の客員研究員・研究生を受け入れている。また、研究所に所属する研究者が社会保障・人口問題に関する内外の学会の運営に参画するなど、学術研究の発展に貢献している。さらに、一般公開の場において内外の第一線研究者が討論する厚生政策セミナーの開催、外国人研究者の招聘による特別講演会の開催などの取組が進められている。

今後とも、他の研究機関とのコラボレーションやセミナー等の公開での研究発表の場を増やしていくなど、更にこうした共同研究・交流の機会を増やしていくよう取り組んでいくことが望まれる。

6. 研究者の養成及び確保並びに流動性の促進

令和 5 ～ 7 年度には、一定数の人事異動があったが、新規採用については、研究所ホームページや国立研究開発法人科学技術振興機構 JREC-IN Portal に掲載することで広く公募が行われ､応募者については、論文審査等の一次審査で専門性を、また、研究所幹部職員全員による面接審査でバランス感覚や政策視点等を考慮に入れた審査がなされるなど、適切な採用への努力が行われている。また、部長人事に関しても公募方式が採用され､外部人材の受け入れを図る努力も行われている。さらに､入所後は研究プロジェクトに参加して一定の調査研究をする中で中核的研究者として養成されている。

待遇面での改善は、研究所のみで独自に行えることは限られているものの、働き方や資質向上のための工夫など、所員が満足して働くことのできる環境を整えることが必要である。

研究所においては、研究所幹部及び研究評価委員により研究者評価が行われ、研究の方向性等について適切に指導されている。また、研究プロジェクトを通じて国内外研究者との共同研究、国際学会やセミナー・ワークショップへの参加などが推進されている。さらに、令和 6 年度以降には、おおむね毎月、研究所に所属する研究員相互及び所外研究員との研究交流等を図るための研究交流会を開催している。

加えて、令和 6 年度に若手研究者をアメリカの大学へ長期派遣したことも評価できる。

研究者の流動性については、他の政府機関への併任や所内の配置転換等が行われており、流動性を保ちながらそれぞれの専門分野を深化させ活躍できるよう配慮されている。転出者についても研究所のプロジェクトに所外研究者として参加・貢献するなど、研究所を通じた社会保障・人口問題分野の人材養成を推進している。

7. 専門研究分野を生かした社会貢献に対する取組

機関誌「社会保障研究」及び「人口問題研究」を毎年 4 回着実に刊行するとともに、不定期に研究叢書を刊行している。そして、社会保障費用統計、将来推計人口・世帯数、社会保障・人口問題基本調査の報告書はもとより、研究報告書、ワーキングペーパー及びディスカッションペーパーも、「社人研リポジトリ」などにより公表されている。加えて、厚生政策セミナー、特別講演会、研究交流会等が積極的に行われ、一般に公開されている。

また、「人口統計資料集」については、利用者の便宜を図るため、ホームページで全データを公開するとともに、外国からのニーズに応えるべく、英語版を公表している。

さらに、ホームページについては、必要な情報への迅速なアクセス及び調査・研究成果のわかりやすい発信を目標として、令和 6 年 3 月にトップページ、令和 7 年 3 月にサイト全体が改訂された。そして、トップページや「人口統計資料集」にとどまらず、「社人研リポジトリ」に格納された研究報告書等に関しても、アクセス数やダウンロード数を閲覧することが可能である。

また、人口統計等に関する多数の問い合わせに回答している。

なお、今後の委員会では、実務的に可能な範囲で、ホームページ全般に対するアクセス件数に関する資料を各委員に提供すべきである。

8. 倫理規定及び倫理審査会等の整備状況

国立社会保障・人口問題研究所研究倫理審査委員会規程、「国立社会保障・人口問題研究所における人を対象とする研究に関する倫理指針」及び「国立社会保障・人口問題研究所における人を対象とする研究に関する倫理指針及び国立社会保障・人口問題研究所研究倫理審査委員会規程に基づく研究倫理審査のガイドライン」を平成 29 年度に策定したが、そのうち、国立社会保障・人口問題研究所研究倫理審査委員会規程を令和 6 年度に改定した。それに基づいて適切に研究倫理審査を実施している。

また、文書取扱規則、各種ハラスメントへの対応マニュアル、調査票情報等の管理要領などの規程類も順次策定されており、コンプライアンス体制の整備に努めている。さらに、e ラーニングによる研究倫理等の研修も毎年実施している。

なお、今後の委員会では、本評価事項についても、他の評価事項と同様に、あらかじめ関連資料を各委員に提供すべきである。

9. その他

「事業展開の中期的方向性」として 6 項目を掲げて各種事業を進めていることは評価できるが、昨今の厳しい定員管理の状況下において研究者の業務負担増が懸念される。現状の業務量を考えると更なる増員要求、外部人材の受け入れ等、研究者の負担軽減に向けた対策が今後とも喫緊の課題であると考える。

研究所の一般会計予算に関しては、基幹 3 事業の予算を確保することは当然のことであるが、基幹 3 事業以外の研究プロジェクトについても、事業の意義や期待される成果を丁寧にかつ分かりやすく説明することで、引き続き予算の確保に努めるべきである。

一方で、研究者個人により厚生労働科学研究費や科学研究費（文部科学省所管）といった競争的研究費を獲得し、これらは研究資金として一般会計予算同様に重要なものと位置付けられているところであるが、このことにより特に競争的研究費を獲得している研究者の負担のみが過大にならぬよう配慮するとともに、国の予算を使用する一般会計研究費と個人の研究費として獲得する競争的研究費とでは、その性質を異にすることから、それぞれの取扱いについて研究所内でよく整理した上で、実施することが

望まれる。

（以上）

5-2. 令和 7 年度評価報告書に対する対処方針

令和 8 年 6 月 3 日

機関評価に係る対処方針

国立社会保障・人口問題研究所
所長　林　玲子

国立社会保障・人口問題研究所研究評価委員会規程（平成 8 年 12 月 2 日所長伺い定め）第 18 条の規定に基づき、令和 8 年 3 月 31 日付けで国立社会保障・人口問題研究所研究評価委員会（以下「委員会」という。）から提出を受けた「評価報告書」（別添）に記載された国立社会保障･人口問題研究所（以下「研究所」という。）の運営の改善に係る指摘事項について、検討を行った結果に基づき、下記のとおり、対処方針を作成する。

記

1. **研究開発分野・課題の選定**

〈改善を求められた事項〉

平成 29 年以降継続的に「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」を実施し、子ども、若者、障害者を対象に、それぞれが抱える困難を把握し、社会的包摂･支援のあり方についての研究を行っている。子育て、貧困、児童虐待、障害者、氷河期世代等の諸問題を総合し、直近の状況に応じた研究を進めることが望ましい。

予算、人員を有効に活用する観点から、政策的なニーズを的確に把握し、何を重点的に進めていくか、新規に取り組むべき分野、縮小していく分野を意識しながら事業を計画・実施することが必要である。同時に、所外研究員との連携を強化するなど新たな取り組みも期待する。

〈対処方針〉

「「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究」については、地域共生社会構築に向けた施策の進展などを受けて研究課題が変化してきていることを踏まえて、研究事業名を「社会経済状況の変容と人々の生活実態に応じた支援のあり方に関する包括的研究」に改称しつつ、これまで取り扱ってきた諸問題を、社会経済状況の変容および人々のライフコースの多様化を背景として、出生から死に至るまでのライフコースと社会との関係において生じる課題群として再整理し、直近の課題に対応した研究体制を再整備したところである。

支援する側の直面する課題（支援従事者確保の問題、記録の取り方や活用の仕方を含めた ICT の活用を始めとする技術進歩の取り込み等）や、現場における支援の原則を踏まえつつ、より効果的な支援を実施するための制度のあり方について学会報告や学術誌への論文の掲載を実施し始めている。今後とも、将来の社会経済状況の変化を見据えつつ、個々人の生活実態に即した効果的な支援のあり方にかかる研究課題に取り組んでまいりたい。

調査研究プロジェクトの実施については、引き続き、政策担当部局である厚生労働省内部部局等の要望等も踏まえ、所内の業務運営全般の重要事項について検討及び調整する部長会や研究計画の立案等を

行う研究計画委員会において精査しつつ実施することとしたい。また、組織体制強化として、人口に関する統計情報を利活用する地方公共団体に対する支援についての実証的研究をつかさどる人口構造研究部第四室、国際人口移動の動向とその背景に関する調査研究並びに国際人口移動の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる人口動向研究部第四室の設置が認められたところである。

研究体制に関わる取組として、各調査研究プロジェクトにおける外部委員等の活用をはじめ、令和5年度から令和7年度にかけて、日本（国際協力機構、白鴎大学、早稲田大学、東京大学、島根大学、慶應義塾大学、お茶の水女子大学、こども家庭庁）、韓国（国民健康保険公団、保健社会科学院）、サウジアラビア（アブドラ王立科学技術大学）、アメリカ（プリンストン大学）、スペイン（ポンペウ・ファブラ大学）から客員研究員を、日本（一橋大学、慶應義塾大学）、フランス（パリ大学第一）から研究生を受け入れてきたところである。引き続き外部委員・客員研究員等の活用により研究体制の確保に努めてまいりたい。また、国内外の連携機関との関係を深めてまいりたい。

2. 組織、施設設備、情報基盤、研究及び知的財産取得の支援体制

〈改善を求められた事項〉

少子高齢化、人口減少、逼迫する社会保障財政など、社会保障・人口問題の重要性は高まっており、社会保障及び人口問題の政策研究の量的拡大や質的な高度化及びこれらに伴う研究者の負担増大に適切に対応していくためには、引き続き研究に必要な人的資源の確保に向けた取組が必要である。

研究所においては、一部の室においては部長が室長を併任するなど、研究所の定員は極めて限られているのが現状であり、今後とも粘り強く定員要求を行い、増員を図っていくべきである。

〈対処方針〉

研究所の定員・予算は、ともに厳しい状況であるが、定員については、令和5年度から令和7年度までの3年間においては、5名の増員が認められた。他方、2名の定員削減が行われ、令和7年度の定員としては56名となったところである。なお、公募により定員は満たされているところである。また、研究者の負担の軽減を図り、研究業務に集中できるよう、一般の方からの問い合わせ対応、研究所関連の報道に係る情報収集等の補佐を担う研究支援員を採用しているところである。これに対し、予算については必ずしも増額が認められているわけではないものの、毎年、様々な課題に対応するための新規要求（令和5年度は2事業、令和6年度は3事業、令和7年度は4事業）を行っており、令和7年度に1事業「社会保障費の総合的な把握と統計の向上に資する調査研究」の予算が認められたところである。今後も定員・予算要求について研究所の意義や価値を丁寧に説明し、定員・予算の確保に努めてまいりたい。

3. 専門研究分野を生かした社会貢献に対する取組

〈改善を求められた事項〉

今後の委員会では、実務的に可能な範囲で、ホームページ全般に対するアクセス件数に関する資料を各委員に提供すべきである。

〈対処方針〉

今後の委員会においては、社会貢献に対する取組として、国民への普及の度合いが測れるよう、実務的に可能な範囲で、ホームページ全般に対するアクセス件数、ダウンロード数に関する資料を委員会に提出する。また、ホームページ等のアクセス件数やダウンロード数を定期的に把握する仕組みの構築について今後検討を行う。

4. 倫理規定及び倫理審査会等の整備状況

〈改善を求められた事項〉

今後の委員会では、本評価事項についても、他の評価事項と同様に、あらかじめ関連資料を各委員に提供すべきである。

〈対処方針〉
今後の委員会においては、倫理審査委員会規程や倫理審査の実施状況等の資料を委員会に提出する。

5. **その他**
〈改善を求められた事項〉
「事業展開の中期的方向性」として 6 項目を掲げて各種事業を進めていることは評価できるが、昨今の厳しい定員管理の状況下において研究者の業務負担増が懸念される。現状の業務量を考えると更なる増員要求、外部人材の受け入れ等、研究者の負担軽減に向けた対策が今後とも喫緊の課題であると考える。
研究所の一般会計予算に関しては、基幹 3 事業の予算を確保することは当然のことであるが、基幹 3 事業以外の研究プロジェクトについても、事業の意義や期待される成果を丁寧にかつ分かりやすく説明することで、引き続き予算の確保に努めるべきである。
一方で、研究者個人により厚生労働科学研究費や科学研究費（文部科学省所管）といった競争的研究費を獲得し、これらは研究資金として一般会計予算同様に重要なものと位置付けられているところであるが、このことにより特に競争的研究費を獲得している研究者の負担のみが過大にならぬよう配慮するとともに、国の予算を使用する一般会計研究費と個人の研究費として獲得する競争的研究費とでは、その性質を異にすることから、それぞれの取扱いについて研究所内でよく整理した上で、実施することが望まれる。

〈対処方針〉
定員及び予算については、上記 2. のとおりとする。

研究の実施に当たり、国の予算を使用する一般会計予算は、「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）や「予算編成の基本方針」等の政府方針を踏まえ、研究所の所掌である基幹 3 事業（費用統計・人口推計・基本調査）や政策議論の基礎となるエビデンスの着実な提供を行うための研究に必要な予算を確保することとしている。これに対し、競争的研究費は、研究者個人として社会保障・人口問題に関する科学的かつレベルの高い研究を実践するものとして必要な経費を獲得するものであることから、一般会計研究費と競争的研究費の性格の違いに鑑み、今後とも、国立の研究所として必要な研究を実施するとともに、特定の研究者へ研究業務が偏ることのないよう、適切にエフォート管理を行ってまいりたい。なお、競争的研究費については、採択件数が令和 4 年度の 8 件から令和 7 年度は 30 件に増加しており、研究費の申請・執行等の事務手続の負担軽減のため、事務部門に競争的研究費業務を専ら行う職員を採用しており、令和 7 年度からは、会計係に、競争的研究費業務を主担当の職員を新たに配置して体制を強化した。引き続き研究者が研究業務に集中できるよう努めてまいりたい。

5-3. 令和 7 年度研究課題評価報告書

令和 8 年 3 月 17 日

国立社会保障・人口問題研究所長
林　玲子　殿

国立社会保障・人口問題研究所
研究評価委員会委員長　稲葉　昭英

研究課題評価報告書

今般、国立社会保障・人口問題研究所研究評価委員会規程の規定に基づき、令和 7 年度に研究課題評価を実施した結果を提出する。

1. 研究課題評価の対象

令和 7 年度の研究課題評価については、一般会計予算に基づく研究プロジェクトのうち、令和 6 年度終了事業に係る 1 課題を「事後評価」の対象として、令和 7 年度継続事業等に係る 12 課題を「中間評価」の対象として実施した。

2. 評価の方法

令和 7 年度の研究課題評価については、11 名の委員（別紙）で構成される国立社会保障・人口問題研究所研究評価委員会において、次のとおり、実施した。

（1）令和 7 年 12 月 8 日(月)に対面とオンラインとの併用によるハイブリッド方式で委員会を開催した。それに先立ち、令和 7 年 12 月 4 日付けで研究実施状況報告書を各委員に提供した。

（2）13 課題のうち、4 課題（社－ 1、社－ 6、人－ 4 及び社人－ 2）について、担当者によるプレゼンテーションを実施した上で、すべての課題について、各委員による質疑応答及び討議を実施した。

（3）評価事項は、以下の事項とした。

① 事後評価にあっては、

ア．学術的観点からの重要性、新規性、独創性、国際性

イ．研究課題の達成度、妥当性、発展性

ウ．政策等への活用（公的研究としての意義）

エ．効率的・効果的な運営の確保

オ．国民へのわかりやすい説明、普及等の努力

② 中間評価にあっては、

ア．学術的観点からの重要性、新規性、独創性、国際性

イ．研究課題の達成度、妥当性、発展性

ウ．政策等への活用（公的研究としての意義）

エ．効率的・効果的な運営の確保

③ 事前評価にあっては、

ア．学術的観点からの重要性、新規性、独創性、国際性

イ．研究課題の達成度、妥当性、発展性

ウ．政策等への活用（公的研究としての意義）

エ．効率的・効果的な運営の確保

（4）評価については、5 段階の評価段階を設定し、各委員が評価事項ごとに付けた次に掲げる評点を平均して各課題に関する総合点を算出することにより、実施した。

① 特に優れている：5 点

② 優れている：4 点

③ 良好：3 点

④ やや劣っている：2 点

⑤ 劣っている：1 点

（5）各課題に関する総合点のほか、委員会における議論の内容を踏まえ、報告書を取りまとめた。

3. 研究課題評価の結果

各課題に関する評価は、次のとおりである。

（1）社会保障分野

① 事後評価

社－ 1　自治体支援に向けた職域保険と地域保険の健康・医療・介護ビッグデータの一元的分析支

援研究

〔特記事項〕

・非常に重要な事業だと思うが、関連の論文などアカデミズムにおける成果がもう少しあってもよい。
・分析基盤となるデータベース（DB）構築は達成している。
・事業の継続を要請された岩手県庁に対して、県の政策立案や健診事業の運用に資するような形で、もう一歩踏み込んだアドバイスや具体的な提言を行う必要がある。
・データの拡張など、スコープを広げることを検討すべきである。
・最終的な事業の成果としては、健康寿命の延伸や医療費の削減といったマクロな指標で示されるような成果が欲しい。

【総合点】3.9

② 中間評価

社－ 2　社会保障情報・調査研究事業

〔特記事項〕

・大変重要な取り組みであり、本プロジェクトにかかる予算はさらに拡充すべきである。
・低額の予算で国内・国際的に非常に有意義な研究事業を実施している。
・社会保障費用の国際比較のためには同一基準による統計データの整備は必須であり、EU 基準の追加により、EU 諸国との社会保障財源の国際比較が可能となったことは評価できる。
・社会保障費の国際比較で、日本の特徴（一般政府拠出も社会保険料の事業主拠出も低く、被保険者拠出が高い）という結果は、社会保障費増を理由に被保険者の負担をあげていく政策動向に対して、示唆が大きい。また、注目度の高い指標である「対 GDP 比の家族支出」についての検討を更に進めるべきである。

【総合点】4.8

社－ 3　社会保障費の総合的な把握と統計の向上に資する研究事業

〔特記事項〕

・統計の整備事業なので難しいかもしれないが、アカデミズムでの成果報告などを期待する。
・大変重要な取り組みであり、本プロジェクトの取り組みについては、論文の公刊のほか、YouTube 等での情報発信なども期待される。

【総合点】4.4

社－ 4　国民移転勘定（NTA）プロジェクト

〔特記事項〕

・NTA、NTTA にはアカデミズムからの注目も大きいようである。アカデミズムでの成果を出していることは評価する。
・国際的に有意義な研究課題である。コロナ禍の影響や対策の分析を実施してはどうか。
・NTTA では、高齢期における家族介護の受け取りを検証すべきである。

【総合点】4.4

社－ 5　将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析

〔特記事項〕

・就職氷河期世代に注目することの意義は政策的にもアカデミズムにとっても大きい。
・現役世代ならびに将来世代の格差・貧困問題を考える上で将来世代の公的年金資産形成の実態把握とその背景にある就業・家族形成行動との関連の分析は非常に重要と考えられる。今後、

将来にわたる格差指標、貧困指標のシミュレーション分析ならびに各種の政策対応による貧困削減効果の推計の研究が期待される。
・政府の「氷河期世代」対策が打ち出されたところからみて、行政面で有意義な研究課題である。
・委託調査について、なぜ短期的な縦断研究が有効なのかを明示する必要がある。

【総合点】4.2

社－6 「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究（社会経済状況の変容と人々の生活実態に応じた支援のあり方に関する包括的研究）

〔特記事項〕
・研究自体は目的があまりはっきりしない感を持つが、研究成果がかなり多く発表されていることを評価する。
・記録について最初に取り組むべきは、現状におけるそれぞれの領域での記録の共有や内容に関する実態の把握である。
・「児童虐待の量的な把握」、「障害者福祉制度の在り方」、「多様な働き方」など個々の研究テーマ自体は重要だが、「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究という枠組み自体にやや無理があり、かえって非効率な研究内容となるリスクがある。
・若者世代の包摂を促す社会的支援の研究では、外国系を横断的な一つの切り口として研究すべきである。
・4つの研究領域での分析・検討が相互の分析・検討にどのように活かされているのか、総合的研究としての意義を明確に示すべきである。
・児童、若者、障害者、要生活支援者、労働者など、さまざまな対象について、それぞれ異なる角度から多様な研究をしていて、それぞれ成果は上がっているが、つながりがわからないため、「総合」になっていない。
・広範な領域にまたがるので一つの研究事業としての評価が難しいが、プロジェクト横断性を強化した点は素晴らしい。研究活動の成果が出ている点は評価できる。各テーマについて、もう少し具体的な終了時成果の設定、中間時期の達成目標の設定などがあると、中間評価しやすい。

【総合点】3.8

社－7 生活と支え合いに関する調査

〔特記事項〕
・重要な調査であるが、調査およびその成果はあまり広くは知られていない。二次利用の研究会などに期待する。
・重要な公的研究であり、今後も世帯の実態把握に向けて継続的な調査・分析が期待される。
・回収率の向上に向けて有効な調査票の改訂を検討すべきである。
・重要な調査であり、分析結果を適時適切に論文として刊行している点など、研究所の調査と研究成果とが上手く連携している。

【総合点】4.6

③ 事前評価

該当なし

(2) 人口問題分野

① 事後評価

該当なし

② 中間評価

人－ 1　人口移動調査

〔特記事項〕

・調査の効率化が良く検討されている。

・他の政府統計からはわからないような情報を時系列的に示す貴重な調査であるが、今回調査から回答方法が 3 種類になったため、過去の調査結果との接続の妥当性の検証を行う必要がある。また、少数の移動専門家に負担がかかり過ぎているとすれば、負担軽減策も必要である。さらに、外国人政策への応用も視野に入れる必要がある。

・今後の調査において、回収率を上げるためのアイディアを検討すべきである。

・出生地の把握など介護に関連する移動の観点から今必要なデータが的確に収集されているのが素晴らしい。介護離職や日本生まれの非日本国籍者の教育など社会問題への政策提言へ向けた基礎資料としてより積極的にデータを活用すべきである。

【総合点】4.7

人－ 2　世帯動態調査

〔特記事項〕

・世帯動態調査の結果がアカデミズムで有効に共有されている訳ではない。

・人口移動調査と同様、回答方法が 3 種類になったため、想定外の新規エラーチェック項目が生じて混乱したようだが、過去の調査結果との接続の妥当性の検証を行う必要がある。また、人口移動調査と重なるメンバーに負担がかかり過ぎているとすれば、負担軽減策（特に人口構造研究部の研究員補充・定員増）も必要であろう。

・諸外国で類似の調査があるならば、国際比較が可能である。

・統計調査の実施状況に関するコンプライアンスチェック調査が実施されたのは評価できる。

【総合点】4.3

人－ 3　将来人口推計に関する調査分析ならびにシステム開発事業

〔特記事項〕

・人口推計の精度改善にどのような学術的意義があるか、議論すべきである。

・人口部門の中核的、下支え的な研究課題として評価できる。所外担当に OB のほか若手を含んでいるのは評価できるが、採用を視野に入れた養成目的もあるとすれば、若手を増やす必要がある。

・これまで使われてきた推計システムからどのように改善・発展させる予定であるか、可能な限り具体的に示すべきである。また、事業年度を令和 7 ～ 11 年度と設定すると、その当初に評価を実施する根拠を見出しがたいため、説明資料を見直すべきである。

・着実に結果公表を実施していることがまずは大変なことであると評価する。推計データ・結果から理論の形成／理論への挑戦をするという指摘は推計成果があるがゆえのもので、貴重である。

【総合点】4.5

人－ 4　出生動向基本調査

〔特記事項〕

・アカデミズムでも基本的な統計情報として参照される重要な調査であり、成果の多さも顕著であり高く評価できる。また、警察庁への協力要請やコールセンターの設置は評価できる。

・外国人のための事前アンケートも作成した点は非常に興味深い。

・少子化対策に出生政策的な意図があるならば、SOGI や出生の近接要因の性行動と年齢に伴う変動に関するより詳細な情報が必要である。

・大変重要な調査である。ただ、これまでの調査から得られた知見が、出生数減少対策として有効に生かされているかについては、判断を保留せざるを得ない。また、今までの PDF と CSV に

加えて、Rmd ファイルも公開されると、参考になる。さらに、調査票の多言語化は評価できるが、調査概要や FAQ の多言語化も検討すべきである。

・このような精度の高い調査の長年にわたる実施維持は普通のことではないと認識しているので、関係者のご努力に感謝している。回答者負担軽減への試みとして自由記述欄を設けているのは重要である。調査員の人員確保や次世代への継承などシステムとして継続できるように今後も意識すべきである。

【総合点】4.7

③　事前評価

該当なし

(3) 社会保障・人口問題分野

①　事後評価

該当なし

②　中間評価

社人－ 1　全国家庭動向調査

〔特記事項〕

・2026 年調査に向けて大幅にこれまでのデザインを見直しており、非常に良いと思うが、プレゼンテーションでも積極的に説明すべきである。出生動向基本調査に比較すると、調査の目的が広いためにややインパクトが小さく評価されるのかもしれない。

・最終報告書だけでなく、英文国際誌へ論文発表をする努力を望む。

・重要な公的研究であり、今後も世帯の実態把握に向けて継続的な調査・分析が期待される。第 8 回で調査対象が拡充されるが、第 7 回までの調査と比較可能な形での基本統計の整備も期待される。

・第 8 回調査で調査対象者が男性単独世帯や単身女性に広がるのは結構なことだが、性的マイノリティの世帯を取り零さないため、世帯票・個人票で男女以外の性別の選択肢も設ける必要がある。特に、この調査では性的マイノリティに対する意識の設問があるので、SOGI を尋ねる必要性が高い。

・サンプルサイズ確保のため調査区を増やした点は妥当であるが、回収率低下によるバイアスは解決できていないので、そこを改善するアイディアが必要である。事業年度を令和 7 ～ 10 年度と設定すると、その当初に評価を実施する根拠を見出しがたいため、説明資料を見直すべきである。

・家族機能の変化と停滞は、従来の日本社会のありかたを運営・維持していく難しさの大きな原因だといえる。その点でこのような調査の意義は大きい。また、家族社会学会との連携など積極的な学術界とのかかわりは重要である。調査対象者を拡大したが､家族機能が変化し個人化(銀行通帳、クレカ明細などネットベースで個人が管理）も進む中、世帯内での連携を確認することが重要である。

【総合点】4.3

社人－ 2　超長寿社会における人口・経済・社会のモデリングと総合分析

〔特記事項〕

・2025 年度はかなりの成果が学会等で報告されている。

・本研究の一つの柱となっている JMD は、国際的な死亡データベース Human Mortality Database (HMD) とも整合性があり、その企画・構築ならびに人口学的応用は重要である。その一方で、これらのデータベースから具体的にどのような知見が得られそうかについては、未だ判然とし

ない部分が多い。HMD、JMD を用いた研究事例について、より幅広い周知を行うべきである。
・死亡を専門とする研究者を確保すべきである。
・複合死因の分析により明らかになったさまざまな成果は大変興味深い。死因分析の成果を死亡モデルの発展に組み合わせることができたら、より精緻かつデータを踏まえた死亡モデルが構築できる。また、JMD は人口学的に大変重要なデータベースであり今後も維持発展を望む。
・死亡データベースを活用した研究の分析・成果発表が進んでいる。また、健康度を分析するに当たっては、配偶関係のほか、単身者の社会的関係も考慮すべきである。
・重要な事業であることは疑いないが、より一般に周知するために、日本版死亡データベースを使用するための研修会等の企画を検討すべきである。また、所内担当者の成果発表が目立つが、分担が偏っていないか留意する必要がある。

【総合点】4.5

③　事前評価
該当なし

【別紙】

国立社会保障・人口問題研究所　研究評価委員名簿

委嘱期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

（五十音順）

◎	稲　葉　昭　英	慶應義塾大学教授
	岩　永　理　恵	日本女子大学人間社会学部教授
	臼　井　恵美子	一橋大学経済研究所教授
	梅　﨑　昌　裕	東京大学大学院医学系研究科教授
	浦　川　邦　夫	九州大学大学院経済学研究院教授
	小　島　　宏	早稲田大学名誉教授
	嵩　さ　や　か	東北大学大学院法学研究科教授
	中　澤　　港	神戸大学大学院保健学研究科教授
	森　川　美　絵	津田塾大学総合政策学部総合政策学科教授
○	森　木　美　恵	国際基督教大学教授
	山　田　篤　裕	慶應義塾大学経済学部教授

（研究評価委員 11 名）

◎委員長　　○委員長代理

参考資料

1．厚生労働省組織令（抄）

第１章　本省
第４節　施設等機関

（設置）

第 135 条　法律の規定により置かれる施設等機関のほか，本省に，次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第 139 条　国立社会保障・人口問題研究所は，社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2　国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は，厚生労働省令で定める。

2．厚生労働省組織規則（抄）

第１章　本省
第２節　施設等機関
第６款　国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

第 561 条　国立社会保障・人口問題研究所は，東京都に置く。

（所長及び副所長）

第 562 条　国立社会保障・人口問題研究所に，所長及び副所長一人を置く。

2　所長は，国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3　副所長は，所長を助け，国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

第 563 条　国立社会保障・人口問題研究所に，政策研究調整官一人を置く。

2　政策研究調整官は，命を受けて，国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究，これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

第 564 条　国立社会保障・人口問題研究所に，総務課及び次の七部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

第 565 条　総務課は，次に掲げる事務をつかさどる。

一　職員の人事，公印の保管，公文書類，会計，物品及び営繕に関すること。

二　前号に掲げるもののほか，国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

（企画部の所掌事務）

第 566 条　企画部は，次に掲げる事務をつかさどる。

一　国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。

二　社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

（国際関係部の所掌事務）

第 567 条　国際関係部は，次に掲げる事務をつかさどる。

一　海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。

二　国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

（情報調査分析部の所掌事務）

第 568 条　情報調査分析部は，次に掲げる事務をつかさどる。

一　国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。

二　国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

（社会保障基礎理論研究部の所掌事務）

第 569 条　社会保障基礎理論研究部は，社会保障の機能，経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

（社会保障応用分析研究部の所掌事務）

第 570 条　社会保障応用分析研究部は，社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

（人口構造研究部の所掌事務）

第 571 条　人口構造研究部は，人口の基本構造，移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

（人口動向研究部の所掌事務）

第 572 条　人口動向研究部は，出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

（評議員会）

第 573 条　国立社会保障・人口問題研究所に，評議員会を置く。

2　評議員会は，国立社会保障･人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について，所長に助言する。

3　評議員会は，評議員十人以内で組織し，評議員は，学識経験のある者のうちから，所長の推薦を受けて，厚生労働大臣が任命する。

4　評議員の任期は，二年とし，その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は，前任者の残任期間とする。

5　評議員は，非常勤とする。

6　評議員会の運営に関し必要な事項は，評議員会において別に定める。

3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

第1条　国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については，厚生労働省組織規則（平成13年厚生労働省令第1号）の定めるところによるほか，この細則の定めるところによる。

（課長補佐）

第2条　総務課に課長補佐を置く。

2　課長補佐は，課長を補佐し，係長を指導監督し，係の事務を掌理する。

（係及び係長）

第3条　総務課及び情報調査分析部に係を置き，係に係長を置く。

2　係長は，上司の命を受け，その係の属する職員を指揮監督し，係の事務を掌理する。

（主任）

第4条　総務課の各係を通じて，主任1人を置く。

2　主任は，係長を助け，係の事務の処理に当たるものとする。

（室長）

第5条　部に室を置き，室に室長を置く。

2　室長は，部長の指揮監督を受け，室の事務を掌理する。

（主任研究官）

第6条　各部を通じて，主任研究官4人以内を置く。

2　主任研究官は，部長の指揮監督を受け，社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

（総務課の係）

第7条　総務課に次の3係を置く。

庶務係
会計係
業務係

（庶務係）

第8条　庶務係においては，次の事務をつかさどる。

一　職員の任免，給与，分限，懲戒，服務その他人事に関すること。
二　内部組織及び職員の定数に関すること。
三　職員の教養，訓練，厚生，保健その他能率増進に関すること。
四　公印の制定及び管守に関すること。
五　公文書類の接受及び発送に関すること。
六　共済組合に関すること。
七　前各号に掲げるもののほか，総務課の事務で他の主管に属しないもの。

（会計係）

第9条　会計係においては，次の事務をつかさどる。

一　歳出予算に関すること。
二　支出負担行為及び支払いに関すること。
三　決算に関すること。
四　物品の管理に関すること。
五　債権の管理に関すること。
六　国有財産の管理及び営繕に関すること。
七　所内の取締り及び保清に関すること。

（業務係）

第10条　業務係においては，次の事務をつかさどる。

一　機関誌及び研究報告書等の発行，セミナーの開催その他所のつかさどる調査研究の成果の普及に関

すること。
二　研究調査の実施の支援に関すること。
三　情報システムの管理に関すること。
四　その他業務の調整に関すること。

（企画部の室）

第 11 条　企画部に次の 4 室を置く。
第 1 室
第 2 室
第 3 室
第 4 室

（第 1 室）

第 12 条　第 1 室においては，社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所のつかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

（第 2 室）

第 13 条　第 2 室においては，社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

（第 3 室）

第 14 条　第 3 室においては，社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

（第 4 室）

第 15 条　第 4 室においては，人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

（国際関係部の室）

第 16 条　国際関係部に次の 3 室を置く。
第 1 室
第 2 室
第 3 室

（第 1 室）

第 17 条　第 1 室においては，社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

（第 2 室）

第 18 条　第 2 室においては，諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

（第 3 室）

第 19 条　第 3 室においては，諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

（情報調査分析部の室及び係）

第 20 条　情報調査分析部に次の 3 室及び図書係を置く。
第 1 室
第 2 室
第 3 室

（第 1 室）

第 21 条　第 1 室においては，社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

（第 2 室）

第 22 条　第 2 室においては，人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理

に関することをつかさどる。

（第 3 室）

第 23 条　第 3 室においては，社会保障及び人口問題に関する情報の収集，管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

（図書係）

第 24 条　図書係においては，社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

（社会保障基礎理論研究部の室）

第 25 条　社会保障基礎理論研究部に次の 4 室を置く。

第 1 室
第 2 室
第 3 室
第 4 室

（第 1 室）

第 26 条　第 1 室においては，社会保障の機能，社会保障の制度モデル，社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

（第 2 室）

第 27 条　第 2 室においては，経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

（第 3 室）

第 28 条　第 3 室においては，保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

（第 4 室）

第 29 条　第 4 室においては，医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

（社会保障応用分析研究部の室）

第 30 条　社会保障応用分析研究部に次の 4 室を置く。

第 1 室
第 2 室
第 3 室
第 4 室

（第 1 室）

第 31 条　第 1 室においては，社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

（第 2 室）

第 32 条　第 2 室においては，社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

（第 3 室）

第 33 条　第 3 室においては，所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

（第 4 室）

第 34 条　第 4 室においては，医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

（人口構造研究部の室）

第 35 条　人口構造研究部に次の 4 室を置く。

第 1 室
第 2 室
第 3 室
第 4 室

（第 1 室）

第 36 条　第 1 室においては，人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

（第 2 室）

第 37 条　第 2 室においては，人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

（第 3 室）

第 38 条　第 3 室においては，世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

（第 4 室）

第 39 条　第 4 室においては、人口に関する統計情報を利活用する地方公共団体に対する支援についての実証的研究をつかさどる。

（人口動向研究部の室）

第 40 条　人口動向研究部に次の 4 室を置く。

第 1 室
第 2 室
第 3 室
第 4 室

（第 1 室）

第 41 条　第 1 室においては，出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

（第 2 室）

第 42 条　第 2 室においては，家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

（第 3 室）

第 43 条　第 3 室においては，死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

（第 4 室）

第 44 条　第 4 室においては，国際人口移動の動向とその背景に関する調査研究並びに国際人口移動の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

（雑則）

第 45 条　次に掲げる職は，関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする。

総務課主査

附　則

この細則は，内閣法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 88 号）の施行の日（平成 13 年 1 月 6 日）から施行する。

附　則

この細則は，平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この細則は，平成 16 年 10 月 1 日から施行する。

附　則

この細則は，平成 17 年 10 月 1 日から施行する。

附　則

この細則は，平成 18 年 10 月 1 日から施行する。

附　則

この細則は，平成 19 年 10 月 1 日から施行する。

附　則

この細則は，平成 20 年 10 月 1 日から施行する。

附　則

この細則は，平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この細則は，平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この細則は，平成 23 年 10 月 1 日から施行する。

附　則

この細則は，平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この細則は，平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この細則は，平成 26 年 10 月 1 日から施行する。

附　則

この細則は，平成 27 年 10 月 1 日から施行する。

附　則

この細則は，平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この細則は，令和元年 10 月 1 日から施行する。

附　則

この細則は，令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この細則は，令和 8 年 4 月 8 日から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

令和 8 年版（2026 年版）

令和 8 年 11 月　発行

編集兼
発行者　国立社会保障・人口問題研究所

〒 100-0011　東京都千代田区内幸町 2-2-3
日比谷国際ビル 6 階
電話：（03）3595-2984
FAX：（03）3591-4816
https://www.ipss.go.jp



National Institute of Population
and Social Security Research